

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	釜山銀行 (Busan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 スン・セワン
【本店の所在の場所】	大韓民国釜山広域市南区ムンヒヨン金融路30
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	釜山銀行
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「本社債」	当行が日本で募集した円貨社債で、本書の日付現在未償還のものの総称

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」とは韓国ウォンをいい、「円」とは日本円をいう。
2017年4月11日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は100ウォン=9.71円であった。

3. 当行の事業年度は暦年である。

4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書中の「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびに類似の表現は、将来予測に関する記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示または黙示されたものと異なることとなるようリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は韓国の商法（以下「商法」という。）に従って設立され、存続している株式会社である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

下記は商法に従って株式会社を設立するための基本要件である。

(i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に投資しなければならない。

(ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

(iii) 定款を作成し、株主を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力発生のための絶対記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは定款は無効となる。株式会社の定款が有効であるための絶対記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、

(iii) 授権株式総数、(iv) 1株の額面金額（額面株式が発行される場合）、(v) 株式会社の設立に際して発行される株式数、(vi) 本店所在地、(vii) 当該会社による公告の方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

商法の規定に基づき、株式会社は、その定款に従い、額面株式または無額面株式のいずれを発行するかを選択することができる。株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。株式の譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律または定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。定時株主総会の招集は、原則として取締役会決議により決定される。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済流通株式総数の3%以上に当たる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社が議決権のないまたは議決権が限定された異なる種類の株式を発行する場合には、定款において議決権を行使できないことおよび議決権の行使または復活等に関する事項を定めなければならない。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権が付与されない。

(d) 取締役、取締役会および常任監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でかかる定足数要件を加重することができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、常任監査役が設置される。常任監査役は株主総会で選任される。常任監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。常任監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い常任監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は常任監査役を置くことはできない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に(i)貸借対照表、損益計算書、利益剰余金処分計算書（または損失処理計算書）および/または持分変動計算書およびそれらの附属明細書、ならびに(ii)連結財務書類および事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を常任監査役に提出し、常任監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。定時株主総会において財務諸表が承認された場合、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

(i) 直前の会計年度末時点で総資産額が10億ウォン以上の法人、(ii) 上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の法人、(iii) 直前の会計年度末時点で負債総額が70億ウォン以上で、かつ資産総額が70億ウォン以上の法人、または(iv) 直前の会計年度末時点で従業員数が300人以上でかつ負債総額が70億ウォン以上の法人は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」という。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式、エクイティ持分（資産担保証券会社が発行したエクイティ持分を除く）、一定の社債、ワラント、預託証書またはデリバティブ連動証券を上場している株式会社は、(1) 年次報告書（監査済非連結財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、総資産額が2兆ウォン以下でかつ株式会社の外部監査に関する法律に基づき国際財務報告基準を採用していない株式会社の場合、監査済連結財務書類は会計年度末から120暦日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2) 各会計年度の初めからそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、当行の株式、機関および会計事項に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）の一般規定の要約である。

（a）株式

当行の授権株式総数は４億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、取締役会決議により参加型もしくは非参加型または累積型もしくは非累積型とすることができる。優先株式の株式数は、発行済株式総数の４分の１を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する（ただし、法令に特段の定めがある場合はこの限りでない）。ただし、当行は、以下の場合に既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

- （i）商法またはその他関連法令に従って新株を公募しまたは引受業者に引受けさせる場合
- （ii）商法またはその他関連法令に従って預託証券の形で新株を発行する場合
- （iii）韓国政府または韓国預金保険公社に対してその資本拠出の対価として新株を発行する場合
- （iv）関連法令に従って当行の取締役会決議により新株を公募発行する場合
- （v）商法に従ってストックオプションの行使により新株を発行する場合
- （vi）経営上の必要に応じてまたは緊急の資金調達目的のために外国投資推進法に従って外国人投資家に優先的に新株を発行する場合
- （vii）当行に対して資金与信枠、先端金融技術およびノウハウ等を現物出資することのできる者に対して優先的に新株を付与する場合

上記（ii）、（iv）、（vi）または（vii）に基づいて発行される株式総数は発行済株式総数の100分の50を超えることはできず、新株式の種類、数および発行価格は取締役会の決議により決定される。

当行は、株主総会の特別決議により、発行済株式総数の10%を超えない範囲内でその従業員に対し当行の株式にかかるストックオプションを付与することができる。ただし、当行は、取締役会決議により、発行済株式数の１%の範囲内で当行の株式にかかるストックオプションをその従業員（登録取締役を除く）に付与することができる。この場合、ストックオプションが付与された後の最初の株主総会で、当行は、当該ストックオプションにつき承認を得なければならない。

（b）株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかとする。定時株主総会は各会計年度末から３ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。株主総会は、取締役会決議に従って、当行の銀行長（以下「銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、総会予定日の２週間前までにすべての株主に対して書面または電子的手段で通知がなされることを要し、かかる通知には当行が株主総会を開催することおよびその目的、ならびに当該総会の日時、場所および議題ならびに関連法令に定められた事項を記載しなければならない。

各株主は、その所有する株式１株につき１個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、法令に別段の定めがない限り、当該総会に出席し、発行済株式総数の４分の１以上を代表する株主の過半数の賛成により可決されるものとする。

（c）取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、15名を超えない取締役を有するものとし、そのうち１名以上の社内取締役は監査委員会（以下「監査委員会」という。）のメンバーを務めなければならない。取締役は、社内、社外および非常任取締役で構成され、非

常任取締役は日常的な業務には従事しない。社外取締役の人数は3名以上でかつ取締役総数の過半数でなければならない。ただし、金融会社の企業統治法等の関連諸規則に従って異なる職責を担うことができる。

社内および非常任取締役の任期は3年以内とし、社内および非常任取締役はその後にも被再選資格を有する。ただし、常任取締役は、業績不振の場合、取締役会および株主総会の決議により解任することができる。社外取締役の任期は2年を限度とし、社外取締役はその後一年を超えない任期で被再選資格を有する（ただし、社外取締役は5年を超えて連続して再任されることはできない）。社内および非常任取締役および社外取締役の任期は、それぞれの任期中の直近の決算期について招集される定時株主総会の終了の時までとする。

取締役会は、当行の重要事項のほか、法律または定款により授權された事項を決定する。特に、下記の事項は取締役会の審議および決議を要する。(i) 事業目標およびその評価、(ii) 定款改正、(iii) 予算の編成および決算、(iv) 組織の重要な変更（その中には、解散、事業譲渡、および合併等が含まれる）、(v) 内部統制基準およびリスク管理基準の策定、改正および廃止、(vi) ガバナンス構造に関する方針の立案（その中に最高業務執行役員の承継が含まれる）、(vii) 大株主、業務執行役員当事等ならびに他の利害関係者の間の利益相反、(viii) 取締役会に関する法令諸規則に定められた事項。

商法による管理職の選任および解任に関する事項は、銀行長に委任され、支店の開設、移設および閉鎖に関する事項は、定款に従って取締役会が設置する経営委員会（以下「経営委員会」という。）に委任される。

当行の代表取締役としての銀行長は、取締役会および経営委員会の決議を遂行し、当行の業務全体を統括する。取締役および執行役員は銀行長を補佐し、銀行長の指図に従って当行の日常業務を担当する。銀行長は、常任取締役の中から定時株主総会の決議により選任される。一方、取締役会長は社外取締役のなかから、毎年、取締役会決議により選任される。

監査委員会は、3名以上の取締役で構成され、その3分の2以上は社外取締役であるものとし、そのうち1名以上は常任委員でなければならない。監査委員会における常任委員以外の役職を兼務してはならない。

監査委員会は、取締役の職責履行を検査する。かかる目的のため、監査委員会はいつでも、取締役に対して当行の事業に関する事項について報告書を求め、当行の事業および財務の状況を検査することができる。さらに、監査委員会は、取締役が株主総会に提出する議案および書類を精査し、法令または定款への違反またはそれらの中に見いだされる顕著に不合理な事項に関して株主総会で自らの意見を述べるものとする。監査委員会は、当行の取締役会議長に対し、開催の目的および理由を明らかにした上で、取締役会を招集するよう要請することができる。監査委員会は当行の取締役会に対して、開催の目的および理由を明らかにした上で、臨時株主総会の招集を要請することができる。

監査委員会は、その職務を遂行するに当たって必要な場合は当行の子会社から業務に関する報告書を徴求することができる。

(d) 会計

当行の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

銀行長は、貸借対照表、損益計算書およびその他の計算書類および附属明細書、連結財務書類（以下「決算書類」と総称する）および年次報告書を作成し、これらを取締役会の承認後に監査委員会に提出する。監査委員会は、決算書類および年次報告書を検討した後、監査報告書を作成し、これを銀行長に提出する。銀行長はその後、決算書類を定時株主総会に提出し、承認を求める。銀行長はまた、年次報告書を定時株主総会に提出する。ただし、当行の取締役会は、以下の場合には、当行の定時株主総会に代わり決算書類を承認することができる。かかる場合とは、(i) 決算書類が、関連する法令および当行の定款に従って、当行の財政状態および経営成績を適切に表示している旨の外部監査人の意見書があり、かつ(ii) 当行の監査委員会の全会一致の同意がある場合をいう（ただし、銀行長は決算書類の内容を定時株主総会に報告しなければならない）。

(e) 利益処分および分配

利益剰余金は、以下の目的のために処分することができる。かかる目的とは、(i)法定準備金、(ii)その他の法定準備金、(iii)株主への配当金、(iv)任意積立金および(v)利益剰余金のその他の積立金である。ただし、利益剰余金は、定時株主総会の決議によりまたは上記(d)に記載の取締役会の決議により授權されたところに従って、他の目的のために使用することができる。

当行の株主に対する配当金は、関連事業年度の末日現在、株主名簿に登録された株主および登録質権者に対して配分される。

銀行法および同法に基づく規則は、韓国の銀行が配当を支払う場合には必ず、利益剰余金の10分の1以上を、法定準備金が少なくとも資本の総額に達するまで法定準備金に積み立てなければならないと規定している。

当行は、年に1回、取締役会決議により定められた日現在の株主に対して中間配当を支払うことができる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および大統領令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回る場合、当行は、満期が1年を超える有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の債券の所持人に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な運営が行われ

ている法人

- ・ 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設また

は固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、現在は韓国の課税対象から除かれる。さらに、恒久的施設の有無に拘わらず、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が韓国国内で得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の外貨建て債券の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象から除かれる。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国と大韓民国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%を超えない範囲の税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の所得税法または法人税法により、総実現利益の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税または法人税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

所得税および法人税法に従い、韓国を源泉とする所得を得ている外国法人または非居住者は、所得を受領する前に、源泉徴収代理人に対して租税条約に基づく優遇金利の適用を申請するための申請書を作成し、提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて10%から50%の範囲で決定される。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

4【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人(有限)太平洋 (Bae, Kim & Lee LLC) により韓国法に基づく事項について大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (b) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結および個別財務情報ならびに指標は、韓国において一般に公正妥当と認められた会計原則および銀行の会計基準に従って作成されている。

韓国会計基準審議会は、2007年に国際財務報告基準（「IFRS」）を韓国採択国際財務報告基準（「K-IFRS」）として採択することを決定した。

韓国のすべての上場企業ならびに非上場の金融機関および国有企業は、2011年1月1日以後に開始する事業年度からK-IFRSに準拠して財務書類を作成することを義務づけられている。

連結財務情報(1)

K-IFRS

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

12月31日現在／12月31日終了年度

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
営業収益	2,760,201	2,763,654	3,256,382	2,968,981	2,778,670
(百万円)	268,016	268,351	316,195	288,288	269,809
営業利益	475,849	411,137	456,848	418,815	426,608
(百万円)	46,205	39,921	44,360	40,667	41,424
当期純利益	355,653	318,619	355,202	320,341	326,865
(百万円)	34,534	30,938	34,490	31,105	31,739
資本合計	3,005,747	3,479,181	3,428,866	3,802,101	4,213,485
(百万円)	291,858	337,828	332,943	369,184	409,129
資産合計	40,106,828	42,882,024	46,398,613	50,292,692	51,649,492
(百万円)	3,894,373	4,163,845	4,505,305	4,883,420	5,015,166
1株当たり資本(単位：ウォン)(2)	16,101	18,342	18,077	19,815	21,554
(円)	1,563	1,781	1,755	1,924	2,093
基本及び希薄化後1株当たり純利益(単位：ウォン)(4)(5)	1,905	1,697	1,843	1,650	1,647
(円)	185	165	179	160	160
自己資本比率(単位：％)(9) BaselIII	-	14.61	13.3	13.69	15.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,757	166,618	482,809	432,071	-158,484
(百万円)	38,525	16,179	46,881	41,954	-15,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,266	-365,028	-72,588	-424,762	11,543
(百万円)	35,079	-35,444	-7,048	-41,244	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,186,076	21,930	-665,256	69,064	123,163
(百万円)	-115,168	2,129	-64,596	6,706	11,959
期末現在の現金および預け金	1,995,772	1,741,082	2,176,560	1,715,636	2,213,276
(百万円)	193,789	169,059	211,344	166,588	214,909

(*)2012年度の数値は、K-IFRSの修正版に従って修正再表示されている。

個別財務情報(1)

	K-IFRS				
	(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)				
	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2,745,135	2,751,118	3,242,849	2,957,508	2,766,687
営業収益	266,553	267,134	314,881	287,174	268,645
(百万円)	474,735	410,664	456,344	418,521	426,655
営業利益	46,097	39,875	44,311	40,638	41,428
(百万円)	356,014	318,209	354,793	319,880	326,461
当期純利益	34,569	30,898	34,450	31,060	31,699
(百万円)	933,418	948,418	948,418	959,418	977,418
資本金	90,635	92,091	92,091	93,159	94,907
(百万円)	186,683,650	189,683,650	189,683,650	191,883,650	195,483,650
発行済株式数(単位：株)	2,999,404	3,472,427	3,421,704	3,794,528	4,205,879
資本合計	291,242	337,173	332,247	368,449	408,391
(百万円)	39,834,976	42,593,228	46,082,185	49,919,339	51,285,002
資産合計	3,867,976	4,135,802	4,474,580	4,847,168	4,979,774
(百万円)	16,067	18,306	18,039	19,775	21,515
1株当たり資本(単位：ウォン)	1,560	1,778	1,752	1,920	2,089
(2)	536	485	2,109	261	409
(円)	52	47	205	25	40
1株当たり配当(単位：ウォン)	52	47	205	25	40
(3)	1,907	1,695	1,841	1,647	1,645
(円)	185	165	179	160	160
基本及び希薄化後1株当たり純利益(単位：ウォン)(4)(5)	11.54	10.43	9.81	7.16	7.82
(円)	28.11	28.91	112.75	15.66	24.49
自己資本利益率(単位：％)(6)	339,102	166,265	484,152	420,308	-165,796
配当性向(単位：％)(7)	32,927	16,144	47,011	40,812	-16,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,755	-365,028	-72,588	-424,762	11,324
(百万円)	40,079	-35,444	-7,048	-41,244	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,179,626	22,283	-666,598	80,827	130,692
(百万円)	-114,542	2,164	-64,727	7,848	12,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995,772	1,741,082	2,176,560	1,715,636	2,213,276
(百万円)	193,789	169,059	211,344	166,588	214,909
期末現在の現金および預け金	2,876	2,963	3,008	3,152	3,104
(百万円)					
従業員数(単位：人)(8)					

(*)2012年度の数値は、K-IFRSの修正版に従って修正再表示されている。

-
- (1) 1株当たり資本、自己資本利益率および自己資本比率を除く数値は、該当する年度の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。したがって、上記の財務情報は比較のために再表示されていない。
 - (2) 資本合計を年度末現在の発行済株式数で除したもの。
 - (3) 支払配当を年度末現在の発行済株式数で除したもの。
 - (4) 当期純利益を年度中の加重平均発行済株式数で除したもの。
 - (5) 2012年、2013年、2014年、2015年および2016年の希薄化後1株当たり純利益は、希薄効果のある潜在的普通株式がなかったため、基本1株当たり純利益と同一である。
 - (6) 当期純利益を資本合計で除したもの。
 - (7) 支払配当を純利益で除したもの。
 - (8) 従業員数には期間従業員が含まれているが、常任取締役、マネジング・ディレクターおよび監査委員会常任委員は含まれていない。
 - (9) 連結グループは、リスク毎（信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）のリスク加重資産を、2008年以降Basel IIに従って計算し、BISに基づく自己資本比率を管理している。2013年12月31日以降、リスク加重資産はBasel III規制のもとで計算されている。

2【沿革】

釜山銀行（英語名：旧Pusan Bank）は、韓国の法律のもとで1967年10月10日に設立され、同日付で商業銀行免許を取得し、主に釜山広域市、蔚山広域市および韓国の慶尚南道近辺を中心としてフルサービス型の地方銀行として発展してきた。

1972年6月15日、当行の普通株式は韓国証券取引所に上場された。当行は、銀行法に定義された地方銀行として、一定の営業規制に服しており、特に、そのウォン建て貸付の月間増額分の60.0%以上を中小企業に対して供与することを義務づけられている。

1997年6月2日、当行は、(株)釜山先物(現在のBNK投資証券(株))を設立した。

2002年、当行の預金合計が13兆ウォンに達した。

2003年6月17日、当行は、全額出資子会社である釜山信用情報株式会社を設立した。

2005年、当行の預金合計が15兆ウォンを突破した。

2007年、当行のクレジット・カードの利用枚数が1百万枚の大台を突破した。

2009年1月3日、商号の英語名をPusan BankからBusan Bankに変更した。

2009年、韓国金融監督委員会から先物取引に加えて証券業を営むための免許を取得したのを受けて、(株)釜山先物は、その商号をBNK投資証券(株)に変更した。

2011年3月15日、BSフィナンシャル・グループ・インク（BS Financial Group Inc.）と称する金融持株会社が包括譲渡によって設立され、当行は、その子会社とともに当該持株会社の完全子会社となった。

当行は、2011年3月30日付で韓国証券取引所を上場廃止となり、代わってBS Financial Group Inc. が同日付で新たに上場された。2012年12月26日、当行は、韓国の地方銀行としては初めて青島に支店を開設した。

2014年10月10日、BSフィナンシャル・グループ・インクは慶南銀行に対する56.97%の持分を韓国預金保険公社から1,227十億ウォンで買収した。当該取引は、ウリィ・フィナンシャル・ホールディングスの民営化の一環として行われたものであった。

2015年3月27日、BSフィナンシャル・グループ・インクはBNKフィナンシャル・グループ・インクに商号変更した。

2015年6月4日、BNK フィナンシャル・グループ・インク（BNK）と慶南銀行（KNB）との株式交換が完了した。この株式交換によりKNB はBNKの完全所有子会社となったが、KNBのそれぞれのブランド名と事業はそのまま存続している。

2015年7月28日、BNK フィナンシャル・グループ・インクはまた、BNK アセット・マネジメント（旧GS アセット・マネジメント）を買収した。かかる買収を通じてBNK フィナンシャル・グループ・インクは今や、子会社8社を所有しており、主導的な地場銀行としての地位を確立し、国内の金融グループのなかでは15番目にランク付けされている。

2015年8月20日、釜山銀行はヤンゴン（ミャンマー）に駐在員事務所を開設し、地元の顧客や現地の韓国企業にサービスを提供することを目指している。こうした動きは、韓国国内で規制の厳しさと低金利が背景にある。

2015年12月2日、釜山銀行のチンタオ支店は人民元で取引することのできる銀行免許を取得した。

2016年3月28日、当行はモバイル専用銀行「Sum Bank」を立ち上げた。

2016年5月26日、当行はインドのムンバイに、韓国の地銀としては初の駐在事務所を開設した。

2016年8月18日、当行は地銀としては初のホーチミン支店を開設した。

日本との関係

当行は、日本においていかなる事業も行っていない。

3【事業の内容】

以下に記載する事業情報は、「第6 経理の状況 1. 財務書類」の連結財務書類に対する注記の注記5「セグメント別開示」に記載された当行の主たる事業セグメントに基づいている。なお、当該注記に記載のとおり、当行は一般銀行業務を「マーケティング本部」という名の部署で行っている。

(1) 一般銀行業務

コーポレート・バンキング

韓国銀行法に基づき制定された適用規則のもとで、韓国銀行から当行の中小企業向け貸付のために低金利で資金融資を受けるためには、当行のウォン建て貸付の月間増額分の60.0%以上を、中小企業に対して行わなければならない。さらに、当行が46年を超す歳月をかけて中小企業に金融サービスを提供することで培ったノウハウや専門知識により、中小企業向けの銀行業務はこれまでも、そしてこれからも、当行の中核事業の一つで有り続けるであろう。

当行は、法人顧客に対して幅広い銀行サービスを提供しており、その中には貸付の付与および手形割引、法人顧客が発行する債務証券や持分証券の引受け、保証の付与や手形引受および信用状の開設、貿易金融、外国為替サービスおよび送金が含まれる。

当行は主に中小企業との間で、また副次的に大手法人顧客との間で、貸付と預金の受入れを行っている。

預金の受入れに関しては、当行は現在、その法人顧客に対して数種類の法人預金を提供している。法人向けの預金商品は二つの大まかな分類に分けられる。一つは預入れや引出しについて制限はないが、比較的低金利の要求払預金であり、もう一つは一定の期間引出しに制限はあるものの、比較的高めの金利がつく預金である。当行はまた、積立預金、譲渡性預金証書および買戻し証書も提供している。当行は、その有利子資産の利回り、平均資金調達コストおよび全国展開している他の商業銀行が提供している金利を参考にして、預金商品にさまざまな金利を提供している。

中小企業向け銀行業務

当行の中小企業向け銀行業務は当行の歴史的発展と専門知識の積み重ね故に従来から当行の中核業務の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。当行の法人銀行業務は、主に、釜山広域市、蔚山広域市および慶尚南道の他の地域における中小企業市場に焦点を絞っている。当行は、広範な支店ネットワークや、与信の承認のための信用格付けシステムや、その販売能力など（当行はこれらが重要なブランドの認知に貢献していると考えている）、慶尚南道における中小企業市場で成功するために必要な要素を備えていると考えている。

「中小企業」とは、中小企業基本法および関連諸規則に定められたものをいう。中小企業を定義するために使用される一般的基準は産業によって異なる。しかし、いずれの場合も、それぞれの業界の3年間の平均売上高が関連法の要件に合致していなければならない。

当行は、釜山広域市の中小企業顧客セグメントで最大手の銀行であり続けているが、これは一部には、その積み重ねられた専門知識とノウハウを新商品やサービスで強化しているためである。

当行の中小企業顧客向けの主な貸付商品は、運転資金向け貸付およびファシリティ・ローンである。運転資金向け貸付は、運転資金需要を満たすために提供されるもので、手形割引や貿易金融を含む。ファシリティ・ローンは、装置の購入や製造組み立て工場の建設のための資金を提供する。運転資金向け貸付は通常、満期が1年であるが、借入人の選択により最長5年を限度として、さらに1年単位で延長することができる。ファシリティ・ローンの満期は最長15年である。

当行は、与信審査にあたり、顧客の信用度と現金収益を生む力を検討する。貸付には、不動産、預金または有価証券による担保が付される場合もあれば、無担保の場合もある。当行はまた、人的保証や他の金融機関からの信用保証状も受け入れる。これらのおよび他の要因を分析した上で、当行は、それぞれの中小企業について個別の信用限度額と金利を設定する。当行は、与信審査、担保の鑑定評価および貸付付与に関連して提供されるその他のサービスについて手数料を受領する。

担保付貸付またはその他の与信のために担保として差し入れられたすべての資産について、評価額の鑑定が行われ、融資比率の限度が適用される。融資比率は、貸付の担保物件の鑑定評価額に対する貸付エクスポージャーの金額の比率を表すものである。担保物件の鑑定は、有資格担当者によって行われる。商業不動産（土地、工場または設備など）が担保物件の場合、当行は、かかる担保物件の価値の最大80.0%まで貸付を行う。住居用不動産、特に、アパートの融資比率は、政府が指定する投機色の強い地域に所在する物件の場合が最大40.0%、そしてそれ以外のすべての物件が最大70.0%である。

有価証券、社債および預金が担保物件の場合、当行は通常、当初の貸付額をこれら有価証券もしくは社債の時価、または預金金額のそれぞれ70.0%、90.0%および100.0%に制限している。金融機関が提供する第三者保証の場合、当行は通常、貸付の当初金額の100.0%に等しい保証金額を要求する。持分証券が担保物件の場合、当該担保物件は、四半期毎に再評価される。それ以外の有価証券はすべて年に1度、再評価される。

当行の中小企業顧客のうち大半は、いわゆるSOHOs(「small office/home office」)と呼ばれる事業者たちで、個人事業主や自営業者や零細企業である。当行は通常、SOHOsを二つのグループに分けている。一つは、通常、財務書類を作成しないグループである。当行は通常、このグループに対しては担保付きで貸付を行う。こうしたSOHOsに対しては、当行は厳格な信用リスク評価を適用し、顧客の口座や未返済額に関連した定量分析を行っているほか、当行の与信担当者に対しそれぞれの潜在的SOHO顧客について定性分析を実施するよう義務づけている。もう一つのグループは、複式簿記を採用しているグループである。当行は通常、このグループに対しては無担保で貸付を行う。当行は当該セグメントのリスクを、法人向けの信用リスク・システムを通じて評価しているが、その際は、財務および財務以外の基準の双方を考慮している。

当行は、法人向け貸付商品の価格を主に、取引リスク、資金調達コストおよび市場の状況に基づいて決定する。取引リスクは、特定の借入人に付与された信用格付けおよび担保の価値や種類などの要因によって測定する。

大企業向け銀行業務

大手法人顧客には、中小企業または政府系企業以外のすべての会社が含まれる。当行の歴史的発展および韓国銀行法に基づく要件により、当行はウォン建て貸付の月間増額分の60.0%以上を中小企業に貸し出さなければならないため、大企業向け銀行業務は、当行にとって中核事業ではない。

法人向けエレクトロニック・バンキング

当行は、エレクトロニック・バンキング・システムを通じてさまざまな金融商品を提供しており、当該システムはまた当行がその金融商品を販売するための有効な販売チャネルにもなっている。当行が提供するインターネット・バンキング・サービスは現在、送金、残高および取引の照会、クレジット・カード取引の照会、自動振替および商品に関する照会を含んでいる。また、限定的にはあるが、オンラインによる借入申請の手続および承認も行うことができる。

当行が、エレクトロニック・バンキング・システムを通じて法人顧客に提供するサービスの代表的なものが「e-キャッシュ」サービスである。「e-キャッシュ」サービスとは、法人顧客向けにカスタマイズされた資金管理のための包括的なインターネット銀行サービスである。この「e-キャッシュ」サービスを利用することで、とりわけ法人顧客はすべてインターネットを通じて、財務予算を作成し、資金や資金繰りを管理し、キャッシュ・フロー分析を行い、当行との間のすべての勘定を一元的に管理し、入金や売掛金を管理し、当該顧客固有のニーズに合った現金管理や他の報告書を作成することができる。

公的部門向け銀行業務

釜山市を初めとする地方政府との関係を通じて、当行は、さまざまな政府系企業に対して貸付商品を提供している。

個人向け銀行業務

当行は、個人向け銀行業務グループを通じて個人顧客に対して金融商品・サービスを提供している。これらの顧客の内訳は、個人や個人事業主である。当行の個人向け銀行業務は、主に、貸付、預金の受入れおよびクレジット・カード業務である。

個人向け貸付

当行はさまざまな個人向けの貸付商品を提供しており、その内訳は主に住宅ローンである。住宅ローンは主に慶尚南道に住む住人のさまざまなセグメントをターゲットにしており、各セグメントの財政状態およびその他の特色（各顧客の職業、年齢、貸付による資金の用途、担保要件、ならびに借入人が当行とどの位の期間取引関係があるかなど）に応じて提供される。

預金受入れ業務

当行は、さまざまな顧客セグメントをターゲットとし、各セグメントの財政状態やその他の特性に合わせて設計された多くの預金商品を提供している。当行の預金商品の代表的なものは以下の通りである。

- ・ **要求払預金**

無利子であるかまたは定期預金や貯蓄預金より低金利の預金商品。要求払預金は、預入れや引出しがいつでも可能で、有利子の場合は、預金の期間や金額に応じて固定金利または変動金利が付される。

- ・ **定期預金**

通常、一定期間中は預金の引出しができないが、その間、固定金利または韓国総合株価指数(KOSPI)などの一定の金融指数に基づいた変動金利が付される預金商品。所定の期間が経過する前に預金を引き出す場合、預金者に支払われる利子は、本来支払われたであろう利率より低くなる。定期預金の預入れ期間は通常、1カ月から5年である。

- ・ **積立預金**

通常、預金者に、所定の期間に渡って所定額を定期的に預金することが義務づけられ、その間、預金には固定金利が付される預金商品。所定の期間が経過する前に預金を引き出す場合、預金者に支払われる利子は、本来支払われたであろう利率より低くなる。積立預金の期間は通常、6カ月から5年である。

- ・ **貯蓄預金**

預入れと引出しがいつでも可能で、変動金利で利子が付されるが、定期預金や積立預金の利率よりは低い預金商品。

- ・ **市場性のある預金**

満期が30日から1年の譲渡性預金証書、カバー・ビルおよび売り現先から成る預金商品。市場性のある預金の利率は、預入れ期間およびその時々の中金利に基づいて決定される。

- ・ **譲渡性預金証書**

当該預金について支払われる金利を反映した、額面金額に対する割引価格で販売される預金商品。

- ・ **外貨預金**

変動金利で金利が付され、韓国居住者、非居住者および海外移住者による利用が可能な預金商品。当行は、要求払預金、定期預金ならびに小切手および預金通帳口座を20種類の通貨で提供している。

当行はまた、預金者に対し、住宅法に基づく住宅申込みの際に優先権と住宅ローンおよびホーム・エクイティ・ローンの申請資格が与えられる預金を提供している。

2015年6月に住宅法が改正されたことで、住宅申し込みのための定期預金および住宅申し込みのための積み立て預金は2015年9月1日以降は利用できなくなった。ただし、住宅申し込みのための一般住宅申し込み口座（既出の2種類の口座の機能を合体させたもの）は引き続きすべての預金者が利用することができる。掛け金の積み立て期間は申込日から当該口座保有者が住宅購入者に選ばれた日までであり、毎月の掛け金額は最低20,000ウォンから最大

500,000ウォンまでである。一般住宅申し込み口座に発生した利息は口座を閉じるときに一括払いされ、利息は国土交通省が決定し、公表する利率で計算される。一般住宅申し込み口座の利用者で、他一定の基準を満たした預金者に対しては、住宅購入の際に優先権が与えられる。民間業者が出資する住宅の場合、口座への預金総額は、最低でも当該住宅が建設されるロケーションおよび地域で一般的な適用金額(2 百万ウォンから15 百万ウォン)を満たす必要がある。一般住宅申し込み口座の保有者名義を変更することは認められない。ただし、当初の預金者の死亡により相続が行われる場合はこの限りでない。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金について準備要件を課しており、その率は、通常、満期までの期間および預金商品の種類に応じて0.0%から7.0%である。当該委員会はまた、一定の預金に支払うことのできる最大利子率を規制している。1993年5月に発表された政府の金融改革計画のもとで、預金利子率に対する制限は段階的に軽減されてきた。現在、要求払預金に対して支払われる最大利子率のみが、韓国銀行による規制対象となっている。

預金者保護法は、預金保険システムを定めており、これに従って韓国預金保険公社(KDIC)は、預金者に対して適格銀行預金の払い戻しを保証している。預金保険システムは、銀行1行につき預金者一人当たり総額50百万ウォンまでの預金を保証している。ただし、銀行同士が合併する場合、存続銀行および消滅銀行は、合併登記から1年間はそれぞれ独立主体として存続しているものとみなされる。

クレジット・カード業務

当行は、VisaまたはBC Card Co.,Ltd.（現在、当行を含む参加銀行11行によって所有されている）と提携して、自行のブランドでクレジット・カードを発行している。BC Card Co.,Ltd.は、参加銀行のブランドでクレジット・カードを発行しているが、その実質すべてがMasterCard、VisaまたはJCBを使用するライセンスを保有している。このため、BC Cardsの保有者は、MasterCard、VisaまたはJCBカードが使えるいずれの施設でもそのカードを使用することができる。

クレジット・カード業務からの収益は主に、カード保有者が支払う年会費、カード保有者の購入手数料（その内訳は立替手数料、販売施設が支払う販売者手数料および延滞・分割払いにかかる金利）である。カード保有者は、その購入代金を、購入からおよそ13日から43日以内に支払わなければならない。割賦購入の場合を除き当該期間の経過後なお未払いの口座は滞納とみなされる。当行は、滞納口座に対して遅延利息を課し、その口座を厳重に監視する。割賦購入の場合、当行は、未払いの分割払い金に対して返済期間に応じてさまざまな金利で利息を課す。

プライベート・バンキング

当行の個人向け銀行サービスは、複雑な金融問題について個人的なアドバイスを求める当行の富裕層顧客に対し、プライベート・バンキング・サービスを提供している。当行の目的は、個人財産の形成を支援し、当行の顧客にポートフォリオやファンド運用サービス、税務コンサルティング・サービスおよび不動産管理サービスを提供することで、彼らの金融知識を高めることである。

（２）資本市場業務

当行は、その資本市場業務を通じて、資金および証券投資業務を行っている。その内容は主に、資金業務、有価証券投資およびトレーディング業務、デリバティブ取引業務そして投資銀行業務である。

資金業務

当行の資金部は当行の事業のすべてに資金を供給し、当行の事業の流動性を確保する。長期的な安定資金を確保するため、当行は、固定および変動利付債、ディベンチャー、ストラクチャード・ファイナンスおよび他の先進的な資金調達法を活用する。海外での資金調達に関しては、当行は常に、外貨による資金調達の可能性を模索している。また、短期金融市場でコールローンの貸し手となり、コールマネーの取り手となっている。コールローンは、銀行および金融機関同士のウォンまたは外貨による短期の貸付で、その額は100.0百万ウォンを超え、満期は90日以内である。通常、コールローンの満期は一日である。

有価証券投資およびトレーディング業務

当行は、潤沢な流動性を維持し、利息や配当収入およびキャピタル・ゲインを得るために、自己勘定で有価証券に投資し、売買する。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは主に、韓国の財務省証券、韓国の政府機関、地方政府もしくは一部の政府系企業が発行する債務証券および金融機関が発行する債務証券で構成されている。当行の持分証券は、韓国証券取引所の株式市場およびKOSDAQに上場された持分証券で構成されている。

デリバティブ取引業務

当行は、自己勘定でさまざまなデリバティブ商品を取引し、また、これらを法人顧客に対しそのヘッジ目的のために提供する。当行が提供するデリバティブ商品には下記が含まれる。

- ・ 韓国ウォン建て金利リスクおよびロンドン・インターバンク・オファード・レート・リスクにそれぞれ関連する金利スワップおよび先物
- ・ 主に韓国ウォンと米ドル、日本円およびユーロの間のクロス・カレンシー・スワップ
- ・ 外国為替先渡し、スワップおよびオプション
- ・ クレジット・デリバティブ
- ・ 韓国200種株価指数（KOSPI200）オプション

当行は、規制されたオープン・ポジションの限度内でデリバティブの自己勘定取引を行う。法人顧客にデリバティブ商品を提供する場合、当行は、顧客との間のかかる取引から発生する当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするため、バック・トゥ・バックのデリバティブ契約を締結する。さらに、当行自身の資産・負債から発生する金利および為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う。

投資銀行業務

当行は、手数料収益源を拡大し、収益基盤を分散するため、その投資銀行業務を選別的に拡大することに注力してきた。投資銀行業務の主力は、プロジェクト・ファイナンスおよび財務アドバイザリーサービスである。当行の主な投資銀行業務には下記が含まれる。

- ・ 公共投資（高速道路、港湾、発電、上下水道など）のためのプロジェクト・ファイナンスおよび財務アドバイザリーサービス
- ・ 不動産開発プロジェクトのための資金提供および財務アドバイザリーサービス
- ・ ストラクチャード・ファイナンス

（３）その他の事業

信託口座管理サービス

当行が管理する信託口座は、主に、金銭信託である。韓国では、金銭信託(特定金銭信託および一定の他の信託口座を除く。)は、受託者に対して信託財産の投資に関して広範な裁量権を与えている。

当行の信託口座顧客は主に、銀行口座預金よりは高い利回りを求める個人である。銀行口座預金に比べて信託口座には規制による制約（預金準備要件がないことなど）が少ないため、当行は歴史的に、銀行口座預金よりは信託口座商品に対して高めの利回りを提供することができた。しかし、同等の銀行口座預金商品に比べると、信託口座商品に要求される最低預入額は高く、また預入れ期間も長い。銀行口座の場合と同様に、信託口座の資産は主に、有価証券および貸付債権に投資される。ただし、信託口座の資産のうち有価証券に投資される割合は、銀行口座のそれと比べると高い。これは、信託口座の資金源が限られていることにより、銀行口座と比べるとより多くの流動資産が要求されるためである。

信託口座は、当行の信託業務部で管理され、信託口座顧客は、支店やインターネットおよびテレフォン・バンキングなどの基本設備を銀行口座顧客と共有する。信託口座の管理、ならびに投資や貸付の決定は、銀行口座の管理と同様の手続および制限が課される。

韓国の法律に基づいて、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産と分別され、預金者や他の債権者の債権の弁済には充当されない。そのため、信託勘定は、銀行勘定とは分離して会計処理や報告が行われる。ただし、元本保証型信託は当行の財務書類に表示される。

バンカシュアランス

政府が韓国のバンカシュアランス市場を自由化したことで、当行は2003年9月以降、第三者の保険商品を取り扱うことができるようになった。当行は現在、幅広いバンカシュアランス商品を販売しており、将来は、こうした商品の販売を拡充することで、貴重な新たな手数料収益源を開拓できるものと考えている。

4 【関係会社の状況】

親会社

(2016年12月31日現在)

名称	住所	資本金	主要事業内容	議決権割合（％）

BNKフィナンシャル・グループ・インク (BK Financial Group Inc.)	大韓民国釜山広域市南 区ムンヒョン金融路3 0	1,630 十億ウォン	子会社を通じてさまざ まな金融サービスを手 がける持株会社	100

連結子会社

2016年12月31日現在、当行には以下の連結対象子会社が存在した。

子会社とは当社により支配されている会社であり、支配力とは、投資者が投資先に対する関与により変動利益にさらされるか、または変動利益に対する権利を有し、投資先に対する自身のパワーによってかかる利益に影響を及ぼす能力がある場合に、当該投資先を支配しているとみなされる。

また、韓国の企業会計基準書第1110号および第1112号に従ってストラクチャード・エンティティに該当する会社の連結範囲を決定するにあたっては、単に保有持分率による判断のみならず、同企業会計基準書上の支配力判断基準要素である「パワー」、「投資先に対する関与によって生ずる変動利益」および「投資先に対するそのパワーを通じてかかる変動利益に影響を及ぼすことのできる能力」に基づいて判断を行っている。

- ・ 不特定金銭信託
- ・ 開発信託
- ・ 老後生活年金信託
- ・ 個人年金信託
- ・ 退職信託
- ・ 新個人年金信託
- ・ 年金信託
- ・ 積立式目的信託
- ・ 家計金銭信託

これらの子会社はすべて韓国に所在している。

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、当行には3,104名の従業員(常任取締役および派遣労働者を除く。)がいた。労使関係は良好であると当行は考えている。2016年12月31日現在、当行の従業員のうち2,458名は労働組合に加盟していた。当行はこれまでに深刻な労働争議を経験したことはない。労働組合と経営陣は、毎年、期間1年の労使協定を結んでいる。

2016年12月31日現在								
(単位：金額は百万ウォン)								
事業部門	性別	従業員数				平均勤続年数	年間給与総額	1人平均給与額
		正規職	契約職	その他	合計			
金融業	男性	1,541	166	0	1,707	15.9	179,618	105.2
金融業	女性	1,563	114	0	1,677	8.9	96,634	57.6
合計		3,104	280	0	3,384	12.4	276,252	81.6

当行は、韓国の他の商業銀行と同様に、従業員に対して毎年の昇給を認め、賞与および残業手当を定期的に支給している。

当行は従業員に幅広い福利厚生も提供しており、その中には住宅支援、医療補助および教育・研修の機会が含まれる。

韓国全国年金法に従い、当行は、従業員賃金の4.5%に相当する掛け金を拠出し、各従業員はその賃金の4.5%を各自の個人年金勘定に拠出する。さらに、当行の方針および韓国の労働基準法に従って、勤続期間1年以上の従業員は、雇用の終了時に各自の勤続年数および直近3カ月の平均賃金に基づいて、退職一時金を受け取ることができる。当行は、従業員全員が同時に当行との雇用関係を終了することを前提として、退職費用を引き当てている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

コーポレート・バンキング

共に成長し、時代をリードしていく

地域社会とともに世界を歩み、顧客とともにより良い未来を築くという当行の経営理念を実現するため、当行は引き続き地元の中小企業向けにさまざまな商品やサービスを提供している。

1月と8月に、当行は「2016年 Welcoming New Year share loan」、「Thanks Giving loan」と銘打った融資商品を発売し、ビジネス・セクターや一時的な資金難に陥った会社の支援を目指した。2016年に当行は220.2 十億ウォン相当を523のビジネス・セクターに、また361.3 十億ウォンを294の会社に融資した。そのほか、4月には「2016 BNK retail special loan」を発売し、当該融資商品のもとで305.9 十億ウォンを2,326 の中小企業と4,589 名の給与所得者に融資した。

自営業者を支援するための当行の旗艦商品の一つである「The 6th self-employed business success Loan」のもとで、2016年12月末現在、当行は5,516社の企業に対し170.9十億ウォンを融資している。この融資を利用している地元の企業の発展と成長を支援するため、当行は、さまざまな事業支援プログラムを無償で提供しており、その中には起業や経営に関するコンサルティング、税務や法務のアドバイス、害虫駆除そして宣伝広告の企画等が含まれる。

当行の事業支援プログラムには、移動式の自営業者支援センターの運営が含まれており、事業の立上げに必要な品目の提供および廃業支援を無料で提供し、設計を支援し、開業および経営に関する無料のコンサルティング・サービスを提供している。さらに、当行はコンドミニアムの使用や催事への招待および火災保険の紹介などのウェルネス・プログラムを通じて自営業者を支援した。

貸付合計

分類	2016年	2015年	(単位:十億ウォン、%)	
			増減 金額	%
ウォン建て貸付債権	36,622.3	34,462.9	2,159.4	6.27
外貨建て貸付債権	562.5	536.1	26.4	4.92
その他の貸付債権	374.6	415.0	-40.4	-9.73
貸付合計	37,559.4	35,414.0	2,145.4	6.06

個人向け銀行業務

総合的な顧客サービスのスタンダードを設定

地元市場での存在感を高め、さまざまなに変化する顧客ニーズに応えるため、当行は顧客と地域社会に特化した商品・サービスの提供に努めるべく、顧客との継続的な対話や顧客管理を通じて得た顧客一人一人のニーズに細やかに対応した。当行は顧客の利便性を向上させ、取引の安全性を高めることを顧客対応のなかで最優先課題としている。

顧客満足の観点から、釜山銀行は、融資や預金などの伝統的な銀行商品のみならず、投資信託、バンカシュアランス商品、およびデリバティブ商品なども提供している。

長引く景気の停滞や相次ぐ政策金利の引下げなど、厳しい事業環境にも拘わらず、当行はその際立つ販売力を活かして、すべてのリテール事業で好調な業績を挙げた。

当行は、顧客基盤を拡大し、金利以外の収益を増やすことで、収益源を多様化した。金利商品以外の商品の販売が増えることで収益構造が分散された。

2016年12月31日現在、当行のネットワークは、265の支店と韓国全土に配置された1,519台のATMで構成されている。当行は顧客とのあらゆる接点で商品・サービスのみならず、環境や設備を改善することで卓越した顧客サービスを提供するためにあらゆる努力を行った。2017年には、当行は全国に支店数を拡大し、効率を最大限高め、試験的に専門支店を運営し、またATMの運営の見直しや顧客の意識変化に即応したマーケティングの実行を通じて効率を高めることで顧客満足を最大限に高める努力を行う所存である。

クレジット・カード事業

2016年度、当行はクレジット・カードの利用者数を増やすことにより業務を拡大し、クレジット・カードの利用を促進することでプロジェクトを生み出すためのさまざまな施策を実行した。当行は、さまざまな新商品を販売することでクレジット・カードの利用を増やすよう努力した。

例えば、「Rex Card」と銘打った富裕層向けの当社のプレミアム商品は年間31.7 十億ウォンの支出を生み出し、その価値を高く評価されて「2016年 Korea brand」賞を獲得した。当行は「24/7 Seller」など積極的に販促活動を行なって裕福な個人顧客や企業顧客の獲得に努めた。こうした努力は成功に結びついた。当行のクレジット・カード保有者数は前年度から3.4 %増加して2016年には1,796,024名に達した。また、年間支出額は13.4 %増加して6,667 十億ウォンとなった。2016年12月31日現在、当行のクレジット・カードの保有者数は1,736,330名で、前年度の1,605,986名から増加した。

プライベート・バンキング顧客のために他に比類無い価値を提供

当行は、新たな富裕層顧客を開拓し、そのニーズに応えるために、「WITHUS CLUB」プライベート・バンキング・センターを運営している。2016年11月末現在、全部で8名のプライベート・バンキング専門家が顧客の対応にあたり、コンサルティングを提供したほか、新規顧客を獲得するためにさまざまなマーケティング活動を行った。

しかし、独立系のフィナンシャル・アドバイザーの台頭やPBサービスに対する人気の高まりなど、金融市場環境の変化に対応するため、PBシステムは2016年12月に廃止し、194名の資産管理担当者(WM)を選んで資産管理や退職者向けのサービスに当たらせることにし、当行は目下、WM事業における能力の向上に努めている。

また、当行は支店のWMとの連携を強化している。HWMなる拠点を構えて、退職、税金、不動産投資、投資アドバイス等包括的な資産運用アドバイスを行う専門家を部署に配備している。

特に当行は、プライベート・バンキング顧客のための催事や贈り物を活用することで既存顧客のつなぎとめと新規顧客の獲得のためのマーケティング活動を推し進めた。当行はまた、財務ポートフォリオ分析、資産運用コンサルティング、専門家によるカウンセリング、税務相談および申告書の作成、催事および投資セミナーなどの差別化を図ったサービスを提供した。さらに、当行はWMセミナーやワークショップを開催し、そのスタッフの能力を高め、WMの営業担当者に研修を施し、また能力テストを実施した。当行は、WMの宣伝広告をより積極的に行い、財務関連の記事を寄稿し、社内および社外で財務関連のレクチャーを実施することにより、当行のブランド力を一層高めるためにあらゆる努力を重ねている。

当行は、地場銀行としての当行の特色と強みを活かした、地域社会と融和したWMの販売活動、WM担当者の専門性の向上、より積極的なマーケティング活動、WMの販売ネットワークの拡大および販売環境の改善などの体系的な販売戦略に基づいて優良顧客に最良のサービスが確実に提供されるよう努めていく。

延滞比率

	2016年	2015年	対前年比
法人	0.54	0.64	△0.10
家計	0.21	0.20	0.01
クレジット・カード	2.25	2.17	0.08
合計	0.48	0.55	△0.07

*基準:元本または利息の支払が1ヵ月以上延滞しているもの

その他の金融サービス**慶南銀行****協力体制を強化し、関連会社間の相乗効果を最大化する**

慶南銀行)は、慶南地域（チャンオン、ウルサンなど）に広範な支店網を築いている。ウリィ・フィナンシャル・グループの民営化によって慶南銀行は2014年10月にBNKフィナンシャル・グループの関連会社となり、2015年6月に全額出資子会社となった。同行の2016年末現在の総資産（信託資産を含む）は40,854.7十億ウォンであった。慶南銀行が関連会社となったことで、BNKフィナンシャル・グループは地域のネットワークをチャンオン、ウルサンを含む慶南全域に広げることが可能となった。当行と慶南銀行との間に重複事業がないため、両行は地元で経営の焦点を絞りながらともに成長し続けることができるであろう。さらに両行との間にネットワークが構築されることで、ノンバンクの関連会社との間でクロスセリングの機会も活用しつつ、BNKフィナンシャル・グループはその販売力を強化し、関連会社間の相乗効果を最大限高めることも可能と思われる。

BNK投資証券**地場証券会社として一段の高みを目指す**

BNK投資証券は総合金融投資会社で、BNKフィナンシャル・グループの全額出資子会社である(以前は、当行の子会社であった)。同社は、金融市場の変化に対応するため2009年に設立された。当初は1997年にWM Futures として設立され、その後釜山地域のデリバティブ専門業者となるまでに成長した。現在、同社はその業務範囲を通貨およびコモディティを超えて拡大し、顧客満足を一層高めるために包括的な証券サービスを提供している。一方、当行は、BNK投資証券が設立されたことで、顧客のためにより豊富な種類の金融サービスを提供することができるようになり、長期的には相乗効果を創出できる安定した成長軌道を確保することができるようになった。

BNKキャピタル**あらゆる種類の信用サービスを顧客に提供する**

BNKキャピタルは、2010年7月に債権回収業務を行う当行の全額出資子会社として設立された（現在は、BNKフィナンシャル・グループの子会社である）。その業務範囲は消費者ローンから自動車ローン、リース・ファイナンス、割賦金融、企業向けローン、ファクタリング、手形割引およびマイクロファイナンスにまで及ぶ。2016年12月末現在、BNKキャピタルは釜山に本部を置き、ソウル、釜山、ソウル江南、インチョン、チャンウオンおよびその他の主要都市に23の貸付センターを置いている。歴史は浅いものの、BNKキャピタルは目覚ましく成長し、2016年12月末現在の貸付残高4,450.6十億ウォンに達している。

将来、BNKキャピタルは、当行との連携による商品の開発・販売、そして同社に対する当行からの財務支援ならびに販売および顧客管理上のノウハウの提供から生ずる相乗効果を土台にして、顧客価値を高め、顧客満足度を生み出すことを優先課題として最大限尽力する考えである。

相乗効果を最大限活用して価値を一段と高める

当行は、当行から金融持株会社への株式の包括的譲渡を通じて、自らが当該持株会社の子会社となることで、金融持株会社制をスタートさせた。BNKフィナンシャル・グループは今後、地域の最も優れた金融グループに成長して、顧客志向の経営に徹し、より種類が豊富な事業ポートフォリオを創造し、相乗効果を高めることで、地域社会のために価値を創造する。

BNK 貯蓄銀行

金融ネットワークを通じてより良い金融サービスを約束する

BNK フィナンシャル・グループは、Prime Mutual Savings Bank およびParangsae Mutual Savings Bank を買収・引受法（Purchase & Assumption Method）を通じて買収することにより、BNK貯蓄銀行を自社の全額出資子会社として設立した。BNK貯蓄銀行は7つの支店を保有しており、2016年12月末現在、資本金は115.4十億ウォンおよび総資産は769.1十億ウォンであった。

BNK貯蓄銀行は、バンキング業務とノンバンク業務のバランスのとれた成長を遂げるための土台を築き、グループ・レベルであらゆる信用格付けの顧客を取り込むことができたようになった。

BNK貯蓄銀行は、信用および貯蓄商品の開発部門からノウハウを学び、その一方で地域社会に配慮した経営で地域の主力銀行である当行との事業上の戦略を共有することで、相乗効果を生み出すマーケティング活動を進めている。同行は、大口案件よりは小口の信用ローンに焦点を絞ることで貸倒れを最小限に抑えた収益重視型の経営を推進していく計画である。

グローバル・バンキング

為替取引市場での信用力の向上

当行はF/X サービスを1971年に開始し、以来その取引範囲と国際的な信用力が高まるにつれて着実な成長を遂げている。2016年12月末現在、当行のF/X 事業は、世界中の約3,037のコルレス先および海外預金のための30の F/X 口座を通じて行われている(口座の内訳は、米ドルが8件、日本円が4件、ユーロが4件、英ポンドが2件そしてそれ以外が12件である)。

グローバル・レベルでの国際金融サービスの提供

さまざまな外貨建て社債の発行は、銀行が中・長期の資金を確保するために使用する安定した資金調達手段である。2011年1月、2012年7月および2015年6月に、当行はそれぞれ247億円および200億円にのぼるサムライ債を発行した。これは韓国の地域銀行としては初の起債であり、当行の国際市場での信用力を証明している。また、当行はこれまで複数の米ドル建て社債を発行している。2016年6月には、2017年に満期が到来する未償還の米ドル建て劣後債（300百万ドル）の借り換えのために250百万ドルの米ドル建て劣後債を発行した。当該社債は2017年の年初に償還期限が到来した。

中国銀行、中国工商银行および中国建設銀行などの中国の銀行と提携して、当行は現在、中国との電子送金を含む外貨サービスを提供している。2010年9月、当行は、人民元のクロスボーダーの決済サービスを提供する韓国初の地域銀行となり、韓国の輸出入業者が人民元を含むさまざまな通貨を中国企業との取引の決済に使用できるようになった。

さらに、当行はSacom Bank（ホーチミン市にある最大の商業銀行）との間で2011年4月に趣意書(Memorandum of Understanding)を交わし、その後2011年6月に同市に駐在員事務所を開設した。こうして当行は2ヵ月後にはSacom Bankとの間で直接資金送金を開始した。釜山の代表的な金融グループとして、当行は他に先駆けて韓国および国外の金融機関との間で造船ファイナンスなどの融資契約に調印し、また韓国政府と釜山広域市が企画した、釜山に金融センターを設置する事業に参加することで釜山広域市との間でも融資契約に調印した。

世界への躍進

当行は国内外のネットワークを拡充し、グローバル銀行への飛躍を目指している。また、事業の多角化に着手して銀行業とノンバンク業務のバランスを構築する考えである。当行は新たな成長の原動力を見出し、韓国国内のみならずより広い金融ネットワークを手にいれることで、東南アジアや中国での収益獲得も意図している。2016年12月31日現在、当行はチンタオおよびホーチミンに二つの支店を構えているほか、ハノイ、ムンバイおよびヤンゴ

ンに駐在員事務所を開設している。当行の中国におけるチンタオ支店の開設を皮切りに、当行は中国、東南アジアおよびインドにも新たなネットワークを構築する計画である。ホーチミン駐在員事務所は2011年にベトナムで開設され、2016年8月に支店に昇格した。当行は引き続き当行の既存のプレゼンスの枠内で将来に向けた成長を目指すとともに、中国、インドおよび東南アジアを結ぶ「黄金の三角地帯」に販路を広げていく考えである。

サービスを世界に向けて提供する

当行は、F/Xサービスを推進し、国外での株主価値を高めるために事業を多角化している。毎年、当行は為替や外貨送金サービスに関する催事を行ったり、輸出入業者向けのセミナーを開催したり、海外帰国者を採用したり、メディアで宣伝広告することで、外貨サービスの認知度を高めようとしている。当行はまた、外国人顧客のために金融に関する教育プログラムを実施したり、外貨サービスや最先端の南スーダンポンドの為替商品に関するガイドブックを作成し、配布するなどして当行のグローバル・イメージを高めるためにあらゆる努力を行っている。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

2016年度における主要なリスク管理の実績

規制の厳格化およびポートフォリオ管理システムの精緻化

－Basel III 規制の実施

2016年に資産規模が大幅に増加したのを受けて、当行は年度末のBIS比率およびリスク加重資産（RWA）をコントロールするための詳細な管理計画を策定するとともに、リスク委員会および管理者会議に備えて日々のBIS比率の監視システムを導入した。

－事前のリスク分析の精緻化およびポートフォリオ管理システムの多様化

当行は財務比率やその他韓国中央銀行のデータを分析してリスクの高いセクターを事前に察知することで非常時に備えリスク管理能力を高め、また同中央銀行のデータを分析することで家計債務者の信用力の変化を素早く察知することができた。また、債務者やセクターを分析することで延滞比率をコントロールした。

ポートフォリオの分散と最適化を実現するため、当行は定期的に債務者およびセクター毎に与信限度を設定し、日々、かかる限度を監視している。また、当行はリスクを管理し、間接的なエクスポージャーの状況および個人債務者の集中度を毎月、監視している。

－ 内部格付制度を実施するための3段階プロジェクトが完了

当行は、現在のリスク加重資産の計算ソフトであるSASパッケージに替わるものとして、社内システムを開発し、実行している。正確な計算結果が出るよう当行は認証システムを開発した。こうしたシステム配備によって、当行は3段階の内部格付システムの認可に必要なシステムを強化した。

2015年6月、当行は承認申請のために予備検査を行い、同年12月に申請を提出した。

－新たな流動性カバレッジ比率（LCR）の安定化および外貨の流動性の継続的なモニタリング

LCR規則(2015年以降実施)を遵守するため、当行はLCRの管理に総じて成功し、120%を上回る比率を達成した。これは銀行業界の平均を上回る数値である。また、当行は、金融機関への預け金を減らし、リテール預金を増やすことで、ストレスシナリオのもとでの安定調達比率を管理することを目指している。

外貨建ての流動性を監視するにあたっては、当行は外貨建ての流動比率を計算し、中長期の資金調達比率、月次ベースの満期のミスマッチ比率を監視することで、規制当局が要求するそれぞれの比率を遵守している。さらに、国内で外貨建て LCRの要件が2017年に実行されるのに伴い、当行はLCR の計算システムを首尾良く完成させ、LCR比率を2016年12月31日現在、242.51% とすることができた。

－低金利環境のなかで安定したマージンの確保を推進

当行は資産の金利更改周期の分散と金利キャップ比率の管理を徹底し、市場金利が激しく変動するなかでも安定した金利マージンと収益性を確保するよう努め、継続的に純利息マージンを予測し、損益のシミュレーションを行い、新商品のモニタリングを実行した。

2017年度のリスク管理計画

延滞比率を最小化するためのシステムの構築

－潜在的リスクの検知とコントロールの向上

債務返済状況が悪化しているセクター内の債務者およびそのキャッシュ・フローの綿密なモニタリングを通じたリスク管理の改善ならびにデータのより積極的な活用

－取引が拡大したリテール・バンキングのリスク分析および代替案の提示

リテール・バンキング業務の拡大を掲げる方針のもとで、リスクプロファイルの高い債務者について定期的にリスク分析を実施することで方針の方向性を提示し、債務不履行の検知システムを活用することで新たな不良債権の発生を食い止める。

－リスク限度制御システムおよびリスク検知機能の改良

セクター毎のリスク限度を計算し、条件付テイル期待値（CTE）を制御するためにリスク制御プロセスを改良し、自動リスク分析ツールによってモニタリングの効率を高める。

安定した利益確保のためのコア・ファンクションの実施

－低金利／低成長環境のもとで安定した利益を確保する

当行は、市況に応じて最適な金利ギャップ戦略を活用し、

国内および国外の金利変動から発生するボラティリティのサイズを予想することで、イレギュラリティに素早く対応することを可能にする行動計画を導入する

－効率的な流動性リスク管理を通じて安定した収益と成長を実現する

安定した流動性管理を実行するために、当行は現在、日々の外貨建てLCRのモニタリングとLCRのシミュレーションを実施することで、LCR百万ユーロを安定した水準に維持している。

さらに、当行は月次ベースで短期資金の適切な限度を設定し、管理している。また、不稼働資金を最小化し、高金利の融資として活用していく。

内部格付アプローチの承認および自己資本比率の目標値の管理

－内部格付アプローチの採用承認と実施

2017年上半期までの内部格付アプローチ採択のための承認取得を目指して、データと規制の整備を計画し、当局による検査に対応し、内部格付に見合った与信管理の方向性を提示し、格付け変更を最小限に留めつつ財務データ以外の評価基準に基づいてスクリーニングの効率を改善する。

－目標を定めたBIS比率の管理手法を実践

当行は、表示的手法および内部格付法の双方を反映し、効率的な自己資本の拡大およびリスク加重資産の管理強化のために最適なポートフォリオの分析システムの実施を計画している。

4【事業等のリスク】

以下に記載された将来における事項は、本書の日付現在で記述されている。

韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況が当行の事業、資産の質、適正自己資本比率および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の大半は韓国に存在し、当行はその収益の大半を韓国で得ている。そのため、当行の事業および収益性は韓国における全般的な経済・社会情勢（金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業の商品・サービスに対する需要、家計や企業の債務返済負担、与信の全般的な利用可能性、不動産および証券の資産価値ならびに当行の企業および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因）に大きく依存している。

韓国経済は世界経済および金融市場の発展と密接に繋がっており、そこから大きな影響を受ける。

ヨーロッパにおける経済社会情勢の全般的な不安定さ（特に、英国のEU離脱問題）、中華人民共和国における景気の減速の兆候、イラク、シリアおよびイエメン、ならびに中東各地、またロシアやウクライナを含む旧ソビエト共和国で広がる地政学的リスクおよび社会不安を背景に、世界経済全般に不透明感が色濃く漂い、そのことが韓国経済に悪影響を与え、今後も与え続ける可能性がある。

特に、金融経済情勢が困難に直面すると当行の企業および個人顧客が破産または支払不能に陥り、あるいは債務の返済に支障を抱えるケースがますます増えるため、当行の資産の質の大幅な劣化をもたらし、引当金、貸倒引当金および償却費の大幅な増加に繋がる可能性がある。先般の韓国の銀行の格下げを巡る懸念および政府主導による企業再編の動きは船舶建造や海運会社に影響を及ぼす可能性がある。当行が問題含みの業界にエクスポージャーをもつことで、当行の資産の質が損なわれ、引当金の一層の積み増しが必要となる可能性がある。

2008年および2009年の金融危機の最中には、当行の延滞債権および不良債権は大幅に増加したが、当行の予防的措置と景気の改善により2010年によりやくほぼ危機以前の水準に戻った。また、2008年および2009年の世界的金融危機の最中にそうであったように、金融市場および世界経済が抱える問題の性質如何で、当行がその中核となる貸付業務の一部およびその他の業務を縮小し、および/または通常より高いコストでの資金調達を余儀なくされ、または正味利息マージンの縮小に直面する可能性がある。そのいずれもが当行の収益および収益性にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、当行は目下、自己資本比率を所定の規制による最小比率を上回る水準に維持しているものの、再び経済危機が再燃した場合、政府がさらに厳格な要件を仮さない保証はない。さらに、世界の金融システムや経済の結びつきが強いことに鑑みれば、現時点で想定外のシステミック・リスクやその他のリスクが勃発する可能性がある。こうしたリスクが現実のものとなった場合、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぼす可能性がある。

当行は、地方銀行としての制約を課されており、そのことが当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国銀行法のもとで当行は地方銀行に分類され、そのため中小企業向け貸付のために韓国銀行から低利で資金融資を受けるには、当行のウォン貸付金の毎月の増分の60.0%以上が中小企業に対して供与されなければならない。韓国における全国規模の商業銀行の場合、かかる要件は45.0%である。そのため当行は、主たる競争相手である韓国内の全国規模の商業銀行と比べると、中小企業に対するエクスポージャーの集中度が高く、大企業や個人顧客に対する貸付業務は実質的に制限されている。

仮に、当行の中小企業向けのウォン建て融資の毎月の伸び率が60.0パーセントを下回った場合、当行は韓国中央銀行から自行のSME向け融資について優遇金利による資金供給を受けることができなくなり、そのことが純利息マージンや事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2015年3月、FSCとBNKグループは当行の営業地域の変更について合意した。これをうけて、当行はギョンギド地域を営業地域として取り込み、2015年にSihwa工業団地に支店を開設し、その後2016年にソウル地区に4つの支店を開設した。当行は引き続きチャネルの拡大に投資を継続することを予定しており、ソウルの中心地区とギョンギド地域に2017年も引き続き支店を開設していく所存である。

釜山広域市における景気の悪化は当行の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はその業務の大半を釜山広域市で営み、その収益の大半を同地で得ている。さらに当行はその貸付全体の相当部分を釜山広域市に所在する顧客に対して行っており、同時にその資金調達需要をこれらの顧客の預金に重度に依存している。当行の業績ならびにその資産および預金の質および成長は、必然的に釜山広域市の経済全体に依存しており、その経済は製造業の好不況および家計の債務返済負担に大きく依存している。そのため、釜山広域市でかかる業界が不況に陥ったり、または家計の債務返済負担が増えれば、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の業績ならびに資産および預金の質とその成長は必然的に釜山市中心街の全般的な景気に左右され、景気は製造業の業績や家計の債務返済負担に依存している。そのため、釜山市中心街の製造業の景気や家計の債務返済負担は当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業拡大計画に鑑みるなら、特に、事業ポートフォリオの地理的分散は地域経済の低迷に対抗する効果をもたらし、業績を後押しする新たな推進力の役割を担う可能性がある。

韓国の金融サービス業界の競争は熾烈で、近年の規制緩和により一段と激化する可能性があり、その結果、当行の市場占有率が低下する可能性がある。

当行は主に、韓国における全国規模の商業銀行と競合しているが、他の地方銀行、開発銀行、専門銀行ならびに韓国で営業する外国銀行の子会社および支店、そのほかクレジット・カード会社、証券会社および投資信託会社を含むその他各種の金融機関との競争にも直面している。2015年12月31日現在、韓国には、全国規模の大手国内商業銀行(ともにグローバル金融機関によって買収された国内商業銀行Citibank Korea Inc.およびStandard Chartered Bank Korea Limited、を含む)、ならびに多くの商業銀行、外国銀行40行の子会社および支店が存在する。外資系金融機関の多くは当行より広い経験と資金力を有しており、今後も韓国市場に参入し、当行と競合しながら自らあるいは韓国の既存の金融機関を通じて金融商品やサービスを提供していくものと思われる。釜山市における預金獲得における当行の主な競争相手は韓国産業銀行、国民銀行そしてNH銀行である。これらの銀行はすべて当行よりはるかに大規模な資産を有し、はるかに豊かな資金力をもっている。

当行の従来からの中核事業である中小企業 (SME)およびリテール・バンキングセグメントでは、競争がさらに激化することが想定される。近年、当行を含む韓国の銀行は与信の質に配慮した安定的な資産成長に注力している。その例としては、信用力の高い企業顧客、担保力の高い個人経営者 (SOHO)、および所定の融資比率および債務所得比率を満たすモーゲジ・ローンやホーム・エクイティ・ローンが挙げられる。こうしたリスクの低い安定成長へのシフトは、複数の銀行が値下げやその他の手段によって、限られた優良案件の獲得を目指すことで、競争の激化を招いている。さらに、こうした競争によって正味利息マージンが低下し、殊に、低金利環境が相当期間続く場合には、全般的な収益性が低下する可能性がある。そのため、もし競争相手である金融機関がシェアの拡大のために貸出金利の引き下げを行った場合、当行は顧客を失う可能性がある。特に、顧客が貸出金利を重視して融資銀行を選択する場合はなおさらそうした傾向が強まる。こうした状況に対処するため、またはその他の戦略上の理由から、当行は将来、競争力を維持するために貸出金利を引き下げる可能性があり、その結果当行の純利息マージンが減少し、そのことが金利の全般的な上昇による潜在的なプラス影響を超えてマイナス影響を及ぼす可能性がある。将来、当行の顧客基盤が減少し、または純利息マージンが減少する場合には、当行の財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行のライバル銀行同士の間の統合および政府による民営化の動きもまた、当行が営業する市場で競争を激化させる可能性がある。過去10年の間に韓国では相当数の合従連衡が実施された。その中には2004年のCitibankによるハナ銀行の買収、2005年のStandard Chartered BankによるKorea First Bankの買収がある。そのほか、2006年のChohung BankとShinhan Bankの合併、2012年のHana Financial GroupによるKorea Exchange Bankの買収ならびにそれに伴う2015年9月のHana BankとKorea Exchangeとの合併が含まれる。さらに、2014年、Woori Finance Holdings (現在はWoori Bankと合併)とその旧子会社の政府主導による民営化を実現する形で、Woori Financial、Woori Asset Management および Woori F&Iは、KB Financial Group、Kiwoom Securities および Daishin Securitiesによってそれぞれ買収され、Woori Investment & Securities、Woori Aviva Life Insurance および

Woori FG Savings BankはNongHyup Financial Groupによって2015年に買収された。2015年に政府はWoori Bankに対する30%ないし40%の持分を複数の投資家に4%から10%ずつのブロックに分けて販売した。この試みは頓挫しているものの、（つい最近では2016年1月に3つのサウジアラビア系のファンドとの交渉が物別れに終わった）政府はWoori Bankに対する少数持分を売却する試みを継続することが予想される。また、2014年10月に政府が所有するKwangju BankおよびKyongnam Bankに対する持分がそれぞれJB Financial Group および BS Financial Group（現BNKフィナンシャル・グループ）によって買い取られた。当行は、金融業界におけるこうした統合やその他の構造改革が続くものとみている。他の金融機関が別の金融機関との合従連衡を望むかもしれない、その結果誕生する金融機関が、規模の拡大や事業範囲の拡大ゆえに、当行にとって強大な競争相手となる可能性がある。競争の激化と統合の継続によってマージンが減少し、その結果、当行の将来の収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

韓国における規制改革と事業慣行の一般的な現代化もまた韓国の金融機関同士の間の競争激化につながる可能性がある。2009年初頭以降、ディーリング免許やブローカー免許を有する金融投資会社は、証券投資に関連した副次的サービスとして、顧客預金について決済や送金サービスを提供することが認められている。また、2015年下半期にFSCは「口座切替えサービス」を実施するための準備を開始した。これは顧客が口座の自動引き落としをより簡便に行えるようにする仕組みである。例えば、FSCは一元的自動引き落とし管理システムを導入し、顧客がオンラインでまたは銀行支店を訪れることで、引き落としを行う銀行口座を切り替えられるようにした。銀行は顧客の希望する切り替えが支障なく実施されるよう責任を負う。口座切り替えサービスが導入される前は、顧客は関係するそれぞれの銀行との間で煩雑な手続きを行い、同時に支払の受取り人側でも変更が必要であった。新たなシステムのもとで、顧客は以前より簡単にある銀行から別の銀行の口座に切り替えることができる。今のところ、こうしたサービスが利用できるのは限られた種類の送金に限られるが、FSCは、2016年6月までにすべての種類の支払いについてサービスを拡大する考えである。さらに、2016年3月付でFSCは個別の貯金口座システム(ISA)を導入した。これは銀行と証券会社との間の規制障壁を縮小する努力の一環である。ISAは総合口座で口座保有者はさまざまな金融商品（預金、ファンドおよび証券投資口座など）を一つの口座で管理することが可能となり、かかる口座からの収益は税制上の特典を享受することができる。この新システムのもとで、個人は複数のISA口座をもつことを認められないため、既存顧客を慰留しつつ、新規顧客の獲得を狙う銀行および証券会社同士の競争は熾烈になることが予想される。金融セクターの改革が継続することで、既存の銀行、保険会社、証券会社および他の金融機関同士の競争はより厳しさを増し、そのことが現在の韓国の金融市場を大きく変えることになるかもしれない。その結果、当行は預金の獲得または慰留に苦慮し、そのことが資金調達コストの上昇および決済および送金手数料収入の減少につながる可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たなビジネス・チャンスが生まれれば、競合他社による金融サービス業界への参入がより活発になる可能性がある。例えばオンライン・サービス業者と大規模なユーザー・ネットワークを擁するハイテク企業（Kakao Corp.、NAVER および Samsung Electronicsなど）は、近年、業界に深く入り込み、仮想通貨による支払サービスを提供している。それを可能にするのは、目下台頭しつつある金融サービスとハイテク技術を組み合わせた「フィンテック」と称される手法であり、オンライン顧客の獲得を巡る競争は商業銀行同士の間のみならず、モバイル・ペイメントのサービス業者をも巻き込んだものとなりつつある。さらに、政府は先般、韓国でインターネット専用銀行の営業を認める計画を発表した。

かかる発表を受けて、韓国初のインターネット専用銀行である「K bank」が2017年4月に創設された。インターネット専用銀行は従来の銀行に対して有利な立場にあると考えられるが、それはこうした銀行が人件費や間接費を、預金口座に対して高い利子を払うことで顧客に転嫁し、融資コストを引き下げ、サービス手数料を値下げすることができるからである。そのため、商業銀行は自行のサービスプラットフォームをアップグレードすることでオンラインユーザーを魅了し、慰留するべくさらなる圧力を受ける可能性がある。このことは、主に銀行の実店舗で人手を介して銀行取引を行ってきた従来型の顧客対応に対して、顧客基盤の拡大を主眼に置くことを意味している。

近年、世界的金融危機の勃発後、政府は韓国の金融機関に対してより厳しい規制要件やガイドラインを課すようになった。規制対象となったのは資産の質、自己資本比率、流動性、および住宅ローンその他の融資慣行であり、そのことが競争を阻害する要因となっている。FSCはBasel IIIの自己資本比率要件の適用を開始したが、最小自己資本比率は2013年、銀行事業の監督に関する改正規則および銀行事業の監督に関する規則の細目に記載された

ガイドラインに基づいて12月1日から段階的に引き上げられ、2015年1月に全面的に施行された。また、FSC は目下、流動性カバレッジ比率および自己資本保全バッファについてBasel IIIの要件の適用を開始しており、それぞれ2019年1月1日までに全面的に施行される予定である。さらに、FSC は、カウンターシクリカル・バッファについて、2016年中にBasel IIIの要件の適用を開始すると発表した。ただし、こうした措置が競争を抑制する効果をもつこと、または政府がこれらの措置を撤回しないまたは規制範囲を縮小しないこと、または他の反規制的措置を導入する保証はなく、そのことが韓国の金融サービス業界の競争を一段と熾烈にする可能性がある。

もし、当行が様変わりするマクロ経済環境に適応する努力をし、新たな規制を遵守したとしても、変動する事業および規制環境の中で競争に太刀打ちすることができなければ、正味利息マージンおよび市場占有率は浸食され、さらなる成長の機会が限定され、そのことが当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はSMEs（中小企業）に対して多額のエクスポージャーを抱えており、こうした企業による資金繰りの悪化は当行の資産の質の悪化をもたらす可能性がある。

当行の中核的な銀行業務の一つは従来から中小企業向けの融資であり、今後もそうあり続ける。

総じて不景気を乗り越えるだけの資本力に恵まれた大手企業に対する貸付、または住宅を担保としそれ故に借主が債務不履行に陥る可能性が低い個人や家計に対する貸付と比べ、中小企業向けの貸付は従来から相対的に延滞率が高い傾向がある。近年の世界的金融危機が勃発する前は、こうした企業に対する融資は韓国の銀行の間で、市場占有率を拡大するためのキャンペーンの一環として積極的な融資の売り込み先であった。中小企業の多くは個人経営かまたは比較的限られた数の仕入れ先や顧客に依存する零細企業であり、大手企業と比べると韓国国内や世界経済の景気変動に影響される度合いが高い傾向がある。また、中小企業はしばしば、大手企業である借入人と比べ、財務記録がそれほど精緻でない場合がある。そのため、当行がこうした企業に対する貸付に内在するリスクの水準を判断することは、大企業の場合と比べて総じてより難しい。また、多くの中小企業は韓国国内の大手企業との間に主に納入業者として密接な関係を築いている。こうした大手企業が苦境に陥れば、当行がエクスポージャーを抱える中小企業も含めて、当該企業に関係する中小企業の流動性や財政状態も損なわれる可能性がある。その結果、かかる企業の債務返済能力もまた損なわれる可能性がある。近年、韓国の一部の大手企業は生産拠点および設備を移転することで、人件費やその他の経費が比較的低い中国や他の諸国に進出している。そのことがこれら中小企業に深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の建設業界は、住宅市場に集中しており、引き続き、長引く不振に見舞われている。そのことを如実に表わすのが不動産需要の後退、不動産価格の低迷であり、特にソウル郊外でその傾向が顕著であるが、これは主に住宅用不動産の開発プロジェクトに対する過剰投資、住宅市場にかかわる投機を抑制しようとする政府の働きかけそして韓国および世界的な経済危機である。

これらの動向如何で 当行の資産の質が悪化する可能性がある。 当行はSME顧客の間の滞納を抑制するべく積極的に措置を講じてきた。その中には、融資審査手続きの厳格化、不景気業種に所属する借入人のモニタリングなどが含まれる。こうした努力にも拘わらず、当行のSMEsに対する融資の延滞比率が将来、上昇しない保証はなく、特に、韓国経済が再び苦境に陥ることがあれば、その結果、これらの借入人の流動性やキャッシュ・フローが悪化する可能性がある。こうした借入人の間で延滞比率が大幅に上昇すれば、償却額が増加し、引当金の積み増しが増え、金利や手数料収益が減少し、そのことが当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性、資金繰り管理および格付は当行の現在の業績にとって極めて重要である。

流動性は金融仲介機関としての当行の事業に不可欠であり、当行は近い将来、流動性需要を満たし、規制要件を遵守し、自己資本水準を高めまたは機会あるごとに事業の成長資金を獲得するためにさらなる資金調達を目論む可能性がある。もし当行の顧客の大半が満期に預金の預け替えを行わないか、または当行から預金を引き出した場合、当行の流動性ポジションは悪影響を受け、当行はより多額の資金コストを負担して別の資金源から資金を調達しなければならない可能性がある。

例えば、バーゼルIIIには流動性リスクの測定、基準およびモニタリングの枠組みが含まれており、既出のとおりその中には流動性カバレッジ比率（「LCR」）と称される新たな最小流動性基準が含まれている。この基準は30日間継続するような深刻なストレス・シナリオのもとでも銀行が生き残れるよう、民間市場で容易かつ速やかに換金可能で、担保に供されていない良質の流動資産（「HQLA」）を十分保有することを確保するためのものである。LCRは(a)銀行が保有するHQLAの評価額を(b)ストレス・シナリオのもとで向こう30日間にわたり流出し続けると予想される現金の純額の合計で除することにより計算される。LCRの最小比率は100%である。2013年1月、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）は、LCRの計算方法の改定を発表した。二つの流動性測定値のうちの一つはバーゼルIIIの一環として2010年12月に承認された。バーゼル委員会はLCRの全面施行の日程を延長し、2015年1月1日付でLCRの最小比率60%を達成し、その後は比率を毎年10%ずつ引き上げ、2019年1月1日付で100%のLCR比率を達成すべきことを定めた。2014年12月に、韓国金融監督委員会はバーゼルIIIの流動性比率要件を実施するための規則を策定し、韓国の商業銀行が2015年1月1日付でLCR80%の達成、その後は毎年5%ずつ比率を引き上げ、最終的に2019年1月1日付で100%のLCR比率を達成すべきことを定めた。

当行の顧客預金の金額は歴史的に総じて安定しているが、株式市場が高騰している期間には、他の高利回り商品（株式、投資信託など）の人氣が高まったことで、預金が大幅に減少した時期もある。こうした時期には、当行は高いコストで代替的な資金調達を行うことを余儀なくされた。また、FISCMAの結果、預託および決済サービスが自由化されることで、当行は顧客預金の減少に見舞われる可能性がある。これはより多角化の進んだグループの金融サービス業者の間で競争が激化するためである。当行はまた、資本市場でも資金を調達するほか、他の金融機関からも借入を行うが、そのコストは市場レートに左右され、一般的なクレジットの調達の難易およびその条件は配当支払能力や買収能力の制約となり、または自らを他の制限的なコベナントで束縛する可能性がある。また、今時の世界的な流動性危機のさなかにある場合など、ウォンが米ドルに対して大幅に値下がりする場合には、韓国の商業銀行は一時的に借り換えに支障を来すかまたは適切な量の外貨建て資金を自行にとって採算に合う条件で確保できない場合がある。当行は目下、著しい流動性不足に陥っていないが、理由の如何に拘わらず有利な条件で長期にわたり資金を調達しなければならない場合には、当行の財務の健全さを維持し、規制要件を遵守し、その戦略を実行しまたは競争に打ち勝つ能力が損なわれる可能性がある。

信用格付は、当行が資金を調達することのできるコストおよびその他の条件に影響を及ぼす。国内および国際的な信用格付機関が定期的に当行の格付を見直しており、それぞれの機関による当行の長期債務の格付は当行の財務強度ならびに金融サービス業界全般および韓国国内の当該業界に影響を与える状況等を含む数々の要因に基づいている。当行が、韓国経済全般に関連した理由または当行固有の理由により、信用格付および見通しの引下げに直面しない保証はない。

当行の信用格付や見通しが引き下げられれば、その結果、資金調達コストが増加し、資本市場およびその他の借入へのアクセスが制限され、または金融取引において信用補完を要求され、バーゼルIIIの流動性要件が施行された時に当行が保有しなければならない規制による流動性の額が増加し、そのいずれもが当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性に悪影響を及ぼし、ひいてはその事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、為替レート、債券および株式価格および他のマーケット・ファクターの変動が当行の事業に影響を与え、今後も与え続けられると思われる。

当行が直面する最も重要な市場リスクは金利、為替そして債券および株式価格リスクである。金利水準、イールドカーブそしてスプレッドの変動は貸出利回りと借入コストの差として実現される金利マージンに影響を及ぼす可能性がある。為替レートの変動、特にウォンと米ドルの間の為替レートは当行の資産および負債の外貨建ての価値、為替取引収益に影響を与え、為替レートの大幅かつ急激な変動は、国際金融市場で当行が採算に見合う条件で、またはそもそも外貨建ての資金調達を行うことを困難にする可能性がある。金融市場の動向は債券および株式価格に影響を与え、またそれ故に当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値に変動を引き起こす可能性がある。当行は、自らが晒されるこうしたリスクやその他の市場リスクを軽減し、コントロールするためにリスク管理手法を実践しているが、経済や市場情勢の変化を正確に予測することまたはかかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予測することは困難である。

2009年から2014年にかけて、韓国銀行が設定した基準金利は 2.00% から3.25%の間に留まっていた。近年の韓国の成長率の鈍化に鑑み、韓国の景気浮揚を後押しするべく、また、世界経済の見通しの不透明さを背景に、韓国銀行は基準金利を2015年3月に1.75%に引下げ、2016年6月にはかかる金利を歴史的な低金利である1.50%まで、さらに2016年6月には1.25%まで引き下げた。以来、金利変更は実施されていない。

金利変動は、その大きさや時期ならびに当行の資産負債に与える相対的影響の点から、当行の純利息マージンおよび収益性、特に金利変動に対する感応度が高い金融商品に対して大きな影響を与える。例えば、仮に当行の預金に適用される金利が上昇した場合(負債として計上される)、当行の純利息マージンは縮小し、当行の収益性に影響を及ぼす。また、また、変動金利付きのローンおよび預金の(固定金利ローンおよび預金と比較した場合の)相対的な金額および構成もまた、当行の純利息マージンに影響を及ぼす可能性がある。さらに、当行の有利子資産(主にローン)と有利子負債(主に預金)の平均年限の違いもまた、当行の純利息マージンに影響を及ぼす可能性がある。例えば、当行の預金は平均すると当行のローンよりは期間が長い場合、当行の預金は平均すると、当行の預金やローンが連動する基準金利の変動に対する感応度が低い。そのため、基準金利の引き上げは当行の純利息マージンの増加に繋がり、一方、基準金利の引下げは逆の効果をもたらす。当行は絶えず、その資産および負債を管理して金利変動に対するエクスポージャーの低減に努めているが、当行のこうした努力も金利変動の影響をタイムリーにまたは効果的に緩和することができない可能性があり、そのため当行の純利息マージン、ひいてはその財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、政府が将来の何時の時点でどの程度、市場金利のベースとなる基準金利を引き上げるか断定することはできない。かかる決定は多くの政策判断とともに、市場の要因に左右されるからである。かかる要因には一般的な景気循環、インフレ水準、他国の金利および為替レートなどが含まれる。仮に、金利が大幅にまたは持続的に上昇した場合、他の条件を同一とするなら、こうした動きは債券の価値の低下に繋がり、当行の資金調達コストも上昇する一方で、借入需要、特にリテール顧客による借入需要が減退する。そのため金利が上昇すると、当行は資産および負債のリバランスを行って、潜在的なミスマッチのリスクを最小化し、収益性を維持する必要に迫られる。また、金利の上昇は韓国経済や当行の法人および個人顧客の資金繰りに悪影響を与え、ひいては当行の与信ポートフォリオを毀損する結果となる。当行のリテールおよび法人向けのローンは市場金利に連動して定期的に調整される金利が付されているため、金利が持続的に上昇すると、当行の借入人の資金調達コストが上昇し、借入人の債務返済能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

負債構成およびその他の要因が当行の資産の質および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2008年下半期の世界的金融危機の勃発以来、韓国は他の多くの諸国と同様に、多少のわずかな変動はあるものの、低金利環境に直面している。これは一部には金利を積極的に低く抑えることで景気刺激を実現しようとする政府方針によるものである。2009年から2014年にかけて、韓国銀行が定めた基準金利は2.00%から 3.25%の間に留まっていた。近年の韓国の成長鈍化に照らし、韓国経済を下支えするため、また不透明な世界経済の見通し配慮して、韓国銀行は 基準金利を2015年3月に1.75%に引下げ、2016年6月にはさらに 1.50%に引下げ、また2016年6月には過去最低の1.25%に引き下げた。

金利変動は、その大きさおよびタイミングならびに当行の資産および負債に対するその相対的な影響度という観点で、当行の正味利息マージンおよび収益性に重大な影響を及ぼし、特に金利変動に対する感応度の高い金融商品についてその影響は深刻である。例えば、当行の融資金利の引き上げが預金金利の引き上げのタイミングに遅れたり、引き上げ幅が少ない場合、当行の純利息マージンは縮小し、収益性にマイナス影響が及ぶ。また、変動金利融資の相対的規模や構成もまた、当行の純利息マージンに影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当行の利付資産(主に融資)と利付負債(主に預かり金)の間の平均年限の違いもまた当行の純利息マージンに影響を及ぼす可能性がある。

当行は、今後、政府がいつまたどの程度、市場金利と相関関係にある基準金利を調整するかを予測することはできない。基準金利の調整判断には多くの政策的配慮や市場要因が関係している。その中には、一般的な景気循環、インフレ水準、他国の金利および為替レートなどが含まれる。一般的に金利低下は、当行の資産と負債の満期構成の違いから当行の金利収益にマイナス影響を及ぼす。対照的に金利が大幅にまたは持続的に上昇した場合、他のすべての条件が同じと仮定すると、こうした動きは売買目的有価証券の価値の低下につながり、当行の資金調達コストの上昇に繋がる可能性がある一方、主にリテール顧客の間で借入需要の減少を引き起こす可能性がある。そのた

め、金利が上昇すると、当行は、資産負債管理のなかで潜在的な資産と負債のミスマッチを最小限に留め、収益性を維持するために、資産と負債のリバランスを行なうことを余儀なくされる可能性がある。さらに、金利上昇は韓国経済や当行の法人および個人融資先の財務状況に悪影響を及ぼす可能性があり、そのことが引いては当行の与信ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の個人および法人向け融資の大半は金利がその時々の実勢金利に基づいて定期的に調整されるため、金利の持続的上昇は当行の融資先にとって資金調達コストの増加に繋がり、融資先の債務返済能力が損なわれる可能性がある。

当行は、その適正自己資本比率を最低要件を上回る水準に維持することを義務づけられており、それに違反すれば業務の一部または全部が停止される可能性がある。

FSCの適正自己資本ガイドライン（国際決済銀行（BIS）が定めた基準から導出されたもの）に従い、当行は、韓国の他の商業銀行と同様にそれぞれ連結ベースで、最低Tier I自己資本比率を4.0 パーセントに、またBIS比率を8.0パーセントに維持することを義務づけられている。これらの比率は、それぞれの規制資本を連結ベースのリスク加重資産に占める割合として計算しており、FSCのガイドラインに基づいて決定される。

現在、当行は適正自己資本比率を要求される最低水準を上回る水準に維持しているが、いくつかの理由でかかる適正自己資本要件を満たし続けることができない可能性がある。その中にはリスク資産と引当金費用の増加、不良債権処分に関連する代替費用、有価証券ポートフォリオの価値の下落、為替レートの不利な変動、適正自己資本比率要件の変更、自己資本比率の計算に関するガイドラインの変更、またはFSCのガイドラインの元となったバーゼル銀行監督委員会（バーゼル委員会）が定めた枠組みの変更、または本項で述べた当行の資産の質またはエクイティ資本に影響を及ぼす不利な状況変化またはその他の理由が含まれる。

2010年12月、バーゼル委員会は、(i)より抵抗力のある銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み、および(ii)流動性リスクの計測、基準およびモニタリングのための国際的枠組み（この二つを総称してBasel IIIと称されている）に関する最終規則を発表した。Basel IIIのもとでTier I 自己資本は、普通株式等Tier 1 および追加的Tier 1 資本を含むと定義されている。普通株式等Tier 1 資本は新たな自己資本のカテゴリーで、主に普通株式、資本剰余金、利益剰余金および包括利益（今後数年かけて段階的に自己資本の計算に取り込まれる）で構成される。新たな最小自己資本比率には、最小普通株式等Tier 1 比率4.5 %および強制的な追加自己資本バッファ比率2.5%が含まれ、現在、2019年1月1日までの完全実施に向けて適用が開始されている。追加的な裁量的カウンターシクリカル・バッファ比率もまた2016年に段階的な実施が開始される予定である。当該比率は各国の規制当局の裁量次第でリスク加重資産の0 %から2.5%の間に設定される。Basel IIIはまた、最低レバレッジ比率要件も導入している。2016年1月、バーゼル委員会の監視組織である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループは、(i) 新たな市場リスクの枠組みを承認し、当該枠組みを市場リスクにかかる最低自己資本比率を改訂する形で2019年から施行すること、(ii) リスク加重資産における過度の変動性に対処するための作業を2016年末までに完了すること、そして(iii) レバレッジ比率の計算のためにTier I の定義を使用し、また、最小レバレッジ比率を3%とすることで合意した。最終的なレバレッジ比率の計算および定義に関するさらなる調整については、その完全実施は2018年1月1日から開始とされる予定である。

韓国でBasel IIIに基づく自己資本比率を導入するため、銀行事業の監督規制が2013年12月1日付けで改正された。改正後の当該規制のもとで、2015年1月1日付けで、韓国の商業銀行は最小普通株式等Tier 1 4.5%、最小Tier I 自己資本比率6.0%および最小合計自己資本比率（BIS）比率8.0%を維持することを要求されている。当該規制は2014年12月26日に再度改正され、それによりBasel III に基づく流動性カバレッジ比率が毎年5%ずつ逦増する形で、2016年1月1日付けの80 %から2019年1月1日付けの100%に至るまで段階的に実施された。自己資本保全バッファ比率もまた2016年1月1日から段階的に取り入れられ、毎年0.625%ずつ逦増する形で 韓国の商業銀行は2019年1月1日時点で2.5 %の比率を達成していなければならない。FSCはまた、カウンターシクリカル・バッファに関するBasel III 比率を2016年に実施することを発表した。つい最近では、2015年12月に、FSCはShinhan Financial Group、Hana Financial Group、KB Financial Group およびNongHyup Financial Group をシステム上重要な国内銀行持株会社に、また、Woori Bankをシステム上重要な国内銀行に指定し、これらの金融機関については、より厳格な自己資本比率を導入した。これらの新規則によると、かかる金融機関は追加的な自己資本バッファとして2016年1月1日付けで0.25%の自己資本比率の維持を要求され、当該バッファ比率は毎年0.25%ずつ逦増して2019年1月1日時点で1.00%の達成が求められている。

当行は、2013年12月に韓国でBasel III の自己資本比率導入されて以降、現在に至るまで当該比率を完全に遵守してきた。しかし、当行が継続的にBasel III 比率を遵守しつづけられる保証はない。Basel IIIに基づく新たな要件のもとで、当行は将来、信用リスクにかかる自己資本比率の維持を求められる可能性があり、そのために当行はその資産の質を高めるかまたは追加資本を手当しなければならない可能性がある。

当行の適正自己資本比率が要求される水準を下回る場合、FSC は警告から営業免許の停止または取消に至る制裁を課す可能性がある。当行は、その適正自己資本比率を、要求される水準を上回る水準に維持するため、エクイティ資本の調達を通じて追加資本を獲得する必要に迫られる可能性があるが、採算に見合う条件でまたはそもそもかかる資本調達を行うことができる保証はなく、たとえ成功したとしても、かかる資本調達によって、当行の株主が保有する当行に対する持分が希薄化の影響を受ける可能性がある。

当行の貸付を担保する担保物件の価値の下落および当行がかかる担保価値を完全に実現できないことが、当行の信用ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の貸付の大半は不動産または有価証券で担保されており、それらの価値は韓国経済に影響を与える出来事や不動産投機を抑制するための政府の施策などの要因によって変動または下落する可能性がある。当行の担保付貸付に関する一般的方針は、担保の性質および貸付の種類如何で、融資比率を不動産の鑑定評価額または有価証券担保の40.0%ないし100.0%の間としているが、韓国の不動産および有価証券市場が下落することで、その時々にくつもの貸付を担保している担保物件の価値が当該貸付の未返済残高の水準を下回るまでに下落する可能性がある。当行は、とりわけ、さまざまな政府措置の結果、将来、担保価値が下落しないと投資家に対し保証することはできず、または担保価値が当行の担保付貸付にかかる回収不能額を補填するのに十分であると投資家に保証することはできない。将来において、当行の担保物件の価値が下落するか、または追加の担保を入手できなければ、当行は関連する貸付を分類変更し、貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。

韓国では、担保物件に対する担保権の行使には、通常、裁判所に書面で申し立てを行うことが要求される。担保権実行手続きは遅れる可能性があり、行政上の要件を満たすことが必要であり、その結果、担保物件の価値に比べ回収率が低くなる可能性がある。さらに、当行の担保権にかかる対抗要件の具備に欠陥があったり、債務者が詐欺的譲渡を行っている場合には、当行が担保物件で債権を回収する能力が損なわれる可能性がある。よって当行がその担保価値の満額を回収できる保証はない。

当行の家計向けローン・ポートフォリオの資産の質が悪化する可能性がある。

当行の家計向けローンの資産の質が悪化する可能性がある。近年、韓国では家計向けローン（法人化されていない零細企業に対する貸付を含む）が増加し続けている。当行の家計向けローン・ポートフォリオは二種類の主力商品、すなわち住宅ローン（一般的に不動産による担保付き）および一般目的家計向けローン（無担保ローンを含む）で構成されている。当行の家計向けローンに対するエクスポージャーの増加はすなわち、当行が韓国の消費者に影響を与える景気変動に左右される度合いが高まっていることを意味する。そのため消費者に打撃を与える韓国の経済的困難、例えば失業率または金利の上昇などは、延滞債権の増加に繋がり、それに伴い当行の家計向けローン・ポートフォリオの資産の質が悪化する可能性がある。将来当行の家計向けローン・ポートフォリオの資産の質が一段と悪化すれば、当行は貸倒引当金や償却費を増額させることを余儀なくされ、そのことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の非金利収益事業が拡大すれば、当行はいくつかのリスクと課題に晒される。

当行の事業戦略は、とりわけ、手数料サービスの提供等により商品・サービスの範囲を拡大し、クレジット・カードやバンカシュアランス事業を強化することを通じて、非金利収益事業を育成することを企図している。当行の非金利収益事業が拡大すれば、当行はとりわけ下記を含むいくつかのリスクや課題に晒される。

- 顧客が付加価値の高い金融サービスの見返りに手数料を積極的に支払う用意があるか否かが韓国の市場、特に釜山広域市や慶南の他の地域で広く検証されておらず、顧客が拒否反応を示せば、当行の戦略のうちかかる分野の実行に悪影響が及ぶ。
- 一部の新商品・サービスは、当行の伝統的な商品・サービスよりマーケティング費用や法令遵守費用が嵩み、想定外の費用が追加的に発生して、当行の経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

- 当行の新商品・サービスが既存顧客に受け入れられないかまたは当行の期待通りの採算がとれない可能性がある。
- 当行は、有能な人材を追加的に雇わなければならない可能性があるが、かかる人材を合理的な費用で、またはそもそも確保できない可能性がある。

当行の競争戦略により顧客および正味利息マージンが減少する可能性がある。

当行は、可能な場合はそのマージンを維持ないし拡大し、可能な限り価格競争に巻き込まれないように努めており、今後もそうする考えである。かかる戦略を実行するためには、当行はその預金商品について比較的低金利を維持し、一方、貸付について比較的高い金利を徴求することが必要となる。他の銀行や金融機関が金利競争を通じて市場占有率を拡大する戦略を採択した場合、当行は金利に敏感な顧客を失う可能性がある。また、当行は将来、金利競争に一段と傾倒する決定を行う可能性があり、そのことが正味利息マージンの減少につながる可能性がある。将来の競争戦略の結果、当行の顧客基盤が縮小しまたは正味利息マージンが減少すれば、当行の経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はそのカウンターパーティ・エクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

当行は、取引相手が当行に対する債務を履行しないリスクに直面している。これらの取引相手は破産、流動性不足、事業の失敗その他の理由で当行に対する債務を履行できない可能性がある。こうしたリスクは、例えば、かかる取引相手との間で締結したスワップやデリバティブ契約のもとで、当該取引相手が当行に支払義務を負うかまたは通貨取引等を執行する場合において、取引相手が所定の期限に受渡を行わないため、または清算代理人、取引所、清算機関その他の金融仲介業者のシステム破綻によって決済を実行できない場合に発生しうる。カウンターパーティ・リスクが現実のものとなった場合、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行のリスク管理方針および手続きが必ずしも常に完全に有効でない可能性がある。

当行は、包括的なリスク管理プラットフォームを通じてリスク・エクスポージャーを監視し管理することを目指しており、当該プラットフォームは多層的なリスク管理ガバナンス構造、報告・監視システム、早期警報システム、当行の銀行業務向けの集中管理型の信用リスク管理システムおよびその他のリスク管理インフラストラクチャーを包含し、さまざまなリスク管理戦略および手法が用いられている。しかし、当行によりまたは当行のために採用されたかかるリスク管理戦略および手法ならびにその適用に伴う判断がすべての市場環境における経済効果や財務結果を予測することはできず、また、当行のリスク管理戦略および手法の多くは過去の市場の動きに立脚したものであり、そのため重大な市場のストレス発生時または予見しえない状況のもとでは、かかる戦略や手法の有効性が制限される可能性がある。さらに、当行のリスク管理戦略は困難なまたは流動性が乏しい市場環境のもとでは有効でない可能性がある。これは、他の市場参加者が当行と同じかまたは類似した戦略を用いて市況に対処しようと試みる可能性があるためである。かかる環境のもとでは、他の市場参加者の行動が妨げとなって当行がリスク・ポジションを減らすことが困難である可能性がある。

当行は、情報技術システムに関連して混乱、遅延その他の支障を経験する可能性がある。

当行は、幅広い金融サービスを中断なく提供するため、ならびに請求書の発行、オンラインおよびオフラインの金融取引の決済および帳簿作成などの日常的業務を遂行するため、その情報技術システムに依存している。特に技術革新によるサイバー攻撃のリスクが高まっていることに鑑みて、当行はグループ全体の情報技術システム、例えば顧客関連データの共有およびその他顧客管理システムなどを絶えず更新し、そのために多額の支出を投じている。

しかし、当行の最善の努力をもってしても、当行はその情報技術システムに関して混乱、遅延、サイバー攻撃またはその他のセキュリティ問題もしくは困難を回避できない可能性があり、また目下の計画通りにそのシステムをアップグレードできない可能性がある。こうした事態のいずれもが当行の事業に悪影響を及ぼす可能性があり、特に顧客が当行のサイバー攻撃に対する備えが不十分であるとか、情報技術システムの欠陥を速やかにかつ完璧に修復していないと認識した場合、事態は深刻になりうる。

当行は一般的に韓国のコーポレート・ガバナンスおよび開示基準に従っているが、かかる基準は他の諸国におけるものと異なる可能性がある。

韓国の企業（当行を含む）は、韓国の公開会社に適用されるコーポレート・ガバナンス基準に従っているが、当該基準は一部の点で米国を含む他の諸国で適用される基準といくつかの点で異なる可能性がある。また、当行を初めとする韓国企業について入手可能な公開情報もまた、他の諸国で公開会社または非公開会社によって定期的に提

供される情報と比べると少ない。かかるコーポレート・ガバナンス基準の違いおよび公開情報が乏しいことが、一定の諸国における投資家が納得するガバナンス実務や開示と比べ見劣りする可能性がある。

法律、規制および政府方針に関連するリスク

当行は、厳しい規制下に置かれた組織で、変更されがちな法的および規制環境のもとで事業を行っており、違反すれば制裁やその他の規制措置を課せられる可能性がある。

金融サービス業者として、当行はいくつもの規制に服している。かかる規制は、韓国の金融システムの安全性と健全性を維持し、当行が経済的義務およびその他の義務を遵守することを確実にし、そのリスク・エクスポージャーを制限することを意図したものである。こうした規制は当行の活動を制限する可能性があり、かかる規制の変更は事業を行う上でのコストを引き上げる可能性がある。規制当局はしばしば当行の事業に関連する規則を見直し、新たな規制措置を導入する。その中には、その時々当行に適用される引当金の最低所要額、資本比率または適正自己資本比率の引き上げが含まれる。当行は、その事業を取り巻く規制環境は変化しつづけていると考えている。当行や当行の事業に適用される規制の変更またはかかる規制の運用もしくは解釈の変更は、予想外の態様で当行に影響を及ぼし、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。金融消費者保護法案(現在、国会で審議中)が施行されると、金融サービスの顧客はより手厚い投資家保護措置を受けられるようになる。その中には、不完全な開示や不当な勧誘行為などに基づく金融商品の「不完全な販売」の場合に適用される追加的救済(例えば、強制的損害賠償、解除権、集団訴訟の権利ならびに法律違反の場合の二倍賠償など)が含まれる。

さらに、韓国における近年の個人向けローンの急増に歯止めをかけるため、規制当局は当行の個人向け融資、特にハイリスクとみなされるモーゲージ・ローンやホーム・エクイティ・ローンのさらなる増加を押さえるために措置やガイドラインを定める可能性がある(具体的に言うと、百万ウォンを超えるモーゲジ・ローンおよびホーム・エクイティ・ローンで、(i) 元利金が満期に支払われるもの、(ii) 利息はローンの期間中定期的に支払われるが、元本は満期に支払われるもの、または(iii) 借入人が金融機関から3件を超えるモーゲジ・ローンおよびホーム・エクイティ・ローンを契約している場合が規制対象となる)。当行はまた、将来の法令変更の結果、事業に対する他の規制に服しなければならない可能性があり、その中にはバーゼルIIIに基づくより厳格な流動性要件が含まれる。韓国では、当該要件は諸外国での当該要件の採択のペースや範囲等を考慮しながら段階的に採択されていくものと思われる。こうした規制整備のいずれもが当行が事業を拡大しまたはリスクや負債管理を適切に行なう上で重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、法令規則に違反した場合、当行には重大な法的責任や制裁が課せられる可能性がある。例えば、FSC が当行の財政状態が不健全であると判断するか、または当行が適用ある自己資本比率要件または韓国の法律に定められた適正自己資本比率を遵守しない場合、FSCはとりわけ増資または減資、株式の消却または併合、事業譲渡、資産売却、支店の閉鎖、他の金融機関との合併、または当行の営業の部分的または全面的停止を命ずる可能性がある。もし、財政状態の不健全さ、最低適正自己資本要件の不遵守その他の理由で、FSCによりかかる措置のいずれかが当行に課せられた場合、かかる事態は当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

政府は、もしかかる政府方針がなければ当行が自ら貸付を行うことはないであろう特定の種類の借入人に対する貸付および金融支援を奨励する可能性があり、かかる貸付および金融支援が当行の財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

韓国政府は、もしかかる政府方針がなければ当行自らが貸付を行うことはないであろう特定の種類の借入人に対する貸付および金融支援を奨励する可能性があり、かかる貸付および支援が当行の財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。政府はその政策ガイドラインや勧告を通じて、韓国の金融業界が特定の種類の借入人に貸付を行うことを奨励し、またその政策として今後も奨励を試み続ける可能性がある。例えば、韓国政府は過去に金融機関に対して経営破綻した法人債務者のための救済プログラムに参加するよう要請する政策ガイドラインを公表したほか、経済の特定のセクターを育成するための政策(かかるセクターに貸付を行う金融機関に対して、低利で資金融資を行う措置が含まれる)を公表したことがある。韓国政府はこのような形で低所得の個人に対する抵当融資や中小企業に対する融資を奨励してきた。当行は、これら韓国政府の政策に従って行われたすべての貸付や与信を当行の与信審査手続きに従って見直していく考えである。しかし、こうした政策または将来の政府政策のもとで、当行がかかる政策がなければ自ら貸付を行うことはないであろう特定のセクターに対しまたはそのような方法で貸付を行うよう政府が当行に対して影響を与える可能性がある。

韓国政府は、当行を含む韓国の金融機関に対し、韓国経済における特定のセクターに対し、その政策として投資を行いまたは他の形の金融支援を提供するよう要請する可能性があり、当該金融機関は、その受諾を決定する可能性がある。当行は、かかる金融支援を提供する結果、費用または損失を被る可能性がある。

韓国に関連するリスク

当行は、韓国における政治的環境、経済的環境、法規制環境に服しており、その結果、当行は本項に記載したものを含む一定の顕著なリスクに影響されている。

韓国および世界の金融経済情勢の悪化が、当行の資産の質、流動性および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半が韓国に存在し、その収益の大半が韓国で生み出されている。その結果、当行は韓国固有の政治、経済、法規制リスクに晒されており、当行の事業、経営成績、および財政状態は韓国経済の動向に大きく依存している。韓国経済は、世界経済の健全さおよび方向性に大きく依存しており、ある一国における情勢に対する投資家の反応が他の諸国における企業の証券価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行は世界経済や金融市場の変動にも晒されている。韓国国内の経済および景気、または世界経済や世界の景気を決定づける要因は大半が当行の制御の及ばぬものであり、本質的に不透明である。本書の他の箇所に記載された世界経済に関する最近の動向および市場の不透明さについての討議ならびに当行に関連するリスクの他に、将来、韓国経済に打撃を与える可能性のある要因には下記が含まれる。

- ・ ボラティリティの継続または韓国の信用および資本市場の悪化
- ・ ヨーロッパにおける経済不況、米国のソブリン格付けまたはその他の信用格付けの低下、および他国の主要通貨に対する米ドルの価値の不安定化。これらは世界およびひいては韓国の信用および金融市場に悪影響をおよぼす可能性がある。
- ・ 外貨準備の水準およびコモディティ価格（原油を含む）、為替レート（特に米ドルに対する）金利および株式市場の不安定化
- ・ 個人および中小企業借入人の延滞および債務不履行の増加
- ・ 外貨建て債務の返済のための輸出依存。このことが、韓国の貿易相手との間に摩擦を生む可能性がある。
- ・ 韓国の財およびサービスの輸出相手国(米国、中国および日本など)の景気不振)またはアジアその他の新興国の景気不振が韓国における景況感の悪化につながる可能性がある。中国の台頭が、それによる対中貿易の増加などのメリットを超えて弊害化すること（例えば、輸出市場または外国投資の奪い合いおよび製造業の拠点が韓国から中国へ移動することなど
- ・ レイオフ、失業および低賃金の増加による社会不安や労働不安または消費者景況感の悪化または支出の削減
- ・ 政府による政策目的の税制およびその他の規制措置による不動産価格の不透明感および変動、
- ・ 税収の減少と、失業補償およびその他の社会福祉政策による政府支出の大幅増加、これら相まって政府赤字の拡大につながる可能性がある。
- ・ 政情不安または与党保守党と急進派野党の二極化を背景とした政党間または政党内の権力闘争韓国とその貿易相手国または同盟国との間の経済または外国関係の悪化。その中には貿易紛争や外交政策の不一致によるものが含まれる。
- ・ 中東および北アフリカの産油国が絡む敵対関係および原油の供給を巡る著しい混乱や原油価格の高騰
- ・ 韓国における自然災害または人災の発生(2014年4月に発生したSewolフェリーの沈没事故など。このことをきっかけにして、韓国の消費者信頼感は長らく低迷した)。

今後、韓国経済がさらに悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との緊張の高まりが当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は韓国の近代史を通じて緊張状態にあった。両国の間の緊張の度合いはさまざまで、現在および将来のでき事如何で突如として高まる可能性がある。

北朝鮮による敵対的軍事行動や外交行動（核兵器問題や長距離ミサイル配備計画など）を契機に安全保障を巡り高い緊張状態が続いている。

近年の事例には下記が含まれる。

- ・ 2017年2月、キム・ジョンイル氏の長男であり、かつキム・ジョンウン氏の腹違いの兄であるキム・ジョン・ナム氏がマレーシアのクアラルンプール空港で毒殺された疑いがもたれている。事件は目下、調査中で、韓国政府が同氏の死に関与しているかが焦点となっている。
- ・ 2016年2月7日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、科学的調査が目的と称して衛星を搭載しロケットを打ち上げた。だが、国際社会はこれを核兵器を搭載することができる長距離ミサイルの可能性があるとして危ぶんだ。2016年2月18日、米国のオバマ大統領は北朝鮮に制裁を加えるための法律に署名した。制裁の理由は先般の核実験とミサイル飛行テスト、人権侵害そしてサイバー犯罪である。この法律は米国が北朝鮮を排他的に標的にした初の措置であり北朝鮮の兵器関連の事業に荷担したすべての者の資産を没収し、向こう5年間で50百万ドルを同国に向けたラジオ放送と人道援助のためのプロジェクトに対する支出に充当することを決定した。2016年3月2日、国連安全保障理事会は全会一致で北朝鮮に対する制裁決議を採択した。その中には北朝鮮を出入りするすべての貨物検査、あらゆる兵器売買の禁止、および不正な活動に拘わった北朝鮮の外交官の国外追放が含まれる。また、2016年3月4日、欧州連合は北朝鮮に対する制裁の範囲を拡大し、制裁の対象となる企業および個人を新たにリストに加えた。
- ・ 2014年12月、北朝鮮はソニーのネットワークにサイバー攻撃を仕掛け、北朝鮮の指導者を揶揄した「ザ・インタビュー」と題された映画の放映を中止に追い込んだ。これを受けて米国は直ちに北朝鮮に対する追加的経済制裁の実施の検討を促した。
- ・ 2013年4月、北朝鮮は開城（Gaesong）工業団地への立ち入りを封鎖し、韓国人労働者を団地から追放した。しかし、2013年9月には韓国と北朝鮮は合意に達し、開城工業団地の運営を再開していた。以来、工業団地の事業環境を改善するべく尽力し、とりわけ無線周波の認識データ送信システムの構築やインターネットサービスの提供などに着手していた。2014年2月、米国議会調査局は、開城工業団地の拡張および国際化に向けた韓国のアプローチが北朝鮮に対する制裁を拡大しようとする米国議会の取り組みに抵触する可能性があるとして報告しており、韓国政府が緊張緩和に向けた取り組みを撤回または縮小しない保証はない。
- ・ 2013年3月、北朝鮮は韓国と「戦争状態」に入ったとして1953年の停戦協定を破棄し、韓国と米国による合同軍事訓練および北朝鮮のミサイル発射および核兵器実験に対する追加の制裁措置に抗議するため、砲兵隊の戦闘態勢を最高レベルに引き上げた。
- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核不拡散条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に3回の核兵器実験を実施したため地域の緊張が高まり、世界中から強い抗議が寄せられた。これに応じて国連安全保障理事会は全会一致で北朝鮮の核兵器実験を抗議する決議を採択し、北朝鮮に対する制裁を拡大した。直近の制裁拡大は2013年3月に実施された。

朝鮮半島における緊張と不安定さの度合いが将来一段と高まらない、あるいは北朝鮮の政治体制が突如崩壊しない保証はない。当行は現在、北朝鮮でいかなる事業も行っていない。しかし、朝鮮半島における軍事または経済的安定に関わる緊張または不安定さの一層の高まり（北朝鮮の核プログラムを巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発または北朝鮮指導層の安定に関する懸念の高まりなど）が、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】**経営陣による財政状態および経営成績の検討と分析**

以下の「経営陣による財政状態および経営成績の検討と分析」は、2016年12月31日現在の当行の状況をさらに詳しく表すためにK-IFRS第1101号に準拠して作成された連結財務書類（個別財務書類ではない。）に基づいている。

主要な財務データ

（単位：1株当たりのデータを除き、百万ウォン）

	2016年	2015年	増減 金額	%
年度末現在				
現金及び預け金	2,213,276	1,715,636	497,640	29.01
投資金融資産	8,003,310	8,025,437	-22,127	-0.28
貸付債権及び受取債権	40,570,595	39,647,996	922,599	2.33
有形固定資産	654,007	649,072	4,935	0.76
資産その他	208,304	224,551	-16,247	-7.24
資産の合計	51,649,492	50,262,692	1,386,800	2.76
預金	39,147,767	36,954,663	2,193,104	5.93
借入金	2,840,450	3,213,384	-372,934	-11.61
社債	2,701,558	2,353,144	348,414	14.81
負債その他	2,746,232	3,939,400	-1,193,168	-30.29
負債の合計	47,436,007	46,460,591	975,416	2.10
資本金	977,418	959,418	18,000	1.88
ハイブリッド証券	99,851	99,851	-	-
資本剰余金	395,781	233,870	161,911	69.23
その他資本構成要素	9,128	18,999	-9,871	-51.96
利益剰余金	2,731,307	2,489,963	241,344	9.69
非支配持分	-	-	-	-
資本合計	4,213,485	3,802,101	411,384	10.82

期中				
純受取利息	1,152,256	1,095,673	56,583	5.16
純手数料収益	75,330	112,496	-37,166	-33.04
投資金融資産純利益	33,973	50,053	-16,080	-32.13
信用損失引当金繰入額等	189,841	199,089	9,248	-4.65
その他営業損益	645,110	640,317	-4,793	-0.75
営業利益	426,608	418,816	7,793	1.86
その他収益	10,444	11,686	-1,242	-10.63
その他費用	16,124	15,571	-553	-3.55
税引前純利益	420,928	414,931	5,997	1.45
法人税費用	94,063	94,590	527	0.56
当期純利益	326,865	320,341	6,524	2.04
その他包括損益	-9,871	-1,401	-8,470	-604.57
純包括利益	316,994	318,940	-1,946	-0.61
1株当たり利益(ウォン)	1,647	1,650	-3	-0.18

(単位: 百万ウォン)

BISの自己資本比率Basel III(*)

Tier I 資本	4,168,644	3,530,801	637,843	18.07
Tier II 資本	1,290,103	1,243,134	46,969	3.78
BIS 自己資本合計	5,458,747	4,773,935	684,812	14.34
リスク加重資産	35,803,224	34,864,417	938,807	2.69
BIS CAR	15.25	13.69%		1.56
Tier I	11.64	10.13%		1.51
Tier II	3.61	3.56%		0.05

(*)連結グループは、リスク別(信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク)のリスク加重資産を2008年以降、Basel IIに従って計算し、BIS自己資本比率を管理している。2013年12月以降、リスク加重資産はBasel III規制のもとで計算されている。

当行の業績を顧みると2016年度の当期純利益は前年度の320.3十億ウォンから326.9十億ウォンに減少した。

引当金繰入額*は2016年度に大幅に増加した。これは先制的かつ保守主義な引当方針によるもので、貸付債権及び受取債権が前年度から2.33%増加したこと、および規制当局から大手法人顧客の不良債権処理について指導があったこと、リセッションの継続ならびに資金繰りや経営不振に陥った企業の増加が背景にある。

2016年度には貸付債権及び受取債権は2.33%と大きく増加した。資産の質(NPL)比率は1.1%、延滞債権比率は0.48%で社内の目標どおり首尾良く管理されていた。これは、信用力の高い中小企業に的を絞り、リスク管理を徹底して売上高の改善をめざす努力を反映している。

当行の2016年末現在の資産合計は51,649十億ウォンで、前年度から2.76%増加した。その大半は、銀行レベルの貸出の成長による。当行のBIS(BaselIII)に基づく自己資本比率は15.25%で、増資を反映しており、その中には180十億ウォンの払込済資本および449.2十億ウォンの利益剰余金が含まれる。

* 引当金繰入額は、貸倒引当金および引当金戻入れ、債権処分損および予想貸倒引当金で構成されている。

I.損益計算書

要約連結損益計算書は以下の通りである。

(単位：1株当たりのデータを除き百万ウォン)

	2016年	2015年	対前年比
純受取利息	1,152,256	1,095,673	5.16
純手数料収益	75,330	112,496	-33.04
投資金融資産純利益	33,973	50,053	-32.13
信用損失引当金繰入額等	-189,841	-199,089	4.65
その他営業損益	-645,110	-640,317	-0.75
営業利益	426,608	418,816	1.86
営業外損益	-5,680	-3,885	-46.20
税引前純利益	420,928	414,931	1.45
法人税費用	-94,063	-94,590	0.56
当期純利益	326,865	320,341	2.04
その他包括損益	-9,871	-1,401	-604.57
総包括利益	316,994	318,940	-0.61
基本及び希薄化後1株当たり純利益（ウォン）	1,647	1,650	-0.18

当行の営業利益は426.6十億ウォンで前年度の418.8十億ウォンから5.16%増加した。これは純受取利息が5.16%増加し、一方で純手数料収益が33.0%減少したことを反映している。

	2016年	2015年	増減
正味利息マージン（非連結ベース）	2.27	2.29	-0.02

韓国銀行の政策金利は歴史的低水準にあるものの、当行の有利子資産は6.41%増加し、純受取利息は2.85%減少し、有利子負債は6.21%増加し支払利息は16.25%減少した。支払利息の減少が受取利息の減少を上回ったため、純利息収益は5.16%増加した。

正味手数料収益は33.04%減少したが、これは過年度に稼得されていたPFの手数料収益が失われたためである。投資金融資産純利益は32.13%減少したが、これは有価証券を安値で売却したためである。

その他の包括利益は8.5十億ウォン減少したが、その理由は1)売却可能有価証券に評価損が発生したこと、2)2016年度の在外事業対の純投資ヘッジに評価損失が発生したためである。

貸倒引当金は資産が増加した割には増加しなかった。

純受取利息(連結ベース)

(単位:百万ウォン)

	2016年度	2015年度	金額	変動 %
釜山銀行	1,152,256	1,095,673	56,583	5.16
新韓銀行	4,504,121	4,164,715	339,406	8.15

(出典: <http://dart.fss.or.kr>)

II.引当金

当行の貸付および信用損失にかかる引当金の概要は以下の通りである。

引当金 (単位:貸倒引当率を除き、百万ウォン)

	2016年	2015年	増減 金額	%
ウォン建て貸付	356,829	334,812	22,017	6.6
外貨建て貸付	17,410	29,183	-11,773	-40.3
カード債権	18,346	14,601	3,745	25.6
その他の貸付	3,245	3,240	5	0.2
貸倒引当金合計	395,830	381,836	13,994	3.7
貸倒引当率 (%)	1.0	1.1		-2.5

貸倒引当金の合計は395.8十億ウォンで、前年度から3.7%増加した。

III.資産の質および財政状態

資産の質

(単位：諸比率を除き、十億ウォン)

			増減	
	2016年	2015年	金額	%
貸付合計(*)	38,984.4	36,856.6	2,127.8	5.8
正常	38,120.5	35,865.5	2,255.0	6.3
要注意	513.3	562.0	-48.7	-8.7
固定債権	164.6	259.7	-95.1	-36.6
回収疑問	38.3	42.4	-4.1	-9.7
推定損失	147.7	127.0	20.7	16.3
(固定以下債権)	350.6	429.0	-78.4	-18.3
(固定以下債権比率)(%)	0.90	1.16		-22.4
(固定以下債権に対する引当率)(%)	116.74	133.04		-12.3
貸付金額(*) (*)	38,249.7	35,975.3	2,274.4	6.3
延滞金額	181.7	196.6	-14.9	-7.6
延滞比率(%)	0.48	0.55	-0.07	-12.7

固定以下債権の管理目的でみた貸付合計は 2016年12月31日現在38,984.4 十億ウォンで、これは前年度から5.8%の増加である。しかし、NPLsは18.3%減少して350.6 十億ウォンであった。これはNPL 比率が貸倒引当金を除外したためである。同様にNPL カバレッジ比率は12.3%p減少して116.74%となり、比較的安定していた。延滞比率もまた12.7%p減少して0.48%と望ましい水準にあった。

(*) 当該項目は、当行が延滞債権を管理する目的で使用している貸付金額である。

(*)(*) 当該項目は、貸付合計から引受手形および未履行の保証を差し引いたものである。

資産

当行の資産合計は2016年末現在51,649.5十億ウォンで、前年度から8.3%増加した。これは当行の価値に重きを置いた貸付戦略によるものである。投資金融資産は2016年末現在8,003.3十億ウォンとなり、2015年度の8,025.4十億ウォンから0.23%減少した。当行の資産の中で最大の割合を占める貸付債権および受取債権は、釜山広域市における経済成長を反映して法人および家計向けの貸付が増えたことで2.33%増加した。大手企業に対する貸付は149十億ウォン減少して2,524.5十億ウォンとなった。

貸付ポートフォリオ(*)

(単位：百万ウォン)

	2016年	2015年	増減	
			金額	%
大企業	2,524,525	2,673,715	-149,190	-5.58
中小企業	23,369,171	22,247,568	1,121,603	5.04
家計	10,205,139	8,987,978	1,217,161	13.54
その他	1,159,702	1,186,465	-26,763	2.26
銀行間借入	287,764	301,401	-13,637	-4.52
合計	37,546,301	35,397,127	2,149,174	6.07

(*) 当該項目は、韓国ウォン建ての貸付+外貨建て貸付+外貨建てのオフショア貸付+内国輸入ユーザンスで構成されている。

負債および株主持分

負債および株主持分の概要は以下の通りである。

	2016年	2015年	(単位：百万ウォン)	
			増減 金額	%
預金	39,147,767	36,954,663	2,193,104	5.93
借入金	2,840,450	3,213,384	-372,934	-11.61
社債	2,701,558	2,353,144	348,414	14.81
負債その他	2,746,232	3,939,400	-1,193,168	-30.29
負債合計	47,436,007	46,460,591	975,416	2.10
資本金	977,418	959,418	18,000	1.88
ハイブリッド証券		99,851		
資本剰余金		233,870		
その他資本構成要素	9,128	18,999	-9,871	-51.96
利益剰余金	2,731,307	2,489,963	241,344	9.69
資本合計	4,213,485	3,802,101	411,384	10.82
負債及び資本合計	51,649,492	50,262,692	1,386,800	2.76

負債合計は前年度から975.4十億ウォンすなわち2.1%増加して47,436.0十億ウォンとなった。これは、当行が、銀行間の熾烈な競争に直面する中、最大の資金調達源である中核預金の獲得ならびにその他の低コスト資金源の獲得に努めたためである。資本合計は1,386.8十億ウォン増加して前年度から2.76%の増加となった。これは、配当性向の減少と払込資本の180十億ウォンの増加によるものである。

BISに基づく自己資本比率（CAR）

当行のBISによる自己資本比率は2016年度に1.56%増加して15.25%となった。リスク加重資産は348,644十億ウォンであったが、これは好調な業績と貸付債権ポートフォリオの管理により前年度をわずかに上回った。

(単位：百万ウォン)

	2016年	2015年	増減 金額	%
Tier I 資本	4,168,644	3,530,801	+637,843	
Tier II 資本	1,290,103	1,243,134	+46,969	
BISに基づく自己資本合計	5,458,747	4,773,935	+684,812	
リスク加重資産	35,803,224	34,864,417	+938,807	
BISに基づく自己資本比率	15.25%	13.69%		+1.56
Tier I	11.64%	10.13%		+1.51
Tier II	3.60%	3.56%		+0.04

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形固定資産への投資に関しては、「第6 1 財務書類」の2016年度連結財務書類に対する注記の注記12「有形固定資産及び投資不動産」を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当行の主な施設は、韓国釜山にある本店の自社ビル（総床面積は約59,972.43平方メートル）と韓国ソウルにある本店の自社ビル（総床面積約2,036.71平方メートル）である。当行はまた、支店用にさまざまな土地・建物を所有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
400,000,000株	195,483,650株	204,516,350株

②【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面5,000ウォン	普通株式	195,483,650株	該当なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（百万ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2007年12月31日現在		146,683,650		733,418	
2008年12月31日現在		146,683,650		733,418	
2009年3月19日	40,000,000	186,683,650	200,000		(1)
2009年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2010年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2011年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2012年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2013年11月9日	3,000,000	189,683,650	15,000		(2)
2013年12月31日現在		189,683,650		948,418	
2014年12月31日現在		189,683,650		948,418	
2015年6月30日	2,200,000		11,000		(3)
2015年12月31日現在		191,883,650		959,418	
2016年2月12日	3,600,000	195,483,650	18,000	977,418	3,600,000
2016年12月31日現在		195,483,650		977,418	(4)

注記:

- (1) 2009年3月19日、中核的自己資本の増加を通じて資本構造を改善するため、40,000,000株を発行した。
- (2) 2013年11月9日、中核的自己資本の増加を通じて資本構造を改善するため、3,000,000株を発行した。
- (3) 2015年6月30日、中核的自己資本の増加を通じて資本構造を改善するため、2,200,000株を発行した。
- (4) 2016年2月12日、中核的自己資本の増加を通じて資本構造を改善するため、3,600,000株を発行した。

(4) 【所有者別状況】

当行は、BNKフィナンシャル・グループ・インクの全額出資子会社である。

(2016年12月31日現在)

名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
BNK フィナンシャル・グループ・インク	大韓民国釜山広域市南区ムンヒョン金融路30	195,483,650株	100%

(5) 【大株主の状況】

上記(4)を参照のこと。

2 【配当政策】

株主に支払われる配当金は、配当可能未処分利益剰余金に基づいており、韓国商法のもとで当該剰余金は、K-IFRSに従って作成された個別財務諸表で報告されたものと定義されている。

2016年10月26日開催の取締役会で、2016年度当期純利益の中から1株当たり409ウォン、総額79,953百万ウォンの中間配当の支払いが承認された。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

取締役会

当行の統治および経営は、取締役会の責任である。取締役会は、複数の統治機関を通じて当行の運営を監督している。取締役の住所は、大韓民国釜山広域市南区ムンヒョン金融路30、釜山銀行気付である。取締役会は、以下に掲げる2名の常任取締役および3名の非常任取締役で構成されている。常任および非常任の取締役を起用するのは、当行が、意思決定機能と業務執行機能を分離させることでその統治構造の改善にコミットするためである。社外取締役は、全員で取締役会の過半数を構成しており、当行の統治を監視する。

常任取締役は、最長3年を任期として株主により選任され、非常任取締役は1年または2年を任期として株主により選任される。商法、銀行法および関連諸規則に従って任期は更新可能である。取締役会は、平均して毎月1回定期的に会合し、経営戦略や事業目標を定めるほか、当行の計画の達成状況を検討する。取締役会はまた、当行が、リスク管理を含む健全な内部統制システムを通じて最適な事業を営むことができるようにするため、適切な内部統制環境を整備することにも責任を負っている。議長、取締役の過半数の合意または監査委員会の要請により、追加的に臨時取締役会を招集することもできる。

常任取締役

当行には2名の常任取締役がおり、本書の提出日現在、いずれも正規従業員である。下表に、これら常任取締役に関する一定の情報を掲げる。

取締役の男女別人数の内訳

男性：5人

女性：0人（全体比0%）

氏名	就任年月日	役職	生年月日	所有株式数 (2016年12月31日 現在)	略歴
Sung, Se-Whan (ス・セワン)	2015年 3月19日	銀行長兼社長兼 最高経営責任者	1952年2月15日	-	後記参照

氏名	就任年月日	生年月日	役職兼務状況	当行株式の所有数 (2016年12月31日 現在)	略歴
Chang, hyun-kee	2017年 3月22日		常任監査役	1958年10月14日	- 後記参照

非常任取締役

本書の提出日現在、以下に記載するとおり当行には3名の非常任取締役がおり、そのいずれも当行の正規従業員ではない。下表にこれらの者に関する一定の情報を掲げる。

氏名	就任年月日	生年月日	役職兼務状況	当行株式の所有数 (2016年12月31日 現在)	略歴
Cheong, Yong-hwa	2013年 3月26日	1952年 7月12日	—	—	後記参照

氏名	就任年月日	生年月日	役職兼務状況	当行株式の所有数 (2016年12月31日 現在)	略歴
Rhee, Gwang-ju	2017年 3月22日	1951年 8月8日	—	—	後記参照

氏名	就任年月日	生年月日	役職兼務状況	当行株式の所有数 (2016年12月31日 現在)	略歴
Kim, Young-jae	2017年 3月22日	1960年 7月15日	ブサン国立大学 教授	-	後記参照

<取締役の略歴>

Sung, Se-Whan

2016年 BNKフィナンシャル・グループ最高経営責任者（現在）

2015年に当行の銀行長兼社長兼最高経営責任者に就任。

2013年にBNKフィナンシャルグ・ループの最高経営責任者に就任。

2012年に当行の銀行長兼社長兼最高経営責任者に就任。

2008年に当行の業務執行副銀行長に就任。

2007年に当行の業務執行副銀行長補佐に就任。

2006年当行の部長に就任。

2005年に当行ノクサン支店の支店長に就任。

2004年に当行の沙上支店の支店長に就任

Chang, hyun-kee

2017年に当行の常任監査役に就任。

2015年にSamil PwC の常任顧問に就任。

2012年にFSSの調査担当に就任。

2011年に与信、コンサルティングおよび債権回収サービス担当の副社長に収益

2010年にFSSで 為替管理部署の監督責任者に就任。

2008 年にFSS のバンキング・リスク監督部署の部長に就任。

Cheong, Yong-hwa

2008年に國民銀行の常任監査役に就任。

2006年に韓国全国信用組合連合の信用保険事業部担当代表理事に就任。

2004年に韓国金融監督院（以下「FSS」）の副長官に就任。

2003年にFSSの副長官に就任。

2002年にFSSの銀行考査部 1 の部長に就任。

2000年にFSSの監督情報部の部長に就任。

Rhee, Gwang-ju

2017年に当行の非常任取締役就任(現在に至る)

2014 年に韓国住宅金融公庫の監視委員に就任（現在に至る）

2011に大韓民国監査院の方針助言委員会のメンバーに就任（現在に至る）。

2010年 延世大学教授

2010 年SC Korea Bank、SC Korea Financial Groupの非常任取締役。

2007 韓国銀行の副総裁

2004 韓国銀行の国際部門の部長

Kim, Young-jae

2017年に当行の非常任取締役就任(現在に至る)

2015 年に釜山国立大学の学長に就任。経済および国際貿易を専門とする（現在に至る）。

2014 年に釜山-中国ビジネス・フォーラムを主催。

2014 年に韓国経済経営者連合会長に就任。

2004 釜山物価安定委員会のメンバー

2002年 釜山国立大学教授（現在に至る）

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

委員会

現在、当行には取締役会に付属する4つの委員会がある。これらの委員会とは、報酬委員会、監査委員会、社外取締役指名委員会、リスク管理委員会および取締役会指名委員会である。各委員会の職責は、必要に応じて、取締役会が決定する。

報酬委員会

同委員会は現在、3名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、非常任取締役のCheong, Yong-hwaである。同委員会は、報酬制度と報酬水準を検討する。同委員会はまた取締役の報酬を審議・決定し、経営陣の職責履行状況を評価し、銀行長および最高監査役の業績連動型の年間給与を決定する。同委員会は、6ヵ月毎に定期会合を開催する（当該会合は通常、毎年2月と8月に開催される）。

監査委員会

同委員会は、現在、当行の常任監査役および、3名の取締役で構成され、これらは常任委員を務める。同委員会の委員長は、非常任取締役のGwang-ju Rheeである。監査委員会は、当行の財務報告を監視し、独立監査人の任命を承認する。同委員会はまた、当行の財務情報、監査人の監査、主要な財務書類問題および取締役会による財務問題の取扱いを検討する。株主総会に関連して、同委員会は、議題、株主総会に提出される財務書類およびその他の報告書を精査する。同委員会は、四半期毎に定期会合を開催する。

リスク管理委員会

同委員会は、3名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、非常任取締役Young-jae, Kiである。リスク管理委員会は、当行の包括的なリスク管理機能に関するすべての問題を監督し、かかる問題について決定を下す。当行の安定した財政状態を確保し、利益を最大にするため、同委員会は、当行の総合的なリスク・エクスポージャーを監視し、リスク政策およびリスク限度への遵守状況を検討する。さらに、同委員会はリスクを審査し、戦略や方針をコントロールし、それぞれのリスクが適正水準にあるか否かを評価し、リスク管理部署を設置または廃止し、リスクに基づく資本配分を検討し、内部統制の計画や評価を検討する。同委員会は、四半期毎に定期会合を開催する。

取締役会指名委員会

同委員会は現在、4名の取締役で構成されている。委員長は非常任取締役のYong-hwa, Cheong,である。銀行長兼最高経営責任者、非常任取締役、監査委員候補の選任を監督し、株主総会に先立ついずれかの時点で、毎年、監査委員候補を推薦する。

報酬

2015年および2016年の各12月31日終了年度に当行から取締役および常任監査役に支給された報酬および現物給付の総額は、それぞれ1.2十億ウォンおよび0.9十億ウォンであった。

（２）【監査報酬の内容等】**①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

2016年および2015年について安進会計法人およびその海外関連事務所に対する報酬（付加価値税の金額を含む）の内容を以下に掲げる。

（単位：百万ウォン）

	2016年		2015年	
	監査業務に 基づく報酬(*)	非監査業務に 基づく報酬	監査業務に 基づく報酬(*)	非監査業務に 基づく報酬
当行	397	153.1	358	157.1
合計	397	153.1	358	157.1

(*)2015年の監査業務に基づく報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

項目	報酬
IFRSに基づく監査	397
海外支店	-
国内子会社	-
合計	397

②【その他重要な報酬の内容】

上記以外の重要な報酬の内容はない。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2016年度にDeloitte Anjin LLCから提供された非監査業務は以下の通りである。

（単位：百万ウォン）

項目	報酬
円貨社債発行に伴う日本における継続開示義務の遵守のための支援	153
コンフォート・レターの発行、2016年度第1四半期財務報告にかかる監査サービス	
財務情報認証サービス	0.1

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の2016年12月31日および2015年12月31日現在ならびに2016年12月31日に終了した2事業年度の各年度の当行の連結および個別財務書類（以下、「本財務書類」と総称する。）は、韓国の会計基準審議会が採択し、2011年1月1日に発効した韓国採択国際財務報告基準（以下「K-IFRS」）に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。
- (c) 本財務書類の韓国語の原文は、韓国において独立監査人である安進会計法人の監査を受けており、その監査報告書の原文および日本語の訳文が本書とともに提出されている。
当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の免除規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていないが、公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等から同内閣府令で定めるところにより監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
- (d) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2017年4月11日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝9.71円の換算レートでウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記(c)に記載される監査人の検討の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結財政状態計算書
第60期 2016年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその子会社

科目	注記	第60（当）期末			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産					
I.現金及び預け金	4、6、7、36		2,213,276,166,448		214,909,116
II.投資金融資産	4、6、 8、36、37		8,003,309,800,966		777,121,382
1.当期損益認識 (FVTPL) 金融資産		451,653,638,323		43,855,568	
2.売却可能金融資産		3,597,650,243,158		349,331,839	
3.満期保有目的金融資産		3,954,005,919,485		383,933,975	
III.貸付金及び債権	4、6、9、 10、34、36、37		40,570,595,018,599		3,939,404,776
1.貸付金		38,447,721,815,493		3,733,273,788	
2.債権		2,122,873,203,106		206,130,988	
IV.デリバティブ資産	4、6、12		122,117,565,909		11,857,616
V.関連会社投資	11		33,822,909,973		3,284,205
VI.有形固定資産	13、34		543,833,923,271		52,806,274
VII.無形資産	14、34		44,840,538,744		4,354,016
VIII.投資不動産	13		84,001,050,912		8,156,502
IX.売却目的非流動資産	35		26,172,201,760		2,541,321
X.その他資産	15、34、36		7,523,217,385		730,503
資産合計	5		51,649,492,393,967		5,015,165,711
負債					
I.預金	4、6、 16、34、36		39,147,767,398,073		3,801,248,214
II.借入金	4、6、17、36		2,840,450,456,661		275,807,739
III.社債	4、6、18、36		2,701,557,617,689		262,321,245
IV.デリバティブ負債	4、6、12		124,703,480,153		12,108,708
V.退職給付負債	19		2,826,966,559		274,498
VI.引当金	20、32		23,542,947,619		2,286,020
VII.当期法人所得税負債	30		48,171,118,050		4,677,416
VIII.繰延税金負債	30		40,906,131,586		3,971,985
IX.その他負債	4、6、 21、34、36		2,506,081,335,638		243,340,499
負債合計	5		47,436,007,452,028		4,606,036,324
資本					

I.当行の所有主に 帰属される資本:			4,213,484,941,939		409,129,387
1.資本金	22	977,418,250,000		94,907,312	
2.ハイブリッド証券	22	99,851,000,000		9,695,532	
3.資本剰余金	22	395,780,618,000		38,430,298	
4.その他の資本の構成要素	22	9,127,922,675		886,321	
5.利益剰余金 (当期末貸倒準備金: 積立金: 207,824,000,000ウォン 20,179,710千円 繰入予定額: 7,221,000,000ウォン 701,159千円)	22	2,731,307,151,264		265,209,924	
II.非支配持分			-		-
資本合計			4,213,484,941,939		409,129,387
負債及び資本合計			51,649,492,393,967		5,015,165,711

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結財政状態計算書

第59期 2015年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその子会社

科目	注記	第59（前）期末			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産					
I.現金及び預け金	4、6、7、36		1,715,636,191,296		166,588,274
II.投資金融資産	4、6、 8、36、37		8,025,437,414,553		779,269,973
1.当期損益認識 (FVTPL) 金融資産		431,278,961,072		41,877,187	
2.売却可能金融資産		3,050,122,462,436		296,166,891	
3.満期保有目的金融資産		4,544,035,991,045		441,225,895	
III.貸付金及び債権	4、6、9、 10、34、36、37		39,647,996,111,398		3,849,820,422
1.貸付金		36,204,870,196,364		3,515,492,896	
2.債権		3,443,125,915,034		334,327,526	
IV.デリバティブ資産	4、6、12		128,504,356,075		12,477,773
V.関連会社投資	11		25,066,442,336		2,433,952
VI.有形固定資産	13、34		532,773,012,132		51,732,259
VII.無形資産	14、34		63,475,860,268		6,163,506
VIII.投資不動産	13		87,002,374,695		8,447,931
IX.売却目的非流動資産	35		29,295,737,806		2,844,616
X.その他資産	15、34、36		7,504,794,459		728,716
資産合計	5		50,262,692,295,018		4,880,507,422
負債					
I.預金	4、6、 16、34、36		36,954,663,220,893		3,588,297,799
II.借入金	4、6、17、36		3,213,384,261,722		312,019,612
III.社債	4、6、18、36		2,353,143,414,012		228,490,226
IV.デリバティブ負債	4、6、12		123,822,353,040		12,023,150
V.退職給付負債	19		7,932,926,724		770,287
VI.引当金	20、32		26,119,495,961		2,536,203
VII.当期法人所得税負債	30		29,029,182,562		2,818,734
VIII.繰延税金負債	30		61,931,249,768		6,013,524
IX.その他負債	4、6、 21、34、36		3,690,564,843,088		358,353,846
負債合計	5		46,460,590,947,770		4,511,323,381
資本					

I.当行の所有主に 帰属される資本:			3,802,101,347,248		369,184,041
1.資本金	22	959,418,250,000		93,159,512	
2.ハイブリッド証券	22	99,851,000,000		9,695,532	
3.資本剰余金	22	233,870,092,000		22,708,786	
4.その他の資本の構成要素	22	18,998,640,488		1,844,768	
5.利益剰余金 (前期末貸倒準備金: 積立金: 141,428,000,000ウォン 13,732,659千円 繰入予定額: 66,396,000,000ウォン 6,447,052千円)	22	2,489,963,364,760		241,775,443	
II.非支配持分			-		-
資本合計			3,802,101,347,248		369,184,041
負債及び資本合計			50,262,692,295,018		4,880,507,422

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結包括損益計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその子会社

科目	注記	第60（当）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I.純受取利息	23、34		1,152,256,335,220		111,884,090
1.受取利息		1,699,572,290,302		165,028,469	
2.支払利息		(547,315,955,082)		(53,144,379)	
II.純手数料収益	24		75,330,314,415		7,314,574
1.手数料収益		159,371,847,341		15,475,006	
2.手数料費用		(84,041,532,926)		(8,160,432)	
III.投資金融資産純利益	25		33,972,613,004		3,298,741
1.当期損益認識（FVTPL）金融資産 関連純損失		(1,988,532,610)		(193,087)	
2.売却可能金融資産関連純利益		35,961,145,614		3,491,828	
IV.信用損失等引当金繰入額等	26		(189,840,540,254)		(18,433,517)
V.その他営業費用純額	28		(645,110,298,210)		(62,640,210)
1.為替取引純利益		3,324,767,309		322,835	
2.デリバティブ関連純損益	12	(4,425,686,825)		(429,734)	
3.一般管理費	27	(579,007,143,212)		(56,221,594)	
4.その他営業収益		48,892,756,475		4,747,487	
5.その他営業費用		(113,894,991,957)		(11,059,204)	
VI.営業利益			426,608,424,175		41,423,678
VII.営業外損益	29		(5,680,807,810)		(551,606)
1.営業外収益		10,444,044,840		1,014,117	
2.営業外費用		(16,124,852,650)		(1,565,723)	
VIII.税引前純利益			420,927,616,365		40,872,072
IX.法人所得税費用	30		(94,062,617,011)		(9,133,481)
X.当期純利益 (貸倒準備金反映後調整利益： 当期： 319,643,999,354ウォン 31,037,432千円)	22		326,864,999,354		31,738,591
XI.その他の包括損益	22		(9,870,717,813)		(958,447)
純損益に再分類されない項目：		74,482,099		7,232	
1.確定給付制度の再測定要素		74,482,099		7,232	
純損益に再分類される項目：		(9,945,199,912)		(965,679)	
1.売却可能金融資産評価損益		(8,273,674,790)		(803,374)	
2.海外事業換算利益		3,931,075,719		381,708	
3.海外事業純投資ヘッジ評価損失		(5,602,600,841)		(544,013)	
XII.包括利益合計			316,994,281,541		30,780,144
XIII.当期純利益の帰属			326,864,999,354		31,738,591
1.親会社の所有者			-		-

2.非支配持分			-		-
XIV.包括利益合計の帰属			316,994,281,541		30,780,144
1.親会社の所有者			-		-
2.非支配持分			-		-
XV.1株当たり利益	31				
1.基本及び希薄化後1株当たり純利益			1,647		160

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結包括損益計算書

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその子会社

科目	注記	第59（前）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I.純受取利息	23、34		1,095,673,264,006		106,389,874
1.受取利息		1,749,181,248,142		169,845,499	
2.支払利息		(653,507,984,136)		(63,455,625)	
II.純手数料収益	24		112,495,676,536		10,923,330
1.手数料収益		188,809,431,348		18,333,396	
2.手数料費用		(76,313,754,812)		(7,410,066)	
III.投資金融資産純利益	25		50,052,741,262		4,860,121
1.当期損益認識（FVTPL）金融資産関連純損失		(3,228,417,332)		(313,479)	
2.売却可能金融資産関連純利益		53,281,158,594		5,173,600	
IV.信用損失等引当金繰入額等	26		(199,088,867,933)		(19,331,529)
V.その他営業費用純額	28		(640,317,350,545)		(62,174,815)
1.為替取引純利益		19,237,448,433		1,867,956	
2.デリバティブ関連純損益	12	2,483,664,992		241,164	
3.一般管理費	27	(577,156,094,710)		(56,041,857)	
4.その他営業収益		28,778,851,020		2,794,426	
5.その他営業費用		(113,661,220,280)		(11,036,504)	
VI.営業利益			418,815,463,326		40,666,981
VII.営業外損益	29		(3,884,710,879)		(377,205)
1.営業外収益		11,685,968,341		1,134,708	
2.営業外費用		(15,570,679,220)		(1,511,913)	
VIII.税引前純利益			414,930,752,447		40,289,776
IX.法人所得税費用	30		(94,589,550,386)		(9,184,645)
X.当期純利益 （貸倒準備金反映後調整利益： 前期： 253,945,202,061ウォン 24,658,079千円）	22		320,341,202,061		31,105,131
XI.その他の包括損益	22		(1,401,429,273)		(136,079)
純損益に再分類されない項目：		(4,956,204,833)		(481,248)	
1.確定給付制度の再測定要素		(4,956,204,833)		(481,248)	
純損益に再分類される項目：		3,554,775,560		345,169	
1.売却可能金融資産純価損益		1,406,321,662		136,554	
2.海外事業換算利益		2,148,453,898		208,615	
3.海外事業純投資ヘッジ評価損失		-		-	
XII.包括利益合計			318,939,772,788		30,969,052
XIII.当期純利益の帰属			320,341,202,061		31,105,131
1.親会社の所有者			-		-
2.非支配持分			-		-

XIV. 包括利益合計の帰属			318,939,772,788		30,969,052
1. 親会社の所有者			-		-
2. 非支配持分			-		-
XV. 1株当たり利益	31				
1. 基本及び希薄化後1株当たり純利益			1,650		160

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結持分変動計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその子会社

(単位：ウォン)

科目	資本金	ハイブリッド 証券	資本剰余金	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者への 帰属額	非支 配持 分	合計
2015年1月1日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,400,069,761	2,225,272,195,349	3,428,866,461,110	-	3,428,866,461,110
中間配当金の支払	-	-	-	-	(50,081,632,650)	(50,081,632,650)	-	(50,081,632,650)
有償増資	11,000,000,000	-	98,945,146,000	-	-	109,945,146,000	-	109,945,146,000
ハイブリッド証券の配当	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)	-	(5,568,400,000)
当期包括利益合計：								
当期純利益	-	-	-	-	320,341,202,061	320,341,202,061	-	320,341,202,061
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(4,956,204,833)	-	(4,956,204,833)	-	(4,956,204,833)
売却可能金融資産評価利益	-	-	-	1,406,321,662	-	1,406,321,662	-	1,406,321,662
海外事業換算利益	-	-	-	2,148,453,898	-	2,148,453,898	-	2,148,453,898
2015年12月31日	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	18,998,640,488	2,489,963,364,760	3,802,101,347,248	-	3,802,101,347,248
2016年1月1日	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	18,998,640,488	2,489,963,364,760	3,802,101,347,248	-	3,802,101,347,248
中間配当金の支払	-	-	-	-	(79,952,812,850)	(79,952,812,850)	-	(79,952,812,850)
有償増資	18,000,000,000	-	161,910,526,000	-	-	179,910,526,000	-	179,910,526,000
ハイブリッド証券の配当	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)	-	(5,568,400,000)
当期包括利益合計：								
当期純利益	-	-	-	-	326,864,999,354	326,864,999,354	-	326,864,999,354
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	74,482,099	-	74,482,099	-	74,482,099
売却可能金融資産評価損失	-	-	-	(8,273,674,790)	-	(8,273,674,790)	-	(8,273,674,790)
海外事業換算利益	-	-	-	3,931,075,719	-	3,931,075,719	-	3,931,075,719
海外事業純投資ヘッジ評価損失	-	-	-	(5,602,600,841)	-	(5,602,600,841)	-	(5,602,600,841)
2016年12月31日	977,418,250,000	99,851,000,000	395,780,618,000	9,127,922,675	2,731,307,151,264	4,213,484,941,939	-	4,213,484,941,939

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結持分変動計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその子会社

(単位：千円)

科目	資本金	ハイブリッド証券	資本剰余金	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者への帰属額	非支配持分	合計
2015年1月1日	92,091,412	9,695,532	13,101,212	1,980,847	216,073,930	332,942,933	-	332,942,933
中間配当金の支払	-	-	-	-	(4,862,926)	(4,862,926)	-	(4,862,926)
有償増資	1,068,100	-	9,607,574	-	-	10,675,674	-	10,675,674
ハイブリッド証券の配当	-	-	-	-	(540,692)	(540,692)	-	(540,692)
当期包括利益合計：								
当期純利益	-	-	-	-	31,105,131	31,105,131	-	31,105,131
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(481,248)	-	(481,248)	-	(481,248)
売却可能金融資産評価利益	-	-	-	136,554	-	136,554	-	136,554
海外事業換算利益	-	-	-	208,615	-	208,615	-	208,615
2015年12月31日	93,159,512	9,695,532	22,708,786	1,844,768	241,775,443	369,184,041	-	369,184,041
	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年1月1日	93,159,512	9,695,532	22,708,786	1,844,768	241,775,443	369,184,041	-	369,184,041
中間配当金の支払	-	-	-	-	(7,763,418)	(7,763,418)	-	(7,763,418)
有償増資	1,747,800	-	15,721,512	-	-	17,469,312	-	17,469,312
ハイブリッド証券の配当	-	-	-	-	(540,692)	(540,692)	-	(540,692)
当期包括利益合計：								
当期純利益	-	-	-	-	31,738,591	31,738,591	-	31,738,591
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	7,232	-	7,232	-	7,232
売却可能金融資産評価損失	-	-	-	(803,374)	-	(803,374)	-	(803,374)
海外事業換算利益	-	-	-	381,708	-	381,708	-	381,708
海外事業純投資ヘッジ評価損失	-	-	-	(544,013)	-	(544,013)	-	(544,013)
2016年12月31日	94,907,312	9,695,532	38,430,298	886,321	265,209,924	409,129,387	-	409,129,387

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその子会社

科目	注記	第60（当）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(158,484,096,430)		(15,388,806)
1. 当期純利益		326,864,999,354		31,738,591	
2. 調整事項		(829,287,413,298)		(80,523,808)	
受取利息		(1,699,572,290,302)		(165,028,469)	
支払利息		547,315,955,082		53,144,379	
当期損益認識(FVTPL)金融資産関連純利益		1,981,933,164		192,446	
売却可能金融資産関連純損益		(35,961,145,614)		(3,491,827)	
信用損失等引当金繰入額		185,547,386,011		18,016,651	
外貨換算損益		5,414,081,417		525,707	
デリバティブ評価純損益		3,662,704,904		355,649	
有・無形資産及び投資不動産減価却費		68,656,797,150		6,666,575	
退職給付		26,477,256,898		2,570,942	
その他営業費用純額		(27,261,139,180)		(2,647,057)	
持分法利益		(537,032,211)		(52,146)	
有・無形資産関連純損失		243,570,941		23,651	
売却目的非流動資産売却純損益		523,536,046		50,835	
法人所得税費用		94,062,617,011		9,133,480	
その他調整事項		158,355,385		15,376	
3. 運転資本の変動		(702,704,881,272)		(68,232,644)	
預け金の減少		(506,461,405,016)		(49,177,402)	
当期損益認識(FVTPL)金融資産の増加		(22,356,610,415)		(2,170,827)	
貸付金の増加		(2,447,091,624,349)		(237,612,597)	
債権の減少		1,334,558,854,017		129,585,665	
デリバティブ資産・負債の純増減		3,608,227,522		350,359	
その他資産の増加		(222,252,778)		(21,581)	
預金の増加		2,192,959,437,857		212,936,361	
その他負債の増加		(1,226,110,754,351)		(119,055,354)	
退職給付負債の減少		(31,484,955,719)		(3,057,189)	
引当金の減少		(103,798,040)		(10,079)	
4. 利息の受取		1,693,106,332,853		164,400,625	
5. 配当金の受取		17,530,515,639		1,702,213	
6. 利息の支払		(571,199,187,361)		(55,463,441)	
7. 法人所得税の納付		(92,794,462,345)		(9,010,342)	

II.投資活動によるキャッシュ・フロー			11,542,777,903		1,120,804
売却可能金融資産の売却		2,835,635,469,535		275,340,204	
売却可能金融資産の取得		(3,372,860,096,694)		(327,504,715)	
満期保有金融資産の売却		1,375,929,462,249		133,602,751	
満期保有金融資産の取得		(771,759,702,763)		(74,937,867)	
関連会社投資の売却		218,387,140		21,205	
関連会社投資の取得		(8,500,000,000)		(825,350)	
有形固定資産の売却		228,903,501		22,227	
有形固定資産の取得		(56,862,779,662)		(5,521,376)	
無形資産の売却		250,000,000		24,275	
無形資産の取得		(1,534,262,772)		(148,977)	
売却目的非流動資産の売却		2,600,000,000		252,460	
その他の増加		8,197,397,369		795,967	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー			123,162,634,766		11,959,092
借入金の純増減		(369,382,554,787)		(35,867,046)	
社債の発行		430,364,674,373		41,788,410	
社債の返済		(100,000,000,000)		(9,710,000)	
有償増資		179,910,526,000		17,469,312	
配当金の支払		(85,521,212,850)		(8,304,110)	
その他の増加		67,791,202,030		6,582,526	
IV.現金及び現金同等物の増加(減少) (I+II+III)			(23,778,683,761)		(2,308,910)
V.現金及び現金同等物の期首の残高			540,887,823,932		52,520,208
VI.外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額			14,957,253,897		1,452,349
VII.現金及び現金同等物の期末残高	7		532,066,394,068		51,663,647

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその子会社

科目	注記	第59（前）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー			432,070,958,134		41,954,090
1.当期純利益		320,341,202,061		31,105,131	
2.調整事項		(763,448,744,804)		(74,130,873)	
受取利息		(1,749,181,248,142)		(169,845,499)	
支払利息		653,507,984,136		63,455,625	
当期損益認識(FVTPL)金融資産関連純利益		2,028,396,372		196,958	
売却可能金融資産関連純損益		(53,281,158,594)		(5,173,600)	
信用損失等引当金繰入額		204,860,763,805		19,891,980	
外貨換算損益		(15,041,966,838)		(1,460,575)	
デリバティブ評価純損益		(5,391,236,466)		(523,489)	
有・無形資産及び投資不動産減価償却費		69,127,572,383		6,712,287	
退職給付		26,822,511,056		2,604,466	
その他営業費用純額		8,334,179,805		809,249	
持分法利益		(66,442,336)		(6,452)	
有・無形資産関連純損失		284,785,652		27,653	
売却目的非流動資産売却純損益		(35,414,739)		(3,439)	
法人所得税費用		94,589,550,386		9,184,645	
その他調整事項		(7,021,284)		(682)	
3.運転資本の変動		43,354,173,270		4,209,690	
預け金の増加		542,007,686,882		52,628,946	
当期損益認識(FVTPL)金融資産の増加		(124,442,334,779)		(12,083,351)	
貸付金の増加		(2,989,047,228,485)		(290,236,486)	
債権の増加		(1,055,498,698,883)		(102,488,924)	
デリバティブ資産・負債の純増減		6,146,489,726		596,824	
その他資産の増加		(342,675,338)		(33,274)	
預金の増加		2,819,744,767,793		273,797,217	
その他負債の減少		902,250,315,219		87,608,506	
退職給付負債の減少		(57,061,878,058)		(5,540,708)	
引当金の減少		(402,270,807)		(39,060)	
4.利息の受取		1,668,983,870,367		162,058,334	
5.配当金の受取		17,321,393,248		1,681,907	
6.利息の支払		(751,832,205,806)		(73,002,907)	
7.法人所得税の納付		(102,648,730,202)		(9,967,192)	

II.投資活動によるキャッシュ・フロー			(424,761,500,689)		(41,244,342)
売却可能金融資産の売却		5,705,780,402,056		554,031,276	
売却可能金融資産の取得		(5,812,253,596,953)		(564,369,824)	
満期保有金融資産の売却		2,161,368,151,531		209,868,848	
満期保有金融資産の取得		(2,409,644,337,311)		(233,976,465)	
関連会社投資の売却		-		-	
関連会社投資の取得		(25,000,000,000)		(2,427,500)	
有形固定資産の売却		396,409,000		38,491	
有形固定資産の取得		(53,403,614,446)		(5,185,491)	
無形資産の売却		260,000,000		25,246	
無形資産の取得		(6,837,921,600)		(663,962)	
売却目的非流動資産の売却		2,210,000,000		214,591	
その他の増加		12,363,007,034		1,200,448	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー			69,063,648,528		6,706,081
借入金の純増減		(252,177,992,335)		(24,486,483)	
社債の発行		399,630,845,378		38,804,155	
社債の返済		(242,926,250,000)		(23,588,139)	
有償増資		109,945,146,000		10,675,674	
配当金の支払		(55,650,032,650)		(5,403,618)	
その他の増加		110,241,932,135		10,704,492	
IV.現金及び現金同等物の増加（減少） （I+II+III）			76,373,105,973		7,415,829
V.現金及び現金同等物の期首の残高			459,803,801,285		44,646,949
VI.外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額			4,710,916,674		457,430
VII.現金及び現金同等物の期末残高	7		540,887,823,932		52,520,208

連結財務諸表注記を参照されたい。

注記

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその子会社

1. 報告企業

韓国採択国際会計基準第1110号(連結財務諸表)による支配会社である株式会社釜山銀行(以下、「当行」と連結対象の子会社(以下、「当行グループ」)の概要は次の通りです。

(1) 当行

当行は1967年10月10日に設立されて以来、銀行法による銀行業務、資本市場及び金融投資業に関する法律による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。当行の本店は釜山広域市南区門岾金融路30に所在しており、当期末現在、国内に193店の支店と71ヵ所の出張所及び海外に支店2ヵ所と事務所3ヵ所を運営しています。

当行は1972年6月15日に韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、2011年3月15日付で包括的株式移転を通じて(株)BNK金融持株の完全子会社になりました。韓国取引所に上場されていた当行の株式は2011年3月30日付で上場が廃止されました。一方、当行の払込資本金は設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の普通株資本金は 977,418百万ウォンであり、発行済み株式数は195,483,650株です。

(2) 連結されている子会社の概要

1) 当期末及び前期末現在の当行グループの子会社は次の通りです。

当期末	前期末	所在地	決算月	業種
不特定金銭信託	不特定金銭信託	韓国	12月31日	信託
開発信託	開発信託	韓国	12月31日	信託
老後生活年金信託	老後生活年金信託	韓国	12月31日	信託
個人年金信託	個人年金信託	韓国	12月31日	信託
退職信託	退職信託	韓国	12月31日	信託
新個人年金信託	新個人年金信託	韓国	12月31日	信託
年金信託	年金信託	韓国	12月31日	信託
積立式目的信託	積立式目的信託	韓国	12月31日	信託
家計金銭信託	家計金銭信託	韓国	12月31日	信託

上記の子会社は信託業法による金銭信託で所有持分率が過半数未満であるが、被投資者に関わる活動に対する力、変動利益へのエクスポージャー、当行が変動利益に影響を与えるために力を使う能力を総合的に考慮して当行が支配していると判断しました。

2) 連結対象の子会社の当期末及び前期末現在の財務諸表上の主要財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	資産	負債	営業収益
元本及び利益補填信託	9	9	34
元本補填信託	389,792	379,566	14,878
元本補填及び非補填混在信託	3,614	3,572	173
合計	393,415	383,147	15,085

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	資産	負債	営業収益
元本及び利益補填信託	9	9	242
元本補填信託	360,762	350,815	13,858
元本補填及び非補填混在信託	3,744	3,700	175
合計	364,515	354,524	14,275

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当行グループの連結財務諸表は韓国採択国際会計基準を適用して作成されました。

連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期の連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関する影響を除いては前期の連結財務諸表の作成時に採択した会計方針と同一です。

財政状態計算書の勘定科目は流動資産(負債)/非流動資産(負債)ではなく、金融会社の一般的な性格に従い、相対的に流動性が高い順番で配列することを原則とし、業務の特性と重要度等を勘案して配列しました。

連結財務諸表は報告期間末ごとに再評価金額や公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除いては歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈書、これによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1110号連結財務諸表、第1112号他会社に対する持分の開示及び第1028号関連会社及び共同企業に対する投資（改正）

同改正事項は投資会社に該当する関連会社又は共同企業に対する投資を持分法により会計処理する場合、その関連会社又は共同企業が関連会社等の子会社を公正価値で測定して当期損益に反映した会計処理を継続して維持しながら持分法を適用することを許容することを主要内容としており、同改正事項が当行グループの連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1111号共同約定(改正)

同改正事項は共同営業の活動が企業会計基準書第1103号「企業結合」で定義する事業を構成し、共同営業者が該当共同営業の持分を取得するか、事業が共同営業に出資されて共同営業が設立した時に該当共同営業に対する持分を取得する場合、企業会計基準書第1103号と他の基準書で規定している事業結合会計処理にかかわる原則を適用して会計処理することと、該当基準書が求める関連情報を開示しなければならないことを主要内容としており、同改正事項が当行グループの連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1001号財務諸表の表示（改正）

同改正事項は重要性と統合表示に対する内容を明確にし、財務諸表に中間合計を追加で表示する場合の考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関するその他の包括損益の表示方法を明確にすることを主要内容としており、同改正事項が当行グループの連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号有形固定資産(改正)

同改正事項は収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要内容としており、同改正事項が当行グループの連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1038号無形資産(改正)

同改正事項は無形資産が収益の測定値で表現されるか、消費と無形資産の経済的便益消費間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法は反証できない限り適切ではないとみなすことを主要内容としています。同改正事項が当行グループの連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号有形固定資産及び第1041号農林漁業(改正)

同改正事項は生産用植物を有形固定資産として処理しなければならないことを主要内容としており、同改正事項が当行グループの連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準年次改善2012-2014 cycle

企業会計基準書第1105号「売却目的非流動資産及び非継続事業」は、資産（又は処分資産）を売却予定から分配予定に（又はその反対に）組替える場合、これは処分や分配計画の変更ではないため計画の変更として会計処理しないことを明確にしています。さらに、企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」、企業会計基準書第1019号「従業員給与」及び企業会計基準書第1034号「中間財務諸表」に対する一部改正が行われました。同改正事項が当行グループの連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 財務諸表の発行承認日現在において制定・公表されていたが、まだ施行日が到来しておらず、当行グループが早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号金融商品（制定）

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号「金融商品」は2018年1月1日以後、最初に始まる会計年度から適用するが、早期適用する可能性もあります。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号「金融商品：認識及び測定」を代替する予定です。当行グループは企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以後始まる会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用が原則であるが、金融商品の分類、測定、減損の場合、比較情報の再作成を免除する等一部の例外条項をもっており、ヘッジ会計の場合、オプションの時間価値の会計処理等一部の例外条項を除いては前進的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴として金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計に適格したヘッジ対象項目とヘッジ手段の拡大又はヘッジ効果の評価方法の変更等が挙げられます。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには一般的に財務影響の分析及び会計方針の立案、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断のみならず、該当期間に当行グループが保有する金融商品と経済状況等により異なる可能性があります。

当行グループは企業会計基準書第1109号の導入に関して金融商品の報告に関する内部管理プロセスの整備又は会計処理システムの変更開発中であり、同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼし得る財務的影響を分析しています。但し、同基準書の主要事項別に財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

イ) 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当行グループは金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、次の表のように金融資産を後続的に償却原価、その他の包括損益－公正価値、当期損益－公正価値で測定するように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含める場合には組込派生商品を分離せず、該当複合契約の全てを基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フローの特性	
	元本及び利息のみで構成	その他の場合
契約上のキャッシュ・フローの回収目的	償却原価の測定（注1）	当期損益－公正価値の測定（注2）
契約上のキャッシュ・フローの回収と売却目的	その他の包括損益－公正価値の測定（注1）	
売却目的、その他	当期損益－公正価値の測定	

（注1） 会計不一致を除去するか、減少するために当期損益－公正価値の測定項目として指定することができる。（取消不能）

（注2） 短期売買目的ではない持分証券の場合、その他の包括損益－公正価値の測定項目として指定できる。（取消不能）

企業会計基準書第1109号で金融資産を償却原価又はその他の包括損益－公正価値の測定対象として分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時、当期損益－公正価値の測定対象の金融資産の比重が増加して当期損益の変動性が拡大する可能性があります。

当行グループは2016年12月31日現在、貸付金及び債権、売却可能金融資産、満期保有金融資産を保有しています。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により、特定日に元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする債務商品の場合のみに償却原価として測定できます。当行グループは2016年12月31日現在、貸付金及び債権、満期保有金融資産を償却原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により、特定日に元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却を目的とする債務商品をその他の包括損益－公正価値として測定します。当行グループは2016年12月31日現在、売却可能金融資産として分類された債務商品を保有しています。

企業会計基準書第1109号によると、短期売買目的で保有しない持分商品は当初認識時点にその他の包括損益－公正価値の測定項目として指定する取消不能な選択ができ、同包括損益は後続的に当期損益に組替（リサイクリング）できません。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息のみで構成されないか、売買が主な目的である債務商品とその他の包括損益－公正価値の測定項目として指定されない持分商品は当期損益－公正価値で測定します。

ロ) 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益－公正価値の測定項目として指定された金融負債の公正価値変動のうち、該当金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではないその他の包括損益で表示し、このその他の包括損益は後続的に当期損益に組替（リサイクリング）しません。但し、金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他の包括損益に認識する場合、会計不一致が発生するか、拡大する場合には該当公正価値変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号で全て当期損益で認識した当期損益－公正価値測定項目として指定した金融負債の公正価値の変動のうち、一部がその他の包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関する当期損益が減少する可能性があります。

ハ) 減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデル（incurred loss model）により減損発生 of 客観的証拠がある場合のみに減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却原価又はその他の包括損益－公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により、減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後に信用リスクの増加程度により、下記の表のように3段階に区分して、12ヵ月の予想信用損失や残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようになっており、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べ信用損失を早期に認識することができます。

区分（注1）		損失引当金
Stage 1	当初認識後に信用リスクが重要に増加しない場合（注2）	12ヵ月の予想信用損失：報告期間末以後の12ヵ月以内に発生することが予測される金融商品の債務不履行事象による予想信用損失

Stage 2	当初認識後に信用リスクが重要に増加した場合	残存期間にわたる予想信用損失：予想存続期間に発生することが予測される全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用が毀損した場合	

(注1) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる取引から生じる売上債権や契約資産の場合、重要な金融要素がないと、残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば、残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針で選択することができる。リース債権も残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針で選択することができる。

(注2) 報告期間末に信用リスクが低い場合には信用リスクが重要に増加しないとみなすことができる。

企業会計基準書第1109号では当初認識時点で信用が毀損した金融資産は当初認識後に残存期間にわたる予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

当行グループは2016年12月31日現在、償却原価で測定する債務商品（貸付金及び債権、満期保有金融資産）、売却可能金融資産に分類され、その他の包括損益－公正価値で測定する債務商品を有しており、この資産に対して減損損失を認識しています。貸付金及び債権の減損損失は貸倒引当金を通じて設定しています。

ニ) ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の類型（mechanics of hedge accounting：公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジ、海外事業場の純投資ヘッジ）を維持しますが、複雑な規定中心的な企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の要求事項を企業のリスク管理活動にフォーカスを合わせている原則中点的な方式に変更しました。ヘッジ対象項目とヘッジ手段を拡大しており、高いリスクヘッジ効果があるか否かに対する評価及び計量的評価基準（80～125%）をなくす等、ヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充たさない一部の取引に対してもヘッジ会計を適用できるようになり、当期損益の変動性が縮小される可能性があります。

2016年12月31日現在、当行グループは公正価値のヘッジ及び海外事業の純投資ヘッジを適用しています。ヘッジ会計を適用することにより、公正価値のヘッジ対象項目の公正価値変動金額を当期損益として認識しており、海外事業場の純投資ヘッジ手段の損益をその他の包括損益として認識しています。

ヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を最初適用する時に現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計関連規定を続けて適用することを会計方針で選択することができます。

- 企業会計基準書第1115号顧客との契約で生じる収益（制定）

同基準書は企業が約束した財貨や役務を顧客に移転することが財貨や役務と交換により得られる対価を反映する金額で表れるように収益を認識することを核心原則としています。そして、このような核心原則によって収益を認識するためには次の5段階-1) 顧客との契約識別、2) 遂行義務の識別、3) 取引価格の算定、4) 取引価格を契約内の遂行義務に配分、5) 遂行義務を履行する時（又は期間にわたって履行する通りに）収益認識-を適用することを求めています。同基準書は企業会計基準書第1011号「建設契約」、第1018号「収益」、企業会計基準解釈書第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、第2115号「不動産建設約定」、第2118号「顧客からの資産の移転」、第2031号「収益：広告役務の交換取引」を代替し、2018年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1102号株式報酬（改正）

同基準書は1)現金決済型の株式報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利の確定しない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないことと、2)企業が持分決済型の株式報酬に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、その全てを持分決済型で分類すること、また、3)現金決済型の株式報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1007号キャッシュ・フロー計算書（改正）

同基準書は財務活動から生じる負債の変動に対する開示を要求し、2017年1月1日以後に開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1012号法人税（改正）

同基準書は公正価値で測定する固定金利付き金融商品の帳簿価額が下落するが、税務上価額が原価で維持される場合、売却や使用のように予想回収方式と関係のない将来減算一時差異が発生することと将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来の課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積ることができており、将来の課税所得が充分であるかについて検討する際に将来減算一時差異と将来減算一時差異の消滅による控除効果を考慮する前の将来の課税所得を比較すべきことを主要内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

当行グループは上述された制定・改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響について検討しております。

(2) 連結基準

連結財務諸表は当行と当行(又はその子会社)が支配している他の会社の財務諸表を統合しています。当行グループは1)被投資家に対する力、2)被投資家に対する関与による変動利益に対する露出又は権利、3)投資家の利益金額に影響を与えるために被投資家に対して自分の力を使う能力の3つの要素を全て充たす時に、支配力が存在すると判断しています。また、上記の支配力の3つの要素のうち、1つ以上に変化があることを示す事実と状況が存在する場合、被投資家を支配するかを再評価しています。

当行グループが被投資家の議決権の過半数未満を保有しても、被投資家の関連活動を一方的に指示できる実質的な能力を持つために十分な議決権を保有していれば、被投資家に対する力を保有していると判断していま

す。当行グループが保有している議決権が被投資家に対する力を与えるに充分なのか否かを評価する時に、次の事項を含めて全ての関連事実と状況を考慮しています。

- 保有議決権の相対的規模と他の議決権保有者の株式分散程度
- 当行グループ、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- 契約上約定から発生する権利
- 過去株主総会での議決様相を含めて、決定が行われなければならない時点に当行グループが関連活動を指示する現在の能力を持っているかを示す他の追加的な事実と状況

当期中に取得又は売却した子会社に関連する収益と費用は、取得が事実上完了した日から又は売却が事実上完了した日まで連結包括損益計算書に含まれます。非支配持分の帳簿価額は当初認識した金額に取得以後の資本変動に対する非支配持分の比例持分を反映した金額です。非支配持分が負(-)の残高になっても総包括損益は非支配持分に帰属されています。

当行グループを構成する会社が類似した状況で発生した同一の取引や事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合はその財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

当行グループ内の取引、これに関連する資産及び負債、収益及び費用等は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。

支配力を失わない子会社に対する当行グループの所有持分の変動は資本取引として会計処理しています。当行グループの支配持分と非支配持分の帳簿価額は子会社に対する相対的持分変動を反映して調整しています。非支配持分の調整金額と支払又は受取対価の公正価値の差異は資本として直接認識し、会社の所有主に帰属させています。

当行が子会社に対する支配力を失った場合、(i)受け取った対価及び保有している持分の公正価値の合計額と(ii)子会社の資産(のれん代を含む)と負債、非支配持分の帳簿価額の差異金額を売却損益として計上しています。子会社に関連してその他の包括損益として以前に認識した金額に対して関連資産や負債を直接売却した場合の会計処理(即ち、当期損益に振替するか、又は直接利益剰余金に振替)と同一の基準で会計処理しています。支配力を失った日に以前の子会社に対する投資資産の公正価値は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による金融資産の当初の認識時の公正価値とみなすか、適切な場合に関連会社又は共同企業に対する投資の当初の認識時の原価とみなしています。

(3) 現金及び現金同等物

当行グループは保有現金、外国通貨、流動性が非常に高く確定された金額の現金への転換が容易であり、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産及び金融機関に対する預け金等を現金及び現金同等物に分類しています。

(4) 金融資産

金融資産は当行グループが契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、

付加しています。但し、当期損益認識金融資産の取得と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融資産の定型化された買入又は売却は全て売買日に認識するか、除去しています。金融資産の定型化された買入又は売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する契約です。

金融資産は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。実効金利は金融資産の期待存続期間、或いは適切であればそれより短い期間にわたって支払うか又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他割増額又は割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初の認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品が当期損益認識金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

2) 当期損益認識金融資産

当期損益認識金融資産は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的金融資産又は当初の認識時に当期損益金融資産として指定した金融資産を含めています。短期間内の売却を目的として取得した金融資産は売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込派生商品を含んでいる全てのデリバティブは該当デリバティブが有効なヘッジ手段として指定されない限り、売買目的金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で当行グループが共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的金融資産ではないか、企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価ではない金融資産は当初の認識時点で当期損益認識金融資産として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合

- 金融資産が当行グループの文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産に一つ又はそれ以上の組込派生商品を含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体を当期損益認識金融資産として指定できる場合

当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識しています。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、当行グループが満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非派生金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初の認識時に売却可能金融資産として指定されるか、又は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産又は貸付金及び債権に分類されない非派生金融資産です。

売却可能金融資産は後続的に報告期間末ごとの公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益(下記を参照)と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括損益として認識し、資本(売却可能金融資産評価損益)に累計しています。売却可能金融資産が売却又は減損される時にその他の包括損益として認識された累積評価損益は当期損益に再分類しています。

売却可能持分商品の配当金は当行グループが配当金を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替レートで換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他為替損益はその他の包括損益として認識しています。

活発な市場で価格が開示されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような開示価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から識別された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が開示されず、支給金額が確定されているか、又は決定可能な非派生金融資産は原則として「貸付金及び債権」に分類しています。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損

失累計額を差引いて測定しています。受取利息は、割引効果が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識しています。

6) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価しています。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損されたとみなします。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が原価以下に重要に下落するか又は持続的に下落する場合、減損が発生したという客観的な証拠としてみなしています。

その他の全ての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠としてみなしています。

- 発行者や取引相手が重要な財務的困難に処する場合
- 利息の支払や元金返済の不履行や延滞
- 借入者の破産や財務構造調整の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合
- 金融資産の集合に含まれている個別金融資産の見積り将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後、当該金融資産集合の見積り将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観察可能な資料がある場合

減損発生 of 客観的な証拠がある場合、金融資産の種類別に次のように減損損失を測定して当期損益で認識します。

① 貸付金及び債権

償却原価で測定する貸付金及び債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割引した見積り将来キャッシュ・フロー(未だ発生していない将来の貸倒は除外)の現在価値の差異で測定します。このために当行グループは個別的に重要な金融資産に対して優先的に減損発生 of 客観的な証拠があるかを個別的に検討します(個別評価貸倒引当金)。

個別的に有意的ではない金融資産の場合、個別的に又は集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生 of 客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似した信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に減損有無を検討します(集合評価貸倒引当金)。

i) 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収できると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積りに基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積りする場合、当行グループは関連相手

の営業キャッシュ・フロー等の財務的状況及び関連担保物の正味実現可能価値等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

ii) 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに組込されている発生損失を測定するために過去の経験損失率に基づいた見積りモデルを利用します。同モデルは商品及び借主の類型、信用等級、ポートフォリオの大きさ、減損発生期間、回収期間等の多様な要因を考慮して各資産(又は資産集合)のデフォルト率(PD: Probability of Default)と担保類型別のデフォルト時の損失率(LGD: Loss Given Default)を適用します。また、組込されている損失の測定をモデル化し、過去の経験と現在の状況に基づいた入力変数を決定するために一定な仮定が適用されました。同モデルの方法論と仮定は貸倒引当金見積り値と実際損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

貸付金及び債権の減損損失は貸倒引当金勘定を使用して差し引き、同金融資産が回収できないと判断される場合は貸倒引当金から償却します。既存に貸倒償却した貸付金及び債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、貸倒引当金の変動は当期損益で認識します。

② 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他の包括損益で認識する売却可能金融資産は公正価額が取得原価を下回る金額から以前期間に既に当期損益で認識した当該金融資産の減損損失を差し引いた金額をその他の包括損益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合、売却可能債務商品は当期損益で戻入し、売却可能持分商品はその他の包括損益で戻入します。

③ 満期保有目的金融資産

償却原価で測定する満期保有目的金融資産は帳簿価額と当初の実効金利で割引した見積り将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定します。満期保有目的金融資産の減損損失は帳簿価額から直接差引きます。

満期保有目的金融資産の場合、後続期間中に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合には既に認識した減損損失は回復後の帳簿価額が当初減損を認識しなかったとすれば回復日現在、認識したはずの償却原価を超えない限度内で当期損益で直接戻入します。

7) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合に金融資産を除去しています。もし、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産に対して持続的に統制しているなら、当

行グループは当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識しています。譲渡した金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有している場合は、当行グループは当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識しています。

金融資産の全体を除去する場合、受け取った対価とその他の包括損益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識しています。

金融資産の全体が除去される場合ではない場合には（例えば、当行グループが譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと補償を大部分保有していると見られず、当該資産を統制している場合）、当行グループは当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。除去される部分に対して受け取った対価と除去される部分に配分されたその他の包括損益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識しています。その他の包括損益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。

(5) 金融負債及び持分商品

1) 負債・資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債または資本に分類しています。

2) 持分商品

持分商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を現われる全ての契約を意味します。

当行グループが発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差引いています。自己持分商品を買入又は売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) ハイブリッド証券 (Hybrid Capital Instruments)

当行グループは商品の契約条件の実質により資本証券(capital instruments)を金融負債又は持分商品に分類しています。当行グループは契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を持っている一部ハイブリッド証券の場合には持分商品に分類して資本(equity)の一部で表示しています。

4) 金融負債

金融負債は当行グループが契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いてい

ます。但し、当期損益認識金融負債の発行と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「当期損益認識金融負債」又は「その他負債」に分類しています。

5) 当期損益認識金融負債

金融負債は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的項目又は当初の認識時に当期損益認識金融負債として指定する場合、当期損益認識金融負債に分類しています。

以下の場合、金融負債を売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間内に再買入する目的で負担した場合
- 当初の認識時点で当行グループが共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合、当行グループが共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部
- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的項目ではないか、又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初の認識時点に当期損益認識金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融負債が当行グループの文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ又はそれ以上の組込派生商品を含む、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識負債として指定できる場合

当期損益認識金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識しています。

6) その他金融負債

その他金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で後続測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

7) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で後続測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差引いた金額

8) 金融負債の除去

当行グループは当行グループの義務が履行、取消又は満了された場合にのみ金融負債を除去します。支払った対価と除去される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

9) 金融商品の相殺

当行グループは金融資産と金融負債に対し法的に執行できる相殺の権利があり、資産・負債を純額で決済するか又は資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。

(6) デリバティブ

当行グループは金利リスク及び外貨リスクを管理するために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等、多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、後続的に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段として指定したが、ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は即ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段として指定し、ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性によって変わります。

公正価値が正(+)の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を持つデリバティブを金融負債として認識しています。

1) 組込派生商品

デリバティブではない主契約に組込されているデリバティブは組込派生商品の経済的特性及びリスクが主契約の経済的特性及びリスクと密接に関連されておらず、組込派生商品と同一の条件を持つ別途の金融商品等がデリバティブの定義を充たし、合成契約の公正価値変動を当期損益で認識しない場合、別途のデリバティブで会計処理しています。

2) ヘッジ会計

当行グループはデリバティブ、組込派生商品又はヘッジ対象リスクが外貨リスクである場合には非派生金融商品を公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジ又は海外事業場純投資ヘッジに対するヘッジ手段として指定しています。確定契約の外貨ヘッジはキャッシュ・フローのヘッジで会計処理しています。

当行グループはヘッジの開示時点にリスク管理目的、ヘッジ戦略及びヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係を文書化しています。また、当行グループはヘッジの開示時点と後続期間にヘッジ手段がヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに非常に効果的であるかについて文書化しています。

3) 公正価値ヘッジ

当行グループはヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブの公正価値変動を即ちに当期損益で認識しており、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も即ちに当期損益で認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動は連結包括損益計算書上のヘッジ対象項目に関連する項目で認識しています。

公正価値ヘッジ会計は当行グループがヘッジ関係の指定を撤回する場合、ヘッジ手段が消滅、売却、清算又は行使される場合、又は公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上充たさない場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益で認識しています。

4) キャッシュ・フローのヘッジ

当行グループはヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローのヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益で認識し、キャッシュ・フローのヘッジ積立金に累計しています。ヘッジに非効果的な部分に関連する損益は当期損益で認識し、連結包括損益計算書上「その他営業費用純額」項目で処理しています。

以前にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したヘッジ手段評価損益はヘッジ対象項目が当期損益として認識される時に当期損益に再分類しており、再分類された金額は連結包括損益計算書上ヘッジ対象項目に関連する項目に認識しています。しかし、ヘッジ対象予想取引により今後、非金融資産や非金融負債を認識する場合には以前にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したヘッジ手段評価損益は資本から除去して非金融資産又は非金融負債の当初原価に含めています。

キャッシュ・フローのヘッジ会計は当行グループがヘッジ関係の指定を撤回する場合、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使される場合、又はキャッシュ・フローのヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさない場合に中断されます。キャッシュ・フローのヘッジ会計の中断時点にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したヘッジ手段の評価損益は継続して資本で認識し、予想取引が究極的に当期損益として認識される時に当期損益に再分類しています。しかし、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には資本で認識したヘッジ手段の累積評価損益は即ちに当期損益に再分類しています。

(7) 関連会社及び共同企業に対する投資

関連会社とは、当行グループが有意的な影響力を保有する会社を意味し、有意的な影響力とは、被投資会社の財務方針と営業方針に関する意思決定に参加できる能力で、その方針に対する支配力や共同支配力ではないことを意味します。

共同企業とは、約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定を意味し、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる時にのみ存在します。

関連会社や共同企業に対する投資が企業会計基準書第1105号「売却目的非流動資産と非継続営業」により売却目的で保有する資産に分類される場合を除いては関連会社及び共同企業の当期純損益、資産と負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法を適用することにおいて、関連会社及び共同企業に対する投資は取得原価から持分取得後発生した関連会社及び共同企業の純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社及び共同企業に対する投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財務状態計算書に表示しました。関連会社及び共同企業に対する当行グループの持分（実質的に関連会社及び共同企業に対する当行グループの純投資の一部を構成する長期投資項目を含む）を超える関連会社及び共同企業の損失は当行グループが法的義務又は擬制義務を持っているか、関連会社及び共同企業の代わりに支払うべき場合にのみ認識します。

取得日現在、関連会社及び共同企業の識別可能な資産、負債そして偶発負債の公正価値純額のうち、当行グループの持分を超える買収原価はのれんで認識しました。のれんは、投資資産の帳簿価額に含まれて投資資産の一部として減損の有無を検討します。買収原価を超える識別可能な資産、負債又偶発負債の純公正価値に対する当行グループの持分が再検討後にも存在する場合には当期損益で認識されます。

関連会社と共同企業に対する有意的な影響力を喪失した後にも既存の関連会社と共同企業に対する投資資産のうち一部を継続して保有していれば、有意的な影響力を喪失した時点の当該投資資産の公正価値を企業会計基準書第1039号による金融資産の当初認識時の公正価値とみなします。その時保有する投資資産の帳簿価額と公正価値の差異は関連会社（又は共同企業）処分損益に含めて当期損益で認識します。また、投資家は関連会社及び共同企業が関連資産や負債を直接処分した場合の会計処理と同一基準でその関連会社及び共同企業に関連してその他の包括損益で認識した全ての金額に対して会計処理します。従って、関連会社が以前その他の包括損益で認識した損益を関連資産や負債の処分で当期損益で組み替えられる場合、投資家は関連会社及び共同企業に対する有意的な影響力を喪失した時に損益を資本から当期損益に組み替え（組み替え調整）ます。

また、関連会社及び共同企業に対する所有持分が減少しますが、持分法を継続的に適用する場合には以前その他包括利益で認識した損益が関連資産や負債の処分によって当期損益で組み替えられる場合であれば、その損

益のうち、所有持分の減少に関連する比例的部分を当期損益に組み替えられます。また、関連会社や共同企業に対する投資の一部が売却目的保有分類基準を充たす場合、企業会計基準書第1105号を適用しています。

当行グループは関連会社及び共同企業投資に対する減損損失の認識可否を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識及び測定」規定によって判断しています。減損兆候がある場合、関連会社及び共同企業投資の全体帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号「資産減損」により回収可能額（純公正価値と使用価値のうち、大きい金額）と比べて減損検査を行っています。認識された減損損失は関連会社及び共同企業投資の帳簿価額の一部を構成する如何なる資産（のれんを含む）にも配分しません。また、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号によってこの投資資産の回収可能額が後続的に増加する分ほど認識しています。

関連会社投資が共同企業投資になるか、逆に共同企業投資が関連会社投資になる場合、当行グループは持分法を継続適用し、残余保有持分は再測定しません。

当行グループが関連会社や共同企業と取引する場合、関連会社及び共同企業の取引から発生した損益は当行グループと関連のない関連会社及び共同企業に対する持分に該当する部分のみ当行グループの連結財務諸表に認識しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は原価で測定しており、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。有形固定資産の原価は、当該資産の買入又は建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する原価及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要なされると当初の段階で見積りされる原価を含めています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕³⁸維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、これを除いた有形固定資産は以下に提示された個別資産別に見積りされた経済的耐用年数中に減価償却しています。

区分	償却方法	耐用年数
業務用建物	定額法	50年
賃借店舗施設物	定額法	5年
機械装置	定額法	5年
備品	定額法	5年
車両	定額法	5年

有形固定資産を構成する一部の原価が当該有形固定資産の全体原価に比べ重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途に区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更で会計処理しています。

有形固定資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を連結財政状態計算書から除去しています。有形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が除去される時点に当期損益として認識しています。

(9) 無形資産

耐用年数が有限な個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積り耐用年数にわたって定額法に従って償却費を計上しています。無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

区分	償却方法	耐用年数
開発費	定額法	5年
ソフトウェア	定額法	5年
その他の無形資産	定額法	5年

無形資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を連結財政状態計算書から除去しています。無形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が除去される時点に当期損益として認識しています。

(10) 投資不動産

賃貸収益や相場差益を得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産で認識しており、後続支出により振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により50年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、売却もこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を連結財政状態計算書から除去しています。投資不動産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が除去される時点の当期損益で認識しています。

(11) 売却目的非流動資産

当行グループは非流動資産(又は売却資産集団)の帳簿価額が継続使用ではない売却取引として、主に回収される場合にこれを売却予定資産に分類しています。このような条件は非流動資産(又は売却資産集団)が現在の状態で通常の且つ慣習的な取引条件のみで即ちに売却できなければならず、売却される可能性が非常に高い場合のみ充たされたとみなします。経営陣は資産の売却計画を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が充足されると予想されなければなりません。

当行グループは子会社に対する支配力の喪失を含める売却計画を確約する場合、売却後、当行グループが従来の子会社に対する非支配持分の保有有無に関わらず、前述した条件を充たせば、その子会社の全資産と負債を売却目的保有に分類しています。

当行グループが関連会社又は共同企業に対する投資の全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又は共同企業に対する投資の全体又は一部は上述された売却目的保有分類基準を充たす場合、売却目的保有に分類し、当行グループは売却目的保有に分類した部分に関する関連会社又は共同企業に対する投資について持分法の適用を中断します。一方、売却目的保有に分類されない関連会社又は共同企業に対する投資の残余保有分に対しては持分法を適用し続けており、但し売却により 当行グループが関連会社又は共同企業に対する有意的な影響力が喪失される場合、売却時点で持分法の適用を中止します。

関連会社又は共同企業に対する投資を売却しても当行グループの関連会社又は共同企業投資に対する残余保有分に持分法を適用し続ける場合にはなければ、当行グループは関連会社又は共同企業に対する投資の残余保有分を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識及び測定」に従って会計処理します。

売却予定に分類された非流動資産(又は売却資産集団)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

(12) 非金融資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には減損損失金額を決定するために資産の回収可能額を見積っています。当行グループは個別資産別に回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属しているキャッシュ生成単位の回収可能額を見積っています。共同資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別のキャッシュ生成単位に配分し、個別のキャッシュ生成単位に配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小のキャッシュ生成単位集団に配分しています。

非限定耐用年数を持つ無形資産又はまだ使用できない無形資産に対しては資産減損兆候と関わらずに減損検査を毎年実施しています。

回収可能額は個別資産又はキャッシュ生成単位の純公正価値と使用価値のうち、多大な金額で測定し、資産（又はキャッシュ生成単位）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産（又はキャッシュ生成単位）の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識しています。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産（又はキャッシュ生成単位）の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、該当減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(13) 公正価値

公正価値は価格が直接観察可能であるか、若しくは価値評価技法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の見積りにおいて当行グループは市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産減損」の使用価値のように公正価値と一部類似するが、公正価値ではない測定値を除いては測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

また、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの有意性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2又は3に分類します。

- (レベル1) 測定日に同じ資産や負債に対する接近可能な活発な市場での(調整されていない)開示価格
- (レベル2) レベル1の開示価格以外に資産や負債に対して直接的に又は間接的に観察可能なインプット
- (レベル3) 資産や負債に対する観察できないインプット

(14) 引当金

引当金は過去事象の結果により現在の義務（法的義務又はみなし義務）として、当該義務を履行する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に所要される支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当金は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の固有なリスクと貨幣の時間価値に対する現行市場の評価を反映した税引前金利です。時間経過による引当金の増加は発生時に金融原価で当期損益に認識しています。

引当金を決済するために必要な支出額の一部又は全部を第三者が返済することが予想される場合、当行グループが義務を履行すれば、返済を受けることが殆ど確実で、該当金額を信頼性を持って測定できる場合には、当該返済金額を資産で認識しています。

報告期間末ごとに引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積り値を反映して調整しています。義務履行のため経済的便益を持つ資源が支出される可能性がこれ以上高くない場合には関連引当金を戻入しています。

1) 支払保証引当金及び未使用限度引当金

確定支払保証及び未確定支払保証に対して支払保証引当金を、クレジットカードに関連する未使用限度と家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対して未使用約定引当金を認識しており、このために信用リスク換算率(CCF: Credit Conversion Factor)、デフォルト率、デフォルト時の損失率等を適用した評価モデルを利用しています。

2) 損失負担契約

損失負担契約による現在義務を引当金で認識し、測定しています。当行グループが契約上の義務履行から発生する回避不可能な原価が当該契約により受けると期待される経済的便益を超過する契約を結んでいる場合に損失負担契約を負担していると判断しています。

(15) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益で認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割引しています。再測定による変動は発生した期間に当期損益で認識しています。

3) 退職給付費用及び解雇給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険計理法人により予測単位積立方式を利用して報告期間末ごとに保険数理的評価を遂行して計算しています。保険数理的損益と社外積立資産の収益(退職給付負債(資産)の純利息に含まれた金額を除外)及び資産認識上限効果の変更で構成された退職給付負債の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他の包括損益で認識し、連結財政状態計算書に即ちに反映しています。連結包括損益計算書で認識した再測定要素は後続期間に当期損益に再分類されません。過去勤務原価は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に退職給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出しています。確定給付原価の構成要素は勤務原価(当期勤務原価と過去勤務原価及び精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されています。

当行グループは勤務原価と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務原価で処理しています。

連結財務諸表上の確定給付債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は当行グループが解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は当行グループが解雇給付の支払を随伴するリストラに対する原価を認識した日のうち、早い日に認識しています。

従業員や第三者の裁量的拠出金は、制度に対してそのような拠出金が納付された時に勤務原価を減少させています。制度の公式的な規約に従業員や第三者からの拠出金があると特定する時、会計処理は次の通り拠出金が勤務役務に連携されているか否かにかかっています。

もし、拠出金額が勤務役務に連携されていない場合（例えば、社外積立資産の損失や保険数理的損失から発生する過少積立額を減少させるための拠出金）、拠出金は純確定給付負債（資産）の再測定に影響を与えます。

もし、拠出金が勤務役務に連携されている場合は拠出金は勤務原価を減少させます。勤務年数に応じて決定される拠出金額の場合、当行グループは総給与に対して企業会計基準書第1019号の文段70に求めている配分方法に従って勤務期間に拠出金を配分します。一方、勤務年数と独立した拠出金額の場合、当行グループはこのような拠出金を関連勤務役務が提供される該当期間の勤務原価の減少として認識します。

4) 株式報酬

当行グループは従業員から提供を受ける財貨や役務の対価で現金を支払う現金決済型株式報酬取引の場合には提供を受ける財貨や役務とその対価で負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間中に従業員給与費用と負債で認識しています。また、負債が決済される時まで毎報告期間終了日と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は従業員給与で当期損益として認識しています。

(16) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されています。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の課税期間に加算されるか、差引かれる損益項目及び非課税項目や損金算入不認定項目により課税所得と連結包括損益計算書上の税引前損益は差異が発生します。当行グループの当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、又は実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金は連結財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的に全ての将来加算一時差異に対して認識されます。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異に対して認識されます。しかし、将来加算一時差異がのれん代を当初認識する時に発生するか、資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合、繰延税金負債は認識しません。そして、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引でなく取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

当行グループが一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイント・ベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の恵沢を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、当行グループが関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は当行グループが当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一な課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がなければ、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産として売却のために保有するよりはその投資不動産に組込まれている大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデルの下で保有する場合はこのような仮定が反証されます。

3) 当期法人所得税と繰延税金の認識

当期法人所得税と繰延税金は同一会計期間又は他の会計期間にその他の包括損益や資本で直接認識される取引や事象又は企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

(17) 収益・費用の認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

金融資産や類似した金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引するにおいて使用した金利を基準で認識します。

2) 手数料収益

当行グループは金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理します。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目で処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保とその他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の

準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発生時に受け取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点に収益として認識します。

② 役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益で認識します。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号の適用範囲に該当しない場合は該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益で認識します。

③ 重大な行為の遂行により稼得される手数料

株式又はその他証券の売買、事業譲受渡の周旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料等重大な行為の遂行により稼得される手数料は重大な行為の完了時点に収益として認識します。

3) 配当金収益

配当金収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点に認識しています。

(18) 1株当たり利益

当行グループは普通株の種類別に基本1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本1株当たり利益は普通株に帰属される当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数に分けて計算しています。希薄化後1株当たり利益は従業員に付与した株式報酬等、全ての希薄化効果がある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属される当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(19) 外貨換算

各連結対象会社の個別財務諸表はその会社の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために個別会社の経営成績と財務状態は当行の機能通貨であり、連結財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン貨」で表示しています。

個別会社の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで再換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異

- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異
- 海外事業場に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、海外事業場純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異。このような為替差異はその他の包括損益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に再分類しています。

連結財務諸表を作成するために当行グループに含まれている海外事業場の資産と負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間中に重要に変動して取引日の為替レートを使用すべき状況ではないなら、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより発生した為替差異をその他の包括損益で認識し、資本(適切な場合、非支配持分に配分)に累計しています。

(20) リース

当行グループはリース資産の所有に伴うリスクと補償の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外の全てのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 当行グループがリース提供者である場合

当行グループはファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース負債として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 当行グループがリース利用者である場合

当行グループは、リース期間の開始日に最少支払リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を連結財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識しています。

リース料は每期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額で配賦しています。借入原価に対する当行グループの会計方針によって当該適格資産の一部に資本化される場合を除外した金融原価は発生すると、直ちに費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配賦された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差引く形式で認識しています。

(21) 買戻条件付債券の売買

当行グループは売戻条件付債券買入に関連して譲受した有価証券は財政状態計算書に認識せず、買入金額を貸付金及び債権で計上しました。また、買戻条件付債券売却に関連して譲渡された有価証券は所有によるリスクと補償の大部分を当行グループが負担しているため、担保提供債券勘定に再分類して財政状態計算書に継続認識しており、売却金額を借入金で計上しました。買戻条件付債券の買入・売却に関連して発生する利息は各々受取利息及び支払利息で認識しています。

(22) 有価証券貸借取引

当行グループは有価証券貸借取引を行っており、有価証券を貸付する場合には貸付有価証券勘定に再分類して財政状態計算書に継続認識し、借入する場合には財政状態計算書に認識しません。これに関連して受取、支払する現金担保は各々貸付金及び債権と預金で計上しています。また、借入有価証券を売却する場合、当期損益認識金融負債で処理した後、報告期間終了日に公正価値変動分を当期損益で、買入返済時の帳簿価額と買入価額の差異を当期損益として認識します。

(23) 信託関連会計処理

当行グループは資本市場及び金融投資業に関する法律により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付した資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入した資金を信託勘定借で計上しており、金融投資業規程により信託財産の運用、管理及び売却に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。また、金融投資業規程施行細則に基づいて元金補填約定や利益補填約定をする不特定金銭信託で信託財産の運用収益が元本又は補填利益を下回って信託報酬と特別留保金で引当しても足りない場合、銀行勘定が信託勘定で支払う金額を信託業務用運用損失で計上しています。

3. 重要な会計上の判断と見積りの不確実性の主要な発生要因

注記 2で記述された当行グループの会計方針の適用において、経営陣は他の情報源から容易く識別できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正はこのような修正がただ当該期間に對してのみ影響を及ぼす場合に修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間に全て影響を及ぼす場合は修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する上での重要な会計上の判断

下記の項目は見積りに関連するもの(注記 3.(2)ご参照)とは別途の重要な判断として、経営陣が当行グループの会計方針を適用する過程で行ったものであり、連結財務諸表に認識された金額に対して経営陣が有意的な影響を及ぼす会計方針を適用するにおいて次のような重要な会計的判断が含まれています。

1) 売却可能資本性金融商品の減損

重要な会計方針「(4) 6).金融資産の減損」で記述している通り、売却可能資本性金融商品の公正価値が著しく又は長期的にわたり取得原価を下回る場合は減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これにより当行グループは原則的に取得原価から30%以上の公正価値の下落を“著しい下落”として、市場性のある資本性金融商品の市場価格が6ヶ月以上継続的に下落した場合を“長期にわたる下落”とみなします。

(2)見積りの不確実性の主要な発生要因

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性がある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積り不確実性の主要発生要因は次の通りです。

1) 金融商品の公正価値

注記6で記述している通り、当行グループは特定種類の金融商品の公正価値を見積もるために観察可能な市場資料に基づかないインプットを含める評価技法を使用しました。注記6は金融商品の公正価値の決定に使われた主要仮定の細部内容とこのような仮定に対する敏感度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に使われた評価技法と仮定が適切であると信じています。

2) 信用損失に対する引当金(貸付金に対する貸倒引当金、支払保証引当金及び未使用約定引当金)

当行グループは貸付金及び債権に対して減損事象の発生を評価することにより貸倒引当金を認識し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は個別評価される貸倒引当金の見積りのための借主別の期待キャッシュ・フローの見積りと集合評価貸倒引当金及び支払保証/未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定と変数により決定されます。

3) 確定給付債務の測定

確定給付債務は報告期間末ごとに保険数理的評価を行って計算され、このような保険数理的評価方法を適用するためには、割引率、昇給率、死亡率等に対する仮定の見積が必要です。退職給付制度は長期間という性格によりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。確定給付債務に対する詳細は注記19で記述しています。

4. 金融商品のリスク管理

(1)概要

1)リスク管理方針の概要

当行グループがさらされる可能性のある金融リスクの種類には信用リスク(Credit risk)、市場リスク(Market risk)、流動性リスク(Liquidity risk)、オペレーショナル・リスク(Operational risk)等があります。

本注記は当行グループがさらされている上記のリスクに対する情報と当行グループの目的、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に関して開示しています。

当行グループのリスク管理体制はリスク透明性の増大、急変する金融環境変化に先制的対応するため当行グループの中長期戦略及び経営意思決定を効率的に支援することに力量を集中しています。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスク、流動性リスク、信用集中リスク(Concentration Risk)、戦略リスク、評判リスクを重要なリスクとして認識しており、統計的手法を利用して経済的資本(Economic Capital)又はVaR(Value at Risk)形態で計量化して測定及び管理しています。

2)リスク管理組織

イ．リスク管理委員会

リスク管理委員会は取締役会で決定した戦略方針に符合するリスク管理戦略を樹立し、負担可能なリスク水準を決定し、当行グループが直面しているリスク水準とリスク管理活動の現況を点検する等、リスクの主要事項を承認する最高意思決定機関としての役割を任じます。

ロ．リスク管理本部

当行グループのリスク管理本部はリスク管理の詳細な方針、手続及び業務プロセスに関連する業務を行い、当行グループの経済的資本の限度に対するモニタリング及び管理を担当します。

(2)信用リスク

1)信用リスクの概要

信用リスクは取引相手の債務不履行、契約不履行及び信用度の低下により保有している資産ポートフォリオから損失を被るリスクです。リスク管理報告目的で個別借主の債務不履行リスク、国家そして特定セグメントのリスクのような信用リスクエクスポージャーの全ての要素を統合して考慮しています。

2)信用リスクの管理

当行グループは信用リスク管理対象資産に対して予想損失(Expected Loss)及び経済的資本(Economic Capital)を測定して管理指標として使用しています。

また、借主別及び産業別に過度なエクスポージャーの集中を防止するために信用リスクに対する最大エクスポージャー(Total exposure)限度を導入して管理することにより信用集中リスク(Concentration Risk) エクスポージャーを統制しています。

マーケティング本部とは独立的に与信運営本部で信用方針の統合、与信制度、与信審査、事後管理及び企業リスク等信用リスクを管理しており、リスク管理本部では当行グループの信用リスクの経済的資本の測定及び限度管理、信用評価及び信用監理、信用評価モデル検証等の業務を担当しています。

3)信用リスクに対する最大エクスポージャー

当期末及び前期末現在、当行グループが保有している金融商品に関連して担保物の価値を考慮しない信用リスクの最大エクスポージャーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
預け金	1,681,210	1,174,748
当期損益認識金融資産	444,754	422,516
売却可能金融資産	2,812,492	2,451,235
満期保有目的金融資産	3,954,006	4,544,036
貸付金	38,447,722	36,204,870
債権	2,122,873	3,443,126
デリバティブ資産	122,118	128,504
支払保証	946,645	1,109,527
約定	7,004,223	7,291,171
合計	57,536,043	56,769,733

4) 当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の減損による信用リスクは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末						
	ウォン建貸付金				外貨及び その他貸付金	債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	10,165,581	24,584,610	1,446,491	36,196,682	2,137,362	2,128,392	40,462,436
延滞されたが減損されていない 資産	21,307	62,948	930	85,185	11,571	-	96,756
減損されている資産	31,263	322,174	45	353,482	26,671	-	380,153
小 計	10,218,151	24,969,732	1,447,466	36,635,349	2,175,604	2,128,392	40,939,345
繰延貸付付帯損益	20,009	18,289	406	38,704	(12)	-	38,692
貸倒引当金	(21,893)	(333,906)	(5,757)	(361,556)	(40,367)	(1,624)	(403,547)
現在価値割引額(保証金)	-	-	-	-	-	(3,895)	(3,895)
合計	10,216,267	24,654,115	1,442,115	36,312,497	2,135,225	2,122,873	40,570,595

(単位：百万ウォン)

区分	前期末						
	ウォン建貸付金				外貨及び その他貸付金	債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	8,955,361	23,589,993	1,487,535	34,032,889	2,050,272	3,448,929	39,532,090
延滞されたが減損されていない 資産	22,195	43,295	140	65,630	9,700	-	75,330
減損されている資産	25,295	353,813	192	379,300	21,239	-	400,539
小 計	9,002,851	23,987,101	1,487,867	34,477,819	2,081,211	3,448,929	40,007,959
繰延貸付付帯損益	17,104	12,687	469	30,260	29	-	30,289
貸倒引当金	(17,203)	(315,204)	(4,979)	(337,386)	(47,063)	(1,536)	(385,985)
現在価値割引額(保証金)	-	-	-	-	-	(4,267)	(4,267)
合計	9,002,752	23,684,584	1,483,357	34,170,693	2,034,177	3,443,126	39,647,996

5)金融資産の信用健全性分析

イ．貸付金及び債権の信用健全性

貸付金の信用健全性は内部信用等級に基づいて次のように分類しました。

区分	個人	企業、公共及びその他
Grade 1	1等級	AAA
Grade 2	2等級	AA+、AA
Grade 3	3等級	AA-
Grade 4	4等級	A
Grade 5	5等級	BBB、BBB-
Grade 6	6等級	BB+、BB、BB-
Grade 7	7等級 - 10等級	B、B-、C、D

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない貸付金及び債権の借主別の信用健全性は次のように分類できます。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	927,009	476,664	-	211,912	502,412	2,117,997	308,768	-	2,426,765
Grade 2	1,393,450	427,324	5,808	403,373	288,064	2,518,019	232,844	-	2,750,863
Grade 3	1,285,873	553,379	56,404	1,543,248	300	3,439,204	151,842	-	3,591,046
Grade 4	1,823,220	584,047	399,163	2,370,308	24,024	5,200,762	201,279	-	5,402,041
Grade 5	1,094,638	371,339	808,355	6,618,719	247,778	9,140,829	510,901	-	9,651,730
Grade 6	494,578	243,767	991,932	10,571,133	383,687	12,685,097	648,973	-	13,334,070
Grade 7	299,475	190,818	35,683	568,572	226	1,094,774	82,755	-	1,177,529
無格付	-	-	-	-	-	-	-	2,128,392	2,128,392
合計	7,318,243	2,847,338	2,297,345	22,287,265	1,446,491	36,196,682	2,137,362	2,128,392	40,462,436

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	353,043	240,039	-	108,858	611,238	1,313,178	262,510	-	1,575,688
Grade 2	1,232,903	583,939	10,568	415,211	301,401	2,544,022	139,099	-	2,683,121
Grade 3	1,294,621	356,252	121,667	1,412,501	67	3,185,108	115,211	-	3,300,319
Grade 4	2,082,706	617,393	234,113	2,063,853	61,680	5,059,745	139,093	-	5,198,838
Grade 5	752,184	296,340	741,108	5,725,146	221,599	7,736,377	437,704	-	8,174,081
Grade 6	685,071	211,884	1,292,261	10,915,486	291,380	13,396,082	858,775	-	14,254,857
Grade 7	157,855	91,131	6,788	542,433	170	798,377	97,880	-	896,257
無格付	-	-	-	-	-	-	-	3,448,929	3,448,929

合計	6,558,383	2,396,978	2,406,505	21,183,488	1,487,535	34,032,889	2,050,272	3,448,929	39,532,090

当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない貸付金及び債権の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	当期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
1ヶ月未満	11,769	4,646	-	47,657	930	65,002	6,903	-	71,905
2ヶ月未満	1,333	1,704	-	12,122	-	15,159	2,766	-	17,925
3ヶ月未満	727	1,128	-	3,169	-	5,024	1,903	-	6,927
合計	13,829	7,478	-	62,948	930	85,185	11,572	-	96,757

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	前期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
1ヶ月未満	10,918	6,472	-	30,334	140	47,864	5,684	-	53,548
2ヶ月未満	1,748	1,355	-	9,241	-	12,344	2,742	-	15,086
3ヶ月未満	941	761	-	3,720	-	5,422	1,274	-	6,696
合計	13,607	8,588	-	43,295	140	65,630	9,700	-	75,330

ロ．有価証券の信用健全性

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない有価証券の信用健全性は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C以下	Unrated	合計
当期損益認識金融資産(買入手形等除外)	100,209	2,348	73,663	15,230	-	-	927	-	192,377
売却可能金融資産	2,401,959	410,533	-	-	-	-	-	-	2,812,492

満期保有目的金融資産	3,760,851	193,155	-	-	-	-	-	-	3,954,006
合計	6,263,019	606,036	73,663	15,230	-	-	927	-	6,958,875

(単位：百万ウォン)

区分	当期末						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	合計
当期損益認識金融資産(買入手形等)	14,322	218,745	10,571	8,739	-	-	252,377

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C以下	Unrated	合計
当期損益認識金融資産(買入手形等除外)	100,905	3,068	38,114	18,303	-	2,535	-	-	162,925
売却可能金融資産	1,941,994	509,241	-	-	-	-	-	-	2,451,235
満期保有目的金融資産	4,358,917	185,119	-	-	-	-	-	-	4,544,036
合計	6,401,816	697,428	38,114	18,303	-	2,535	-	-	7,158,196

(単位：百万ウォン)

区分	前期末						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	合計
当期損益認識金融資産(買入手形等)	19,261	161,752	78,578	-	-	-	259,591

6) 貸倒引当金及び貸倒償却方針

当行グループは資産の健全性確保及び自己資本の充実化を期するために信用リスクを随伴している貸付金及び債権に対して貸倒引当金を設定及び管理しています。

償却原価を帳簿価額とする貸付金及び債権に報告期間末現在に減損が発生したという客観的証拠がある場合、減損損失を測定して当期損益で認識します。韓国採択国際会計基準で減損損失は発生損失を意味するため、将来の減損事象による損失は発生可能性があるにも関わらず認識しません。貸付金及び債権の減損は当該資産の帳簿価額から直接差し引くか、引当金勘定を使用して差し引くことができます。当行グループは貸付金及び債権に分類された金融資産に組込されている発生損失(Incurred Losses)を測定して貸倒引当金の科目で当該資産の帳簿価額から差し引く形式で財務諸表に表示しています。

7) 貸倒引当金の評価方法別の貸付金及び債権

当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の評価方法による内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン建貸付金	292,711	109,784	37.51	36,342,638	251,772	0.69	36,635,349	361,556	0.99
外貨貸付金(注1)	10,432	7,179	68.81	1,016,254	10,231	1.01	1,026,686	17,410	1.70
その他	2,409	1,985	82.40	3,274,901	22,596	0.69	3,277,310	24,581	0.75
合計	305,552	118,948	38.93	40,633,793	284,599	0.70	40,939,345	403,547	0.99

(注1) 外貨貸付金には非居住者外貨建貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引差金6,093百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン建貸付金	389,546	88,886	22.82	34,088,274	248,500	0.73	34,477,820	337,386	0.98
外貨貸付金(注1)	23,929	17,612	73.60	933,692	11,570	1.24	957,621	29,182	3.05
その他	2,306	1,711	74.20	4,570,212	17,706	0.39	4,572,518	19,417	0.42
合計	415,781	108,209	26.03	39,592,178	277,776	0.70	40,007,959	385,985	0.96

(注1) 外貨貸付金には非居住者外貨建貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引額2,613百万ウォンが含まれています。

8)担保資産の内訳と公正価値見積り額

当期末及び前期末現在、ウォン建貸付金に設定されている担保物の公正価値金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	4,985,705	10,980,237	185,865	16,151,807
有価証券	252,018	548,205	11,015	811,238
保証書	3,081,791	2,214,374	79,121	5,375,286
その他	504	138,467	-	138,971
合計	8,320,018	13,881,283	276,001	22,477,302

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	4,925,869	10,118,793	179,296	15,223,958
有価証券	233,327	590,891	7,999	832,217
保証書	1,886,693	1,811,147	67,183	3,765,023
その他	1,718	130,245	-	131,963
合計	7,047,607	12,651,076	254,478	19,953,161

9)信用リスクの集中度分析

イ．当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の借主所属国家別の分類は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
韓国	40,629,415	99.24	39,634,137	99.07
中国	44,725	0.11	28,685	0.07
その他	265,205	0.65	345,138	0.86
合計	40,939,345	100.00	40,007,960	100.00

ロ．当期末及び前期末現在、産業別主要貸付金及び投資金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

産業区分	当期末					前期末				
	ウォン貸及び 外貨貸付金	当期損益 認識金融 資産	売却可能 金融資産	満期保有目 的金融資産	合計	ウォン貸及び 外貨貸付金	当期損益 認識金融 資産	売却可能 金融資産	満期保有目 的金融資産	合計
鉱業	35,532	-	69,751	20,000	125,283	16,338	-	50,645	20,000	86,983
製造業	9,994,016	20,096	-	-	10,014,112	9,927,818	32,606	-	-	9,960,424
電気、ガス、 蒸気及び水道 事業	138,546	1,917	30,060	112,687	283,210	102,916	747	75,227	132,811	311,701
金融及び 保険業	560,385	355,975	1,548,596	873,083	3,338,039	601,762	350,118	1,159,060	955,326	3,066,266
不動産及び 賃貸業	5,746,059	16	289,797	145,399	6,181,271	4,988,709	-	307,785	125,421	5,421,915
卸売業及び 小売業	2,963,456	5,808	-	-	2,969,264	2,731,129	213	-	-	2,731,342
建設業	1,495,463	26,398	60,470	209,001	1,791,332	1,857,705	25,246	242,349	284,821	2,410,121
運輸業	1,585,456	20,674	98,953	56,372	1,761,455	1,572,838	9,455	30,098	76,932	1,689,323
宿泊及び飲食 店業	1,132,283	3,864	-	-	1,136,147	989,196	-	-	-	989,196
公共行政、国 防及び社会保 障行政	1,160,102	10,006	586,746	2,306,597	4,063,451	1,187,117	219	455,055	2,667,400	4,309,791
出版、映像、 放送通信及び 情報サービス 業	160,736	-	-	-	160,736	203,658	3,912	-	-	207,570
事業施設管理 及び事業支援 サービス業	57,105	-	35,868	140,765	233,738	57,709	-	70,846	181,084	309,639
協会及び団体	419,042	-	92,251	90,102	601,395	340,324	-	60,170	100,241	500,735
個人貸付	10,218,151	-	-	-	10,218,151	9,002,852	-	-	-	9,002,852
その他	1,995,703	-	-	-	1,995,703	1,855,370	-	-	-	1,855,370
合計	37,662,035	444,754	2,812,492	3,954,006	44,873,287	35,435,441	422,516	2,451,235	4,544,036	42,853,228

(3)流動性リスク

1)流動性リスクの概要

流動性リスクとは、当行グループに資金の調達及び運用期間の不一致又は予想できなかった資金の支出等により資金不足事態が発生して支払不能状態に直面するか、資金の不足を解消するための高金利の調達又は保有資産の不利な売却等により損失を被るリスクを意味します。当行グループは流動性リスクに関連して金融負債の契約上の満期を分析して1ヶ月以下、1ヶ月超過～3ヶ月以下、3ヶ月超過～1年以下、1年超過～5年以下、5年超過のように5区間に分けて開示しています。また、欄外勘定である支払保証及び貸付約定等の金融保証契約は約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合には即ちに支払を履行しなければならないため、別途区分して開示しています。

2)流動性リスクの管理

流動性リスクは当行グループの経営全般で発生し得る全てのリスク管理方針及び手続に適用されるリスク管理規程とリスク管理指針及び流動性リスク業務マニュアルによって管理されています。

当行グループは流動性リスクの管理のために調達、運用されるウォン貨及び外貨資金の支出・収入に影響を及ぼす全ての取引と流動性関連欄外取引を対象として累積流動性ギャップと流動性比率を算出・管理しています。

また、周期別に流動性ギャップ比率、流動性比率、満期不一致比率及び流動性危機状況分析結果がリスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会では流動性リスク管理戦略を樹立し、その戦略の適正な遂行を監督しています。

3)非派生金融負債及びデリバティブ負債の満期構造分析

当期末及び前期末現在、主要非派生金融負債及びデリバティブ負債の満期構造は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
金融負債(注1)：						
預金	19,861,330	4,428,020	13,690,015	1,373,278	190,757	39,543,400
借入金	665,244	342,971	439,497	1,254,443	214,311	2,916,466
社債	777	524,755	285,093	1,143,673	1,094,498	3,048,796
その他金融負債(注2)	2,445,062	6,317	6,812	22,276	1,436	2,481,903
小計	22,972,413	5,302,063	14,421,417	3,793,670	1,501,002	47,990,565
デリバティブ負債：						
ヘッジ目的デリバティブ(注3)	(1,194)	193	9,963	3,193	24,365	36,520
売買目的デリバティブ	20,275	27,566	45,774	4,499	-	98,114
小計	19,081	27,759	55,737	7,692	24,365	134,634

(注1) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注2) その他金融負債は未払金、未払費用、賃貸受取保証金等で構成されています。

(注3) ヘッジ目的デリバティブは現金収入額と現金支出額を相殺した金額でキャッシュ・フローを見積りました。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
金融負債(注1)：						
預金	16,901,536	5,351,367	13,894,320	1,168,343	70,122	37,385,688
借入金	891,011	354,224	625,568	1,159,411	272,112	3,302,326
社債	262	12,493	155,118	1,711,772	762,121	2,641,766
その他金融負債(注2)	3,618,909	4,854	20,539	5,407	1,284	3,650,993
小計	21,411,718	5,722,938	14,695,545	4,044,933	1,105,639	46,980,773
デリバティブ負債：						

売買目的デリバティブ	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356
小計	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356

(注1) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注2) その他金融負債は未払金、未払費用、賃貸受取保証金等で構成されています。

4) 欄外(支払保証及び約定等)の残存満期構造

当行グループが提供した社債発行、融資担保等の金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合、即ちに支払を履行しなければなりません。当期末及び前期末現在、関連欄外項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証	946,645	1,109,527
約定	7,004,223	7,291,171
合計	7,950,868	8,400,698

(4) 市場リスク

1) 市場リスクの概要

市場リスクとは、金利、株価、為替レート、一般商品の時価等の市場要因の変動により損失を被るリスクを意味し、貸付金、預金、有価証券及びデリバティブ等から発生します。ポジション・トレーディングに関連する最も大きいリスクは債務証券や金利組込証券等からの金利リスクであり、追加的なリスクとしては株価リスク及び為替リスクがあります。また、非ポジション・トレーディングに対しても金利リスクにさらされています。当行グループは市場リスクをポジション・トレーディングから発生するリスクと非ポジション・トレーディングから発生するリスクに分けて管理しています。

2) 市場リスクの管理

当行グループはポジション・トレーディング及び非ポジション・トレーディングのリスクを管理するために市場リスク及び金利リスクの経済的資本限度を設定しモニタリングしています。また、市場リスクを効率的に管理するためにポジション・トレーディングはトレーディング政策規程により管理されており、市場リスク業務マニュアル及び金利リスク業務マニュアルによりリスク管理体系及び手続を実行しています。このような全過程は当行グループのリスク管理委員会を通じて実行されています。

市場リスク管理のために当行グループのリスク管理委員会は全般的な市場リスク管理原則を樹立しており、実質的な管理責任をリスク管理執行委員会に委任してVaR限度、ポジション限度、損失限度等の実務的な事項に対するモニタリング及び管理活動を行っています。

当行グループのALM(Asset & Liability Management)協議会では資金調達^{⑧⑨}運用の基本方針の樹立及び月別資金需給計画を審議し、金利の決定と資産ポートフォリオの再構成、流動性管理業務を行い、月別ALMリスクを分析します。金利リスク限度は年間業務計画を反映した将来資産/負債のポジションと予想金利変動性に基づいて設定されますが、リスク管理本部では定期的に金利リスクを測定、モニタリングし、金利ギャップ、デュレーションギャップ、感応度等の金利リスクの現況と限度遵守の現況を毎月ALM協議会及びリスク管理委員会に報告しています。

3)ポジション・トレーディング

イ. ポジション・トレーディングの定義

ポジション・トレーディングの市場リスクの管理対象はトレーディング政策規定で定めたポジション・トレーディングを管理対象ポジションとし、ポジション・トレーディングの基本要件は次の通りです。

- 対象ポジションは売買に対する制約がなく、日別に公正価格が評価され組込されている重要リスクを市場でヘッジできなければならない。
- ポジション・トレーディングの分類基準に対してトレーディング政策指針で明確に管理し、ポジション・トレーディングは別途のトレーディング部署で管理しなければならない。
- 対象ポジションは文書化されたトレーディング戦略によって運営され、ポジションの限度管理を行わなければならない。
- 対象ポジションに対して専門ディーラー又は運営部署が事前に決定された限度内でリスク管理部署等の事前承認なしに取引を執行する権限を持たなければならない。
- 対象ポジションはリスク管理のために定期的に経営陣に報告されなければならない。

ロ. ポジション・トレーディングで発生する市場リスクの観察方法

当行グループは全てのポジション・トレーディングに対して市場リスク管理システムを利用してVaRを算出して市場リスクを測定しています。また、当行グループは一般的にポジション・トレーディングから発生する市場リスクをポートフォリオの水準で管理しています。

当行グループは市場リスクを管理するためにVaRに基づいて経済的資本限度を設定し、モニタリングしています。当行グループは付与された経済的資本限度の範囲内で組織別、商品別に経済的資本限度、ポジション限度、損失限度等を設定してモニタリングをしています。また、金融監督院規定及び施行細則等によりデリバティブ取引に対するリスク統制及び管理をしています。

ハ. VaR (Value at Risk)

① VaR (Value at Risk)の測定

VaR測定基準で1日VaRを利用して市場リスクを測定します。1日VaRは金融環境の変化に対する正規分布の下で発生し得る1日間の最大損失可能金額を意味します。単純移動平均法を利用した過去250営業日のデータに基づいて分散-共分散法と99.9%の単側信頼区間の信頼度を使用して1日VaRを算出し、これは実際に損失が算出されたVaRを超過する場合が平均的に100営業日中の1日であることを意味します。

VaRは一般的に利用される市場リスクの測定技法です。しかし、このアプローチは一部限界点を持っています。VaRは過去の市場変化資料を根拠として特定信頼度の下での可能な損失値を見積りします。しかし、過去の市場変化は将来発生可能な全ての条件と環境を反映することはできません。結果的に計算過程においての仮定の変化により実際損失の時点と規模が異なる可能性があります。追加的に、一般的に1日や10日と使用される保有期間は関連基礎ポジションの流動化以前の保有期間で充分であるという仮定で使用されます。もし、このような期間が充分ではないか、長すぎるならVaR結果値は潜在的な損失を過小、過大測定する可能性があります。

② バック・テストング(Back-Testing)

VaRモデルの適正性を検証するために日単位で実際の損益及び仮想損益とVaR算出結果を比較するバック・テストングを実施します。

③ 危機状況分析(Stress Testing)

危機状況でポートフォリオ価値に重要な影響を及ぼす金利、株価、為替レート、デリバティブの組込変動性のような個別リスク要素の変化を反映してトレーディング及び売却可能ポートフォリオに対する危機状況の分析を実施します。当行グループは歴史的シナリオを危機状況分析の主なシナリオとして活用し、補助的には仮想的シナリオ分析も活用しています。このような危機状況分析は少なくとも四半期に1回以上実施されます。

ポジション・トレーディングの金利、株価、為替リスクに対する1日保有期間の99.9%信頼度水準での当期及び前期のVaRは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	202	117	136	117
株価リスク	-	-	-	-
為替リスク	343	187	235	240
分散効果	(191)	(75)	(93)	(61)
総VaR	354	229	278	296

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	174	104	134	173
株価リスク	-	-	-	-
為替リスク	645	20	217	259
分散効果	(170)	(9)	(76)	(103)
総VaR	649	115	275	329

ニ．リスク要素別の詳細

① 金利リスク

ポジション・トレーディングの金利リスクはウォン貨表示債務証券で主に発生します。当行グループのトレーディング戦略は金利変動による売買目的差益を得ることです。トレーディング勘定の商品は日別に時価評価されるため、トレーディング勘定に関連する金利リスクはVaRと感応度分析等を使用して管理されています。

② 株価リスク

株価リスクは外貨トレーディング株式ポジションはないため、ウォン貨トレーディング株式でのみ発生します。ウォン貨トレーディング株式ポートフォリオは取引所の上場株式と最近月物及び次近月物の株価指数先物契約で構成されており、厳格な分散投資限度で管理されています。当行グループのリスク管理委員会ではポジション限度、損失限度、感応度限度等を設定し、これはリスク管理本部によって日別にモニタリングされます。

③ 為替リスク

為替リスクは欄外勘定である為替先渡契約や通貨スワップのみならず、ウォン貨ではない貨幣で表示された資産、負債の保有により発生します。外貨資産負債の大部分はUSドル貨勘定であり、残りは主に日本円建とユーロ貨建勘定です。当行グループは損失限度設定と同時に純為替エクスポージャーの限度を設定することによりトレーディング、非トレーディングポートフォリオを包括した純為替エクスポージャー金額も管理します。

4)非ポジション・トレーディング

イ．非ポジション・トレーディングの定義

非トレーディングの部分で発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。金利リスクは金利感応資産負債間の満期不一致又は金利変更期間の不一致等により発生します。ヘッジ目的のデリバティブを含めたウォン貨、外貨資産⁸¹負債から発生する金利リスクを測定します。受取利息発生資産及び支払利息発生負債の大部分はウォン貨で表示されており、大部分の外貨資産・負債はUSドルで表示されています。

ロ. 非ポジション・トレーディングで発生するリスクの観察方法

金利リスク管理の最も主要な目標は金利変動に対する資産価値の変動を保護し、安定的な純受取利息を維持することです。当行グループは主に受取利息発生資産と支払利息発生負債間の満期を分析する金利ギャップ分析と金利VaRの測定及び管理を通じてリスクを管理しています。

(5)オペレーショナル・リスク

1)オペレーショナル・リスクの概要

当行グループはオペレーショナル・リスクを営業活動により資本に否定的な影響を及ぼす全ての財務的リスクと非財務的リスクまで広範囲に定義しています。

2)オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクの管理目的は監督機関の規制目的を充たすことはもちろん、強力なリスク管理文化の拡散、内部統制の強化、プロセスの改善及び経営陣と全職員にタイムリーなフィードバックを提供することです。

(6)資本管理

当行グループは金融委員会(Financial Services Commission)が制定した資本適正性基準を遵守しています。この資本適正性基準は国際決済銀行(Bank for International Settlements)内のバーゼル銀行監督委員会(Basel Committee on Banking Supervision)が改正したBaselIII協約に基づいたもので、韓国では2013年12月から施行されました。

当行グループはこの基準によりリスク加重資産に対する自己資本比率(以下、「BIS比率」)を少なくとも8.625%以上で維持しなければならず、四半期別にBIS比率を算出して監督機構である金融監督院(Financial Supervisory Service)に報告しています。

銀行業監督業務施行細則により当行グループの自己資本は大きくTier 1 capital(基本資本)、Tier 2 capital(補完資本)に分類されます。

- Tier 1 capital(基本資本)： 基本資本は普通株資本とその他基本資本の合計であり、普通株資本には適格要件を充たす普通株、普通株の発行時に発生する資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額及びその他積立金、当行グループの子会社が発行した適格普通株のうち、第三者保有分等を含め、その他基本資本はその他基本資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金等を含めます。
- Tier 2 capital(補完資本)： 補完資本には補完資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金、当行グループの子会社が発行した補完資本の適格要件を充たす証券のうち、第三者保有分、正常又は要注意に分類された資産に対して積立された引当金等の信用リスク加重資産の1.25%以下の金額等を含めます。

リスク加重資産は全体資産に組込されているリスクと内部プロセス運営上の誤謬及び外部事象により発生し得る損失リスクを含めて当行グループが甘受すべきリスク量を反映した資産の大きさを意味します。当行グループは銀行業監督業務施行細則に基づいてリスク別(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)リスク加重資産を計算し、BIS比率の算出に利用しています。

当期末及び前期末現在、当行グループのBASELIIIによるBIS自己資本比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン、%)

区分	当期末	前期末
普通株資本(A)	4,068,793	3,430,950
その他自己資本(B)	99,851	99,851
補完資本(C)	1,290,103	1,243,134
自己資本合計(D)	5,458,747	4,773,935
信用リスク加重資産	33,561,411	32,642,066
市場リスク加重資産	141,152	208,076
オペレーショナル・リスク加重資産	2,100,661	2,014,275
総リスク加重資産(E)	35,803,224	34,864,417
普通株資本比率(A/E)	11.36	9.84
基本資本比率((A+B)/E)	11.64	10.13
総資本比率(D/E)	15.25	13.69

5. セグメント別開示

(1) 概要

セグメント別情報は当行グループの事業別セグメントに関する情報を示します。事業セグメントの主要区分は当行グループの内部報告現況に基づいています。当行グループはマーケティング本部、資金市場本部、そしてその他セグメントの3つの営業セグメントで構成されます。このような営業セグメントは提供される商品とサービスの性格、顧客別分類及び当行グループの組織に基づいて分けられ、これに基づいて主要セグメント別情報を開示しています。

(2) 事業セグメント別開示

1) マーケティング本部

マーケティング本部は家計顧客、企業顧客及びクレジットカード顧客から発生した資産及び負債で構成され、主に預り金、預け金、家計及び企業貸付、そしてその他信用取引と為替取引を取り扱っています。

2) 資金市場本部

有価証券とデリバティブの取引と社債及び借入金等を通じた資金調達業務を取り扱っています。

3) その他セグメント

その他セグメントはソウル及び蔚山の営業本部とIB事業本部等の営業から発生した資産及び負債で構成され、預り金、預け金、貸付等の業務を取り扱っています。

当期及び前期の事業別営業現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期					
	マーケティング本部	資金市場本部	その他セグメント	単純合計	セグメント及び連結調整	連結財務諸表
セグメント収益：						
受取利息	1,364,337	181,545	137,722	1,683,604	15,968	1,699,572
FTP受取利息	959,088	26,470	1,328,785	2,314,343	(2,314,343)	-
手数料収益	127,054	1,327	30,991	159,372	-	159,372
その他収益	50,400	843,072	(4,449)	889,023	29,028	918,051
特別収益	6,232	90	5,797	12,119	-	12,119
小計	2,507,111	1,052,504	1,498,846	5,058,461	(2,269,347)	2,789,114
セグメント費用：						
支払利息	(412,294)	(91,972)	(34,122)	(538,388)	(8,928)	(547,316)
FTP支払利息	(838,414)	(413,268)	(1,062,661)	(2,314,343)	2,314,343	-
手数料費用	(63,476)	(2,803)	(11,719)	(77,998)	(6,044)	(84,042)
その他費用	(155,239)	(864,233)	31,211	(988,261)	49,188	(939,073)
業務代行損益	1	-	-	1	-	1
業務原価	(283,880)	(2,972)	(5,388)	(292,240)	-	(292,240)
本部原価	(291,464)	(3,601)	(3,595)	(298,660)	-	(298,660)
諸引当金繰入額等	(102,305)	-	(87,813)	(190,118)	-	(190,118)
特別費用	(2,947)	-	(13,792)	(16,739)	-	(16,739)
小計	(2,150,018)	(1,378,849)	(1,187,879)	(4,716,746)	2,348,559	(2,368,187)
セグメント税引前当期純利益(損失)	357,093	(326,345)	310,967	341,715	79,212	420,927
当期末資産総計	41,678,416	11,457,531	6,501,456	59,637,403	(7,987,911)	51,649,492
当期末負債総計	39,841,963	10,053,973	2,496,006	52,391,942	(4,955,935)	47,436,007

(単位：百万ウォン)

区分	前期					
	マーケティング 本部	資金 市場本部	その他 セグメント	単純合計	セグメント及び連 結調整	連結 財務諸表
セグメント収益：						
受取利息	1,362,346	210,744	158,154	1,731,244	17,937	1,749,181
FTP受取利息	1,025,349	31,641	1,283,073	2,340,063	(2,340,063)	-
手数料収益	132,594	873	55,341	188,808	1	188,809
その他収益	39,114	954,620	3,042	996,776	29,632	1,026,408
特別収益	8,488	157	7,624	16,269	-	16,269
小計	2,567,891	1,198,035	1,507,234	5,273,160	(2,292,493)	2,980,667
セグメント費用：						
支払利息	(510,536)	(88,513)	(46,413)	(645,462)	(8,046)	(653,508)
FTP支払利息	(876,954)	(306,312)	(1,156,797)	(2,340,063)	2,340,063	-
手数料費用	(59,129)	(3,146)	(7,700)	(69,975)	(6,338)	(76,313)
その他費用	(146,535)	(909,510)	29,310	(1,026,735)	(10,081)	(1,036,816)
業務代行損益	3	-	-	3	-	3
業務原価	(309,712)	(3,697)	(6,889)	(320,298)	-	(320,298)
本部原価	(264,853)	(3,098)	(4,085)	(272,036)	-	(272,036)
諸引当金繰入額等	(109,865)	-	(79,693)	(189,558)	4,661	(184,897)
特別費用	(2,459)	(1)	(19,411)	(21,871)	-	(21,871)
小計	(2,280,040)	(1,314,277)	(1,291,678)	(4,885,995)	2,320,259	(2,565,736)
セグメント税引前当期 純利益（損失）	287,851	(116,242)	215,556	387,165	27,766	414,931
前期末資産総計	39,727,709	12,680,832	6,193,077	58,601,618	(8,338,926)	50,262,692
前期末負債総計	37,823,190	11,132,477	2,555,394	51,511,061	(5,050,470)	46,460,591

(3) 商品別セグメント

当行グループの商品は利息商品、非利息商品及びその他商品等に区分でき、このような商品の区分は上記の営業セグメント別構成内容等を考慮し反映されているため、別途に商品別収益は開示しません。

(4) 地域別セグメント

地域別の当行グループの収益と非流動資産に対する情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	収益		非流動資産	
	当期	前期	当期末	前期末
国内帰属分	2,785,599	2,977,681	672,124	682,749
海外帰属分	3,516	2,986	552	502
合計	2,789,115	2,980,667	672,676	683,251

収益は受取利息及び非受取利息であり、非流動資産は投資不動産、有形固定資産及び無形資産です。

[次へ](#)

6. 金融資産と金融負債

(1) 金融商品の種類別帳簿価額

金融資産と金融負債は継続企業の前提により公正価値又は償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産と金融負債の種類別帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末							
	当期損益認識 金融資産/負債		貸付金及び 債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却原価 測定金融負債	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
	短期 売買	当期損益 認識指定						
預け金	-	-	1,681,210	-	-	-	-	1,681,210
投資金融資産：								
当期損益認識金融資産	451,654	-	-	-	-	-	-	451,654
売却可能金融資産	-	-	-	3,597,650	-	-	-	3,597,650
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	3,954,006	-	-	3,954,006
貸付金及び債権	-	-	40,570,595	-	-	-	-	40,570,595
デリバティブ資産	122,004	-	-	-	-	-	114	122,118
金融資産合計	573,658	-	42,251,805	3,597,650	3,954,006	-	114	50,377,233
預金	-	-	-	-	-	39,147,767	-	39,147,767
借入金	-	-	-	-	-	2,840,450	-	2,840,450
社債	-	-	-	-	-	2,701,558	-	2,701,558
デリバティブ負債	97,029	-	-	-	-	-	27,674	124,703
その他金融負債	-	-	-	-	-	2,481,393	-	2,481,393
金融負債合計	97,029	-	-	-	-	47,171,168	27,674	47,295,871

(単位：百万ウォン)

区分	前期末							
	当期損益認識 金融資産/負債		貸付金及び 債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却原価 測定金融負債	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
	短期 売買	当期損益 認識指定						
預け金	-	-	1,174,748	-	-	-	-	1,174,748
投資金融資産：								

当期損益認識金融資産	431,279	-	-	-	-	-	-	431,279
売却可能金融資産	-	-	-	3,050,122	-	-	-	3,050,122
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	4,544,036	-	-	4,544,036
貸付金及び債権	-	-	39,647,996	-	-	-	-	39,647,996
デリバティブ資産	128,504	-	-	-	-	-	-	128,504
金融資産合計	559,783	-	40,822,744	3,050,122	4,544,036	-	-	48,976,685
預金	-	-	-	-	-	36,954,663	-	36,954,663
借入金	-	-	-	-	-	3,213,384	-	3,213,384
社債	-	-	-	-	-	2,353,143	-	2,353,143
デリバティブ負債	123,822	-	-	-	-	-	-	123,822
その他金融負債	-	-	-	-	-	3,650,624	-	3,650,624
金融負債合計	123,822	-	-	-	-	46,171,814	-	46,295,636

(2) 金融商品の公正価値評価方法及び仮定

金融商品別公正価値の評価方法及び仮定は次の通りです。

区分	公正価値の測定技法
有価証券	上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、開示される価格を使用しており、開示価格がない場合は外部専門評価機関により算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market Value Model)、FCFE(Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。
貸付金及び債権	貸付金及び債権の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。貸付金及び債権のうち、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。

デリバティブ	上場デリバティブの場合は活発な市場で取引される場合に開示される価格を使用し、店頭デリバティブの場合は評価技法を使用して測定した公正価値を使用しています。市場で観察可能なインプットに基づいたオプション、金利スワップ、通貨スワップ等のような普遍的な店頭デリバティブの公正価値の決定には市場参加者が一般的に使用する評価技法を利用した自体的に開発した評価モデルを使用しています。しかし、モデルに投入される一部又は全ての変数が市場で観察できないため、ある仮定に基づいた評価技法により公正価値を測定しなければならない一部の複雑な金融商品の場合、独立的な外部専門評価機関の評価結果を使用しています。店頭デリバティブの場合、商品の特性によりClosed Form Solutionが存在する商品は該当評価モデルを利用し、その以外のClosed Form Solutionが存在しない複雑なデリバティブは有限差分法(FDM: Finite Difference Method)、Monte Carlo Simulation等の方法を利用して公正価値を算定しています。
預金	要求払預金の場合、満期が定められておらず、即ちに支払う預金であり、帳簿価額が公正価値の近似値であるため、帳簿価額を公正価値とみなしています。期限付預金の公正価値の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。
借入金	DCFモデルを利用して将来契約キャッシュ・フローを各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。
社債	活発な市場で開示される市場価格に基づいて外部専門評価機関が提供した評価金額を利用して公正価値を算出しています。
その他金融負債	決算日基準の残存満期が3ヶ月以下である金融負債として、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(3) 公正価値で後続測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

- 1) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定される金融商品の帳簿価額と公正価値及びヒエラルキーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産:					
当期損益認識金融資産:	451,654	451,654	-	451,654	-
債務証券	444,754	444,754	-	444,754	-
収益証券	6,900	6,900	-	6,900	-
売却可能金融商品:	3,589,499	3,589,499	392,667	2,690,907	505,925
資本性金融商品	292,240	292,240	1,278	-	290,962

債務証券	2,812,492	2,812,492	391,389	2,421,103	-
収益証券	484,767	484,767	-	269,804	214,963
デリバティブ資産	122,118	122,118	-	121,724	394
小計	4,163,271	4,163,271	392,667	3,264,285	506,319
金融負債:					
デリバティブ負債	124,703	124,703	-	124,703	-

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産:					
当期損益認識金融資産:	431,279	431,279	-	431,279	-
債務証券	422,516	422,516	-	422,516	-
収益証券	8,763	8,763	-	8,763	-
売却可能金融商品:	3,045,311	3,045,311	284,504	2,288,067	472,740
資本性金融商品	268,738	268,738	1,168	-	267,570
債務証券	2,451,235	2,451,235	283,336	2,167,899	-
収益証券	325,338	325,338	-	120,168	205,170
デリバティブ資産	128,504	128,504	-	128,486	18
小計	3,605,094	3,605,094	284,504	2,847,832	472,758
金融負債:					
デリバティブ負債	123,822	123,822	-	123,822	-

2) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定される金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類された項目の価値評価技法とインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産:			
当期損益認識金融資産:	451,654		
債務証券	444,754	DCFモデル	割引率
収益証券	6,900	純資産価値法	編入資産価額
売却可能金融商品:	2,690,907		
債務証券	2,421,103	DCFモデル	割引率

収益証券	269,804	純資産価値法	編入資産価額
デリバティブ資産	121,724	DCFモデル	割引率
金融負債:			
デリバティブ負債	124,703	DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産:			
当期損益認識金融資産:	431,279		
債務証券	422,516	DCFモデル	割引率
収益証券	8,763	純資産価値法	編入資産価額
売却可能金融商品:	2,288,067		
債務証券	2,167,899	DCFモデル	割引率
収益証券	120,168	純資産価値法	編入資産価額
デリバティブ資産	128,486	DCFモデル	割引率
金融負債:			
デリバティブ負債	123,822	DCFモデル	割引率

- 3) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定される金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された項目の価値評価技法、有意的であるが観察できないインプットに対する範囲等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、観察できないインプット及び範囲	観察できないインプットと公正価値測定値間の連関性
金融資産:				
売却可能金融資産:	505,925			
資本性金融商品	290,962	FCFEモデル及び配当割引モデル等	割引率: 4.42%~20.58% 成長率: 0.00% 清算価値: 0.00%	割引率の減少(増加)、成長率の増加(減少)又は清算価値の増加(減少)時に公正価値の増加(減少)

受益証券	214,963	純資産価値法	編入資産価額	編入資産価額の増加（減少）時に公正価値の増加（減少）
デリバティブ資産	394	二項モデル	変動性：21.93% 割引率：1.31%～2.16%	変動性の増加（減少）又は割引率の減少（増加）時に公正価値の増加（減少）

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、 観察できない インプット及び範囲	観察できないインプットと 公正価値測定値間の連関性
金融資産：				
売却可能金融資産：	472,740			
資本性金融商品	267,570	FCFEモデル及び 配当割引モデル等	割引率：2.07%～20.65 成長率：0.00～2.50% 清算価値：0.00%	割引率の減少（増加）、成 長率の増加（減少）又は清 算価値の増加（減少）時に 公正価値の増加（減少）
受益証券	205,170	純資産価値法	編入資産価額	編入資産価額の増加（減 少）時に公正価値の増加 （減少）
デリバティブ資産	18	二項モデル	変動性：11.47% 割引率：1.54%～2.10%	変動性の増加（減少）又は 割引率の減少（増加）時に 公正価値の増加（減少）

- 4) 当期末及び前期末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値測定と関連したインプットのうち、有意的であるが観察できないインプットの変動が当期損益及びその他の包括損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	当期損益として認識		その他の包括損益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産（注1）	-	-	10,065	(5,631)
デリバティブ資産（注2）	458	(282)	-	-
合計	458	(282)	10,065	(5,631)

(注1) 株式は、主要な観察できないインプットである成長率(0～1%)と割引率(-1～1%)、又は清算価値(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

(注2) 株式関連のデリバティブは、関連する主要な観察できないインプットである株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	当期損益として認識		その他の包括損益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産（注1）	-	-	18,035	(8,196)
デリバティブ資産（注2）	12	(4)	-	-
合計	12	(4)	18,035	(8,196)

（注1） 株式は、主要な観察できないインプットである成長率(0～1%)と割引率(-1～1%)、又は清算価値(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

（注2） 株式関連のデリバティブは、関連する主要な観察できないインプットである株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

5) 公正価値で後続測定される金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された項目の当期及び前期の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	
	売却可能金融資産	デリバティブ資産
期首金額	472,740	18
総損益：	15,395	(1,229)
当期損益認識額（注1）	(996)	(1,229)
その他の包括損益認識額	16,391	-
買入金額	37,126	1,605
売却金額	(19,336)	-
その他変動額：	-	-
他のレベルからレベル3に変更された金額	-	-
レベル3から他のレベルに変更された金額	-	-
期末金額	505,925	394

（注1） 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益認識額の詳細は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産		デリバティブ	合計
	売買損益	減損損失	評価損益	

当期損益認識金額	1,022	-	-	1,022
未実現損益変動金額	-	(2,018)	(1,229)	(3,247)
合計	1,022	(2,018)	(1,229)	(2,225)

(単位：百万ウォン)

区分	前期	
	売却可能金融資産	デリバティブ資産
期首金額	451,435	16
総損益:	26,349	2
当期損益認識額 (注1)	7,983	2
その他の包括損益認識額	18,366	-
買入金額	32,500	-
売却金額	(37,544)	-
その他変動額:	-	-
他のレベルからレベル3に変更された金額	-	-
レベル3から他のレベルに変更された金額	-	-
期末金額	472,740	18

(注1) 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益認識額の詳細は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産		デリバティブ	合計
	売買損益	減損損失	評価損益	
当期損益認識金額	10,206	-	-	10,206
未実現損益変動金額	-	(2,223)	2	(2,221)
合計	10,206	(2,223)	2	7,985

当行グループはレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する時点にレベル間の移動を認識しています。当期及び前期中にレベル1とレベル2間の有意的な移動はありません。

6) 当期末及び前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため原価法で会計処理している金融商品は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	内訳	当期末	前期末
金融資産:			

売却可能金融資産	非上場資本性金融商品	8,151	4,812

(4) 公正価値で後続測定されない金融商品の公正価値ヒエラルキー

- 1) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融商品の帳簿価額と公正価値及びヒエラルキーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
貸付金	38,447,722	38,699,465	-	-	38,699,465
満期保有目的金融資産	3,954,006	3,987,967	2,024	3,985,943	-
合計	42,401,728	42,687,432	2,024	3,985,943	38,699,465
金融負債：					
預金	39,147,767	39,155,066	-	-	39,155,066
借入金	2,840,450	2,827,357	-	2,827,357	-
社債	2,701,558	2,755,983	-	2,755,983	-
合計	44,689,775	44,738,406	-	5,583,340	39,155,066

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
貸付金	36,204,870	36,548,340	-	-	36,548,340
満期保有目的金融資産	4,544,036	4,625,582	-	4,625,582	-
合計	40,748,906	41,173,922	-	4,625,582	36,548,340
金融負債：					
預金	36,954,663	36,980,756	-	-	36,980,756
借入金	3,213,384	3,201,133	-	3,201,133	-
社債	2,353,143	2,564,838	-	2,564,838	-
合計	42,521,190	42,746,727	-	5,765,971	36,980,756

当行グループは上記の表に記述されている金融商品を除いては連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と類似であると判断しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類されます。

- 2) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類された項目の価値評価技法とインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産：			
満期保有目的金融資産	3,985,943	DCFモデル	割引率
金融負債：			
借入金	2,827,357	DCFモデル	割引率
社債	2,755,983	DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産：			
満期保有目的金融資産	4,625,582	DCFモデル	割引率
金融負債：			
借入金	3,201,133	DCFモデル	割引率
社債	2,564,838	DCFモデル	割引率

- 3) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融資産のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された項目の価値評価技法、有意的であるが観察できないインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、 観察できない インプット
金融資産：			
貸付金	38,699,465	DCFモデル	割引率
金融負債：			

預金	39,155,066	DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、 観察できない インプット
金融資産：			
貸付金	36,548,340	DCFモデル	割引率
金融負債：			
預金	36,980,756	DCFモデル	割引率

(5) 取引日の評価損益

当初認識時点に金融商品の公正価値が市場で観察できない要素に基づいた評価技法により測定される場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合、金融商品の公正価値は取引価格で認識します。この際、評価技法により算出された公正価値と取引価格の差異は即ちに損益として認識せずに繰延べて認識し、認識方法は次の通りです。

- ① 金融商品の取引期間中に定額法で償却
- ② 評価技法の要素が市場で観察できるようになる場合、繰延されている残高を即ちに損益として全て認識

当期及び前期中、これに関連して繰延されている総差異金額及びその変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	当期末 繰延損益
買入株式オプション関連 繰延デリバティブ評価損益	14	-	(2)	-	12

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	前期末 繰延損益
買入株式オプション関連 繰延デリバティブ評価損益	16	-	(2)	-	14

当行グループは買入株式オプション資産及び売却株式オプション負債の公正価額を評価する際に、市場で観察される組込変動性を利用せず、歴史的変動性を利用しています。これにより取得日に自体評価した公正価値と取引価格との差異(Day 1 profit)を当期損益として認識せず、繰延して認識しました。

(6) 金融資産の譲渡

当行グループは買戻条件付債券売却及び有価証券の貸付約定を保有しており、このような取引は金融資産を譲渡したが除去条件を充たせず、譲渡資産の全体を財務状態計算書上で持続的に認識しています。買戻条件付債券売却及びの場合、確定価額で再買入することを条件として売却し、貸付有価証券の場合、貸付期間満了時に該当有価証券を返還され、所有によるリスクと補償の大部分を保有しています。当期末及び前期末現在、譲渡された資産の帳簿価額及びこれに関する負債金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

取引性格	当期末		前期末	
	譲渡された資産の 帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡された資産の 帳簿価額	関連負債の帳簿価 額
買戻条件付債券売却	701,537	(401,051)	790,452	(590,989)
貸付有価証券：				
国債	148,205	-	130,347	-
合計	849,742	(401,051)	920,799	(590,989)

(7) 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、金融商品の相殺に関する金額の内訳は次の通りです。

1) 当期末

イ．金融資産

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産の 総額	相殺された 金融負債の 総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺されていない 関連金額		相殺後の 金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産	122,118	-	122,118	(1,258,870)	-	420,223
未収未決済現物為替	1,556,975	-	1,556,975			
売戻条件付買入	260,000	-	260,000	(260,000)	-	-
未回収内国為替債権	331,387	(178,310)	153,077	-	-	153,077
合計	2,270,480	(178,310)	2,092,170	(1,518,870)	-	573,300

ロ. 金融負債

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債の 総額	相殺された 金融資産の 総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		相殺後の 金額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債	124,703	-	124,703	(1,282,644)	-	399,088
未払未決済現物為替	1,557,029	-	1,557,029			
買戻条件付売却	401,051	-	401,051	(401,051)	-	-
未払内国為替債務	183,839	(178,310)	5,529	-	-	5,529
合計	2,266,622	(178,310)	2,088,312	(1,683,695)	-	404,617

2) 前期末

イ. 金融資産

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産の 総額	相殺された 金融負債の 総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		相殺後の 金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産	128,504	-	128,504	(2,691,604)	-	154,476
未収未決済現物為替	2,717,576	-	2,717,576			
売戻条件付買入	250,000	-	250,000	(250,000)	-	-
未回収内国為替債権	356,978	(129,350)	227,628	-	-	227,628
合計	3,453,058	(129,350)	3,323,708	(2,941,604)	-	382,104

ロ. 金融負債

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債の 総額	相殺された 金融資産の 総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		相殺後の 金額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債	123,822	-	123,822	(2,691,604)	-	149,445
未払未決済現物為替	2,717,227	-	2,717,227			
買戻条件付売却	590,989	-	590,989	(590,989)	-	-
未払内国為替債務	145,241	(129,350)	15,891	-	-	15,891
合計	3,577,279	(129,350)	3,447,929	(3,282,593)	-	165,336

(8) 海外事業純投資ヘッジ

当行グループは当期から海外事業純投資の一部に対してヘッジ会計を適用しており、当期中にヘッジ手段別のその他の包括損益として認識した評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

ヘッジ手段	海外事業純投資の ヘッジ評価損益
外貨建借入金	(7,391)
税効果	1,788
合計	(5,603)

7. 現金及び預け金

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金額	
	当期末	前期末
現金及び現金同等物：		
現金	332,443	326,258
外国通貨	62,207	58,131
定期預金	80,000	70,000
ウォン建その他の預け金	144	543
外貨他店預け金	40,010	66,935
外貨建定期預け金	17,262	18,069
非居住者外貨預け金	-	952
合計	532,066	540,888

上記の現金及び預け金は連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と同一です。

(2) 当期及び前期中、現金の収入と支出がない取引の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付金の減少	217,304	210,818
建設仮勘定の振替	10,781	23,564
売却目的非流動資産の振替	-	31,470

(3) 当期末及び前期末現在、預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	預け機関	金額	
		当期末	前期末
ウォン建預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	1,609,024	1,082,552
委託取引預け金	韓国取引所	-	126
ウォン建その他預け金	(株)BNK投資証券	-	1
小計		1,609,024	1,082,679
外貨建預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	44,956	52,879
外貨建定期預け金	中国銀行等	26,187	38,343
外貨建その他預け金	中国人民銀行	1,043	847
小計		72,186	92,069
合計		1,681,210	1,174,748

(4) 当期末及び前期末現在、使用が制限されている現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限事由
		当期末	前期末	
預け金：				
ウォン建支払準備預け金	韓国銀行	1,459,024	1,032,552	韓国銀行法第55条
ウォン建通貨安定勘定	韓国銀行	150,000	50,000	韓国銀行法第55条
ウォン建その他預け金	韓国取引所	-	126	投資家預託金等
ウォン建その他預け金	(株)BNK投資証券	-	1	デリバティブ預け金
外貨建支払準備預け金	韓国銀行	44,956	52,879	韓国銀行法第55条
外貨建定期預け金	中国銀行	19,317	11,133	外資銀行管理条例実施細則第85条
外貨建その他預け金	中国人民銀行	1,043	847	支払準備金
合計		1,674,340	1,147,538	

8. 投資金融資産

(1)当期末及び前期末現在、投資金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
当期損益認識金融資産：		
金融債	20,070	80,305
ウォン建社債	201,043	139,353
買入手形	223,641	202,858
受益証券	6,900	8,763
小計	451,654	431,279
売却可能金融資産：		
資本性金融商品	300,391	273,549
国債	292,218	223,748
金融債	692,855	602,607
ウォン建社債	1,650,455	1,482,709
貸付有価証券	128,774	130,347
受益証券	484,767	325,339
外貨建債務証券	48,190	11,823
小計	3,597,650	3,050,122
満期保有目的金融資産：		
国債	2,059,809	2,459,784
金融債	170,249	270,411
ウォン建社債	1,632,008	1,743,522
貸付有価証券	19,431	-
外貨建債務証券	72,509	70,319
小計	3,954,006	4,544,036
合計	8,003,310	8,025,437

(2)当期末及び前期末現在、当期損益認識金融資産の内容は次の通りです。

イ. 債券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
金融債	20,000	20,147	20,069	20,070	20,070
ウォン建社債	203,595	203,650	200,996	201,043	201,043
買入手形	228,031	227,630	227,804	223,641	223,641
合計	451,626	451,427	448,869	444,754	444,754

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
国債	80,000	80,251	80,237	80,305	80,305
ウォン建社債	139,488	139,697	139,347	139,353	139,353
買入手形	207,081	199,250	206,813	202,858	202,858
合計	426,569	419,198	426,397	422,516	422,516

ロ. 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	6,900	6,900	6,900	6,900

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	8,763	8,763	8,763	8,763

(3)当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内容は次の通りです。

イ．資本性金融商品(株式と出資金)

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある資本性金融商品	1,370	1,278	1,278
市場性のない資本性金融商品(*)	203,770	294,185	294,185
出資金(*)	4,913	4,928	4,928
合計	210,053	300,391	300,391

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある資本性金融商品	1,105	1,167	1,167
市場性のない資本性金融商品(*)	201,772	270,410	270,410
出資金(*)	1,959	1,972	1,972
合計	204,836	273,549	273,549

(*) 活発な市場で開示される市場価格がなく、営業キャッシュ・フローや業種、規模等が類似した比較対象会社が存在しないため、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品は原価で測定しました。

ロ. 債券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
国債	290,500	295,453	294,886	292,218	292,218
金融債	694,000	696,788	696,279	692,855	692,855
ウォン建社債	1,654,900	1,660,544	1,661,398	1,650,455	1,650,455
外貨建債務証券	48,340	48,266	48,276	48,190	48,190
貸付有価証券	130,000	131,501	131,388	128,774	128,774
合計	2,817,740	2,832,552	2,832,227	2,812,492	2,812,492

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
国債	220,000	221,998	221,639	223,748	223,748
金融債	600,000	601,848	601,585	602,607	602,607
ウォン建社債	1,468,100	1,478,926	1,476,360	1,482,709	1,482,709
外貨建債務証券	11,720	11,720	12,285	11,823	11,823
貸付有価証券	130,000	129,741	129,796	130,347	130,347
合計	2,429,820	2,444,233	2,441,665	2,451,234	2,451,234

ハ. 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	473,547	482,011	484,767	484,767

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	313,218	322,541	325,339	325,339

(4) 当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	償却原価	帳簿価額
国債	2,083,286	2,030,373	2,059,809	2,059,809
金融債	170,000	170,637	170,249	170,249
ウォン建社債	1,627,094	1,638,755	1,632,008	1,632,008
外貨建債務証券	72,510	72,509	72,509	72,509
貸付有価証券	20,000	19,411	19,431	19,431
合計	3,972,890	3,931,685	3,954,006	3,954,006

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	償却原価	帳簿価額
国債	2,494,043	2,393,824	2,459,784	2,459,784
金融債	270,000	270,237	270,411	270,411
ウォン建社債	1,738,258	1,747,414	1,743,522	1,743,522
外貨建債務証券	70,320	70,320	70,319	70,319
合計	4,572,621	4,481,795	4,544,036	4,544,036

(5)当期末及び前期末現在、投資金融資産の担保提供内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		担保提供先	額面価額		事由
			当期末	前期末	
短期売買 金融資産	ウォン建債務証券 資産担保証券	三星先物	10,026	-	先物決済
	小計		10,026	-	
売却可能 金融資産	ウォン建債務証券 通貨安定化証券	韓国取引所	-	151	株式取引所決済関連
			-	803	中央清算機関(CCP)取引担保
	ウォン建債務証券 国債等	韓国預託決済院	60	197	損害賠償共同基金関連
		韓国証券金融	128,774	130,347	貸付取引
		バンク・オブ・ア メリカ等	23,894	13,810	信用補強約定(CSA)担保
	小計		152,728	145,308	
	満期保有 金融資産	ウォン建債務証券 国債等	(株)BNK投資証券	15,179	19,125
(株)慶南銀行			4,907	-	デリバティブ取引担保
先物会社等			27,191	39,165	先物証拠金等
韓国取引所			312	-	株式機関決済関連
			1,144	-	中央清算機関(CCP)取引担保
韓国預託決済院等			701,537	309,447	対顧客買戻条件付債券売却関 連
三星資産運用等			-	481,005	機関間買戻条件付債券売却関 連
韓国証券金融			19,431	-	貸付取引
韓国銀行			402,185	207,771	借越及び決済
			523,950	462,428	借入担保
小計		1,695,836	1,518,941		
合計			1,858,590	1,664,249	

9. 貸付金及び債権

(1)当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸付金：		
ウォン建貸付金：		
企業	24,969,732	23,987,101
個人	10,218,151	9,002,852
パブリックセクター等	1,159,702	1,186,465
銀行間貸付金	287,764	301,402
ウォン建貸付金計	36,635,349	34,477,820
外貨建貸付金	1,026,686	957,621
コール・ローン	130,756	210,960
買入手形	1,409	1,893
外貨建買入手形	198,535	170,447
支払保証立替金	1,633	1,977
クレジットカード債権	536,581	468,563
売戻条件付債券買入	260,000	250,000
私募債	20,004	19,749
貸付金計	38,810,953	36,559,030
貸倒引当金	(401,923)	(384,449)
繰延貸付付帯収益	(12,544)	(15,132)
繰延貸付付帯費用	51,236	45,421
貸付金合計	38,447,722	36,204,870
債権：		
仮払金	582	669
未収入金	1,566,390	2,739,362
未決済為替貸	153,077	227,627
差入保証金	154,193	160,243
未収収益	253,177	320,052
供託金	274	804
未決済手形	699	172
債権計	2,128,392	3,448,929

貸倒引当金	(1,624)	(1,536)
現在価値割引額(保証金)	(3,895)	(4,267)
債権合計	2,122,873	3,443,126

(2) 当期及び前期中、繰延貸付付帯費用(収益)の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	増加	減少	当期末
繰延貸付付帯収益	(15,132)	(2,092)	4,680	(12,544)
繰延貸付付帯費用	45,421	33,767	(27,952)	51,236
合計	30,289	31,675	(23,272)	38,692

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	増加	減少	前期末
繰延貸付付帯収益	(9,870)	(8,890)	3,628	(15,132)
繰延貸付付帯費用	45,070	34,431	(34,080)	45,421
合計	35,200	25,541	(30,452)	30,289

10. 貸倒引当金

当期及び前期中、貸付金及び債権に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	ウォン建貸付金	外貨建貸付金	クレジットカード債権	その他	合計
期首	337,386	29,182	14,601	4,816	385,985
直接償却	(131,438)	(39,438)	(16,168)	(30,260)	(217,304)
貸付金売却	(29,119)	-	(195)	(80)	(29,394)
償却債権回収による 引当金増加	72,076	424	5,033	2,314	79,847
外貨換算差額	-	194	-	1	195
その他	(5,105)	-	(2)	472	(4,635)
小計	243,800	(9,638)	3,269	(22,737)	214,694

期中貸倒引当金繰入	117,756	27,048	15,077	28,972	188,853
期末残高(*)	361,556	17,410	18,346	6,235	403,547

(*) 当期末現在、現在価値割引額6,093百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	ウォン建貸付金	外貨建貸付金	クレジットカード債権	その他	合計
期首	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588
直接償却	(183,732)	(6,947)	(12,614)	(7,730)	(211,023)
貸付金売却	(22,408)	(232)	(233)	(109)	(22,982)
償却債権回収による 引当金増加	44,973	1,888	5,177	3,295	55,333
外貨換算差額	-	256	-	1	257
その他	(3,202)	-	(2)	(490)	(3,694)
小計	170,984	9,544	4,034	2,917	187,479
期中貸倒引当金繰入	166,402	19,638	10,567	1,899	198,506
期末残高(*)	337,386	29,182	14,601	4,816	385,985

(*) 前期末現在、現在価値割引額2,613百万ウォンが含まれています。

11. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	当期末					
	業種	法人設立及び営業所在地	決算月	持分率(%)	取得原価	帳簿価額
BNK TunTun短期国債1号	金融投資業	韓国	12月	43.93	25,000	25,184
BNK TunTun配当証券子投資信託1号	金融投資業	韓国	12月	24.04	5,000	5,148
BNK TunTun Korea証券投資信託1号	金融投資業	韓国	12月	23.54	3,500	3,491
合計					33,500	33,823

(単位：百万ウォン)

会社名	前期末					
	業種	法人設立及び営業所在地	決算月	持分率(%)	取得原価	帳簿価額
BNK TunTun短期国債1号	金融投資業	韓国	12月	48.63	25,000	25,066

(2) 当期及び前期中の関連会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	当期					
	期首	取得／処分	持分法損益	配当金	その他	期末
BNK TunTun短期国債1号	25,066	-	336	(218)	-	25,184
BNK TunTun配当証券子投資信託1号	-	5,000	201	-	(53)	5,148
BNK TunTun Korea証券投資信託1号	-	3,500	-	-	(9)	3,491
合計	25,066	8,500	537	(218)	(62)	33,823

(単位：百万ウォン)

会社名	前期					
	期首	取得／処分	持分法損益	配当金	その他	期末
BNK TunTun短期国債1号	-	25,000	66	-	-	25,066

(3) 当期末及び前期末現在、関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	BNK TunTun 短期国債1号	BNK TunTun 配当証券子 投資信託1号	BNK TunTun Korea証券 投資信託1号
流動資産	57,346	21,506	15,271
流動負債	23	95	443
資本	57,323	21,411	14,828
営業収益	1,322	1,432	1,621
継続営業損益	742	902	717
包括損益合計	742	902	717

(単位：百万ウォン)

区分	前期末
	BNK TunTun短期国債1号
流動資産	51,567
流動負債	19
資本	51,548
営業収益	258
継続営業損益	137
包括損益合計	137

(4) 当期末及び前期末現在、関連会社の純資産から関連会社に対する持分の帳簿価額で調整した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	BNK TunTun 短期国債1号	BNK TunTun 配当証券子 投資信託1号	BNK TunTun Korea証券 投資信託1号
関連会社期末純資産 (A)	57,323	21,411	14,828
当行持分率 (B)	43.93%	24.04%	23.54%
純資産持分金額 (A× B)	25,184	5,148	3,491
期末帳簿価額	25,184	5,148	3,491

(単位：百万ウォン)

区分	前期末
	BNK TunTun短期国債1号
関連会社期末純資産 (A)	51,548
当行持分率 (B)	48.63%
純資産持分金額 (A× B)	25,066
期末帳簿価額	25,066

12. デリバティブ及びヘッジ会計

(1)当期末及び前期末現在、未決済約定の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	ヘッジ目的	合計	売買目的	ヘッジ目的	合計
通貨関連：						
通貨先渡(注1)	6,051,640	-	6,051,640	4,406,457	-	4,406,457
通貨スワップ(注1)	149,038	-	149,038	884,261	-	884,261
買入通貨先物(注2)	280,855	-	280,855	14,416	-	14,416
売却通貨先物(注2)	43,506	-	43,506	286,613	-	286,613
買入通貨オプション	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
売却通貨オプション	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
小計	6,939,339	-	6,939,339	6,016,269	-	6,016,269
金利関連：						
金利スワップ(注1)	203,356	402,125	605,481	42,151	-	42,151
買入金利先物(注2)	-	-	-	1,262	-	1,262
小計	203,356	402,125	605,481	43,413	-	43,413
株式関連：						
買入株式オプション	9,498	-	9,498	866	-	866
小計	9,498	-	9,498	866	-	866
合計	7,152,193	402,125	7,554,318	6,060,548	-	6,060,548

(注1) 未決済約定金額はウォン建対外貨建取引に対しては外貨建基準の契約金額を、外貨建対外貨建取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間終了日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(注2) 先物取引は日々決済されて預け金に反映されます。

(2)当期末及び前期末現在、売買目的デリバティブの評価損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価益	評価損	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	114,389	90,386	115,391	91,368
通貨スワップ	2,065	1,990	3,586	3,460
通貨オプション	3,212	2,472	2,185	2,201
小計	119,666	94,848	121,162	97,029
金利関連：				
金利スワップ	308	-	448	-
株式関連：				
買入株式オプション	53	1,280	382	-
繰延デリバティブ評価損益	-	2	12	-
小計	53	1,282	394	-
合計	120,027	96,130	122,004	97,029

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	評価益	評価損	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	67,842	62,687	67,788	62,427
通貨スワップ	21,777	22,574	56,981	57,476
通貨オプション	2,295	1,939	3,578	3,637
小計	91,914	87,200	128,347	123,540
金利関連：				
金利スワップ	676	-	139	282
株式関連：				
買入株式オプション	4	-	4	-
繰延デリバティブ評価損益	-	2	14	-
小計	4	2	18	-
合計	92,594	87,202	128,504	123,822

(3)公正価値ヘッジ

公正価値リスク・ヘッジとは、特定リスクに起因し、当期損益に影響を及ぼせるものとして認識された資産や負債又は未認識確定契約の全体又は一部の公正価値変動リスク・ヘッジを意味します。公正価値ヘッジ会計を適用する場合、ヘッジ手段であるデリバティブの評価損益及び特定リスクによるヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使された場合又は適用要件をこれ以上充たさないか又は、指定を撤回する場合、公正価値ヘッジ会計を将来に向かって中断します。この場合、償却原価で測定する金融商品がヘッジ対象項目である場合は公正価値ヘッジ会計を認識することにより調整された帳簿価額は残余満期にわたって実効金利法で償却して当期損益で認識します。

金利スワップ、金利先渡し及び金利オプション等のデリバティブを利用して市場金利の変動によるヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。また、為替相場関連デリバティブを利用して為替相場変動によるヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。

1)前期末現在はヘッジ手段として指定されたデリバティブの評価内訳はなく、当期末現在のヘッジ手段として指定されたデリバティブの評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価益	評価損	資産	負債
金利関連：				
金利スワップ	114	27,674	114	27,674

2)当期末現在、ヘッジ手段の損益及びヘッジ項目のヘッジ関連損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末
総ヘッジ手段の損益	(27,560)
総ヘッジ項目のヘッジ関連損益	27,538
合計	(22)

13. 有形固定資産及び投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	175,903	-	-	175,903
業務用建物	305,787	(43,556)	-	262,231
賃借店舗施設物	56,327	(42,413)	-	13,914
業務用動産	300,032	(237,551)	-	62,481
建設仮勘定	29,305	-	-	29,305
合計	867,354	(323,520)	-	543,834

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	173,105	-	-	173,105
業務用建物	301,316	(37,133)	-	264,183
賃借店舗施設物	55,820	(42,658)	-	13,162
業務用動産	293,150	(226,820)	-	66,330
建設仮勘定	15,993	-	-	15,993
合計	839,384	(306,611)	-	532,773

(2) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	売却及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	173,105	-	-	2,798	-	-	175,903
業務用建物	264,183	-	-	4,127	(6,079)	-	262,231
賃借店舗施設物	13,163	285	(314)	6,048	(5,288)	20	13,914
業務用動産	66,330	12,462	(149)	9,510	(25,686)	14	62,481
建設仮勘定	15,992	44,116	-	(30,803)	-	-	29,305
合計	532,773	56,863	(463)	(8,320)	(37,053)	34	543,834

(*) 当期中、有形固定資産は投資不動産からの2,097百万ウォン、資産除去債務の設定額 364百万ウォンの振替で増加しており、無形資産への10,781百万ウォンの振替で減少しました。

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	売却及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	171,345	36	-	1,724	-	-	173,105
業務用建物	260,507	1,328	-	8,367	(6,019)	-	264,183
賃借店舗施設物	14,702	32	(459)	4,327	(5,455)	16	13,163
業務用動産	72,395	19,238	(38)	2,361	(27,636)	10	66,330
建設仮勘定	6,784	32,769	-	(23,565)	-	4	15,992
その他有形固定資産	26,172	-	-	(26,172)	-	-	-
合計	551,905	53,403	(497)	(32,958)	(39,110)	30	532,773

(*) 前期中、有形固定資産は投資不動産からの2,098百万ウォン、資産除去債務の設定額 186百万ウォンの振替で増加しており、無形資産への3,771百万ウォンの振替、売却目的非流動資産への31,470百万ウォンの振替で減少しました。

(3)投資不動産に関する開示

1)当期末及び前期末現在、投資不動産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	48,888	-	-	48,888
建物	45,195	(10,082)	-	35,113
合計	94,083	(10,082)	-	84,001

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	51,137	-	-	51,137
建物	45,387	(9,522)	-	35,865
合計	96,524	(9,522)	-	87,002

上記の投資不動産に関して当期及び前期中に発生したその他営業外収益のうち、投資不動産に関する賃貸収益は857百万ウォン及び961百万ウォンです。一方、賃貸収益が発生した投資不動産及び賃貸収益が発生しなかった投資不動産と直接関連した営業費用(維持及び保守費用を含む)はありません。

2) 当期末及び前期末現在、投資不動産の公正価値と評価方法は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	インプット
	当期末	前期末		
土地	67,769	62,357	比較標準地の公示地価基準評価法 及び取引事例比較法	比較標準地の公示地価及び 取引事例
建物	38,198	32,245	原価法	再調達原価及び耐用年数
合計	105,967	94,602		

投資不動産はレベル3に分類され、専門資格を備えており、評価対象投資不動産の所在地域で最近同投資不動産と類似した不動産を評価した経験がある独立評価者によって測定されました。

(4) 当期及び前期中、投資不動産の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	51,137	-	-	(2,249)	-	-	48,888
建物	35,865	-	-	152	(904)	-	35,113
合計	87,002	-	-	(2,097)	(904)	-	84,001

(*) 上記の振替金額は投資不動産の賃貸比率の変動により発生しました。

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	54,126	-	-	(2,989)	-	-	51,137
建物	35,882	-	-	891	(908)	-	35,865
合計	90,008	-	-	(2,098)	(908)	-	87,002

(*) 上記の振替金額は投資不動産の賃貸比率の変動により発生しました。

(5)当期末及び前期末現在、賃貸保証金に関して当行グループが担保として提供した土地及び建物の担保提供内訳はありません。

14. 無形資産

(1)当期末及び前期末現在、無形資産の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	126,508	(89,223)	-	37,285
寄贈資産	646	(357)	-	289
その他の無形資産	36,257	(28,780)	(210)	7,267
合計	163,411	(118,360)	(210)	44,841

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	114,322	(65,643)	-	48,679
寄贈資産	655	(348)	-	307
その他の無形資産	36,463	(21,763)	(210)	14,490
合計	151,440	(87,754)	(210)	63,476

(2) 当期及び前期中、無形資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期								
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	戻入(減損)	その他	期末
ソフトウェア	48,679	1,405	-	10,781	(23,580)	-	-	37,285
寄贈資産	307	-	-	-	(18)	-	-	289
その他の無形資産	14,490	129	(255)	-	(7,101)	-	4	7,267
合計	63,476	1,534	(255)	10,781	(30,699)	-	4	44,841

(*) 上記の金額は建設仮勘定から振替えられました。

(単位：百万ウォン)

前期								
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	戻入(減損)	その他	期末
ソフトウェア	60,696	6,312	-	3,693	(22,022)	-	-	48,679
寄贈資産	326	-	-	-	(19)	-	-	307
その他の無形資産	21,211	526	(266)	78	(7,069)	4	6	14,490
合計	82,233	6,838	(266)	3,771	(29,110)	4	6	63,476

(*) 上記の金額は建設仮勘定から振替えられました。

15. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保証金	623	665
用途品	714	793
前払費用	3,896	3,556
その他	2,290	2,491
合計	7,523	7,505

16. 預金

当期末及び前期末現在、預金の構成金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
ウォン建預金：		
要求払預金	4,808,243	3,466,454
貯蓄性預金	32,905,008	32,514,269
収入賦金	413	626
住宅賦金	16,656	16,973
小計	37,730,320	35,998,322
外貨建預金	601,243	525,331
譲渡性預金証書	816,204	431,010
合計	39,147,767	36,954,663

17. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、借入金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン建借入金：			
韓国銀行借入金	0.50～0.75	499,115	449,655
その他借入金	0.00～3.36	1,426,107	1,596,069
小計		1,925,222	2,045,724
外貨建借入金：			
外貨建他店借	4.00～5.00	517	6,595
銀行借入金	0.26～0.36	146,621	177,691
転貸借入金	1.22～1.50	90,178	72,336
その他借入金	1.65～2.16	253,317	285,678
小計		490,633	542,300
買戻条件付債券売却：			
ウォン建	0.45～2.70	401,051	590,989
小計		401,051	590,989
売却手形	0.45～0.90	23,730	34,437

繰延負債付帯費用		(186)	(66)
合計		2,840,450	3,213,384

(2)当期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン建借入金	499,115	643,703	-	1,142,818
外貨建借入金	-	400,455	90,178	490,633
買戻条件付債券売却	-	-	64,600	64,600
合計	499,115	1,044,158	154,778	1,698,051

(単位：百万ウォン)

科目	前期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン建借入金	449,655	847,810	-	1,297,465
外貨建借入金	-	463,368	72,336	535,704
買戻条件付債券売却	-	300,000	27,700	327,700
合計	449,655	1,611,178	100,036	2,160,869

18. 社債

当期末及び前期末現在、当行グループが発行した社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン建発行金融債券：			
一般債券	1.36～3.07	620,000	570,000
劣後債	3.05～5.01	1,240,000	1,240,000
現在価値割引差金		(837)	(1,022)
小計		1,859,163	1,808,978
外貨建発行金融債券：			
一般債券	0.65～4.13	569,912	546,002
劣後債	3.63	303,439	-

公正価値ヘッジ利益		(27,538)	-
現在価値割引差金		(3,418)	(1,837)
小計		842,395	544,165
合計		2,701,558	2,353,143

19. 純確定給付負債

(1)確定給付制度

当行グループは退職一時金制度を運営しています。退職一時金制度により従業員は退職時点の勤続期間と支払率によって一時払いで退職金を受領する権利を持っています。退職一時金制度は確定給付制度に分類され、確定給付制度の特徴は次の通りです。

- 当行グループの義務は約定した給与を前・現職従業員に支払うことです。
- 当行グループが保険数理的リスク(実際給与額が期待給与額を超えるリスク)と投資リスクを実質的に負担します。

連結財政状態計算書に認識されている確定給付債務は独立的な外部計理士を通じて保険数理的な評価技法によって算出されました。

確定給付債務の計算方法は予測単位積立方式(PUC: Projected Unit Credit)を使用し、割引率、将来の賃上げ率、死亡率、消費者物価指数等、計理モデルで使用されたデータは使用可能な市場情報及び歴史的資料に基づいた仮定値であり、毎年更新されます。

上記のような保険数理的仮定は市場状況の変動及び経済動向、死亡率の傾向等の実際状況の変化とは相当異なる可能性があります。このような仮定の変化は今後確定給付債務及び将来に支払うべき退職給付に影響を及ぼす可能性があります。当行グループはこのような保険数理的仮定の変化による損益、社外積立資産の収益(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額は除外)及び経験調整による保険数理的損益を全額、その他の包括損益に反映しています。

(2)当期末及び前期末現在、当行グループの確定給付制度の退職給付に関して連結財政状態計算書に認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
基金に積立された制度から発生した確定給付債務の現在価値	228,105	215,055
制度資産の公正価値	(225,278)	(207,122)
純確定給付負債	2,827	7,933

(3)当期及び前期の純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
当期首	215,055	(207,122)	7,933
当期勤務原価	26,291	-	26,291
支払利息(受取利息)	7,775	(7,589)	186
小計	249,121	(214,711)	34,410
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	5,588	5,588
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	(2,534)	-	(2,534)
実績による修正から発生する数理計算上の差異	(3,152)	-	(3,152)
小計	(5,686)	5,588	(98)
拠出金額：			
制度加入者が納付した拠出金額	-	(31,012)	(31,012)
支払額：			
精算支払額	(16,395)	15,922	(473)
関連会社転出入	1,065	(1,065)	-
当期末	228,105	(225,278)	2,827

(単位：百万ウォン)

区分	前期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
前期首	186,498	(154,864)	31,634
当期勤務原価	24,849	-	24,849
支払利息(受取利息)	7,951	(5,977)	1,974
小計	219,298	(160,841)	58,457
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	2,092	2,092
人口統計的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	225	-	225
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	(3,946)	-	(3,946)
実績による修正から発生する数理計算上の差異	8,167	-	8,167
小計	4,446	2,092	6,538
拠出金額：			
制度から支払った金額	-	(57,000)	(57,000)
支払額：			
精算支払額	(8,598)	8,536	(62)
関連会社転出入	(91)	91	-
前期末	215,055	(207,122)	7,933

(4)当期末及び前期末現在、社外積立資産の主要類型別公正価値の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
定期預金	225,246	99.99	207,094	99.99
その他	32	0.01	28	0.01
合計	225,278	100.00	207,122	100.00

(5)当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために使用された主要見積は次の通りです。

(単位：％)

区分	当期末	前期末
割引率	3.50	3.50
加重平均賃上げ率(インフレーションを含む)	3.50	2.00

(6)当期末現在、他の全ての仮定が維持される時に有意的な保険数理的仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%p増加	1%p減少
割引率の1%p変動	(22,798)	26,983
期待賃上げ率の1%p変動	27,176	(23,351)

20. 引当金

(1)当期末及び前期末現在、引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証引当金	5,323	9,314
未使用約定引当金	9,777	8,696
その他引当金	8,443	8,110
合計	23,543	26,120

(2)当期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証の支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	支払保証金額	引当金	設定比率(%)	支払保証金額	引当金	設定比率(%)
確定支払保証	734,621	4,776	0.65	881,297	8,737	0.99
未確定支払保証	212,024	547	0.26	228,230	577	0.25
合計	946,645	5,323	0.56	1,109,527	9,314	0.84

(3)当期末及び前期末現在、未使用約定引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			前期末		
	約定残高	引当金	設定比率(%)	約定残高	引当金	設定比率(%)
企業貸付約定	3,852,770	5,027	0.13	4,491,278	5,487	0.12
家計貸付約定	771,060	534	0.07	742,886	295	0.04
クレジットカード限度	2,269,579	4,216	0.19	1,946,193	2,914	0.15
合計	6,893,409	9,777	0.14	7,180,357	8,696	0.12

(4)当期及び前期中、支払保証引当金と未使用約定引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	当期末
支払保証引当金	9,314	115	(4,106)	5,323
未使用約定引当金	8,696	-	1,081	9,777
合計	18,010	115	(3,025)	15,100

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	期末
支払保証引当金	2,501	(13)	6,826	9,314
未使用約定引当金	9,947	(274)	(977)	8,696
合計	12,448	(287)	5,849	18,010

(5)当期末及び前期末現在、その他引当金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
資産除去債務	2,417	2,328
ポイント引当金	1,175	1,033
休眠預金引当金	4,801	4,699
訴訟関連引当金	50	50
合計	8,443	8,110

(6)当期及び前期中、その他引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,328	33	-	56	2,417
ポイント引当金	1,033	142	-	-	1,175
休眠預金引当金	4,699	102	-	-	4,801
訴訟関連引当金	50	-	-	-	50
合計	8,110	277	-	56	8,443

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,531	40	-	(242)	2,329
ポイント引当金	1,268	-	(235)	-	1,033
休眠預金引当金	4,382	317	-	-	4,699
訴訟関連引当金	9,703	-	(9,653)	-	50
その他	12,903	-	(4,661)	(8,243)	(1)
合計	30,787	357	(14,549)	(8,485)	8,110

資産除去債務は報告期間終了日現在、存続する賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割引した現在価値です。同資産除去債務は個別賃借店舗の賃借契約終了時点に発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去3ヶ年間賃借契約が終了された賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復

旧費用を見積るために過去10ヶ年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3ヶ年間平均インフレーション率を使用しました。

21. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
その他金融負債：		
信託勘定借	354,595	292,048
基金勘定借	426	181
未払外国為替債務	24,705	22,658
プリペイドカード債務	4,067	4,183
デビットカード債務	32	39
受取保証金	42,275	37,290
(現在価値割引額)	(511)	(369)
未払金	1,634,464	2,800,365
未払費用	298,996	301,318
金融保証負債	1,718	2,296
代行業務収入金	64,538	87,850
未払内国為替債務	5,529	15,891
代理店	48,434	81,352
有価証券申込証拠金	2,125	5,522
小計	2,481,393	3,650,624
その他非金融負債：		
前受収益	13,878	13,504
源泉徴収税	7,712	11,425
その他	3,098	15,012
小計	24,688	39,941
合計	2,506,081	3,690,565

22. 資本

(1)当期末及び前期末現在、当行グループの資本金、ハイブリッド証券及び資本剰余金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
資本金：		
普通株資本金	977,418	959,418
ハイブリッド証券	99,851	99,851
資本剰余金：		
株式発行超過金	395,781	233,870
合計	1,473,050	1,293,139

(2)当期末及び前期末現在、資本金の内容は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期末	前期末
授權株式数の総数	400,000,000	400,000,000
1株当たり額面価額	5,000	5,000
発行済み株式数	195,483,650	191,883,650

(3)当期及び前期中、発行済み株式の変動内容は次の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首	191,883,650	189,683,650
有償増資	3,600,000	2,200,000
期末	195,483,650	191,883,650

(4)当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金利(%)	当期末	前期末
ウォン建 ハイブリッド証券	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
合計				99,851	99,851

上記のハイブリッド証券は発行日以後10年が経過した時点で当行グループが早期返済することができ、満期日に同一条件で満期を延長することができます。又、普通株に対する配当を支払わないことに決議した場合、約定利息は支払いません。

(5)その他資本構成要素

当期末及び前期末現在、当行グループのその他資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		
	期首	増減	期末
確定給付制度の再測定要素	(67,727)	98	(67,629)
税効果	16,390	(24)	16,366
売却可能金融資産評価益	89,185	(10,915)	78,270
税効果	(21,582)	2,641	(18,941)
海外事業換算損益	3,606	5,186	8,792
税効果	(873)	(1,255)	(2,128)
海外事業純投資ヘッジ評価損益	-	(7,391)	(7,391)
税効果	-	1,789	1,789
合計	18,999	(9,871)	9,128

(単位：百万ウォン)

区分	前期		
	期首	増減	期末
確定給付制度の再測定要素	(61,188)	(6,539)	(67,727)
税効果	14,807	1,583	16,390
売却可能金融資産評価益	87,330	1,855	89,185
税効果	(21,134)	(448)	(21,582)
海外事業換算損益	772	2,834	3,606
税効果	(187)	(686)	(873)
合計	20,400	(1,401)	18,999

(6)利益剰余金

1)当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
準備金：		
利益準備金(*)	364,371	332,382
貸倒準備金	207,824	141,428
任意積立金	1,910,145	1,744,300
小計	2,482,340	2,218,110
未処分利益剰余金	248,967	271,853
合計	2,731,307	2,489,963

(*) 当行グループは銀行法の規定に基づき決算期ごとの純利益を配当する度に決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

2)貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。当行グループは銀行業監督規程等に基づいて韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が銀行の監督目的上に要求される引当金積立額合計金額に達しない金額ほどを貸倒準備金として積み立てるように要求されています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性格として既存の貸倒準備金が決算日現在積立しなければならない貸倒準備金を

超える場合にはその超過金額を戻入処理することができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積立しなければなりません。

当期末及び前期末現在、貸倒準備金残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒準備金積立額	207,824	141,428
貸倒準備金繰入予定金額	7,221	66,396
貸倒準備金残高	215,045	207,824

当期及び前期中、貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	326,865	320,341
貸倒準備金繰入必要額	(7,221)	(66,396)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	319,644	253,945
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益(注1、2)	1,610ウォン	1,302ウォン

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益及び基本1株当たり調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された金額です。

（注2） 貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益は貸倒準備金反映後の調整利益からハイブリッド証券の配当金を差し引いて算出した金額です。

(7)配当金

当行グループは当期及び前期中に中間配当しており、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	当期	前期
配当を受けた株式数(普通株)	195,483,650	191,883,650
1株当たり配当金（ウォン）	409ウォン	261ウォン
配当率（1株当たり配当金額/額面金額）	8.18%	5.22%
配当した金額	79,953	50,082
配当性向(配当金額/当期純利益)	24.46%	15.63%

23. 純受取利息

当期及び前期中、受取利息及び支払利息、純受取利息は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息：		
預け金利息	2,544	1,578
当期損益認識金融資産利息	15,873	12,833
売却可能金融資産利息	49,913	52,193
満期保有目的金融資産利息	120,290	151,887
貸付金利息	1,503,149	1,521,081
その他利息	7,803	9,609
小計	1,699,572	1,749,181
支払利息：		
預金利息	(414,437)	(510,282)
借入金利息	(43,025)	(54,171)
社債利息	(84,951)	(83,684)
その他利息	(4,903)	(5,371)
小計	(547,316)	(653,508)
純受取利息	1,152,256	1,095,673

24. 純手数料収益

当期及び前期中、手数料収益及び手数料費用、純手数料収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
手数料収益：		
受取手数料	146,949	175,763
受取保証料	8,809	9,646
クレジットカード取扱手数料	3,614	3,400
小計	159,372	188,809
手数料費用：		
支払手数料	(34,354)	(31,039)
クレジットカード支払手数料	(49,688)	(45,274)
小計	(84,042)	(76,313)
純手数料収益	75,330	112,496

25. 投資金融資産純利益

(1) 当期損益認識金融資産関連純利益(損失)

当期及び前期中、当期損益認識金融資産関連純利益(損失)は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期損益認識金融資産関連収益：		
売買目的金融資産返済利益	253	2
売買目的金融資産売却利益	529	963
売買目的金融資産評価利益	492	517
配当金収益	-	33
小計	1,274	1,515
当期損益認識金融資産関連費用：		
売買目的金融資産返済損失	(321)	(582)
売買目的金融資産売却損失	(467)	(1,552)
売買目的金融資産評価損失	(2,474)	(2,578)

売買目的金融資産買入諸費用	-	(31)
小計	(3,262)	(4,743)
当期損益認識金融資産関連純損失	(1,988)	(3,228)

(2)売却可能金融資産関連純利益

当期及び前期中、売却可能金融資産関連純利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
売却可能金融資産関連収益：		
売却可能金融資産売却利益	20,562	39,527
配当金収益	17,531	17,288
小計	38,093	56,815
売却可能金融資産関連費用：		
売却可能金融資産売却損失	(99)	(353)
売却可能金融資産減損損失	(2,033)	(3,181)
小計	(2,132)	(3,534)
売却可能金融資産関連純利益	35,961	53,281

26. 信用損失等引当金繰入額等

当期及び前期中、信用損失等引当金繰入額等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
信用損失等引当金戻入額等：		
引当金戻入額：		
支払保証引当金戻入額	4,106	-
未使用約定引当金戻入額	-	977
金融保証負債戻入額	282	-
小計	4,388	977
貸付金売却利益	28,123	24,924
合計	32,511	25,901

信用損失等引当金繰入額等：		
引当金繰入額：		
貸倒償却費	(188,853)	(198,505)
支払保証引当金繰入額	-	(6,826)
未使用約定引当金繰入額	(1,082)	-
金融保証負債繰入額	-	(507)
小計	(189,935)	(205,838)
貸付金売却損失	(32,417)	(19,152)
合計	(222,352)	(224,990)
信用損失等引当金繰入額等：	(189,841)	(199,089)

27. 一般管理費

当期及び前期中、一般管理費の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付：		
給与	255,963	172,481
福利厚生費	57,897	138,115
退職給付	26,477	26,823
解雇給与	23,903	22,267
小計	364,240	359,686
賃借料	21,488	21,046
業務推進費	7,609	8,853
減価償却費及び無形資産償却費	37,958	40,018
無形資産償却費	30,699	29,110
租税公課	21,335	19,868
その他管理費	95,678	98,575
合計	579,007	577,156

28. その他営業費用純額

(1)当期及び前期中、為替取引純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
為替取引利益：		
為替売買利益	291,109	312,045
為替換算利益	43,825	18,154
小計	334,934	330,199
為替取引損失：		
為替売買損失	(282,370)	(307,850)
為替換算損失	(49,239)	(3,112)
小計	(331,609)	(310,962)
為替取引純損益	3,325	19,237

(2)当期及び前期中、デリバティブ関連純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
デリバティブ関連利益：		
デリバティブ取引利益	343,881	495,188
デリバティブ評価利益	120,141	92,594
小計	464,022	587,782
デリバティブ関連損失：		
デリバティブ取引損失	(344,644)	(498,097)
デリバティブ評価損失	(123,804)	(87,202)
小計	(468,448)	(585,299)
デリバティブ関連純損益	(4,426)	2,483

(3)当期及び前期中、その他営業収益及びその他営業費用の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他営業収益：		
公正価額ヘッジ対象関連利益	27,636	-

信託報酬	21,227	14,230
その他引当金戻入額	-	14,549
小計	30	-
小計	48,893	28,779
その他営業費用：		
公正価額ヘッジ対象関連損失	(99)	-
クレジットカード責任負担金	(21)	(25)
信用保証基金出資料	(46,974)	(46,718)
住宅信用保証基金出資料	(16,429)	(15,589)
預金保険料	(49,909)	(45,267)
その他引当金繰入額	(277)	(357)
その他営業費用	(186)	(5,705)
小計	(113,895)	(113,661)
その他営業純損益	(65,002)	(84,882)

29. 営業外損益

当期及び前期中、その他の営業外収益及びその他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他の営業外収益：		
有形固定資産売却利益	177	126
売却目的非流動資産売却利益	-	421
無形資産減損損失戻入	-	12
持分法利益	537	66
受取賃貸料	1,292	1,368
復旧工事利益	204	26
雑利益	8,234	9,667
小計	10,444	11,686
その他の営業外費用：		
有形固定資産売却損失	(322)	(382)
売却目的非流動資産売却損失	(524)	(386)
復旧工事損失	(160)	(391)
無形資産減損損失	-	(8)
無形資産処分損失	(5)	(6)
規定違約金	-	(5)
特殊債権取立費用	(1,314)	(1,328)
寄付金	(11,276)	(11,146)
雑損失	(2,524)	(1,919)
小計	(16,125)	(15,571)
営業外損益	(5,681)	(3,885)

30. 法人所得税費用

(1) 当期及び前期中の法人所得税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
法人所得税負担額(法人所得税還付額を含む)	111,936	88,065
一時差異による繰延税金の変動額：	(21,025)	6,078
期首繰延税金負債	(61,931)	(55,853)
期末繰延税金負債	(40,906)	(61,931)
総法人所得税効果	90,911	94,143
資本に直接反映された繰延税金効果：	3,152	447
期首繰延税金効果	(6,066)	(6,513)
期末繰延税金効果	(2,914)	(6,066)
法人所得税費用	94,063	94,590

(2) 当期末及び前期末現在、累積一時差異の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)
将来減算一時差異及び税務上欠損金：				
有価証券評価損否認	39,555	9,572	42,096	10,187
未払費用	24,265	5,872	24,201	5,857
出資転換取得価額調整	7,259	1,757	6,463	1,564
繰延貸付付帯収益	12,544	3,036	15,132	3,662
未使用約定引当金	9,777	2,366	8,685	2,102
退職給付引当金	137,443	33,261	123,822	29,965
早期退職給付	23,782	5,755	22,267	5,388
デリバティブ評価損失	123,958	29,998	123,443	29,873
消滅時効完成預金	4,167	1,008	3,118	755
賃借保証金(現在価値割引額)	3,884	940	4,256	1,030
ポイント前受収益	4,871	1,179	4,244	1,027

その他引当金	8,443	2,043	8,110	1,962
未決済現物為替評価損失	747	181	2,371	574
支払保証引当金	5,323	1,288	9,503	2,300
その他	38,994	9,437	43,700	10,576
税務上欠損金	21,811	5,278	24,735	5,986
小計	466,823	112,971	466,146	112,808
将来加算一時差異：				
有価証券未収利息	(139,954)	(33,869)	(213,924)	(51,770)
再評価差額(土地)	(6,064)	(1,467)	(6,064)	(1,467)
有価証券評価益(債券帳簿価額調整)	(18,698)	(4,525)	(59,091)	(14,300)
デリバティブ評価利益	(120,462)	(29,152)	(128,436)	(31,082)
信用回復基金出資金	(14,100)	(3,412)	(14,100)	(3,412)
繰延貸付付帯費用	(51,236)	(12,399)	(45,421)	(10,992)
賃借保証金(前払賃借料)	(4,560)	(1,104)	(5,552)	(1,343)
退職年金	(225,276)	(54,517)	(202,848)	(49,089)
その他	(22,883)	(10,518)	(1,446)	(5,218)
小計	(603,233)	(150,963)	(676,882)	(168,673)
相殺後金額	(136,410)	(37,992)	(210,736)	(55,865)
資本に直接反映された一時差異：				
売却可能金融資産評価益	(78,826)	(18,941)	(89,251)	(21,583)
確定給付制度の再測定要素	67,629	16,366	67,727	16,390
海外事業換算損益	(8,792)	(2,128)	(3,606)	(873)
海外営業純投資ヘッジ評価損益	7,391	1,789		
小計	(12,598)	(2,914)	(25,130)	(6,066)
期末繰延税金負債		(40,906)		(61,931)

(3) 当期及び前期中、税引前純利益と法人所得税費用の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当期	前期
税引前純利益	420,928	414,931
適用税率による税負担額(*)	101,399	99,829
調整事項：		
非課税収益(当期 824百万ウォン、 前期 627百万ウォン)	(199)	(151)
非控除費用(当期 10,159百万ウォン、 前期 9,675百万ウォン)	2,447	2,328
申告納付税額調整	(2,022)	(1,992)
連結納税	(7,886)	(10,283)
その他(税率変動効果等)	324	4,859
法人所得税費用	94,063	94,590
実効税率(法人所得税費用/税引前純利益)	22.4%	22.8%

(*) 税引前純利益に法人所得税率（2億ウォン以下11%、2億ウォン超過200億ウォン以下22%、200億ウォン超過24.2%）を適用して算出した金額です。

(4) 当期末及び前期末現在、相殺前当期法人所得税負債(未払法人所得税)と当期法人所得税資産(未収法人所得税還付額)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
相殺前未収法人所得税還付額	63,765	57,419
相殺前未払法人所得税	111,936	86,448
当期法人所得税負債(連結納税負担金)(*)	48,171	29,029

(*) 当行グループの親会社であるBNK金融持株会社が連結納税を導入したことにより、
当行グループはBNK金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務が存在します。

31. 1株当たり利益

(1)基本1株当たり利益

基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は連結包括損益計算書の継続事業利益から関連法人所得税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を加重平均した流通普通株式数に分けて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定します。

当期及び前期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益の計算内容は次の通りです。

1)流通普通株式数

区分	当期		
	株式数	日数	積数
期首	191,883,650	366	70,229,415,900
有償増資	3,600,000	324	1,166,400,000
合計	195,483,650		71,395,815,900
総期間			366
流通普通株式数			195,070,535

区分	前期		
	株式数	日数	積数
期首	189,683,650	365	69,234,532,250
有償増資	2,200,000	185	407,000,000
合計	191,883,650		69,641,532,250
総期間			365
流通普通株式数			190,798,718

2) 当期及び前期の基本1株当たり利益は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	326,864,999,354	320,341,202,061
ハイブリッド証券配当効果	5,568,400,000	5,568,400,000
普通株当期純利益	321,296,599,354	314,772,802,061
流通普通株式数	195,070,535	190,798,718
基本1株当たり純利益	1,647	1,650

当期中に当行グループの非継続事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の基本1株当たり利益と同一です。

(2) 希薄化後1株当たり継続事業利益及び希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益は普通株及び希薄証券1株に対する純利益を計算するものであるが、当期及び前期の場合、当行グループには希薄証券が存在しないため、希薄化後1株当たり利益は基本1株当たり利益と同一です。

32. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期末	前期末
確定支払保証：			
ウォン建支払保証	融資担保支払保証	108,169	106,472
	その他	415,809	557,755
	小計	523,978	664,227
外貨建支払保証	外貨建信用状引受	10,123	8,598
	輸入貨物先取保証	16,094	21,860
	その他	184,426	186,612
	小計	210,643	217,070
	確定支払保証合計	734,621	881,297
未確定支払保証：	信用状開設関係	197,510	210,962
	その他	14,514	17,268
	未確定支払保証合計	212,024	228,230

支払保証合計	946,645	1,109,527

(2)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
製造業	266,718	36.31	326,978	37.10
卸売業及び小売業	166,829	22.71	145,808	16.55
金融及び保険業	4,441	0.60	2,499	0.29
建設業	93,912	12.78	195,843	22.22
不動産及び賃貸業	8,550	1.16	16,670	1.89
宿泊及び飲食店業	3,041	0.41	3,122	0.35
その他	191,130	26.03	190,377	21.60
小計	734,621	100.00	881,297	100.00
未確定支払保証：				
製造業	111,712	52.69	120,520	52.81
卸売業及び小売業	93,391	44.05	81,458	35.69
建設業	1,238	0.58	15,803	6.92
不動産及び賃貸業	-	-	1,350	0.59
その他	5,683	2.68	9,099	3.99
小計	212,024	100.00	228,230	100.00

(3)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
大手企業	262,698	35.76	315,823	35.84
中小企業(*)	470,343	64.03	562,376	63.81
個人	1,580	0.21	3,098	0.35
小計	734,621	100.00	881,297	100.00
未確定支払保証：				
大手企業	34,015	16.04	33,103	14.50
中小企業(*)	178,009	83.96	195,127	85.50
小計	212,024	100.00	228,230	100.00

(*)中小企業基本法第2条第1項による中小企業です。

(4)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
韓国	734,581	99.99	881,257	100.00
台湾	40	0.01	40	0.00
小計	734,621	100.00	881,297	100.00
未確定支払保証：				
韓国	211,959	99.97	225,768	98.92
中国	65	0.03	127	0.06
香港	-	-	2,335	1.02
小計	212,024	100.00	228,230	100.00

(5)当期末及び前期末現在、未使用約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
企業貸付約定	3,852,770	4,491,278
家計貸付約定	771,060	742,886
クレジットカード限度	2,269,579	1,946,193
有価証券買入約定	110,814	110,814
合計	7,004,223	7,291,171

(6)訴訟事件

当期末及び前期末現在、当行グループが提訴したか、又は訴えられた訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	提訴	被訴	提訴	被訴
事件数	17件	27件	17件	43件
訴訟金額	28,130	7,210	8,355	19,881
訴訟引当金設定額	50		50	

(7)通常貸金関連判決の影響

前期以前に最高裁判所は通常貸金に対する判決を宣告しました。当行グループは最高裁判所の同判決が連結財務諸表に及ぼす影響を検討し、予想される資源の支出可能性が高くないと判断しましたので、引当金を設定しませんでした。

33. 信託関連成果報告(監査を受けていない注記)

信託勘定の財務情報は資本市場と金融投資業に関する法律に基づいた企業会計基準書第5004号「信託業者の信託勘定」及び金融投資業規程施行細則により作成されました。

(1)当期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の有無による信託勘定の主要財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	資産総額	営業収益	資産総額	営業収益
元本及び利益補填(注1)	9	34	9	242
元本補填(注2)	395,226	14,834	364,480	13,817
元本補填及び非補填混在(注3)	3,651	180	3,790	174
実績配当(注4)	7,817,882	97,631	6,457,887	94,237
合計	8,216,768	112,679	6,826,166	108,470

(注1) 元本及び利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(注2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(注3) 元本補填及び非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託

(注4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託、有価証券信託、不動産信託、金銭債権信託、公益信託、個人総合資産管理

(2)当期及び前期中、当行グループと信託勘定に関連する主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
収益	信託報酬	21,227	14,230
	退職年金運用管理手数料	3,170	2,770
	収益計	24,397	17,000
費用	信託勘定借利息費用	4,154	4,308
	費用計	4,154	4,308

(3)当期末及び前期末現在、当行グループと信託勘定の主要債権、債務は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末
債権	信託報酬未収収益	5,062	3,820
	退職年金運用管理手数料未収収益	1,486	1,284
	債権計	6,548	5,104
債務	信託勘定借	354,595	292,048
	信託勘定借利息未払費用	192	282
	信託報酬前受収益	288	236
	債務計	355,075	292,566

34. 特殊関係者との取引内容

(1)当期末現在、当行グループの特殊関係者の内訳は次の通りです。

会社名	関係	業種
(株)BNK金融持株	当行	金融持株会社
BNK TunTun短期国債1号	関連会社	金融投資業
BNK TunTun配当証券子投資信託1号	関連会社	金融投資業
BNK TunTun Korea証券投資信託1号	関連会社	金融投資業
(株)慶南銀行とその子会社	同一支配下の会社	銀行業
(株)BNK投資証券とその子会社	同一支配下の会社	投資仲介業及び投資売買業
BNKキャピタル(株)とその子会社	同一支配下の会社	与信専門金融業
BNK信用情報(株)	同一支配下の会社	信用調査及び取立代行業
(株)BNKシステム	同一支配下の会社	システムソフトウェア開発及び供給業
(株)BNK貯蓄銀行	同一支配下の会社	相互貯蓄銀行業
BNK資産運用(株)	同一支配下の会社	集合投資業

(2)当期及び前期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		収益取引		費用取引		有形固定 資産取得	無形資産 取得
		受取利息	その他収益	支払利息	その他費用		
当行	(株)BNK金融持株	-	36	18	5,886	-	-
同一支配 下の会社	(株)慶南銀行	896	9,094	-	8,050	-	-
	(株)BNK投資証券	-	129	30	70	-	-
	BNKキャピタル(株)	29	265	104	517	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	69	2,809	-	-
	(株)BNKシステム	-	255	19	-	18,357	1,098
	(株)BNK貯蓄銀行	-	93	-	11	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	34	259	-	-
合計		925	9,872	274	17,602	18,357	1,098

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		収益取引		費用取引		有形固定 資産取得	無形資産 取得
		受取利息	その他収益	支払利息	その他収益		
当行	(株)BNK金融持株	-	189	30	3,232	-	-
同一支配 下の会社	(株)慶南銀行	1,006	256	-	100	-	-
	(株)BNK投資証券	-	110	38	117	-	-
	BNKキャピタル(株)	183	222	106	273	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	91	2,869	-	-
	(株)BNKシステム	-	299	29	-	13,231	3,872
	(株)BNK貯蓄銀行	-	191	-	-	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	16	-	-	-
合計		1,189	1,267	310	6,591	13,231	3,872

(3)当期及び前期中、特殊関係者との資金取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		資金貸付取引		資金受信取引		提供を受けた 持分取引	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
当行	(株)BNK金融持株	-	-	764,714	714,094	180,000	-
同一支配 下の会社	(株)慶南銀行	-	-	170,818	171,110	-	-
	(株)BNK投資証券	-	-	42,990	29,558	-	-
	BNKキャピタル(株)	55,000	90,000	220,569	154,137	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	5,166	5,342	-	-
	(株)BNKシステム	-	-	5,699	6,394	-	-
	(株)BNK貯蓄銀行	35,367	35,367	-	-	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	2,146	2,213	-	-
合計		90,367	125,367	1,212,102	1,082,848	180,000	-

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		資金貸付取引		資金受信取引		提供を受けた 持分取引	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
当行	(株)BNK金融持株	-	-	316,725	280,807	110,000	-
同一支配 下の会社	(株)慶南銀行	-	-	364,961	364,906	-	-
	(株)BNK投資証券	-	-	27,523	41,352	-	-
	BNKキャピタル(株)	210,000	150,000	216,189	194,191	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	5,526	5,340	-	-
	(株)BNKシステム	-	-	8,792	5,762	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	2,175	1,699	-	-
合計		210,000	150,000	941,891	894,057	110,000	-

(4)当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権^(注5)債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期末			
		債権		債務	
		貸付金	その他の資産	預金	その他の負債
当行	(株)BNK金融持株	56	-	101,084	56,098
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	41,388	46,900	1,114	27,644
	(株)BNK投資証券	258	-	22,470	2,047
	BNKキャピタル(株)	27,916	4	128,556	4,101
	BNK信用情報(株)	12	-	5,077	1,335
	(株)BNKシステム	4	-	4,524	1,068
	(株)BNK貯蓄銀行	71	-	-	1,409
	BNK資産運用(株)	22	-	2,008	77
合計		69,727	46,904	264,833	93,779

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期末			
		債権		債務	
		貸付金	その他の資産	預金	その他の負債
当行	(株)BNK金融持株	113	-	50,464	35,960
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	41,507	66,548	1,406	71,774
	(株)BNK投資証券	243	-	9,038	1,982
	BNKキャピタル(株)	60,747	5	62,123	3,402
	BNK信用情報(株)	12	-	5,253	1,320
	(株)BNKシステム	11	-	5,219	2,596
	(株)BNK貯蓄銀行	58	-	-	1,354
	BNK資産運用(株)	20	-	2,076	29
合計		102,711	66,553	135,579	118,417

(5)当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する未使用約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期末	
		未使用限度	
		貸付限度	クレジットカード
当行	(株)BNK金融持株	-	384
同一支配下の会社	(株)BNK投資証券	-	94
	BNKキャピタル(株)	125,000	3,024
	BNK信用情報(株)	-	39
	(株)BNKシステム	-	66
	(株)BNK貯蓄銀行	-	49
	BNK資産運用(株)	-	78
	合計	125,000	3,734

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期末	
		未使用限度	
		貸付限度	クレジットカード
当行	(株)BNK金融持株	-	137
同一支配下の会社	(株)BNK投資証券	-	109
	BNKキャピタル(株)	90,000	2,943
	BNK信用情報(株)	-	39
	(株)BNKシステム	-	52
	(株)BNK貯蓄銀行	-	35
	BNK資産運用(株)	-	80
	合計	90,000	3,395

(6)当期末現在、特殊関係者から提供を受けたか、又は提供した担保の現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供した 会社	提供を受けた 会社	担保物	金額	内訳
(株)慶南銀行	(株)釜山銀行	地域開発債権	額面金額5,000 (帳簿価額4,891)	デリバティブ取引のために金融持 株会社法第48条2項による相互担保 提供
(株)釜山銀行	(株)慶南銀行	地域開発債権	額面金額5,000 (帳簿価額4,907)	
BNKキャピタル(株)	(株)釜山銀行	貸付金	206,309	貸付約定150,000百万ウォンに対す る担保提供

(7)当期末及び前期末現在、当行グループはBNKキャピタル(株)の子会社であるBNK CAPITAL Lao Leasing Co., Ltd.の持分証券10%、帳簿価額540百万ウォンを保有しています。

(8)当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要な取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給付	給与	572	619
	社会保障分担金	45	27
	短期従業員給与合計	617	646
長期報償費用		261	259
合計		878	905

35. 売却目的非流動資産

当行グループは当期末現在、短期間に売却する計画を持っている土地を売却目的非流動資産に分類し、該当土地の帳簿価額は当期末現在、26,172百万ウォンです。当期中に売却予定非流動資産のうち、一部が処分されて処分損失524百万ウォンを認識しました。

36. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、外貨建資産及び負債の内訳は次の通りです。

イ. 当期末

(単位：百万USD、百万JPY、百万CNY、百万EUR、百万ウォン)

金融商品分類		USD		JPY		EUR		CNY		その他	計
		基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	ウォン建 換算	ウォン建 換算
資産	現金及び預け金	97	117,571	2,288	23,727	10	13,064	115	19,872	17,431	191,665
	売却可能金融資産	40	48,730	-	-	-	-	-	-	-	48,730
	貸付金及び債権	913	1,103,348	16,617	172,283	40	50,455	114	19,903	50,011	1,396,000
	その他資産	684	826,740	9,835	101,971	2	3,274	4	665	73	932,723
	合計	1,734	2,096,389	28,740	297,981	52	66,793	233	40,440	67,515	2,569,118
負債	預金	401	484,281	6,087	63,106	19	24,527	25	4,406	24,923	601,243
	借入金	383	463,147	1,558	16,153	3	3,189	34	5,965	1,992	490,446
	社債	526	635,599	19,945	206,796	-	-	-	-	-	842,395
	その他負債	655	791,925	924	9,577	28	35,578	3	463	798	838,341
	合計	1,965	2,374,952	28,514	295,632	50	63,294	62	10,834	27,713	2,772,425

ロ．前期末

(単位： 百万USD、百万JPY、百万CNY、百万EUR、百万ウォン)

金融商品分類		USD		JPY		EUR		CNY		その他	計
		基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	ウォン建 換算	ウォン建 換算
資産	現金及び預け金	130	152,318	2,318	22,536	11	14,610	179	31,704	14,988	236,156
	売却可能金融資産	13	14,707	-	-	-	-	-	-	-	14,707
	貸付金及び債権	928	1,087,518	19,721	191,689	40	50,618	5	888	4,965	1,335,678
	その他資産	1,241	1,454,745	18,138	176,307	7	8,371	5	847	3,113	1,643,383
	合計	2,312	2,709,288	40,177	390,532	58	73,599	189	33,439	23,066	3,229,924
負債	預金	372	435,597	5,351	52,011	19	24,165	16	2,855	10,703	525,331
	借入金	362	424,123	7,660	74,454	33	42,086	-	-	1,570	542,233
	社債	299	350,658	19,908	193,507	-	-	-	-	-	544,165
	その他負債	1,123	1,316,271	7,149	69,489	6	7,310	2	414	381	1,393,865
	合計	2,156	2,526,649	40,068	389,461	58	73,561	18	3,269	12,654	3,005,594

37. 非連結構造化会社

当行グループが保有している持分のうち、企業会計基準書第1110号に準じる支配力を保有していない非連結構造化会社に対する持分の性格とリスクの性格は次の通りです。

当行グループが保有している非連結構造化会社に対する持分はその構造化会社の性格と目的により構造化金融、投資ファンドに分類しました。

「構造化金融」に分類される非連結構造化会社は不動産プロジェクト・ファイナンス投資会社、社会基盤施設事業施行法人、船舶(航空機)金融のための特殊目的会社等があります。各々の実体は事業を効率的に推進するため限定された目的の別途会社で設立されて、金融機関及び参加機関等から持分投資又は貸付等を通じて資金を調達します。「構造化金融」は主に大規模リスク事業に対する資金調達方法として、事業推進主体の信用や物的担保ではない特定事業やプロジェクト自体の経済性に基づいて該当企業に投資が行われ、事業の進行から発生する収益を投資家が受け取る構造です。当行グループはこれに関連して受取利息、持分投資評価損益又は配当収益を認識しています。「構造化金融」の不確実に対して当行グループに先立って資金補充、連帯保証、先順位信用供与等の財務支援を提供する実体が存在しますが、計画された日程による資金回収失敗、プロジェクトの中断等が発生する時、当行グループは投資持分価値の下落による元金損失又は貸付金回収不可による損失にさらされる可能性があります。

「投資ファンド」に分類される非連結構造化会社は投資信託、私募投資専門会社等があります。投資信託は信託約定により投資及び運用を信託業者に指示し、投資信託投資家に運用収益を配分する構造であり、私募投資専門会社は経営権参加、支配構造の改善等のための資本性金融商品の投資資金を私募で調達し、発生する収益を投資社員間に配分する構造です。当行グループは投資ファンドに対する投資家として持分率に比例して持分投資評価損益と配当収益を認識しており、該当投資ファンドの価値下落時、元金損失にさらされる可能性があります。

当期末及び前期末現在、非連結構造化会社に対して当行グループが保有している持分の性格及び関連リスクを理解するための情報の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	
	構造化金融	投資ファンド
非連結構造化会社の資産総額	18,209,971	16,418,709
構造化会社持分に関連する資産の帳簿価額：		
売却可能金融資産	180,690	474,101
貸付金及び債権	1,510,730	-
(貸倒引当金)	(17,878)	-
小計	1,673,542	474,101
構造化会社持分に関連する負債の帳簿価額：		
金融保証契約	25	-

構造化会社の損失に対する当行グループの 最大エクスポージャー (*) :		
投資資産	1,673,542	474,101
出資約定	26,200	77,346
貸付約定	821,497	-
金融保証契約	8,430	-
小計	2,529,669	551,447
非連結構造化会社からの損失	5,681	682

(*) 最大エクスポージャーは連結財務諸表で認識した投資資産金額と買入約定、信用供与等の契約により将来に一定な条件の充足時に確定される可能性のある金額を含めます。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末	
	構造化金融	投資ファンド
非連結構造化会社の資産総額	26,246,996	9,040,511
構造化会社持分に関連する資産の帳簿価額：		
売却可能金融資産	172,683	346,954
貸付金及び債権	1,469,135	-
(貸倒引当金)	(30,998)	-
小計	1,610,820	346,954
構造化会社持分に関連する負債の帳簿価額：		
金融保証契約	-	-
構造化会社の損失に対する当行グループの 最大エクスポージャー (*) :		
投資資産	1,610,820	346,954
出資約定	32,056	110,421
貸付約定	947,777	-
金融保証契約	20,000	-
小計	2,610,653	457,375
非連結構造化会社からの損失	9,534	1,889

(*) 最大エクスポージャーは連結財務諸表で認識した投資資産金額と買入約定、信用供与等の契約により将来に一定な条件の充足時に確定される可能性のある金額を含みます。

38. 財務諸表の承認

同財務諸表は2017年2月6日付の取締役会で発行承認されており、2017年3月22日付の株主総会で最終承認される予定です。

外部監査の実施内容

「株式会社の外部監査に関する法律」第7条の2の規定により外部監査の実施内容を添付します。

1. 監査対象業務

会社名	株式会社金山銀行			
監査対象事業年度	2016年01月01日	から	2016年12月31日	まで

2. 監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：名、時間)

監査参加者 ／ 人員数及び時間		品質管理 レビュー者 (審理室等)		監査業務担当会計士						IT監査・税 務・価値評 価等の専門 家		建設契約等 受注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行 理事)		登録 公認会計士		修習 公認会計士							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		1	2	1	1	9	7	2	8	16	15	-	-	29	33
投入 時間	四半期・ 半期レ ビュー	15	12	61	142	736	1,108	236	352	-	-	-	-	1,048	1,614
	監査	31	40	159	145	1,602	1,238	504	1,111	532	311	-	-	2,828	2,845
	合計	46	52	220	287	2,338	2,346	740	1,463	532	311	-	-	3,876	4,459

3. 主な監査実施内容

区分	内訳										
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2016.10.17～2016.10.28					10	日			
	主要内容	過去の監査経験と会社及び産業に対する全般的な理解に基づいて有意的な監査リスクの把握、監査手続の範囲と時期等を決定									
現場監査の 主要内容	遂行時期				投入人員				主要監査業務の遂行内容		
					常住		非常住				
	2016.09.19～ 2016.09.21		3	日	4	名	1	名	電算システムの理解		
	2016.11.21～ 2016.11.25		5	日	1	名	2	名	信用リスクの測定要素の検証		
	2016.12.05～ 2016.12.09		5	日	4	名	3	名	内部会計管理制度の設計及び運用評価の検討		
現場監査の 主要内容	2016.12.12～ 2016.12.16		5	日	5	名	2	名	貸付金の検討及び潜在的虚偽表示リスクの把握等		
	2016.12.12～ 2016.12.16		5	日	5	名	1	名	電算一般統制テスト		
	2017.01.18～ 2017.01.26		7	日	5	名	3	名	重要な財務諸表及び注記開示項目に対する立証監査手続の遂行		
棚卸資産実査 (立会)	実査（立会）時期		-					-	日		
	実査（立会）場所		-								
	実査（立会）対象		-								
金融資産実査 (立会)	実査（立会）時期		2017年1月2日					1	日		
	実査（立会）場所		釜山本店、ソウル営業店及び本部部署								
	実査（立会）対象		手許現金、保有有価証券及び会員権								
外部確認	金融取引確認		○	債権債務確認				○	弁護士確認		○
	その他の確認		-								
支配機構との コミュニケーション	コミュニケーション回数		4	回							
	遂行時期		2016年5月25日、2016年9月5日、2016年12月15日、2017年2月27日								

[次へ](#)

2. 연결재무제표

연 결 재 무 상 태 표

제60기 2016년 12월 31일 현재

제59기 2015년 12월 31일 현재

제58기 2014년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	제 60 기말	제 59 기말	제 58 기말
자 산			
I. 현금 및 예치금	2,213,276,166,448	1,715,636,191,296	2,176,559,855,581
II. 투자금융자산	8,003,309,800,965	8,025,437,414,553	7,495,324,441,095
1. 당기손익잉여잉여자산	451,653,638,323	431,278,961,072	308,898,302,655
2. 매도가능금융자산	3,597,650,243,158	3,050,122,462,436	2,908,812,798,173
3. 만기보유금융자산	3,954,005,919,485	4,544,035,991,045	4,277,613,340,258
III. 대출차권 및 수취차권	40,570,595,018,599	39,647,996,111,398	35,793,862,440,087
1. 대출차권	38,447,721,815,493	36,204,870,196,364	33,432,816,174,030
2. 수취차권	2,122,873,203,106	3,443,125,915,034	2,361,046,266,057
IV. 파생상품자산	122,117,555,909	128,504,356,075	261,518,859,534
V. 관계기업투자	33,822,909,973	25,066,442,336	-
VI. 유형자산	543,839,923,271	532,773,012,132	551,904,244,495
VII. 무형자산	44,840,538,744	63,475,860,258	82,232,632,382
VIII. 투자부동산	84,001,050,912	87,002,374,606	90,007,730,913
IX. 매각예정비유형자산	26,172,201,760	29,296,737,806	-
X. 기타자산	7,523,217,385	7,504,794,459	7,202,432,715
자 산 총 계	51,649,492,393,967	50,262,692,295,018	45,398,512,636,754
부 족			
I. 예수부족	39,147,767,398,073	36,954,663,220,893	34,144,016,873,594
II. 차입부족	2,840,450,456,661	3,213,384,261,722	3,477,938,159,902
III. 사채	2,701,567,617,689	2,353,143,414,012	2,159,219,224,613
IV. 파생상품부족	124,703,480,153	123,822,353,040	254,438,657,622
V. 순확정급여부족	2,825,956,559	7,932,925,724	31,633,764,923
VI. 총당부족	23,542,947,619	26,119,495,061	43,234,677,222
VII. 당기발행채부족	48,171,118,050	29,029,182,562	43,613,601,375
VIII. 이연발행채부족	40,906,131,585	61,931,249,768	55,853,432,782
IX. 기타부족	2,506,081,335,635	3,690,564,843,088	2,759,797,783,611
부 족 총 계	47,436,007,452,028	45,460,599,947,770	42,969,745,175,644
자 본			
I. 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본	4,213,484,941,939	3,802,101,347,248	3,423,866,461,110
1. 자본금	977,418,250,000	959,418,250,000	948,418,250,000
2. 신탁자본증권	99,851,000,000	99,851,000,000	99,851,000,000
3. 자본잉여금	336,780,618,000	233,870,092,000	134,924,945,000
4. 기타자본구성요소	9,127,922,675	18,998,640,488	20,400,969,761

5. 이익잉여금 (당기말 대손충비금: 기적합액: 807,824,000,000원 결정예정액: 7,221,000,000원 전기말 대손충비금: 적합액: 141,428,000,000원 결정예정액: 66,896,000,000원 결전기말 대손충비금: 적합액: 118,899,000,000원 결정예정액: 22,529,000,000원)	2,781,907,151,264		2,489,953,364,760		2,225,272,195,349	
Ⅲ. 비지역자산		-		-		-
자 본 총 계		4,213,484,941,999		3,802,101,347,248		3,428,866,461,110
부 채 와 자 본 총 계		61,649,492,393,967		50,262,692,295,018		46,998,612,696,754

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	제 60 기	제 59 기	제 58 기
I. 순이자이익	1,152,256,335,220	1,095,573,264,006	1,087,324,511,877
1. 이자수익	1,699,572,290,302	1,749,181,248,142	1,855,755,585,570
2. 이자비용	(547,315,955,082)	(653,507,984,136)	(778,441,074,693)
II. 순수수료이익	75,330,314,415	112,495,675,536	81,247,300,270
1. 수수료수익	159,371,847,341	188,809,431,348	143,095,052,963
2. 수수료비용	(84,041,532,926)	(76,313,754,812)	(61,848,752,693)
III. 투자금융자산순이익	33,972,613,004	50,052,741,262	35,103,830,885
1. 당기순이익인식금융자산관련순이익	(1,988,532,610)	(3,228,417,332)	4,573,496,351
2. 매도가능금융자산관련순이익	35,961,145,614	53,281,158,594	30,530,334,535
IV. 신용손실 충당금 전입액 등	(189,840,540,254)	(199,088,857,933)	(139,917,915,383)
V. 기타당업이익	(645,110,298,210)	(640,317,350,545)	(606,910,192,399)
1. 외환거래순이익	3,324,767,309	19,237,448,433	31,305,575,244
2. 파생상품관련순이익	(4,425,586,825)	2,483,564,992	(5,348,040,113)
3. 일반관리비	(579,007,143,212)	(577,156,094,710)	(533,038,250,431)
4. 기타당업이익	48,892,755,475	28,778,851,020	25,128,358,229
5. 기타당업비용	(113,894,991,957)	(113,661,220,280)	(124,957,925,323)
VI. 영업이익	425,608,424,175	418,815,453,325	455,847,535,251
VII. 영업외순이익	(5,680,307,810)	(3,384,710,379)	(17,858,165,307)
1. 기타수익	10,444,044,340	11,685,968,341	10,605,824,798
2. 기타비용	(16,124,352,650)	(15,570,679,220)	(28,463,991,605)
VIII. 법인세비용차감전순이익	420,927,616,365	414,930,752,447	438,989,369,444
IX. 법인세비용	(94,062,617,011)	(94,389,550,385)	(83,787,175,172)
X. 당기순이익 (대손준비금 반영후 조정이익 당기 : 319,865,000,354원 전기 : 253,945,202,061원 전전기: 332,073,193,272원)	326,864,999,354	320,341,202,061	355,202,193,272
XI. 기타포괄순이익	(9,870,717,813)	(1,401,429,273)	94,817,785
후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목	74,482,099	(4,955,204,833)	(22,186,114,624)
1. 확정급여제도 재측정 요소	74,482,099	(4,955,204,833)	(22,186,114,624)
후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 항목	(9,945,199,912)	3,554,775,560	22,280,932,409
1. 매도가능금융자산평가손익	(8,273,574,790)	1,405,321,662	21,259,889,289
2. 해외사업광환손익	3,931,075,719	2,148,453,898	1,021,043,120
3. 해외영업순투자위험회피평가손익	(5,602,600,841)	-	-
XII. 총포괄이익	316,994,281,541	318,939,772,788	355,297,011,067
XIII. 당기순이익의 귀속			
1. 지배기업의 소유주	326,864,999,354	320,341,202,061	355,202,193,272

2. 비지배지분		-		-		-
XIV. 총포괄이익의 귀속						
1. 지배기업의 소유주		316,994,281,541		318,939,772,788		355,297,011,067
2. 비지배지분		-		-		-
XV. 주당이익						
1. 기본 및 희석주당순이익		1,647		1,650		1,843

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

연 결 자 본 변 동 표

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	신용자본증권	자본잉여금	기타자본 구성요소	이익잉여금	지배기업의 소유주 귀속	비지배자본	총 계
2014년 1월 1일	928,418,250,000	99,851,000,000	134,924,945,000	20,305,251,976	2,275,681,219,927	3,479,180,667,903	-	3,479,180,667,903
증권취득금의 지급	-	-	-	-	(400,042,817,850)	(400,042,817,850)	-	(400,042,817,850)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)	-	(5,568,400,000)
당기총포괄이익:								
당기순이익	-	-	-	-	355,202,193,272	355,202,193,272	-	355,202,193,272
특정급여제도 과액요소	-	-	-	(22,186,114,624)	-	(22,186,114,624)	-	(22,186,114,624)
매도가능금융자산평가이익	-	-	-	21,259,889,289	-	21,259,889,289	-	21,259,889,289
해외사업장환산이익	-	-	-	1,021,043,120	-	1,021,043,120	-	1,021,043,120
2014년 12월 31일	928,418,250,000	99,851,000,000	134,924,945,000	20,400,069,761	2,225,272,195,349	3,428,865,461,111	-	3,428,865,461,111
2015년 1월 1일	928,418,250,000	99,851,000,000	134,924,945,000	20,400,069,761	2,225,272,195,349	3,428,865,461,111	-	3,428,865,461,111
증권취득금의 지급	-	-	-	-	(50,081,632,650)	(50,081,632,650)	-	(50,081,632,650)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)	-	(5,568,400,000)
유상증자	11,000,000,000	-	98,945,145,000	-	-	109,945,145,000	-	109,945,145,000
당기총포괄이익:								
당기순이익	-	-	-	-	320,341,202,061	320,341,202,061	-	320,341,202,061
특정급여제도 과액요소	-	-	-	(4,956,204,833)	-	(4,956,204,833)	-	(4,956,204,833)
매도가능금융자산평가이익	-	-	-	1,405,321,662	-	1,405,321,662	-	1,405,321,662
해외사업장환산이익	-	-	-	2,148,453,898	-	2,148,453,898	-	2,148,453,898
2015년 12월 31일	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	18,998,640,488	2,489,953,364,760	3,802,101,347,248	-	3,802,101,347,248
2016년 1월 1일	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	18,998,640,488	2,489,953,364,760	3,802,101,347,248	-	3,802,101,347,248
증권취득금의 지급	-	-	-	-	(79,952,812,850)	(79,952,812,850)	-	(79,952,812,850)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)	-	(5,568,400,000)
유상증자	18,000,000,000	-	161,910,525,000	-	-	179,910,525,000	-	179,910,525,000
당기총포괄이익:								
당기순이익	-	-	-	-	326,864,999,354	326,864,999,354	-	326,864,999,354
특정급여제도 과액요소	-	-	-	74,482,099	-	74,482,099	-	74,482,099
매도가능금융자산평가손실	-	-	-	(8,273,674,790)	-	(8,273,674,790)	-	(8,273,674,790)
해외사업장환산이익	-	-	-	3,981,075,719	-	3,981,075,719	-	3,981,075,719
해외영업순무자위험회피 평가손실	-	-	-	(5,602,600,841)	-	(5,602,600,841)	-	(5,602,600,841)
2016년 12월 31일	977,418,250,000	99,851,000,000	395,780,618,000	9,127,922,675	2,731,307,151,264	4,213,484,941,938	-	4,213,484,941,938

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

연 결 현 금 흐름 표

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	제 60 기	제 59 기	제 58 기
Ⅰ. 영업활동으로 인한 현금흐름	(158,484,096,490)	432,070,958,134	482,809,419,320
1. 당기순이익	325,864,999,354	320,341,202,061	355,202,193,272
2. 조정사항	(829,287,413,298)	(763,448,744,804)	(807,162,119,014)
이자수익	(1,600,572,290,302)	(1,749,181,248,142)	(1,865,765,585,570)
이자비용	547,315,955,082	653,507,984,135	778,441,074,693
당기순이익인식금융자산관련순손익	1,981,933,164	2,028,395,372	(1,338,155,361)
매도가능금융자산관련순손익	(35,951,145,614)	(53,281,158,594)	(30,530,334,535)
식용순실 총당금권입력	185,547,386,011	204,850,763,805	141,397,123,611
외환손익	5,414,081,417	(15,041,965,838)	(5,031,963,335)
파생상품평가순이익	3,662,704,904	(5,301,235,455)	(8,212,175,561)
유·무형자산 및 투자부동산 평가상각비	68,666,797,150	69,127,572,383	58,215,595,974
회차급여	25,477,256,898	25,822,511,056	21,751,877,542
기타영업손익	(27,261,139,180)	8,334,179,805	21,793,680,342
자본변이익	(537,032,211)	(65,442,335)	-
유·무형자산 관련 순손실	243,570,941	284,785,652	490,543,213
매각예정비유형자산처분순이익	523,536,045	(35,414,739)	(1,160,974,199)
법인세비용	94,062,617,011	94,589,550,385	83,787,175,172
기타조정사항	158,355,385	(7,021,284)	-
3. 순운전자본의 변동	(702,704,881,272)	43,354,173,270	(83,392,340,370)
예치금의 감소(증가)	(506,451,405,015)	542,007,685,382	(673,104,829,019)
당기순이익인식금융자산의 증가	(22,355,610,415)	(124,442,334,779)	(22,093,219,159)
대출채권의 증가	(2,447,091,624,349)	(2,989,047,228,485)	(2,959,825,477,555)
수취채권의 감소(증가)	1,334,558,854,017	(1,055,498,608,883)	(12,952,451,359)
파생상품자산·부채의 순증감	3,608,227,522	6,145,489,725	30,882,001,525
기타자산의 감소(증가)	(222,252,778)	(342,675,338)	313,747,880
예수부채의 증가	2,192,969,437,857	2,819,744,767,793	3,570,775,072,006
기타부채의 증가(감소)	(1,225,110,754,351)	902,250,315,219	21,387,739,112
순채권급여부채의 감소	(31,484,955,719)	(57,061,878,058)	(28,774,913,801)
총당부채의 감소	(103,798,040)	(402,270,807)	-
4. 이자수익의 수취	1,603,105,932,853	1,668,983,870,367	1,843,298,132,054
5. 배당금의 수취	17,530,515,639	17,321,393,248	20,765,293,307
6. 이자비용의 지급	(571,199,187,351)	(751,832,205,805)	(800,517,839,538)
7. 법인세의 납부	(92,794,452,345)	(102,643,730,202)	(45,384,810,391)
Ⅲ. 투자활동으로 인한 현금흐름	11,542,777,903	(424,761,500,689)	(72,588,282,370)
매도가능금융자산의 처분	2,835,635,659,535	5,705,789,402,056	2,049,275,739,600
매도가능금융자산의 취득	(3,372,860,095,694)	(5,812,253,505,953)	(2,145,322,545,564)
만기보유금융자산의 처분	1,375,929,452,249	2,161,958,151,531	1,168,758,755,162
만기보유금융자산의 취득	(771,759,702,753)	(2,409,544,337,311)	(1,055,852,453,000)
결제기여투자의 처분	218,387,140	-	-

관계기업투자의 취득	(8,500,000,000)		(25,000,000,000)		-	
유형자산의 처분	228,903,501		396,409,000		1,612,841,379	
유형자산의 취득	(56,862,779,662)		(53,403,614,445)		(143,329,400,241)	
무형자산의 처분	250,000,000		250,000,000		-	
무형자산의 취득	(1,534,262,772)		(6,837,921,500)		(5,816,229,935)	
매각예정비유형자산의 처분	2,600,000,000		2,210,000,000		11,819,872,224	
기타의 증가	8,197,997,369		12,363,007,034		47,264,137,105	
II.과무활동으로 인한 현금흐름		123,162,634,765		69,063,648,528		(665,255,969,622)
차입부채의 순증감	(369,382,554,787)		(252,177,992,335)		(400,333,484,861)	
사채의 발행	430,364,674,373		399,630,845,378		449,619,692,894	
사채의 상환	(100,000,000,000)		(242,925,250,000)		(454,339,800,000)	
유상증자	179,910,526,000		109,945,145,000		-	
배당금의 지급	(86,521,212,850)		(55,650,032,650)		(404,602,343,624)	
기타의 증가	67,791,202,030		110,241,932,135		144,399,981,959	
IV.현금및현금성자산의 증가(감소) (I+II+III)		(23,778,683,751)		76,373,105,973		(255,034,816,572)
V.기초의 현금및현금성자산		540,887,823,932		459,808,801,285		697,431,127,308
VI.외환표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		14,967,253,897		4,710,916,674		17,407,490,649
VII.기말의 현금및현금성자산		532,065,394,068		540,887,823,932		459,808,801,285

별첨 연결재무제표에 대한 주석 참조

3. 연결재무제표 주석

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요

한국채택국제회계기준 제1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 부산은행(이하 "지배기업")과 연결대상 종속기업(이하 "연결실체")의 개요는 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요

지배기업은 1967년 10월 10일 설립된 이래 은행법에 의한 은행 업무, 자본시장과 금융투자업에 관한 법률에 의한 신탁업무 등을 영위하고 있으며, 2001년 1월부터는 부산광역시의 일반회계 및 일부 특별회계에 대한 시금고는행으로 지정되었습니다. 지배기업의 본점은 부산광역시 남구 문현금융로 30에 소재하고 있으며, 당기말 현재 국내에 193개의 지점과 71개의 출장소, 해외에 2개의 지점과 3개의 사무소를 운영하고 있습니다.

지배기업은 1972년 6월 15일 한국거래소가 개설하는 유가증권시장에 발행주식을 상장하였으며, 2011년 3월 15일자로 포괄적 주식이전을 통해 (주)BNK금융지주의 완전자회사가 되었습니다. 한국거래소에 상장되어 있던 지배기업의 주식은 2011년 3월 30일자로 상장이 폐지되었습니다. 한편, 지배기업의 납입자본금은 설립 후 수차의 유·무상증자를 거쳐 당기말 현재 보통주 자본금 977,418백만원이며 발행주식수는 195,483,650주입니다.

(2) 연결대상 종속기업의 개요

1) 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

당기말	전기말	소재지	결산월	업종
불특정공전신탁	불특정공전신탁	대한민국	12월 31일	신탁
개발신탁	개발신탁	대한민국	12월 31일	신탁
노후생활연금신탁	노후생활연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
개인연금신탁	개인연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
퇴직신탁	퇴직신탁	대한민국	12월 31일	신탁
신개인연금신탁	신개인연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
연금신탁	연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
적립식목적신탁	적립식목적신탁	대한민국	12월 31일	신탁
가계금전신탁	가계금전신탁	대한민국	12월 31일	신탁

상기 종속기업은 신탁업법에 의한 금전신탁으로 소유지분율이 과반수 미만이나 피투자자 관
련활동에 대한 힘, 변동이익 노출, 지배기업의 변동이익에 영향을 미치기 위해 힘을 사용하는
능력을 종합적으로 고려하여 지배기업이 지배하고 있다고 판단하였습니다.

2) 연결대상 종속기업의 당기말 및 전기말 현재 재무제표상 주요 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	자산	부채	영업수익
원본과이익보전신탁	9	9	34
원본보전신탁	389,792	379,566	14,878
원본보전과비보전혼재신탁	3,614	3,572	173
합계	393,415	383,147	15,085

구분	전기말		
	자산	부채	영업수익
원본과이익보전신탁	9	9	242
원본보전신탁	360,762	350,815	13,858
원본보전과비보전혼재신탁	3,744	3,700	175
합계	364,515	354,524	14,275

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

연결실체의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무상태표의 계정과목은 유동자산(부채)/비유동자산(부채)가 아닌 금융회사의 일반적인 성격에 따라 상대적으로 유동성이 높은 순서대로 배열함을 원칙으로 하고, 업무의 특성과 중요도 등을 감안하여 배열하였습니다.

연결재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1110호 연결재무제표, 제1112호 타 기업에 대한 지분의 공시 및 제1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)

동 개정사항은 투자기업에 해당하는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 지분법으로 회계처리 할 때, 그 관계기업이나 공동기업이 관계기업 등의 종속기업을 공정가치로 측정하여 당기손익으로 반영한 회계처리를 계속 유지하면서 지분법을 적용하는것을 허용하는 것 등을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

-기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)

동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제 1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는 경우, 기업회계기준서 제 1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를 공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 재무제표 표시(개정)

동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하며 재무제표에 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주식공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타 포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산(개정)

동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1038호 무형자산(개정)

동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산 및 제1041호 농림어업(개정)

동 개정사항은 생산용 식물을 유형자산으로 처리해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2012-2014 cycle

기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'과 관련하여 자산(또는 처분자산집단)이 매각예정에서 분배예정으로 또는 반대로 재분류될 때의 회계처리를 명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시', 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 및 기업회계기준서 제1034호 '중간재무제표'에 대한 일부 개정사항이 존재합니다. 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며, 연결실체가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 연결실체가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호의 도입과 관련하여 금융상품 보고와 관련한 내부관리 프로세스 정비 또는 회계처리시스템 변경 개발 중이며, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석 중에 있습니다. 다만, 동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

가) 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업 모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(주1)	당기손익-공정가치 측정(주2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(주1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(주1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

(주2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

연결실체는 2016년 12월 31일 현재 대출채권 및 수취채권, 매도가능금융자산, 만기보유금융자산을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 연결실체는 2016년 12월 31일 현재 대출채권 및 수취채권, 만기보유금융자산을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 연결실체는 2016년 12월 31일 현재 매도가능금융자산으로 분류된 채무상품을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 동포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환(recycling)되지 않습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매대가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

나) 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다.

다) 손상 : 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분(주1)		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(주2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

- (주1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인 금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음
- (주2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

연결실체는 2016년 12월 31일 현재 상각후원가로 측정하는 채무상품 (대출채권 및 수취채권, 만기보유금융자산), 매도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품을 보유하고 있고, 이들 자산에 대하여 손상차손을 인식하고 있습니다. 대출채권 및 수취채권의 손상차손은 대손충당금을 통해 설정하고 있습니다.

라) 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제 1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

2016년 12월 31일 현재 연결실체는 공정가치위험회피 및 해외사업장순투자위험회피를 적용하고 있습니다. 위험회피회계를 적용함에 따라 공정가치위험회피대상항목의 공정가치 변동금액을 당기손익으로 인식하고 있고, 해외사업장순투자위험회피 수단의 손익을 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)

동 기준서는 기업이 약속한 재화나 용역을 고객에게 이전하는 것이 재화나 용역과 교환하여 얻게 되는 대가를 반영하는 금액으로 나타나도록 수익을 인식해야 한다는 것을 핵심원칙으로 하고 있습니다. 그리고 이러한 핵심원칙에 따라 수익을 인식하기 위해서는 다음의 5단계- 1) 고객과의 계약 식별, 2) 수행의무 식별, 3) 거래가격 산정, 4)거래가격을 계약 내 수행의무에 배분, 5) 수행의무를 이행할 때(또는 기간에 걸쳐 이행하는 대로) 수익인식-를 적용할 것을 요구하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1011호 '건설계약', 제1018호 '수익', 기업회계기준해석서 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전', 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래'를 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가락조건과 비가락 조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)

동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)

동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 매각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

연결실체는 상기에 열거된 제·개정사항이 연결재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

(2) 연결기준

연결재무제표는 지배기업과 지배기업(또는 그 종속기업)이 지배하고 있는 다른 기업의 재무제표를 통합하고 있습니다. 연결실체는 1) 피투자자에 대한 힘, 2) 피투자자에 대한 관여로 인한 변동이익에 대한 노출 또는 권리, 3) 투자자의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 피투자자에 대하여 자신의 힘을 사용하는 능력의 3가지 요소를 모두 충족할 때 지배력이 존재한다고 판단하고 있습니다. 또한 상기 지배력의 3가지 요소 중 하나 이상에 변화가 있음을 나타내는 사실과 상황이 존재하는 경우, 피투자자를 지배하는지 재평가 하고 있습니다.

연결실체가 피투자자 의결권의 과반수 미만을 보유하더라도, 피투자자의 관련 활동을 일방적으로 지시할 수 있는 실질적인 능력을 가지기에 충분한 의결권을 보유하고 있다면 피투자자에 대한 힘을 보유하고 있는 것으로 판단하고 있습니다. 연결실체가 보유하고 있는 의결권이 피투자자에 대한 힘을 부여하기에 충분한지 여부를 평가할 때 다음 사항을 포함하여 모든 관련 사실과 상황을 고려하고 있습니다.

- 보유 의결권의 상대적 규모와 다른 의결권 보유자의 주식 분산 정도
- 연결실체, 다른 의결권 보유자 또는 다른 당사자가 보유한 잠재적 의결권
- 계약상 약정에서 발생하는 권리
- 과거 주주총회에서 의결양상을 포함하여, 결정이 이루어져야 하는 시점에 연결실체가 관련 활동을 지시하는 현재의 능력을 가지고 있는지를 나타내는 다른 추가적인 사실과 상황

당기 중 취득 또는 처분한 종속기업과 관련된 수익과 비용은 취득이 사실상 완료된 날부터 또는 처분이 사실상 완료된 날까지 연결포괄손익계산서에 포함됩니다. 비지배지분의 장부금액은 최초 인식한 금액에 취득 이후 자본 변동에 대한 비지배지분의 비례지분을 반영한 금액입니다. 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 비지배지분에 귀속되고 있습니다.

연결실체를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 자산과 부채, 수익과 비용 등은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다.

지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 연결실체의 소유지분변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다. 연결실체의 지배지분과 비지배지분의 장부금액은 종속기업에 대한 상대적 지분변동을 반영하여 조정하고 있습니다. 비지배지분의 조정금액과 지급하거나 수취한 대가의 공정가치의 차이는 자본으로 직접 인식하고 기업의 소유주에게 귀속시키고 있습니다.

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한 경우, (i) 수취한 대가 및 보유한 지분의 공정가치의 합계액과 (ii) 종속기업의 자산(영업권 포함)과 부채, 비지배지분의 장부금액의 차이금액을 처분손익으로 계상하고 있습니다. 종속기업과 관련하여 기타포괄손익으로 이전에 인식한 금액에 대하여 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리(즉, 당기손익으로 재분류하거나 직접 이익잉여금으로 대체)와 동일한 기준으로 회계처리하고 있습니다. 지배력을 상실한 날에 이전의 종속기업에 대한 투자자산의 공정가치는 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주하거나 적절한 경우 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 최초 인식시의 원가로 간주하고 있습니다.

(3) 현금 및 현금성자산

연결실체는 보유현금, 외국통화, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산 및 금융기관에 대한 예치금 등을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(4) 금융자산

금융자산은 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 적절하다면 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나, 단기매매금융자산 또는 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정된 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며, 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 연결실체가 공통으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아니거나 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대가 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융자산이 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 연결실체가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결정되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가 이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
 - 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
 - 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
 - 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만,
- 최초인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

① 대출채권 및 수취채권

상각후원가로 측정되는 대출채권 및 수취채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 연결실체는 개별적으로 중요한 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다(개별평가 대손충당금).

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다(집합평가 대손충당금).

i) 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 연결실체는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

ii) 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도 시 손실율(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용되었습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

대출채권 및 수취채권의 손상차손은 대손충당금계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 대손충당금에서 상각합니다. 기존에 대손 상각하였던 대출채권 및 수취채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

② 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산은 공정가치가 취득원가에 미달하는 금액에서 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 당해 금융자산의 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 환입합니다.

③ 만기보유금융자산

상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정합니다. 만기보유금융자산의 손상차손은 장부가액에서 직접 차감합니다.

만기보유금융자산의 경우 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로 직접 환입합니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 연결실체가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 연결실체는 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(5) 금융부채와 지분상품

1) 부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 연결실체가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 신종자본증권 (Hybrid Capital Instruments)

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권(capital instruments)을 금융부채 또는 지분상품으로 분류하고 있습니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 일부 신종자본증권의 경우에는 지분상품으로 분류하여 자본(equity)의 일부로 표시하고 있습니다.

4) 금융부채

금융부채는 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만, 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

5) 당기손익인식금융부채

금융부채는 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부 대가이거나 단기매매항목 또는 최초 인식시 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부당한 경우
최초 인식시점에, 연결실체가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용
- 하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 연결실체가 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부대가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
금융부채가 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

6) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

7) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- (가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
- (나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

8) 금융부채의 제거

연결실체는 연결실체의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

9) 금융상품의 상계

연결실체는 금융자산과 금융부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리가 있고, 자산·부채를 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있는 경우에만 상계하여 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(6) 파생상품

연결실체는 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

파생상품이 아닌 주계약에 내재된 파생상품은 내재파생상품의 경제적 특성 및 위험이 주계약의 경제적 특성 및 위험과 밀접하게 관련되어 있지 않고 내재파생상품과 동일한 조건을 가지는 별도의 금융상품 등이 파생상품의 정의를 충족하며 합성계약의 공정가치변동을 당기손익으로 인식하지 않는 경우 별도의 파생상품으로 회계처리하고 있습니다.

2) 위험회피회계

연결실체는 파생상품, 내재파생상품 또는 회피대상위험이 외화위험인 경우에는 비파생금융상품을 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피 또는 해외사업장순투자위험회피에 대한 위험회피수단으로 지정하고 있습니다. 확정계약의 외화위험회피는 현금흐름위험회피로 회계처리하고 있습니다.

연결실체는 위험회피 개시시점에 위험관리목적, 위험회피전략 및 위험회피수단과 위험회피대상항목의 관계를 문서화하고 있습니다. 또한 연결실체는 위험회피의 개시시점과 후속기간에 위험회피수단이 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 상쇄하는데 매우 효과적인지 여부를 문서화하고 있습니다.

3) 공정가치위험회피

연결실체는 위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동을 즉시 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 연결포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다.

공정가치위험회피회계는 연결실체가 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되는 경우 또는 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 현금흐름위험회피

연결실체는 위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 현금흐름위험회피적립금에 누계하고 있습니다. 위험회피에 비효과적인 부분과 관련된 손익은 당기손익으로 인식하고, 연결포괄손익계산서상 '기타영업손익' 항목으로 처리하고 있습니다.

이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 위험회피대상항목이 당기손익으로 인식되는 때에 당기손익으로 재분류하고 있으며, 재분류된 금액은 연결포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다. 그러나 위험회피대상 예상거래에 따라 향후 비금융자산이나 비금융부채를 인식하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 자본에서 제거하여 비금융자산 또는 비금융부채의 최초 원가에포함하고 있습니다.

현금흐름위험회피회계는 연결실체가 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되는 경우 또는 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계 중단시점에서 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단의 평가손익은 계속하여 자본으로 인식하고 예상거래가 궁극적으로 당기손익으로 인식될 때 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 그러나 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것으로 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 위험회피수단의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(7) 관계기업과 공동기업에 대한 투자

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하는 기업을 말하며, 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과 공동기업의 당기순이익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다. 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적외무 또는 외제외무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하였습니다. 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함되며 투자자산의 일부로서 손상여부를 검토합니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당이익 검토 후에도 존재하는 경우에는 당기순이익으로 인식됩니다.

관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 이후에도 기존의 관계기업과 공동기업에 대한 투자자산 중 일부를 계속 보유하고 있다면, 유의적인 영향력을 상실한 시점의 당해 투자자산의 공정가치를 기업회계기준서 제1039호에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주합니다. 이 때 보유하는 투자자산의 장부금액과 공정가치의 차이는 관계기업(또는 공동기업)처분손익에 포함하여 당기손익으로 인식합니다. 또한 투자자는 관계기업과 공동기업이 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리와 동일한 기준으로 그 관계기업 및 공동기업과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 모든 금액에 대하여 회계처리합니다. 그러므로 관계기업이 이전에 기타포괄손익으로 인식한 손익을 관련 자산이나 부채의 처분으로 당기손익으로 재분류하게 되는 경우, 투자자는 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 때에 손익을 자본에서 당기손익으로 재분류(재분류 조정)합니다.

그리고 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분이 감소하지만 지분법을 계속 적용하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식했던 손익이 관련 자산이나 부채의 처분에 따라 당기손익으로 재분류되는 경우라면, 그 손익 중 소유지분의 감소와 관련된 비례적 부분을 당기손익으로 재분류합니다. 또한 관계기업이나 공동기업에 대한 투자의 일부가 매각예정분류 기준을 충족하는 경우 기업회계기준서 제1105호를 적용하고 있습니다.

연결실체는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

관계기업투자가 공동기업투자가 되거나 반대로 공동기업투자가 관계기업투자로 되는 경우, 연결실체는 지분법을 계속 적용하며 잔여 보유지분을 재측정하지 않습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 감가상각하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
업무용건물	정액법	50년
임차점포시설물	정액법	5년
기계장치	정액법	5년
비품	정액법	5년
차량	정액법	5년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(9) 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다. 무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
개발비	정액법	5년
소프트웨어	정액법	5년
기타의 무형자산	정액법	5년

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(11) 매각예정비유동자산

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각이 가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약 해야하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결실체는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 연결실체가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결실체는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용하며, 다만 매각으로 인하여 연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 유의적인 영향력이 상실되는 경우 매각시점에 지분법의 적용을 중단합니다.

관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 매각한 이후에도 연결실체의 관계기업 또는 공동기업 투자에 대한 잔여 보유분에 지분법을 계속 적용하는 경우가 아니라면, 연결실체는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분을 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 회계처리합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(12) 비금융자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간 말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결실체는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(13) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가방법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결실체는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- (수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- (수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- (수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(14) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재외무(법적외무 또는 의제외무)로서, 당해 외무를 이행할 가능성이 높으며 그 외무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 외무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간 말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 외무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제 3 자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 외무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 외무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

1) 지급보증충당부채 및 미사용한도충당부채

확정지급보증 및 미확정지급보증에 대하여 지급보증충당부채를, 신용카드 관련 미사용한도와 가계 및 기업에 대한 한도대출약정 중 미사용한도에 대하여 미사용약정충당부채를 인식하고 있으며, 이를 위하여 신용환산율(CCF: Credit Conversion Factor), 부도율, 부도시 손실율 등을 적용한 평가모형을 이용하고 있습니다.

2) 손실부담계약

손실부담계약에 따른 현재의무를 충당부채로 인식, 측정하고 있습니다. 연결실체가 계약상의 의무이행에서 발생하는 회피 불가능한 원가가 당해 계약에 의하여 받을 것으로 기대되는 경제적효익을 초과하는 계약을 체결하고 있는 경우에 손실부담계약을 부담하고 있는 것으로 판단하고 있습니다.

(15) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재 가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여비용과 해고급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적 적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 연결재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 연결포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 아니합니다. 과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

연결실체는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

연결재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 연결실체가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결실체가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른 날에 인식하고 있습니다.

종업원이나 제3자의 재량적 기여금은 제도에 대한 그러한 기여금이 납부될 때 근무원가를

감소시키고 있습니다. 제도의 공식적 규약에 종업원이나 제3자로부터의 기여금이 있을 것이라고 특정할 때, 회계처리는 다음과 같이 기여금이 근무용역에 연계되어 있는지 여부에 달려 있습니다.

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있지 않다면(예를 들어 사외적립자산의 손실이나 보험 수리적손실에서 발생하는 과소적립액을 감소시키기 위한 기여금), 기여금은 순확정급여부채(자산)의 재측정에 영향을 미칩니다

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있다면 기여금은 근무원가를 감소시킵니다. 근무연수에 따라 결정되는 기여금액의 경우 연결실체는 총급여에 대해 기업회계기준서 제1019호 문단70에서 요구하는 배분방법에 따라 근무기간에 기여금을 배분합니다. 반면에 근무연수와 독립적인 기여금액의 경우 연결실체는 이러한 기여금을 관련 근무용역이 제공되는 해당기간의 근무원가의 감소로 인식합니다.

4) 주식기준보상

연결실체는 종업원에게 제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가목기간동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 종료일과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 종업원급여로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 법인세비용

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 연결포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 연결재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 그러나 가산할 일시적차이가 영업권을 최초로 인식할 때 발생하거나, 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시에 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 아니하는 거래에서 발생하는 경우 이연법인세부채는 인식하지 않습니다. 그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한

이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결실체가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(17) 수익 · 비용의 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 기준으로 인식합니다.

2) 수수료 수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익인식금융상품에 해당 하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다. 또한, 특정한 대출약정이 체결될 가능성이 낮고, 그 대출약정이 기업회계기준서 제1039호의 적용범위에 해당하지 않는다면, 해당 약정수수료는 약정기간에 걸쳐 기간에 비례하여 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당금수익

배당금수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(18) 주당이익

연결실체는 보통주 종류별로 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 종업원에게 부여한 주식기준보상등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(19) 외화환산

각 연결대상기업들의 개별재무제표는 그 기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표를 작성하기 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원화'로 표시하고 있습니다.

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편, 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인 자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이. 이러한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

연결재무제표를 작성하기 위하여 연결실체에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간 말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본(적절한 경우 비지배지분에 배분)에 누계하고 있습니다.

(20) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 연결재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 연결실체의 회계정책에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정책기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(21) 환매조건부채권매매

연결실체는 환매조건부채권매수와 관련하여 양수한 유가증권은 재무상태표에 인식하지 않으며 매수금액을 대여금 및 수취채권으로 계상하였습니다. 또한, 환매조건부채권매도와 관련하여 양도된 유가증권은 소유로 인한 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 부담하고 있으므로 담보제공채무증권 계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 매도금액을 차입부채로 계상하였습니다. 환매조건부채권 매수·매도와 관련하여 발생하는 이자는 각각 이자수익 및 이자비용으로 인식하고 있습니다.

(22) 유가증권대차거래

연결실체는 유가증권대차거래를 행하고 있으며, 유가증권을 대여하는 경우 대여유가증권계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 차입하는 경우 재무상태표에 인식하지 않습니다. 이와 관련하여 수취, 지급하는 현금담보는 각각 대여금 및 수취채권과 예수부채로 계상하고 있습니다. 또한, 차입유가증권을 매도하는 경우 당기손익인식금융부채로 처리한 후, 보고기간 종료일에 공정가치 변동분을 당기손익으로, 매입상환시 장부가액과 매수가액의 차이를 당기손익으로 인식합니다.

(23) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과금융투자업에관한법률에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계 처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로 부터 차입한 자금을 신탁계정차로 계상하고 있으며, 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다. 또한, 금융투자업규정시행세칙에의거 원금보전약정이나 이익보전약정을 하는 불특정금전신탁에서 신탁재산의 운용수익이 원본 또는 보전이익에 미달하여 신탁보수와 특별유보금으로 충당하고도 부족한 경우 은행계정이 신탁계정으로 지급하는 금액을 신탁업무운용손실로 계상하고 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 회계적 판단

아래 항목들은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 연결실체의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것입니다. 연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책을 경영진이 적용함에 있어 다음과 같은 중요한 회계적 판단이 포함되어 있습니다.

1) 매도가능지분증권의 손상

중요한 회계정책 '(4) 6) 금융자산의 손상'에서 기술하고 있는 바와 같이, 매도가능지분증권의 공정가치가 원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우는 손상이 발생하였다는 객관적인 증거에 해당합니다. 이에 따라, 연결실체는 원칙적으로 원가 대비 30% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 시장성 있는 지분증권의 시장가격이 6개월 이상 연속 하락한 경우를 "지속적인 하락"으로 간주합니다.

(2) 추정치의 불확실성에 대한 중요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 금융상품의 공정가치

주석6에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 추정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석6은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정이 적절하다고 믿고 있습니다.

2) 신용손실에 대한 총당금 (대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채) 연결실체는 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정 한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한, 신용손실에 대한 총당금의 정확성은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증/미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

3) 확정급여채무의 측정

확정급여채무는 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 확정급여채무에 대한 세부사항은 주석19에서 기술하고 있습니다.

4. 금융상품 위험 관리

(1) 개요

1) 위험관리정책 개요

연결실체가 노출될 수 있는 금융위험의 종류에는 신용위험 (Credit risk), 시장위험 (Market risk), 유동성위험 (Liquidity risk), 운영위험 (Operational risk) 등이 있습니다.

본 주석은 연결실체가 노출되어 있는 상기 위험에 대한 정보와 연결실체의 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다.

연결실체의 리스크 관리 체제는 리스크 투명성 증대, 급변하는 금융환경변화의 선제적 대응을 통하여 연결실체의 중장기 전략 및 경영의사결정을 효율적으로 지원하는데 역량을 집중하고 있습니다. 신용리스크, 시장리스크, 운영리스크, 금리리스크, 유동성리스크, 신용편중리스크, 전략리스크, 평판리스크를 중요한 리스크로 인식하고 있으며 통계적 기법을 이용하여 경제적자본(Economic Capital) 또는 VaR(Value at Risk) 형태로 계량화하여 측정 및 관리하고 있습니다.

2) 리스크 관리 조직

가. 리스크관리위원회

리스크관리위원회는 이사회에서 결정한 전략방향에 부합하는 리스크 관리 전략을 수립하고, 부담 가능한 리스크 수준을 결정하며 연결실체가 당면한 리스크 수준과 리스크 관리활동 현황을 점검하는 등 리스크 주요 사항을 승인하는 최고 의사결정기구의 역할을 수행합니다.

나. 리스크관리부

연결실체의 리스크관리부는 리스크관리 세부 정책, 절차 및 업무 프로세스와 관련한 업무를 수행하며 연결실체의 경제적자본 한도 모니터링 및 관리를 담당합니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험의 개요

신용위험은 거래상대방의 채무불이행, 계약불이행 및 신용도의 저하로 인하여 보유하고 있는 자산 포트폴리오로부터 손실을 입을 위험입니다. 위험관리보고 목적으로 개별차주의 채무불이행위험, 국가 그리고 특정 부문의 위험과 같은 신용위험노출의 모든 요소를 통합하여 고려하고 있습니다.

2) 신용위험의 관리

연결실체는 신용위험관리 대상자산에 대해 예상손실(Expected Loss) 및 경제적자본(Economic Capital)을 측정하여 관리지표로 사용하고 있습니다.

또한, 차주별 및 산업별로 과도한 익스포저의 집중을 방지하기 위해 신용위험에 대한 최대 노출(Total exposure)한도를 도입하여 관리함으로써 신용편중리스크(Concentration Risk) 노출을 통제하고 있습니다.

마케팅본부와는 독립적으로 여신운영본부에서 신용정책 통합, 여신제도, 여신심사, 사후관리 및 기업구조조정 등 신용리스크를 관리하고 있으며, 리스크관리본부에서는 연결실체의 신용리스크 경제적자본 측정 및 한도관리, 신용평가 및 신용감리, 신용평가모델 검증 등의 업무를 담당하고 있습니다.

3) 신용위험에 대한 최대노출정도

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대노출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
예치금	1,681,210	1,174,748
당기손익인식금융자산	444,754	422,516
매도가능금융자산	2,812,492	2,451,235
만기보유금융자산	3,954,006	4,544,036
대출채권	38,447,722	36,204,870
수취채권	2,122,873	3,443,126
파생상품자산	122,118	128,504
지급보증	946,645	1,109,527
약정	7,004,223	7,291,171
합계	57,536,043	56,769,733

4) 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 손상 여부에 따른 신용위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말						
	원화대출금				외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공 및 기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	10,165,581	24,584,610	1,446,491	36,196,682	2,137,362	2,128,392	40,462,436
연체되었으나 손상되지 않은 자산	21,307	62,948	930	85,185	11,571	-	96,756
손상된 자산	31,263	322,174	45	353,482	26,671	-	380,153
소계	10,218,151	24,969,732	1,447,466	36,635,349	2,175,604	2,128,392	40,939,345
이연대출부대손익	20,009	18,289	406	38,704	(12)	-	38,692
대손충당금	(21,893)	(333,906)	(5,757)	(361,556)	(40,367)	(1,624)	(403,547)
현재가치할인차금(보종금)	-	-	-	-	-	(3,895)	(3,895)
합계	10,216,267	24,654,115	1,442,115	36,312,497	2,135,225	2,122,873	40,570,595

(단위: 백만원)

구분	전기말						
	원화대출금				외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공 및 기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	8,955,361	23,589,993	1,487,535	34,032,889	2,050,272	3,448,929	39,532,090
연체되었으나 손상되지 않은 자산	22,195	43,295	140	65,630	9,700	-	75,330
손상된 자산	25,295	353,813	192	379,300	21,239	-	400,539
소계	9,002,851	23,987,101	1,487,867	34,477,819	2,081,211	3,448,929	40,007,959
이연대출부대손익	17,104	12,687	459	30,250	29	-	30,289
대손충당금	(17,203)	(315,204)	(4,979)	(337,386)	(47,063)	(1,536)	(385,985)
현재가치할인차금(보종금)	-	-	-	-	-	(4,267)	(4,267)
합계	9,002,752	23,684,584	1,483,357	34,170,693	2,034,177	3,443,126	39,647,996

5) 금융자산의 신용건전성 분석

가. 대출채권 및 수취채권의 신용건전성

대출채권의 신용건전성은 내부신용등급에 기초하여 다음과 같이 분류하였습니다.

구분	가계	기업, 공공및기타
Grade 1	1등급	AAA
Grade 2	2등급	AA+, AA
Grade 3	3등급	AA-
Grade 4	4등급	A
Grade 5	5등급	BBB, BBB-
Grade 6	6등급	BB+, BB, BB-
Grade 7	7등급 - 10등급	B, B-, C, C-, D

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지도 않은 대출채권 및 수취채권의 차주별 신용건전성은 다음과 같이 분류할 수 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	927,009	476,664	-	211,912	502,412	2,117,997	308,768	-	2,426,765
Grade 2	1,393,430	427,324	5,808	403,373	288,064	2,518,019	232,844	-	2,750,863
Grade 3	1,285,873	553,379	56,404	1,543,248	300	3,439,204	151,842	-	3,591,046
Grade 4	1,823,220	584,047	399,163	2,370,308	24,024	5,200,762	201,279	-	5,402,041
Grade 5	1,094,638	371,339	808,355	6,618,719	247,778	9,140,829	510,901	-	9,651,730
Grade 6	494,578	243,767	991,932	10,571,133	383,687	12,685,097	648,973	-	13,334,070
Grade 7	299,475	190,818	35,683	568,572	226	1,094,774	82,755	-	1,177,529
무등급	-	-	-	-	-	-	-	2,128,392	2,128,392
합계	7,318,243	2,847,338	2,297,345	22,287,265	1,446,491	36,196,682	2,137,362	2,128,392	40,462,436

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취차권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	353,043	240,030	-	108,858	611,238	1,313,178	262,510	-	1,575,688
Grade 2	1,232,903	583,930	10,568	415,211	301,401	2,544,022	130,090	-	2,683,121
Grade 3	1,294,621	356,252	121,667	1,412,501	67	3,185,108	115,211	-	3,300,319
Grade 4	2,082,706	617,393	234,113	2,063,853	61,680	5,059,745	130,093	-	5,198,838
Grade 5	752,184	296,340	741,108	5,725,146	221,590	7,736,377	437,704	-	8,174,081
Grade 6	685,071	211,884	1,292,261	10,915,486	291,380	13,396,082	858,775	-	14,254,857
Grade 7	157,855	91,131	6,788	542,433	170	798,377	97,880	-	896,257
무등급	-	-	-	-	-	-	-	3,448,920	3,448,920
합계	6,558,383	2,396,978	2,406,505	21,183,488	1,487,535	34,032,880	2,050,272	3,448,920	39,532,090

당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 대출채권 및 수취채권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	당기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취차권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	11,769	4,646	-	47,657	930	65,002	6,903	-	71,905
2개월 미만	1,333	1,704	-	12,122	-	15,159	2,766	-	17,925
3개월 미만	727	1,128	-	3,169	-	5,024	1,903	-	6,927
합계	13,829	7,478	-	62,948	930	85,185	11,572	-	96,757

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	전기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취차권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	10,918	6,472	-	30,334	140	47,864	5,684	-	53,548
2개월 미만	1,748	1,355	-	9,241	-	12,344	2,742	-	15,086
3개월 미만	941	761	-	3,720	-	5,422	1,274	-	6,696
합계	13,607	8,588	-	43,295	140	65,630	9,700	-	75,330

나. 유가증권의 신용건전성

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지 않은 유가증권의 신용건전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말							
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C이하	Unrated
당기손익인식금융자산(매입어음 등 제외)	100,209	2,348	73,663	15,230	-	-	927	-
매도가능금융자산	2,401,959	410,533	-	-	-	-	-	-
만기보유금융자산	3,760,851	193,155	-	-	-	-	-	-
합계	6,263,019	606,036	73,663	15,230	-	-	927	-

(단위: 백만원)

구분	당기말						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	합계
당기손익인식금융자산(매입어음 등)	14,322	218,745	10,571	8,739	-	-	252,377

(단위: 백만원)

구분	전기말							
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C이하	Unrated
당기손익인식금융자산(매입어음 등 제외)	100,905	3,068	38,114	18,303	-	2,535	-	-
매도가능금융자산	1,941,994	509,241	-	-	-	-	-	-
만기보유금융자산	4,358,917	185,119	-	-	-	-	-	-
합계	6,401,816	697,428	38,114	18,303	-	2,535	-	-

(단위: 백만원)

구분	전기말						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	합계
당기손익인식금융자산(매입어음 등)	19,261	161,752	78,578	-	-	-	259,591

6) 대손충당금 및 대손상각 정책

연결실체는 자산의 건전성 확보 및 자기자본의 충실화를 기하기 위하여 신용위험을 수반하고 있는 대출채권 및 수취채권에 대하여 대손충당금을 설정 및 관리하고 있습니다.

상각후원가를 장부금액으로 하는 대출채권 및 수취채권에 보고기간 말 현재 손상이 발생하였다는 객관적 증거가 있는 경우 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다. 한국채택 국제회계기준에서 손상차손은 발생손실을 의미하므로 미래의 손상사건으로 인한 손실은 발생가능성이 있음에도 불구하고 인식하지 않습니다. 대출채권 및 수취채권의 손상은 당해 자산의 장부금액에서 직접 차감하거나 충당금계정을 사용하여 차감할 수 있습니다. 연결실체는 대출채권 및 수취채권으로 분류된 금융자산에 내재된 발생손실(Incurred Losses)을 측정하여 대손충당금의 과목으로 당해 자산의 장부금액에서 차감하는 형식으로 재무제표에 표시하고 있습니다.

7) 대손충당금 평가방법별 대출채권 및 수취채권

당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 평가방법에 따른 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔액	대손충당금	실정률 (%)	잔액	대손충당금	실정률 (%)	잔액	대손충당금 (주2)	실정률 (%)
원화대출금	292,711	109,784	37.51	36,342,638	251,772	0.69	36,635,349	361,556	0.99
외화대출금(주1)	10,432	7,179	68.81	1,016,254	10,231	1.01	1,026,686	17,410	1.70
기타	2,409	1,985	82.40	3,274,901	22,596	0.69	3,277,310	24,581	0.75
합계	305,552	118,948	38.93	40,633,793	284,599	0.70	40,939,345	403,547	0.99

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유한스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금6,093백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔 액	대손충당금	설정률 (%)	잔 액	대손충당금	설정률 (%)	잔 액	대손충당금 (주2)	설정률 (%)
원화대출금	389,546	88,886	22.82	34,088,274	248,500	0.73	34,477,820	337,386	0.98
외화대출금(주1)	23,929	17,612	73.60	933,692	11,570	1.24	957,621	29,182	3.05
기타	2,306	1,711	74.20	4,570,212	17,706	0.39	4,572,518	19,417	0.42
합계	415,781	108,209	26.03	39,592,178	277,776	0.70	40,007,959	385,985	0.96

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유산스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금 2,613백만원이 포함되어 있습니다.

8) 담보자산의 내역과 공정가치 추정액

당기말 및 전기말 현재 원화대출금에 설정되어 있는 담보물의 공정가치 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	가 계	기 업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	4,985,705	10,980,237	185,865	16,151,807
유가증권	252,018	548,205	11,015	811,238
보증서	3,081,791	2,214,374	79,121	5,375,286
기타	504	138,467	-	138,971
합계	8,320,018	13,881,283	276,001	22,477,302

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	가 계	기 업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	4,925,869	10,118,793	179,296	15,223,958
유가증권	233,327	590,891	7,999	832,217
보증서	1,886,693	1,811,147	67,183	3,765,023
기타	1,718	130,245	-	131,963
합계	7,047,607	12,651,076	254,478	19,953,161

9) 신용위험의 집중도 분석

가. 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 차주 소속 국가별 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
대한민국	40,629,415	99.24	39,634,137	99.07
중국	44,725	0.11	28,685	0.07
기타	265,205	0.65	345,138	0.86
합계	40,939,345	100.00	40,007,960	100.00

나. 당기말 및 전기말 현재 산업별 주요 대출채권 및 투자금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

산업구분	당기말					전기말				
	원화 및 외화대출금	당기손익 인식 금융자산	대도가능 금융자산	면기보유 금융자산	합계	원화 및 외화대출금	당기손익 인식 금융자산	대도가능 금융자산	면기보유 금융자산	합계
경영	35,532	-	69,751	20,000	125,283	16,388	-	50,645	20,000	86,983
제조업	9,994,016	20,096	-	-	10,014,112	9,927,818	32,605	-	-	9,960,424
전기, 가스, 증기 및 수도사업	138,546	1,917	30,060	112,687	283,210	102,916	747	75,227	132,811	311,701
금융 및 보험업	560,885	355,975	1,548,506	879,083	3,338,039	601,762	350,118	1,159,060	955,325	3,066,265
부동산 및 임대업	5,745,059	16	289,797	145,399	6,181,271	4,988,709	-	307,785	125,421	5,421,915
도매 및 소매업	2,953,456	5,808	-	-	2,959,264	2,731,129	213	-	-	2,731,342
건설업	1,495,463	25,398	60,470	209,001	1,791,332	1,857,705	25,245	242,349	284,821	2,410,121
운수업	1,585,456	20,674	98,953	55,372	1,761,455	1,572,838	9,455	30,098	76,932	1,689,323
숙박·음식업	1,132,283	3,864	-	-	1,136,147	989,196	-	-	-	989,196
공공행정, 국방 및 사회보장 행정	1,160,102	10,006	585,746	2,305,597	4,063,451	1,187,117	219	455,055	2,667,400	4,309,791
출판, 영상, 방송통신 및 정보서비스업	160,736	-	-	-	160,736	203,658	3,912	-	-	207,570
사업시설관리 및 사업지원 서비스업	57,106	-	35,868	140,765	233,738	57,709	-	70,846	181,084	309,639
협회 및 단청	419,042	-	92,251	90,102	601,395	340,324	-	60,170	100,241	500,735
가계대출	10,218,151	-	-	-	10,218,151	9,002,852	-	-	-	9,002,852
기타	1,995,703	-	-	-	1,995,703	1,855,370	-	-	-	1,855,370
합계	37,662,035	444,754	2,812,492	3,964,006	44,879,287	35,435,441	422,516	2,451,235	4,544,036	42,853,228

(3) 유동성위험

1) 유동성위험의 개요

유동성위험이란 연결실체에 자금의 조달 및 운용 기간의 불일치 또는 예기치 않은 자금의 유출 등으로 자금부족 사태가 발생하여 지급불능 상태에 직면하거나, 자금의 부족을 해소하기 위한 고금리의 조달 또는 보유자산의 불리한 매각 등으로 손실을 입을 수 있는 위험을 의미합니다. 연결실체는 유동성위험과 관련하여 금융부채의 계약상 만기를 분석하여 1개월 이하, 1개월 초과 ~ 3개월이하, 3개월 초과 ~ 1년이하, 1년 초과 ~ 5년 이하, 5년 초과와 같이 5구간으로 나누어 공시하고 있습니다. 또한, 난외계정인 지급보증 및 대출약정 등의 금융보증계약은 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 하므로 별도로 구분하여 공시하고 있습니다.

2) 유동성위험의 관리

유동성위험은 연결실체의 경영전반에서 발생할 수 있는 모든 리스크관리 정책 및 절차에 적용되는 리스크관리규정과 리스크관리지침 및 유동성리스크업무매뉴얼에 의해 관리되고 있습니다.

연결실체는 유동성위험의 관리를 위해 조달, 운용되는 원화 및 외화자금의 유출입에 영향을 미치는 모든 거래와 유동성 관련 부외거래를 대상으로 누적유동성갭과 유동성비율을 산출 관리하고 있습니다.

또한 주기별로 유동성갭비율, 유동성비율, 만기불일치비율 및 유동성위기상황분석 결과가 리스크관리위원회에 보고되며, 리스크관리위원회에서는 유동성위험관리전략을 수립하고, 그 전략의 적절한 수행을 감독하고 있습니다.

3) 비파생금융부채 및 파생상품부채의 만기구조 분석

당기말 및 전기말 현재 주요 비파생금융부채 및 파생상품부채의 만기구조는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말					
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 1년이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	합계
금융부채(주1):						
예수부채	19,861,330	4,428,020	13,690,015	1,373,278	190,757	39,543,400
차입부채	665,244	342,971	439,497	1,254,443	214,311	2,916,466
사채	777	524,755	285,093	1,143,673	1,094,498	3,048,796
기타금융부채(주2)	2,445,062	6,317	6,812	22,276	1,436	2,481,903
소계	22,972,413	5,302,063	14,421,417	3,793,670	1,501,002	47,990,565
파생상품부채:						
위험회피목적 파생상품(주3)	(1,194)	193	9,963	3,193	24,365	36,520
매매목적 파생상품	20,275	27,566	45,774	4,499	-	98,114
소계	19,081	27,759	55,737	7,692	24,365	134,634

(주1) 금융부채는 현금 및 이자가 포함되어 있습니다.

(주2) 기타금융부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

(주3) 위험회피목적 파생금융상품은 현금유입액과 현금유출액을 상계한 금액으로 현금흐름을 추정하였습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말					
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 1년이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	합계
금융부채(주1):						
예수부채	16,901,536	5,351,367	13,894,320	1,168,343	70,122	37,385,688
차입부채	891,011	354,224	625,568	1,159,411	272,112	3,302,326
사채	262	12,493	155,118	1,711,772	762,121	2,641,766
기타금융부채(주2)	3,618,909	4,854	20,539	5,407	1,284	3,650,993
소계	21,411,718	5,722,938	14,695,545	4,044,933	1,105,639	46,980,773
파생상품부채:						
매매목적 파생상품	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356
소계	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356

(주1) 금융부채는 현금 및 이자가 포함되어 있습니다.

(주2) 기타금융부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

4) 난외(지급보증 및 약정 등) 잔존 만기구조

연결실체가 제공한 사채발행, 음자담보 등 금융 보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용 공여의 경우 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다. 당기말 및 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증	946,645	1,109,527
약정	7,004,223	7,291,171
합계	7,950,868	8,400,698

(4) 시장위험

1) 시장위험의 개요

시장위험이란 금리, 주가, 환율, 일반상품의 시가 등 시장요인의 변동에 따라 손실을 입을 수 있는 리스크를 말하며 대출채권, 예금, 유가증권 및 파생상품 등으로부터 발생합니다. 트레이딩 포지션과 관련된 가장 큰 위험은 채무증권이나 금리 내재증권 등으로부터의 금리위험이며, 추가적인 위험으로는 주가 위험 및 환 위험이 있습니다. 또한 비트레이딩 포지션에 대하여도 금리위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 시장위험을 트레이딩 포지션에서 발생하는 위험과 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험으로 나누어 관리하고 있습니다.

2) 시장위험의 관리

연결실체는 트레이딩 및 비트레이딩 포지션의 리스크를 관리하기 위해 시장리스크 및 금리 리스크의 경제적 자본 한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한, 시장리스크를 효율적으로 관리하고자 트레이딩 포지션은 트레이딩 정책규정에 따라 관리하고 있으며, 시장리스크업무매뉴얼 및 금리리스크업무매뉴얼에 따라 리스크 관리체계 및 절차를 실행하고 있습니다. 이와 같은 전 과정은 연결실체의 리스크관리위원회를 통하여 실행되고 있습니다.

시장리스크 관리를 위해 연결실체의 리스크관리위원회는 전반적인 시장리스크 관리원칙을 수립하고 있으며, 실질적인 관리책임을 리스크관리집행위원회에 위임하여 VaR 한도, 포지션 한도, 손실한도 등 실무적인 사항에 대한 모니터링 및 관리활동을 수행하고 있습니다.

연결실체의 ALM(Asset & Liability Management)협의회에서는 자금 조달·운용의 기본방침 수립 및 월별 자금수급계획을 심의하고, 금리의 결정과 자산포트폴리오의 재구성, 유동성 관리업무를 수행하며 월별 ALM리스크를 분석합니다. 금리리스크 한도는 연간 업무계획을 반영한 미래 자산/부채의 포지션과 예상 금리변동성을 기초로 설정되는데, 리스크관리부에서는 주기적으로 금리리스크를 측정, 모니터링하며 금리갭, 듀레이션갭, 민감도 등 금리리스크 현황과 한도준수 현황을 매월 ALM 협의회 및 리스크관리위원회에 보고하고 있습니다.

3) 트레이딩 포지션

가. 트레이딩 포지션 정의

트레이딩 포지션 시장리스크 관리대상은 트레이딩정책규정에서 정한 트레이딩 포지션을 관리대상 포지션으로 하며, 트레이딩 포지션의 기본요건은 다음과 같습니다.

- 대상포지션은 매매에 대한 제약이 없으며, 일별 공정가액 평가가 되고 내재된 중요리스크를 시장에서 헤지할 수 있어야 한다.
- 트레이딩 포지션 분류기준에 대하여 트레이딩 정책지침에서 명확하게 관리하고, 트레이딩 포지션은 별도의 트레이딩 부서에서 관리하여야 한다.
- 대상포지션은 문서화된 트레이딩 전략에 따라 운영되고 포지션의 한도관리를 수행하여야 한다.
- 대상포지션에 대하여 전문딜러 또는 운영부서가 사전에 결정된 한도내에서 리스크관리부서 등의 사전승인 없이 거래를 집행할 권한을 가지고 있어야 한다.
- 대상포지션은 리스크 관리를 위하여 주기적으로 경영진에게 보고되어야 한다.

나. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 관측방법

연결실체는 모든 트레이딩 포지션에 대해 시장리스크관리시스템을 이용하여 VaR를 산출하여 시장리스크를 측정하고 있습니다. 또한 연결실체는 일반적으로 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 포트폴리오 수준에서 관리하고 있습니다.

연결실체는 시장리스크를 관리하기 위해 VaR에 근거하여 경제적자본한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 연결실체는 부여된 경제적자본한도 범위내에서 조직별, 상품별로 경제적자본한도, 포지션한도, 손실한도 등을 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한 금융감독원 규정 및 시행세칙 등에 따라 파생상품거래에 대한 위험통제 및 관리를 하고 있습니다.

다. VaR (Value at Risk)

① VaR (Value at Risk)의 측정

VaR 측정 기준으로 일일 VaR를 이용하여 시장리스크를 측정합니다. 일일 VaR는 금융환경 변화에 대한 정규분포 하에서 발생할 수 있는 하루 동안의 최대 손실가능금액을 의미합니다. 단순이동평균법을 이용한 과거 250영업일의 데이터를 기초로 분산-공분산법과 99.9%의 단측 신뢰구간 신뢰도를 사용하여 일일 VaR를 산출하며, 이는 실제손실이 산출된 VaR를 초과할 경우가 평균적으로 100영업일에 하루임을 의미합니다.

VaR는 일반적으로 이용되는 시장리스크 측정 기법입니다. 하지만 이 접근법은 일부의 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정 신뢰도 하의가능한 손실값을 추정합니다. 그러나 과거 시장변화는 미래 발생 가능한 모든 조건과환경을 반영할 수는 없습니다. 결과적으로 계산과정에 있어서의 가정의 변화에 따라 실제손실의 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다. 추가적으로, 일반적으로 하루나 열흘로 사용되는 보유기간은 관련 기초 포지션의 유통화이전의 보유기간으로 충분하다는 가정으로 사용됩니다. 만약 이러한 기간이 충분하지 않거나, 너무 길다면 VaR 결과값은 잠재적인 손실을 과소, 과대 측정할 수 있습니다.

② 백테스팅 (Back-Testing)

VaR 모델의 적정성을 검증하기 위하여 일단위로 실제 손익 및 가상 손익과 VaR 산출 결과를 비교하는 백테스팅을 실시합니다.

③ 위기상황분석 (Stress Testing)

위기상황에서 포트폴리오 가치에 중요한 영향을 주는 금리, 주가, 환율, 파생상품의 내재 변동성과 같은 개별 위험요소들의 변화를 반영하여 트레이딩 및 매도가능 포트폴리오에 대한 위기상황분석을 실시합니다. 연결실체는 역사적 시나리오를 위기상황분석의 주 시나리오로 활용하며 보조적으로는 가상적 시나리오 분석도 활용하고 있습니다. 이러한 위기상황분석은 적어도 분기에 한 번 이상 실시됩니다.

트레이딩 포지션의 금리, 주가, 환 위험에 대한 1일 보유기간의 99.9% 신뢰도 수준에서의 당기 및 전기 VaR은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	202	117	136	117
주가 위험	-	-	-	-
환 위험	343	187	235	240
분산효과	(191)	(75)	(93)	(61)
총 VaR	354	229	278	296

(단위: 백만원)

구분	전기			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	174	104	134	173
주가 위험	-	-	-	-
환 위험	645	20	217	259
분산효과	(170)	(9)	(76)	(103)
총 VaR	649	115	275	329

라. 위험요소별 세부내역

① 금리 위험

트레이딩포지션의 금리 위험은 원화표시 채무증권에서 주로 발생합니다. 연결실체의트레이딩 전략은 금리 변동으로 인한 단기매매 차익을 얻는 것입니다. 트레이딩 계정의 상품들은 일별로 시가평가 되므로, 트레이딩 계정에 관련된 금리 위험은 VaR와 민감도분석 등을 사용하여 관리되고 있습니다.

② 주가 위험

주가 위험은 외화트레이딩 주식 포지션은 없기 때문에 원화트레이딩 주식에서만 발생합니다. 원화 트레이딩 주식 포트폴리오는 거래소 상장 주식과 최근월물 및 차근월물 주가지수선물 계약으로 구성되어 있으며 엄격한 분산투자한도로 관리되고 있습니다. 연결실체의 리스크관리위원회에서는 포지션한도, 손실한도, 민감도 한도 등을 설정하며 이는 리스크관리부에 의해 일별로 모니터링 됩니다.

③ 환 위험

환 위험은 난외계정인 외환선도계약이나 통화스왑 뿐만 아니라 원화가 아닌 화폐로 표시된 자산, 부채의 보유를 통해 발생하게 됩니다. 외화자산부채의 대부분은 US 달러화 계정이며, 나머지는 주로 일본 엔화와 유로화표시 계정입니다. 연결실체는 손실한도설정과 동시에 순외환 익스포저의 한도를 설정함으로써 트레이딩, 비트레이딩 포트폴리오를 포괄한 순외환 익스포저금액도 관리합니다.

4) 비트레이딩 포지션

가. 비트레이딩 포지션 정의

비트레이딩 부분에서 발생하는 가장 주요한 시장리스크는 금리 위험입니다. 금리 위험은 금리감응자산부채간의 만기 불일치 또는 금리변경기간의 불일치 등으로 인해 발생합니다. 위험회피목적 파생상품을 포함한 원화, 외화 자산·부채에서 발생하는 금리 위험을 측정합니다. 이자수익발생 자산 및 이자비용발생부채의 대부분은 원화로 표시되어 있으며, 대부분의 외화 자산·부채는 US 달러로 표시되어 있습니다.

나. 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험의 관측방법

금리리스크 관리의 가장 주요한 목표는 금리변동에 대한 자산가치 변동을 보호하고,안정적인 순이자수익을 유지하는 것입니다. 연결실체는 주로 이자수익발생자산과 이자비용발생부채간의 만기를 분석하는 금리갭분석과 금리VaR의 측정 및 관리를 통해리스크를 관리하고 있습니다.

(5) 운영위험

1) 운영위험의 개요

연결실체는 운영리스크를 영업활동으로 인해 자본에 부정적인 영향을 주는 모든 재무적 위험과 비재무적 위험까지 광범위하게 정의하고 있습니다.

2) 운영위험의 관리

운영리스크 관리 목적은 감독기관의 규제목적을 충족시키는 것은 물론 강력한 리스크 관리 문화 확산, 내부통제 강화, 프로세스 개선 및 경영진과 전 직원에게 시기 적절한 피드백을 제공하는 것입니다.

(6) 자본관리

연결실체는 금융위원회(Financial Services Commission)가 제정한 자본적정성 기준을 준수하고 있습니다. 이 자본적정성기준은 국제결제은행(Bank for International Settlements) 내 바젤은행감독위원회(Basel Committee on Banking Supervision)에서개정한 Basel III 협약에 기반한 것으로, 대한민국에서는 2013년 12월부터 시행되었습니다.

연결실체는 이 기준에 따라 위험가중자산에 대한 자기자본비율(이하 BIS비율)을 최소 8.625%이상으로 유지해야 하며, 분기별로 BIS 비율을 산출해 감독기구인 금융감독원(Financial Supervisory Service)에 보고하고 있습니다.

은행업감독업무시행세칙에 따라 연결실체의 자기자본은 크게 Tier 1 capital (기본자본), Tier 2 capital (보완자본)로 분류됩니다.

- Tier 1 capital (기본자본): 기본자본은 보통주자본과 기타기본자본의 합계로서 보통주자본에는 적격요건을 충족하는 보통주, 보통주 발행시 발생하는 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액 및 기타적립금, 연결실체의 종속회사가 발행한 적격 보통주 가운데 제3자 보유분 등을 포함하며, 기타기본자본은 기타기본자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금 등을 포함합니다.
- Tier 2 capital (보완자본): 보완자본에는 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금, 연결실체의 종속회사가 발행한 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 가운데 제3자 보유분, 정상 또는 요주의로 분류된 자산에 대해서 적립된 충당금 등의 신용위험가중자산의 1.25% 이하 금액 등을 포함합니다.

위험가중자산은 전체 자산에 내재되어 있는 위험과 내부 프로세스 운영상의 오류 및 외부사건으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 포함하여 연결실체가 감내하여야 할 위험량을 반영한 자산의 크기를 의미합니다. 연결실체는 은행업감독업무시행세칙에 근거해 위험별(신용위험, 시장위험, 운영위험) 위험가중자산을 계산하고, BIS비율 산출에 이용하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 BASEL III에 따른 BIS 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원, %)

구분	당기말	전기말
보통주자본(A)	4,068,793	3,430,950
기타자기자본(B)	99,851	99,851
보완자본(C)	1,290,103	1,243,134
자기자본 합계(D)	5,458,747	4,773,935
신용위험가중자산	33,561,411	32,642,066
시장위험가중자산	141,152	208,076
운영위험가중자산	2,100,661	2,014,275
총위험가중자산(E)	35,803,224	34,864,417
보통주자본비율(A/E)	11.36	9.84
기본자본비율((A+B)/E)	11.64	10.13
총자본비율(D/E)	15.25	13.69

5. 부문별공시

(1) 개요

부문별 정보는 연결실체의 사업별부문에 관한 정보를 나타냅니다. 사업부문의 주요 구분은 연결실체 내부보고 현황을 기초로 하였습니다. 연결실체는 마케팅본부, 자금시장본부 그리고 기타부문의 세 가지 영업 부문으로 구성이 됩니다. 이러한 영업부문은 제공되는 상품과 서비스의 성격, 고객별 분류 및 연결실체의 조직을 기초로 나뉘어지며, 이를 기초로 주요 부문별 정보를 공시하고 있습니다.

(2) 사업부문별 공시

1) 마케팅본부

마케팅본부는 가계고객, 기업고객 및 신용카드 고객으로부터 발생된 자산 및 부채로 구성이 되며, 주로 예수금, 예치금, 가계 및 기업대출 그리고 기타 신용거래와 외환거래를 취급하고 있습니다.

2) 자금시장본부

유가증권과 파생상품의 거래와 사채 및 차입금 등을 통한 자금조달업무를 취급하고 있습니다.

3) 기타부문

기타 부문은 서울 및 울산의 영업본부와 IB사업본부 등의 영업으로부터 발생된 자산및 부채로 구성이 되며 예수금, 예치금, 대출 등의 업무를 취급하고 있습니다.

당기 및 전기 사업별 영업 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기					
	마케팅본부	자금시장본부	기타부문	단순 합계	부문 및 연결조 정	연결재무제표
부문수익:						
수입이자	1,364,337	181,545	137,722	1,683,604	15,968	1,699,572
FTP수입이자	959,088	26,470	1,328,785	2,314,343	(2,314,343)	-
수입수수료	127,054	1,327	30,991	159,372	-	159,372
기타수익	50,400	843,072	(4,449)	889,023	29,028	918,051
특별수익	6,232	90	5,797	12,119	-	12,119
소계	2,507,111	1,052,504	1,498,846	5,058,461	(2,269,347)	2,789,114
부문비용:						
이자비용	(412,294)	(91,972)	(34,122)	(538,388)	(8,928)	(547,316)
FTP지급이자	(838,414)	(413,268)	(1,062,661)	(2,314,343)	2,314,343	-
지급수수료	(63,476)	(2,803)	(11,719)	(77,998)	(6,044)	(84,042)
기타비용	(155,239)	(864,233)	31,211	(988,261)	49,188	(939,073)
업무대행손익	1	-	-	1	-	1
업무평가	(283,880)	(2,972)	(5,388)	(292,240)	-	(292,240)
본부평가	(291,464)	(3,601)	(3,595)	(298,660)	-	(298,660)
재충당금전입액 등	(102,305)	-	(87,813)	(190,118)	-	(190,118)
특별비용	(2,947)	-	(13,792)	(16,739)	-	(16,739)
소계	(2,150,018)	(1,378,849)	(1,187,879)	(4,716,746)	2,348,559	(2,368,187)
부문세전당기순이익(손실)	357,093	(326,345)	310,967	341,715	79,212	420,927
당기말 자산총계	41,678,416	11,457,531	6,501,456	59,637,403	(7,987,911)	51,649,492
당기말 부채총계	39,841,963	10,053,973	2,496,006	52,391,942	(4,955,935)	47,436,007

(단위: 백만원)

구분	전기					
	마케팅본부	자금시장본부	기타부문	단순 합계	부문 및 연결조정	연결재무제표
부문수익:						
수입이자	1,362,346	210,744	158,154	1,731,244	17,937	1,749,181
FTP수입이자	1,025,349	31,641	1,283,073	2,340,063	(2,340,063)	-
수입수수료	132,594	873	55,341	188,808	1	188,809
기타수익	39,114	954,620	3,042	996,776	29,632	1,026,408
특별수익	8,488	157	7,624	16,269	-	16,269
소계	2,567,891	1,198,035	1,507,234	5,273,160	(2,292,493)	2,980,667
부문비용:						
이자비용	(510,536)	(88,513)	(46,413)	(645,462)	(8,046)	(653,508)
FTP지급이자	(876,954)	(306,312)	(1,156,797)	(2,340,063)	2,340,063	-
지급수수료	(59,129)	(3,146)	(7,700)	(69,975)	(6,338)	(76,313)
기타비용	(146,535)	(909,510)	29,310	(1,026,735)	(10,081)	(1,036,816)
업무대행손익	3	-	-	3	-	3
업무원가	(309,712)	(3,697)	(6,889)	(320,298)	-	(320,298)
본부원가	(264,853)	(3,098)	(4,085)	(272,036)	-	(272,036)
재충당금전입액 등	(109,865)	-	(79,693)	(189,558)	4,661	(184,897)
특별비용	(2,459)	(1)	(19,411)	(21,871)	-	(21,871)
소계	(2,280,040)	(1,314,277)	(1,291,678)	(4,885,995)	2,320,259	(2,565,736)
부문세전당기순이익(손실)	287,851	(116,242)	215,556	387,165	27,766	414,931
전기말 자산총계	39,727,709	12,680,832	6,193,077	58,601,618	(8,338,926)	50,262,692
전기말 부채총계	37,823,190	11,132,477	2,555,394	51,511,061	(5,050,470)	46,460,591

(3) 상품별 부문

연결실체의 상품은 이자상품, 비이자상품 및 기타상품 등으로 구분할 수 있으며, 이러한 상품의 구분은 상기 영업부문별 구성내용 등에 고려되어 반영되었으므로 별도로 상품별 수익은 공시하지 않습니다.

(4) 지역별 부문

지역별 연결실체의 수익과 비유동자산에 대한 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	수익		비유동자산	
	당기	전기	당기말	전기말
국내귀속분	2,785,599	2,977,681	672,124	682,749
해외귀속분	3,516	2,986	552	502
합계	2,789,115	2,980,667	672,676	683,251

수익은 이자수익 및 비이자수익이며, 비유동자산은 투자부동산, 유형자산 및 무형자산입니다

.

6. 금융자산과 금융부채

(1) 금융상품 범주별 장부가액

금융자산과 금융부채는 계속기업가정에 따라 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기 말 및 전기 말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부가액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말							
	당기손익인식금융자산/부채		대여금 및 수취채권	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	상각후원가 측정금융 부채	취할회피 파생상품	합계
	당기매매	당기손익 인식지정						
예치금	-	-	1,681,210	-	-	-	-	1,681,210
투자금융자산:								
당기손익인식금융자산	451,654	-	-	-	-	-	-	451,654
매도가능금융자산	-	-	-	3,597,650	-	-	-	3,597,650
만기보유금융자산	-	-	-	-	3,954,006	-	-	3,954,006
대출채권 및 수취채권	-	-	40,570,595	-	-	-	-	40,570,595
파생상품자산	122,004	-	-	-	-	-	114	122,118
금융자산 합계	573,658	-	42,251,805	3,597,650	3,954,006	-	114	50,377,233
예수부채	-	-	-	-	-	39,147,767	-	39,147,767
차입부채	-	-	-	-	-	2,840,450	-	2,840,450
사채	-	-	-	-	-	2,701,558	-	2,701,558
파생상품부채	97,029	-	-	-	-	-	27,674	124,703
기타금융부채	-	-	-	-	-	2,481,393	-	2,481,393
금융부채 합계	97,029	-	-	-	-	47,171,168	27,674	47,295,871

(단위: 백만원)

구분	잔기말							
	당기손익인식금융자산/부채		대여금 및 수취채권	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	상각후원가 측정금융 부채	취할회피 파생상품	합계
	단기매매	당기손익 인식지정						
예치금	-	-	1,174,748	-	-	-	-	1,174,748
투자금융자산:								
당기손익인식금융자산	431,279	-	-	-	-	-	-	431,279
매도가능금융자산	-	-	-	3,050,122	-	-	-	3,050,122
만기보유금융자산	-	-	-	-	4,544,036	-	-	4,544,036
대출채권 및 수취채권	-	-	39,647,996	-	-	-	-	39,647,996
파생상품자산	128,504	-	-	-	-	-	-	128,504
금융자산 합계	559,783	-	40,822,744	3,050,122	4,544,036	-	-	48,976,685
예수부채	-	-	-	-	-	36,954,663	-	36,954,663
차입부채	-	-	-	-	-	3,213,384	-	3,213,384
사채	-	-	-	-	-	2,353,143	-	2,353,143
파생상품부채	123,822	-	-	-	-	-	-	123,822
기타금융부채	-	-	-	-	-	3,650,624	-	3,650,624
금융부채 합계	123,822	-	-	-	-	46,171,814	-	46,295,636

(2) 금융상품의 공정가치 평가방법 및 가정

금융상품별 공정가치의 평가 방법 및 가정은 다음과 같습니다.

구분	공정가치 결정방법
유가증권	상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시 가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문 평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model),IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE(Free Cash Flow to Equity Model),배당할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법 등 평가대상의 특성을 고려하여 적절하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
대출채권 및 수취채권	대출채권 및 수취채권의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF적용 시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대 현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 대출채권 및 수취채권 중 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
파생상품	장외파생상품의 경우 활성시장에서 거래될 경우 공시되는 가격을 사용하며, 장외파생상품의 경우 평가기법을 사용하여 측정된 공정가치를 사용하고 있습니다. 시장에서 관측 가능한 투입 변수에 기초한 옵션, 이자율스왑, 통화스왑 등과 같은 보편적인 장외파생상품의 공정가치 결정에는 시장참여자가 일반적으로 사용하는 평가기법을 이용한 자체 평가모형을 사용하고 있습니다. 그러나 모델에 투입되는 일부 혹은 모든 변수들이 시장에서 관측 불가능하여 어떠한 가정 에 기초한 평가기법에 의해 공정가치를 측정해야 하는 일부 복잡한 금융상품의 경우 독립적인 외부전문평가기관의 평가결과를 사용하고 있습니다. 장외파생상품의 경우 상품의 특성에 따라 Closed Form Solution이 존재하는 상품은 해당 평가모형을 이용하며, 그 외 Closed Form Solution이 존재하지 않는 복잡한 파생상품은 유한차분법(FDM:Finite Difference Method), Monte Carlo Simulation 등의 방법을 이용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
예수부채	요구불예금의 경우 만기가 정해져 있지 아니하고 즉시 지급하는 예수부채로서, 장부금액이 공정가치의 근사치이므로 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다. 기한부예금의 공정가치의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF 적용시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존만기가 3개월 이하이거나 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장 부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
차입부채	DCF 모형을 이용하여 미래 계약현금흐름을 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공 정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
사채	활성시장에서 공시되는 시장가격에 근거하여 외부전문평가기관이 제공한 평가금액을 이용하 여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융 부채	결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하인 금융부채로서 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습 니다.

(3) 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계

1) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 장부가액과 공정가치 및 서열체계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부가액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:	451,654	451,654	-	451,654	-
채무증권	444,754	444,754	-	444,754	-
수익증권	6,900	6,900	-	6,900	-
매도가능금융자산:	3,589,499	3,589,499	392,667	2,690,907	505,925
지분증권	292,240	292,240	1,278	-	290,962
채무증권	2,812,492	2,812,492	391,389	2,421,103	-
수익증권	484,767	484,767	-	269,804	214,963
파생상품자산	122,118	122,118	-	121,724	394
소계	4,163,271	4,163,271	392,667	3,264,285	506,319
금융부채:					
파생상품부채	124,703	124,703	-	124,703	-

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부가액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:	431,279	431,279	-	431,279	-
채무증권	422,516	422,516	-	422,516	-
수익증권	8,763	8,763	-	8,763	-
매도가능금융자산:	3,045,311	3,045,311	284,504	2,288,067	472,740
지분증권	268,738	268,738	1,168	-	267,570
채무증권	2,451,235	2,451,235	283,338	2,167,899	-
수익증권	325,338	325,338	-	120,168	205,170
파생상품자산	128,504	128,504	-	128,486	18
소계	3,605,094	3,605,094	284,504	2,847,832	472,758
금융부채:					
파생상품부채	123,822	123,822	-	123,822	-

2) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되는 금융상품 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가방법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
당기손익인식금융자산:	451,654		
채무증권	444,754	DCF 모형	할인율
수익증권	6,900	순자산가치법	편입자산가액
매도가능금융자산:	2,690,907		
채무증권	2,421,103	DCF 모형	할인율
수익증권	269,804	순자산가치법	편입자산가액
파생상품자산	121,724	DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	124,703	DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
당기손익인식금융자산:	431,279		
채무증권	422,516	DCF 모형	할인율
수익증권	8,763	순자산가치법	편입자산가액
매도가능금융자산:	2,288,067		
채무증권	2,167,899	DCF 모형	할인율
수익증권	120,168	순자산가치법	편입자산가액
파생상품자산	128,486	DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	123,822	DCF 모형	할인율

3) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되는 금융상품 중 공정가치 서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가방법, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 범위 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수 및 범위	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
금융자산:				
매도가능금융자산:	505,925			
지분증권	280,962	FCFE모형 및 배당할인모형 등	할인율: 4.42% ~ 20.58% 성장률: 0.00% 청산가치: 0.00%	할인율 감소(증가), 성장률 증가(감소) 또는 청산가치 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
수익증권	214,963	순자산가치법	편입자산가액	편입자산가액 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
파생상품자산	394	이항모형	변동성: 21.93% 할인율: 1.31% ~ 2.16%	변동성 증가(감소) 또는 할인율 감소(증가)시 공정가치 증가(감소)

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수 및 범위	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
금융자산:				
매도가능금융자산:	472,740			
지분증권	267,570	FCFE모형 및 배당할인모형 등	할인율: 2.07% ~ 20.65% 성장률: 0.00 ~ 2.50% 청산가치: 0.00%	할인율 감소(증가), 성장률 증가(감소) 또는 청산가치 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
수익증권	205,170	순자산가치법	편입자산가액	편입자산가액 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
파생상품자산	18	이항모형	변동성: 11.47% 할인율: 1.54% ~ 2.10%	변동성 증가(감소) 또는 할인율 감소(증가)시 공정가치 증가(감소)

4) 당기말 및 전기말 현재 공정가치수준3 공정가치측정과 관련된 투입변수 중 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 변동이 당기손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	10,065	(5,631)
파생상품자산(주2)	458	(282)	-	-
합계	458	(282)	10,065	(5,631)

주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%), 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	18,035	(8,196)
파생상품자산(주2)	12	(4)	-	-
합계	12	(4)	18,035	(8,196)

주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%), 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

5) 공정가치로 후속측정되는 금융상품 중 공정가치 서열체계에 수준 3 으로 분류된 항목의 당기 및 전기의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	472,740	18
총손익:	15,395	(1,229)
당기손익인식액(주1)	(996)	(1,229)
기타포괄손익인식액	16,391	-
매입금액	37,126	1,605
매도금액	(19,336)	-
기타변동액:	-	-
다른수준에서 수준 3으로 변경된 금액	-	-
수준3에서 다른 수준으로 변경된 금액	-	-
기말금액	505,925	394

공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익인식액의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산		파생상품	합계
	매매손익	손상차손	평가손익	
(주1) 당기손익 인식금액	1,022	-	-	1,022
미실현손익 변동금액	-	(2,018)	(1,229)	(3,247)
합계	1,022	(2,018)	(1,229)	(2,225)

(단위: 백만원)

구분	전기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	451,435	16
총손익:	26,349	2
당기손익인식액(주1)	7,983	2
기타포괄손익인식액	18,366	-
매입금액	32,500	-
매도금액	(37,544)	-
기타변동액:	-	-
다른수준에서 수준 3으로 변경된 금액	-	-
수준3에서 다른 수준으로 변경된 금액	-	-
기말금액	472,740	18

공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익인식액의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산		파생상품	합계
	매매손익	손상차손	평가손익	
(주1) 당기손익 인식금액	10,206	-	-	10,206
미실현손익 변동금액	-	(2,223)	2	(2,221)
합계	10,206	(2,223)	2	7,985

연결실체는 수준 간의 이동을 가져오는 사건이나 상황의 변동이 발생하는 시점에 수준 간의 이동을 인식하고 있습니다. 당기 및 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

6) 당기말 및 전기말 현재 활성거래시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 원가법으로 회계처리하고있는 금융상품은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	내역	당기말	전기말
금융자산:			
매도가능금융자산	비상장 지분증권	8,151	4,812

(4) 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품의 공정가치 서열체계

1) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품의 장부금액과 공정가치 및 서열체계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	38,447,722	38,699,465	-	-	38,699,465
만기보유금융자산	3,954,006	3,987,967	2,024	3,985,943	-
합계	42,401,728	42,687,432	2,024	3,985,943	38,699,465
금융부채:					
예수부채	39,147,767	39,155,066	-	-	39,155,066
차입부채	2,840,450	2,827,357	-	2,827,357	-
사채	2,701,558	2,755,983	-	2,755,983	-
합계	44,689,775	44,738,406	-	5,583,340	39,155,066

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	36,204,870	36,548,340	-	-	36,548,340
만기보유금융자산	4,544,036	4,625,582	-	4,625,582	-
합계	40,748,906	41,173,922	-	4,625,582	36,548,340
금융부채:					
예수부채	36,954,663	36,980,756	-	-	36,980,756
차입부채	3,213,384	3,201,133	-	3,201,133	-
사채	2,353,143	2,564,838	-	2,564,838	-
합계	42,521,190	42,746,727	-	5,765,971	36,980,756

연결실체는 상기 표에 기술되어 있는 금융상품을 제외하고는 연결재무제표에 상각후원가
인식되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치는 장부금액과 유사하다고 판단하고 있으며, 공
정가치 서열체계는 수준3으로 분류됩니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가방법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	3,985,943	DCF 모형	할인율
금융부채:			
차입부채	2,827,357	DCF 모형	할인율
사채	2,755,983	DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	4,625,582	DCF 모형	할인율
금융부채:			
차입부채	3,201,133	DCF 모형	할인율
사채	2,564,838	DCF 모형	할인율

3) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속 측정되지 않는 금융상품 중 공정가치서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가방법, 유의적인 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수
금융자산:			
대출채권	38,699,465	DCF 모형	할인율
금융부채:			
예수부채	39,155,066	DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수
금융자산:			
대출채권	36,548,340	DCF 모형	할인율
금융부채:			
예수부채	36,980,756	DCF 모형	할인율

(5) 거래일평가손익

최초 인식시점에 금융상품의 공정가치가 시장에서 관측불가능한 요소를 토대로 하는평가기법을 통해 측정되는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 인식 방법은 다음과 같습니다.

- ① 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각
- ② 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능해지는 경우 이연되고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식

당기 및 전기 중 이와 관련하여 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실행금액	당기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	14	-	(2)	-	12

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실행금액	전기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	18	-	(2)	-	14

연결실체는 매입주식옵션자산 및 매도주식옵션부채 공정가액 평가시 시장에서 관측되는 내재변동성을 이용하지 아니하고, 역사적 변동성을 이용하고 있습니다. 이에 따라 취득일에 자체 평가한 공정가치와 거래가격과의 차이(Day 1 profit)를 당기 손익으로 인식하지 아니하고 이연하여 인식하였습니다.

(6) 금융자산의 양도

연결실체는 환매조건부채권매도 및 유가증권 대여약정을 보유하고 있으며, 이러한 거래는 금융자산을 양도하였으나 제거조건을 충족하지 못하여 양도자산 전체를 재무상태표상 계속하여 인식하고 있습니다. 환매조건부채권매도의 경우 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하며, 대여유가증권의 경우 대여기간 만료시 해당 유가증권을 반환받게 되어 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있습니다. 당기말및 전기말 현재 양도된 자산의 장부금액과 이와 관련한 부채금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

거래의 성격	당기말		전기말	
	양도된자산의 장부금액	관련부채의 장부금액	양도된자산의 장부금액	관련부채의 장부금액
환매조건부채권매도	701,537	(401,051)	790,452	(590,989)
대여유가증권:				
국공채	148,205	-	130,347	-
합계	849,742	(401,051)	920,799	(590,989)

(7) 금융상품 상계

당기말 및 전기말 현재 금융상품 상계와 관련된 금액의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기말

가. 금융자산

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산	122,118	-	122,118	(1,258,870)	-	420,223
미수미결제현물환	1,556,975	-	1,556,975	(260,000)	-	-
환매조건부매수	260,000	-	260,000	-	-	153,077
미회수내국환청권	331,387	(178,310)	153,077	-	-	-
합계	2,270,480	(178,310)	2,092,170	(1,518,870)	-	573,300

나. 금융부채

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	124,703	-	124,703	(1,282,644)	-	399,088
미지급미결제현물환	1,557,029	-	1,557,029	(401,051)	-	-
환매조건부매도	401,051	-	401,051	-	-	5,529
미지급내국환채무	183,839	(178,310)	5,529	-	-	-
합계	2,266,622	(178,310)	2,088,312	(1,683,695)	-	404,617

2) 전기말

가. 금융자산

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산	128,504	-	128,504	(2,691,604)	-	154,476
미수미결제현물환	2,717,576	-	2,717,576			
환매조건부채수	250,000	-	250,000	(250,000)	-	-
미회수내국환채권	356,978	(129,350)	227,628	-	-	227,628
합계	3,453,058	(129,350)	3,323,708	(2,941,604)	-	382,104

나. 금융부채

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	123,822	-	123,822	(2,691,604)	-	149,445
미지급미결제현물환	2,717,227	-	2,717,227			
환매조건부채무	590,989	-	590,989	(590,989)	-	-
미지급내국환채무	145,241	(129,350)	15,891	-	-	15,891
합계	3,577,279	(129,350)	3,447,929	(3,282,593)	-	165,336

(8) 해외사업장순투자 위험회피

연결실체는 당기부터 해외사업장순투자 중 일부에 대해 위험회피회계를 적용하고 있으며, 당기 중 위험회피수단별 기타포괄손익으로 인식한 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

위험회피수단	해외사업장순투자 위험회피평가손익
외화차입부채	(7,391)
법인세효과	1,788
합계	(5,603)

7. 현금 및 예치금

(1) 당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	금액	
	당기말	전기말
현금및현금성자산:		
현금	332,443	326,258
외국통화	62,207	58,131
정기예금	80,000	70,000
원화기타예치금	144	543
외화타점예치금	40,010	66,935
외화정기예치금	17,262	18,069
역외외화예치금	-	952
합계	532,066	540,888

상기 현금및현금성자산은 연결현금흐름표상의 현금및현금성자산과 같습니다.

(2) 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기	전기
대손상각에 의한 대출채권의 감소	217,304	210,818
건설중인 자산의 대체	10,781	23,564
매각예정비유동자산의 대체	-	31,470

(3) 당기말 및 전기말 현재 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	예치기관	금액	
		당기말	전기말
원화예치금:			
한국은행예치금	한국은행	1,609,024	1,082,552
위탁거래예치금	한국거래소	-	126
원화기타예치금	㈜BNK투자증권	-	1
소계		1,609,024	1,082,679
외화예치금:			
한국은행예치금	한국은행	44,956	52,879
외화정기예치금	중국은행 등	26,187	38,343
외화기타예치금	중국인민은행	1,043	847
소계		72,186	92,069
합계		1,681,210	1,174,748

(4) 당기말 및 전기말 현재 사용이 제한된 현금 및 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	금융기관	금액		사용제한 사유
		당기말	전기말	
예치금:				
원화지준예치금	한국은행	1,459,024	1,032,552	한국은행법 제55조
원화통화안정계정	한국은행	150,000	50,000	한국은행법 제55조
원화기타예치금	한국거래소	-	126	투자자예탁금 등
원화기타예치금	㈜BNK투자증권	-	1	파생상품예치금
외화지준예치금	한국은행	44,956	52,879	한국은행법 제55조
외화정기예치금	중국은행	19,317	11,133	외자은행관리조례 실시세칙 제85조
외화기타예치금	중국인민은행	1,043	847	지급준비금
합계		1,674,340	1,147,538	

8. 투자금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
당기손익인식금융자산:		
금융채	20,070	80,305
회사채	201,043	139,353
매입어음	223,641	202,858
수익증권	6,900	8,763
소계	451,654	431,279
매도가능금융자산:		
지분증권	300,391	273,549
국공채	292,218	223,748
금융채	692,855	602,607
회사채	1,650,455	1,482,709
대여유가증권	128,774	130,347
수익증권	484,767	325,339
외화채무증권	48,190	11,823
소계	3,597,650	3,050,122
만기보유금융자산:		
국공채	2,059,809	2,459,784
금융채	170,249	270,411
회사채	1,632,008	1,743,522
대여유가증권	19,431	-
외화채무증권	72,509	70,319
소계	3,954,006	4,544,036
합계	8,003,310	8,025,437

(2) 당기말 및 전기말 현재 당기손익인식금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

가. 채무증권

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
금융채	20,000	20,147	20,069	20,070	20,070
회사채	203,595	203,650	200,996	201,043	201,043
매입어음	228,031	227,630	227,804	223,641	223,641
합계	451,626	451,427	448,869	444,754	444,754

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	80,000	80,251	80,237	80,305	80,305
회사채	139,488	139,697	139,347	139,353	139,353
매입어음	207,081	199,250	206,813	202,858	202,858
합계	426,569	419,198	426,397	422,516	422,516

나. 수익증권

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	6,900	6,900	6,900	6,900

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	8,763	8,763	8,763	8,763

(3) 당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

가. 지분증권(주식과 출자금)

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성있는지분증권	1,370	1,278	1,278
시장성없는지분증권(*)	203,770	294,185	294,185
출자금(*)	4,913	4,928	4,928
합계	210,053	300,391	300,391

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성있는지분증권	1,105	1,167	1,167
시장성없는지분증권(*)	201,772	270,410	270,410
출자금(*)	1,959	1,972	1,972
합계	204,836	273,549	273,549

활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 영업현금흐름이나 연종, 규모 등이 유사한 비교대상 회사가 존재하지 아니하여 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품은 원가로 측정하였습니다.

나. 채무증권

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	290,500	295,453	294,886	292,218	292,218
금융채	694,000	696,788	696,279	692,855	692,855
회사채	1,654,900	1,660,544	1,661,398	1,650,455	1,650,455
외화채무증권	48,340	48,266	48,276	48,190	48,190
대여유가증권	130,000	131,501	131,388	128,774	128,774
합계	2,817,740	2,832,552	2,832,227	2,812,492	2,812,492

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	220,000	221,998	221,639	223,748	223,748
금융채	600,000	601,848	601,585	602,607	602,607
회사채	1,468,100	1,478,926	1,476,360	1,482,709	1,482,709
외화채무증권	11,720	11,720	12,285	11,823	11,823
대여유가증권	130,000	129,741	129,796	130,347	130,347
합계	2,429,820	2,444,233	2,441,665	2,451,234	2,451,234

다. 수익증권

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	473,547	482,011	484,767	484,767

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	313,218	322,541	325,339	325,339

(4) 당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,083,286	2,030,373	2,059,809	2,059,809
금융채	170,000	170,637	170,249	170,249
회사채	1,627,094	1,638,755	1,632,008	1,632,008
외화채무증권	72,510	72,509	72,509	72,509
대여유가증권	20,000	19,411	19,431	19,431
합계	3,972,890	3,931,685	3,954,006	3,954,006

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,494,043	2,393,824	2,459,784	2,459,784
금융채	270,000	270,237	270,411	270,411
회사채	1,738,258	1,747,414	1,743,522	1,743,522
외화채무증권	70,320	70,320	70,319	70,319
합계	4,572,621	4,481,795	4,544,036	4,544,036

(5) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산 중 담보 제공 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		담보제공처	장부가액		사유	
			당기말	전기말		
단기매매금융자산	원화채무증권 유동화채	삼성선물	10,026	-	선물대용증권	
	소계		10,026	-		
매도가능금융자산	원화채무증권 통안채	한국거래소	-	151	주식기관결제	
			-	803	중앙청산소(CCP)거래 담보	
	원화채무증권 국공채 등	한국예탁결제원	60	197	손해배상공통기금	
		한국증권금융	128,774	130,347	대여거래	
		BOA 등	23,894	13,810	신용보강약정(CSA) 담보	
	소계		152,728	145,308		
반기보유금융자산	원화채무증권 국공채 등	(주)BNK투자증권	15,179	19,125	선물대용증권	
		(주)경남은행	4,907	-	파생상품 거래 담보	
		선물회사 등	27,191	39,165	선물종거금 외	
		한국거래소	312	-	주식기관결제	
			1,144	-	중앙청산소(CCP)거래 담보	
		한국예탁결제원 등	701,537	309,447	대고려 환매조건부채권매도	
		삼성자산운용 등	-	481,005	기관간 환매조건부채권매도	
		한국증권금융	19,431	-	대여거래	
		한국은행	402,185	207,771	차액결제	
			523,950	462,428	차입담보	
		소계		1,695,836	1,518,941	
		합계			1,858,590	1,664,249

9. 대출채권 및 수취채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대출채권:		
원화대출금:		
기업자금대출금	24,969,732	23,987,101
가계자금대출	10,218,151	9,002,852
공공및기타자금대출금	1,159,702	1,186,465
은행간대여금	287,764	301,402
원화대출금 계	36,635,349	34,477,820
외화대출금	1,026,686	957,621
콜론	130,756	210,960
매입어음	1,409	1,893
매입외환	198,535	170,447
지급보증대지급금	1,633	1,977
신용카드채권	536,581	468,563
환매조건부채권매수	260,000	250,000
사모사채	20,004	19,749
대출채권 계	38,810,953	36,559,030
대손충당금	(401,923)	(384,449)
이연대출부대수익	(12,544)	(15,132)
이연대출부대비용	51,236	45,421
대출채권 합계	38,447,722	36,204,870
수취채권:		
가지급금	582	669
미수금	1,566,390	2,739,362
미회수내국환채권	153,077	227,627
보증금	154,193	160,243
미수수익	253,177	320,052
공탁금	274	804
미결제외환	699	172
수취채권 계	2,128,392	3,448,929
대손충당금	(1,624)	(1,536)
현재가치할인차금(보증금)	(3,895)	(4,267)
수취채권 합계	2,122,873	3,443,126

(2) 당기 및 전기 중 이연대출부대비용(수익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	증가	감소	당기말
이연대출부대수익	(15,132)	(2,092)	4,680	(12,544)
이연대출부대비용	45,421	33,767	(27,952)	51,236
합계	30,289	31,675	(23,272)	38,692

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	증가	감소	전기말
이연대출부대수익	(9,870)	(8,890)	3,628	(15,132)
이연대출부대비용	45,070	34,431	(34,080)	45,421
합계	35,200	25,541	(30,452)	30,289

10. 대손충당금

당기 및 전기 중 대출채권 및 수취채권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	합계
기초	337,388	29,182	14,601	4,816	385,985
미회수로 인한 상각	(131,438)	(39,438)	(16,168)	(30,260)	(217,304)
매각으로 인한 충당금감소	(29,119)	-	(195)	(80)	(29,394)
상각채권회수에 따른 충당금증가	72,076	424	5,033	2,314	79,847
외화환산차이	-	194	-	1	195
기타	(5,105)	-	(2)	472	(4,635)
소계	243,800	(9,638)	3,269	(22,737)	214,694
기중 대손충당금 전입	117,758	27,048	15,077	28,972	188,853
기말잔액(*)	361,558	17,410	18,346	6,235	403,547

(*) 당기말 현재 현재가치할인차금 6,093백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기				
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	합계
기초	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588
미회수로 인한 상각	(183,732)	(6,947)	(12,614)	(7,730)	(211,023)
매각으로 인한 충당금감소	(22,408)	(232)	(233)	(109)	(22,982)
상각채권회수에 따른 충당금증가	44,973	1,888	5,177	3,295	55,333
외화환산차이	-	256	-	1	257
기타	(3,202)	-	(2)	(490)	(3,694)
소계	170,984	9,544	4,034	2,917	187,479
기중 대손충당금 전입	166,402	19,638	10,567	1,899	198,506
기말잔액(*)	337,388	29,182	14,601	4,816	385,985

(*) 전기말 현재 현재가치할인차금 2,613백만원이 포함되어 있습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	당기말					
	업종	법인설립 및 영업소재지	결산월	지분율(%)	취득원가	장부금액
BNK투신단기국공채1호	금융투자업	대한민국	12월	43.93	25,000	25,184
BNK투신배당증권자투자신탁1호	금융투자업	대한민국	12월	24.04	5,000	5,148
BNK투신코리아증권투자신탁1호	금융투자업	대한민국	12월	23.54	3,500	3,491
합계					33,500	33,823

(단위: 백만원)

회사명	전기말					
	업종	법인설립 및 영업소재지	결산월	지분율(%)	취득원가	장부금액
BNK투신단기국공채1호	금융투자업	대한민국	12월	48.63	25,000	25,066

(2) 당기 및 전기 중의 관계기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	당기					
	기초	취득/처분	지분법손익	배당금	기타	기말
BNK투신단기국공채1호	25,066	-	336	(218)	-	25,184
BNK투신배당증권자투자신탁1호	-	5,000	201	-	(53)	5,148
BNK투신코리아증권투자신탁1호	-	3,500	-	-	(9)	3,491
합계	25,066	8,500	537	(218)	(62)	33,823

(단위: 백만원)

회사명	전기					
	기초	취득/처분	지분법손익	배당금	기타	기말
BNK투신단기국공채1호	-	25,000	66	-	-	25,066

(3) 당기말 및 전기말 현재 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	BNK튼튼단기국공채1호	BNK튼튼배당증권자 투자신탁1호	BNK튼튼코리아증권 투자신탁1호
유동자산	57,346	21,506	15,271
유동부채	23	95	443
자본	57,323	21,411	14,828
영업수익	1,322	1,432	1,621
계속영업손익	742	902	717
총포괄손익	742	902	717

(단위: 백만원)

구분	전기말	
	BNK튼튼단기국공채1호	
유동자산	51,567	
유동부채	19	
자본	51,548	
영업수익	258	
계속영업손익	137	
총포괄손익	137	

(4) 당기말 및 전기말 현재 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정
한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	BNK튼튼단기국공채 1호	BNK튼튼배당증권자 투자신탁1호	BNK튼튼코리아증권 투자신탁1호
관계기업 기말 순자산 (A)	57,323	21,411	14,828
당사 지분율 (B)	43.93%	24.04%	23.54%
순자산 지분금액 (A X B)	25,184	5,148	3,491
기말 장부금액	25,184	5,148	3,491

(단위: 백만원)

구분	전기말	
	BNK트론단기국공채1호	
관계기업 기말 순자산 (A)	51,548	
당사 지분율 (B)	48.63%	
순자산 지분금액 (A X B)	25,066	
기말 장부금액	25,066	

12. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 당기말 및 전기말 현재 미결제약정 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	합계	매매목적	위험회피목적	합계
통화관련:						
통화선도(주1)	6,051,640	-	6,051,640	4,406,457	-	4,406,457
통화스왑(주1)	149,038	-	149,038	884,261	-	884,261
매입통화선물(주2)	280,855	-	280,855	14,416	-	14,416
매도통화선물(주2)	43,506	-	43,506	286,613	-	286,613
매입통화옵션	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
매도통화옵션	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
소계	6,939,339	-	6,939,339	6,016,269	-	6,016,269
이자율관련:						
이자율스왑(주1)	203,356	402,125	605,481	42,151	-	42,151
매입이자율선물(주2)	-	-	-	1,262	-	1,262
소계	203,356	402,125	605,481	43,413	-	43,413
주식관련:						
매입주식옵션	9,498	-	9,498	866	-	866
소계	9,498	-	9,498	866	-	866
합계	7,152,193	402,125	7,554,318	6,060,548	-	6,060,548

(주1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간 종료일 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(주2) 선물거래는 일일정산되어 예치금에 반영됩니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 매매목적 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	114,389	90,386	115,391	91,368
통화스왑	2,065	1,990	3,586	3,460
통화옵션	3,212	2,472	2,185	2,201
소계	119,666	94,848	121,162	97,029
이자율관련:				
이자율스왑	308	-	448	-
주식관련:				
매입주식옵션	53	1,280	382	-
이연파생상품평가손익	-	2	12	-
소계	53	1,282	394	-
합계	120,027	96,130	122,004	97,029

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	67,842	62,687	67,788	62,427
통화스왑	21,777	22,574	56,981	57,476
통화옵션	2,295	1,939	3,578	3,637
소계	91,914	87,200	128,347	123,540
이자율관련:				
이자율스왑	676	-	139	282
주식관련:				
매입주식옵션	4	-	4	-
이연파생상품평가손익	-	2	14	-
소계	4	2	18	-
합계	92,594	87,202	128,504	123,822

(3) 공정가치위험회피

공정가치위험회피란 특정위험에 기인하고 당기손익에 영향을 줄 수 있는 것으로서, 인식된 자산이나 부채 또는 미인식된 확정계약의 전체 또는 일부의 공정가치 변동 위험회피를 의미합니다. 공정가치위험회피회계를 적용하는 경우 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 및 특정위험으로 인한 위험회피대상항목의 평가손익을 당기손익으로 처리하고 있습니다. 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사된 경우 또는 적용요건을 더 이상 충족하지 못하거나 지정을 철회하는 경우 공정가치위험회피회계를 전진적으로 중단합니다. 이 경우 상각후원가로 측정하는 금융상품이 위험회피대상항목인 경우 공정가치위험회피회계를 인식함으로써 조정된 장부금액은 잔여 만기에 걸쳐 유효이자율법으로 상각하여 당기손익으로 인식합니다.

이자율 스왑, 이자율 선도 및 이자율 옵션 등의 파생상품을 이용해 시장이자율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다. 또한 환율관련 파생상품을 이용해 환율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다.

1) 전기말 현재 위험회피수단으로 지정된 파생상품의 평가 내역은 없으며, 당기말 현재 위험회피수단 지정 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
이자율관련:				
이자율스왑	114	27,674	114	27,674

2) 당기말 현재 위험회피수단 손익 및 위험회피항목의 위험회피 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말
총 위험회피수단 손익	(27,560)
총 위험회피항목의 위험회피 관련 손익	27,538
합계	(22)

13. 유형자산 및 투자부동산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	175,903	-	-	175,903
업무용건물	305,787	(43,556)	-	262,231
임차점포시설물	56,327	(42,413)	-	13,914
업무용동산	300,032	(237,551)	-	62,481
건설중인자산	29,305	-	-	29,305
합계	867,354	(323,520)	-	543,834

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	173,105	-	-	173,105
업무용건물	301,316	(37,133)	-	264,183
임차점포시설물	55,820	(42,658)	-	13,162
업무용동산	293,150	(226,820)	-	66,330
건설중인자산	15,993	-	-	15,993
합계	839,384	(306,611)	-	532,773

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(*)	감가상각	기타	기말
업무용토지	173,105	-	-	2,798	-	-	175,903
업무용건물	264,183	-	-	4,127	(6,079)	-	262,231
임차점포시설물	13,163	285	(314)	6,048	(5,288)	20	13,914
업무용동산	66,330	12,462	(149)	9,510	(25,686)	14	62,481
건설중인자산	15,992	44,116	-	(30,803)	-	-	29,305
합계	532,773	56,863	(463)	(8,320)	(37,053)	34	543,834

(*) 당기 중 유형자산은 투자부동산에서 2,097백만원, 복구충당부채 설정액 364백만원 대체로 증가하였으며, 무형자산으로 10,781백만원 대체되어 감소하였습니다.

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(*)	감가상각	기타	기말
업무용토지	171,345	36	-	1,724	-	-	173,105
업무용건물	260,507	1,328	-	8,367	(6,019)	-	264,183
임차점포시설물	14,702	32	(459)	4,327	(5,455)	16	13,163
업무용동산	72,395	19,238	(38)	2,361	(27,636)	10	66,330
건설중인자산	6,784	32,769	-	(23,565)	-	4	15,992
기타유형자산	26,172	-	-	(26,172)	-	-	-
합계	551,905	53,403	(497)	(32,958)	(39,110)	30	532,773

(*) 전기 중 유형자산은 투자부동산에서 2,098백만원, 복구충당부채 설정액 186백만원 대체로 증가하였으며, 무형자산으로 3,771백만원 대체, 대각예정비유동자산으로 31,470백만원 대체되어 감소하였습니다.

(3) 투자부동산 관련 공시

1) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
토지	48,888	-	-	48,888
건물	45,195	(10,082)	-	35,113
합계	94,083	(10,082)	-	84,001

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
토지	51,137	-	-	51,137
건물	45,387	(9,522)	-	35,865
합계	96,524	(9,522)	-	87,002

상기 투자부동산과 관련하여 당기 및 전기 중에 발생한 기타영업외수익 중 투자부동산 관련 임대수익은 857백만원 및 961백만원입니다. 한편, 임대수익이 발생한 투자부동산 및 임대수익이 발생하지 않은 투자부동산과 직접 관련된 영업비용(유지와 보수비용 포함)은 없습니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 공정가치와 평가방법은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
토지	67,769	62,357	비교표준지 공시지가 기준 평가 법 및 거래사례비교법	비교표준지 공시지가 및 거래사 례
건물	38,198	32,245	원가법	재조달원가 및 내용연수
합계	105,967	94,602		

투자부동산은 수준 3으로 분류되며, 전문 자격을 갖추고 있고 평가 대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 동 투자부동산과 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가자에 의해 측정되었습니다.

(4) 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	51,137	-	-	(2,249)	-	-	48,888
건물	35,865	-	-	152	(904)	-	35,113
합계	87,002	-	-	(2,097)	(904)	-	84,001

(*) 상기 대체금액은 투자부동산의 임대비율 변동으로 인하여 발생하였습니다.

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	54,126	-	-	(2,989)	-	-	51,137
건물	35,882	-	-	891	(908)	-	35,865
합계	90,008	-	-	(2,098)	(908)	-	87,002

(*) 상기 대체금액은 투자부동산의 임대비율 변동으로 인하여 발생하였습니다.

(5) 당기말 및 전기말 현재 임대보증금과 관련하여 연결실체가 담보로 제공한 토지 및 건물의 담보제공내역은 없습니다.

14. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	126,508	(89,223)	-	37,285
무상기증자산	646	(357)	-	289
기타무형자산	36,257	(28,780)	(210)	7,267
합계	163,411	(118,360)	(210)	44,841

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	114,322	(85,643)	-	48,679
무상기증자산	655	(348)	-	307
기타무형자산	36,463	(21,763)	(210)	14,490
합계	151,440	(87,754)	(210)	63,476

(2) 당기 및 전기 중 무형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기								
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	환입(손상)	기타	기말
소프트웨어	48,679	1,405	-	10,781	(23,580)	-	-	37,285
무상기증자산	307	-	-	-	(18)	-	-	289
기타무형자산	14,490	129	(255)	-	(7,101)	-	4	7,267
합계	63,476	1,534	(255)	10,781	(30,699)	-	4	44,841

(※) 상기 금액은 건설중인자산에서 대체되었습니다.

(단위: 백만원)

전기								
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	환입(손상)	기타	기말
소프트웨어	60,696	6,312	-	3,693	(22,022)	-	-	48,679
무상기증자산	326	-	-	-	(19)	-	-	307
기타무형자산	21,211	526	(266)	78	(7,069)	4	6	14,490
합계	82,233	6,838	(266)	3,771	(29,110)	4	6	63,476

(※) 상기 금액은 건설중인자산에서 대체되었습니다.

15. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보증금	623	665
용도품	714	793
선급비용	3,896	3,556
기타	2,290	2,491
합계	7,523	7,505

16. 예수부채

당기말 및 전기말 현재 예수부채의 구성 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계정과목	당기말	전기말
원화예수금:		
요구불예금	4,808,243	3,466,454
저축성예금	32,905,008	32,514,269
수입부금	413	626
주력부금	16,656	16,973
소계	37,730,320	35,998,322
외화예수금	601,243	525,331
양도성예금증서	816,204	431,010
합계	39,147,767	36,954,663

17. 차입부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 차입부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화차입금:			
한국은행차입금	0.50~0.75	499,115	449,655
기타차입금	0.00~3.36	1,426,107	1,596,069
소계		1,925,222	2,045,724
외화차입금:			
외화타점차	4.00~5.00	517	6,595
은행차입	0.26~0.36	146,621	177,691
전대차입	1.22~1.50	90,178	72,336
기타차입	1.65~2.16	253,317	285,678
소계		490,633	542,300
환매조건부채권매도:			
원화	0.45~2.70	401,051	590,989
소계		401,051	590,989
매출어음	0.45~0.90	23,730	34,437
이연부채부대비용		(186)	(66)
합계		2,840,450	3,213,384

(2) 당기말 및 전기말 현재 차입부채 중 금융기관에 대한 차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	499,115	643,703	-	1,142,818
외화차입금	-	400,455	90,178	490,633
환매조건부채권매도	-	-	64,600	64,600
합계	499,115	1,044,158	154,778	1,698,051

(단위: 백만원)

과목	전기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	449,655	847,810	-	1,297,465
외화차입금	-	463,368	72,336	535,704

환매조건부채권매도	-	300,000	27,700	327,700
합계	449,655	1,611,178	100,036	2,160,869

18. 사채

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 발행한 사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화발행금융채권:			
일반채권	1.36~3.07	620,000	570,000
후순위채권	3.05~5.01	1,240,000	1,240,000
현재가치할인차금		(837)	(1,022)
소계		1,859,163	1,808,978
외화발행금융채권:			
일반채권	0.65~4.13	569,912	546,002
후순위채권	3.63	303,439	-
공정가치위험회피이익		(27,538)	-
현재가치할인차금		(3,418)	(1,837)
소계		842,395	544,165
합계		2,701,558	2,353,143

19. 순확정급여부채

(1) 확정급여제도

연결실체는 퇴직일시금제도를 운영하고 있습니다. 퇴직일시금제도에 의해 종업원은 퇴직시점의 근속기간과 지급률에 따라 일시불로 퇴직금을 수령할 권리를 가지고 있습니다. 퇴직일시금제도는 확정급여제도로 분류되며, 확정급여제도의 특징은 다음과 같습니다.

- 연결실체의 의무는 약정한 급여를 전·현직종업원에게 지급하는 것입니다.
- 연결실체가 보험수리적위험(실제급여액이 기대급여액을 초과할 위험)과 투자위험을 실질적으로 부담합니다.

연결재무상태표에 인식되어 있는 확정급여채무는 독립적인 외부계리인을 통해 보험수리적 평가기법에 따라 산출되었습니다.

확정급여채무의 계산방법은 예측단위적립방식(PUC: Projected Unit Credit)을 사용하였으며, 할인율, 미래급여인상률, 사망률, 소비자물가지수 등 계리모델에서 사용된데이터는 사용 가능한 시장정보 및 역사적 자료를 기반으로 한 가정값이며, 매년 갱신됩니다.

위와 같은 보험수리적 가정은 시장상황의 변동 및 경제동향, 사망률 추세 등 실제상황의 변화와 상당히 다를 수 있습니다. 이러한 가정의 변화는 향후 확정급여채무 및 미래에 지급해야 할 퇴직급여에 영향을 미칠 수 있습니다. 연결실체는 이러한 보험수리적가정의 변화에 따른 손익, 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 경험조정에 의한 보험수리적손익을 전액 기타포괄손익에 반영하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 확정급여제도 퇴직급여와 관련하여 연결재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	228,105	215,055
사외적립자산의 공정가치	(225,278)	(207,122)
순확정급여부채	2,827	7,933

(3) 당기 및 전기의 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
당기초	215,055	(207,122)	7,933
당기근무원가	26,291	-	26,291
이자비용(이자수익)	7,775	(7,589)	186
소계	249,121	(214,711)	34,410
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	5,588	5,588
재무적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(2,534)	-	(2,534)
경험조정에 의한 보험수리적손익	(3,152)	-	(3,152)
소계	(5,686)	5,588	(98)
기여금:			
제도가입자가 납부한 기여금	-	(31,012)	(31,012)
지급액:			
정산 지급액	(16,395)	15,922	(473)
관계회사전출입	1,065	(1,065)	-
당기말	228,105	(225,278)	2,827

(단위: 백만원)

구분	전기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
전기초	186,498	(154,864)	31,634
당기근무원가	24,849	-	24,849
이자비용(이자수익)	7,951	(5,977)	1,974
소계	219,298	(160,841)	58,457
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	2,092	2,092
인구통계적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	225	-	225
재무적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(3,946)	-	(3,946)
경험조정에 의한 보험수리적손익	8,167	-	8,167
소계	4,446	2,092	6,538
기여금:			
제도가입자가 납부한 기여금	-	(57,000)	(57,000)
지급액:			
정산 지급액	(8,598)	8,536	(62)
관계회사전출입	(91)	91	-
전기말	215,055	(207,122)	7,933

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
정기예금	225,246	99.99	207,094	99.99
기타	32	0.01	28	0.01
합계	225,278	100.00	207,122	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 추정은 다음과 같습니다.

(단위: %)

구분	당기말	전기말
할인률	3.50	3.50
가중평균임금상승률(인플레이션 포함)	3.50	2.00

(6) 당기말 현재 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	1% p 증가	1% p 감소
할인율의 1% p 변동	(22,798)	26,983
기대임금상승률의 1% p 변동	27,176	(23,351)

20. 총당부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 총당부채 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증총당부채	5,323	9,314
미사용약정총당부채	9,777	8,696
기타총당부채	8,443	8,110
합계	23,543	26,120

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증, 미확정지급보증을 지급보증총당부채 설정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)
확정지급보증	734,621	4,776	0.65	881,297	8,737	0.99
미확정지급보증	212,024	547	0.26	228,230	577	0.25
합계	946,645	5,323	0.56	1,109,527	9,314	0.84

(3) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정총당부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			전기말		
	약정잔액	총당부채	설정비율(%)	약정잔액	총당부채	설정비율(%)
기업대출약정	3,852,770	5,027	0.13	4,491,278	5,487	0.12
가계대출약정	771,060	534	0.07	742,886	295	0.04
신용카드한도	2,269,579	4,216	0.19	1,946,193	2,914	0.15
합계	6,893,409	9,777	0.14	7,180,357	8,696	0.12

(4) 당기 및 전기 중 지급보증충당부채와 미사용약정충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증충당부채	9,314	115	(4,106)	5,323
미사용약정충당부채	8,696	-	1,081	9,777
합계	18,010	115	(3,025)	15,100

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증충당부채	2,501	(13)	6,826	9,314
미사용약정충당부채	9,947	(274)	(977)	8,696
합계	12,448	(287)	5,849	18,010

(5) 당기말 및 전기말 현재 기타충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
복구충당부채	2,417	2,328
포인트충당부채	1,175	1,033
휴면예금충당부채	4,801	4,699
소송관련충당부채	50	50
합계	8,443	8,110

(6) 당기 및 전기 중 기타충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구충당부채	2,328	33	-	56	2,417
포인트충당부채	1,033	142	-	-	1,175
휴면예금충당부채	4,699	102	-	-	4,801
소송관련충당부채	50	-	-	-	50
합계	8,110	277	-	56	8,443

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구충당부채	2,531	40	-	(242)	2,329
포인트충당부채	1,268	-	(235)	-	1,033
휴면예금충당부채	4,382	317	-	-	4,699
소송관련충당부채	9,703	-	(9,653)	-	50
기타	12,903	-	(4,661)	(8,243)	(1)
합계	30,787	357	(14,549)	(8,485)	8,110

복구충당부채는 보고기간 종료일 현재 존속하는 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구충당부채는 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 3개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 10개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다

21. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기타금융부채:		
신탁계정차	354,595	292,048
기금계정차	426	181
미지급외국환채무	24,705	22,658
선불카드채무	4,067	4,183
직불카드채무	32	39
수입보증금	42,275	37,290
(현재가치할인차금)	(511)	(369)
미지급금	1,634,464	2,800,365
미지급비용	298,996	301,318
금융보증부채	1,718	2,296
대행업무수입금	64,538	87,850
미지급내국환채무	5,529	15,891
대리점	48,434	81,352
유가증권형악증거금	2,125	5,522
소계	2,481,393	3,650,624
기타비금융부채:		
선수수익	13,878	13,504
수입제세	7,712	11,425
기타	3,098	15,012
소계	24,688	39,941
합계	2,506,081	3,690,565

22. 자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 자본금, 신종자본증권 및 자본잉여금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
자본금:		
보통주자본금	977,418	959,418
신종자본증권	99,851	99,851
자본잉여금:		
주식발행초과금	395,781	233,870
합계	1,473,050	1,293,139

(2) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분	당기말	전기말
발행할 주식의 총수	400,000,000	400,000,000
주당 액면가액	5,000	5,000
발행한 주식의 총수	195,483,650	191,883,650

(3) 당기 및 전기 중 발행주식의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구분	당기	전기
기초	191,883,650	189,683,650
유상증자	3,600,000	2,200,000
기말	195,483,650	191,883,650

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	발행일	만기일	이자율(%)	당기말	전기말
원화신종자본증권	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
합계				99,851	99,851

상기 신종자본증권은 발행일 이후 10년이 경과한 시점에 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자를 지급하지 아니합니다.

(5) 기타자본구성요소

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 기타자본구성요소의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		
	기초	증감	기말
확정급여제도 재측정요소	(67,727)	98	(67,629)
법인세효과	16,390	(24)	16,366
매도가능금융자산평가이익	89,185	(10,915)	78,270
법인세효과	(21,582)	2,641	(18,941)
해외사업장환산손익	3,606	5,186	8,792
법인세효과	(873)	(1,255)	(2,128)
해외사업장순투자위험회피평가손익	-	(7,391)	(7,391)
법인세효과	-	1,789	1,789
합계	18,999	(9,871)	9,128

(단위: 백만원)

구분	전기		
	기초	증감	기말
확정급여제도 재측정요소	(61,188)	(6,539)	(67,727)
법인세효과	14,807	1,583	16,390
매도가능금융자산평가이익	87,330	1,855	89,185
법인세효과	(21,134)	(448)	(21,582)
해외사업장환산손익	772	2,834	3,606
법인세효과	(187)	(686)	(873)
합계	20,400	(1,401)	18,999

(6) 이익잉여금

1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
준비금:		
이익준비금(*)	364,371	332,382
대손준비금	207,824	141,428
임의적립금	1,910,145	1,744,300
소계	2,482,340	2,218,110
미처리이익잉여금	248,967	271,853
합계	2,731,307	2,489,963

연결실체는 은행법의 규정에 의거 매결산기의 순이익을 배당할 때마다 결산순이익의
(*) 10분의 1이상의 금액을 자본금 총액에 달할 때까지 이익준비금으로 적립해야 하는 바, 동 준
비금은 자본전입과 결손보전 이외에는 사용할 수 없습니다.

2) 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.
연결실체는 은행업감독규정 등에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 은
행의 감독목적상 요구되는 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액 만큼을 대손준비금으로
적립하도록 요구받고 있습니다. 동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로
기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초
과금액을 환입 처리할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부
터 대손준비금을 적립하여야 합니다.

당기말 및 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 적립액	207,824	141,428
대손준비금 전입 예정금액	7,221	66,396
대손준비금 잔액	215,045	207,824

당기 및 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	326,865	320,341
대손준비금 전입 필요액	(7,221)	(66,396)
대손준비금 반영후 조정이익(주1)	319,644	253,945
대손준비금 반영후 주당 조정이익(주1,2)	1,610원	1,302원

상기 대손준비금 반영 후 조정이익 및 기본주당이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치
(주1) 는 아니며, 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 금액입니다.

대손준비금 반영후 주당 조정이익은 대손준비금 반영후 조정이익에서 신종자본증권 배당금
(주2) 을
차감하여 산출한 금액입니다.

(7) 배당금

연결실체는 당기 및 전기 중 중간배당을 하였으며, 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)

구분	당기	전기
배당 받은 주식수(보통주)	195,483,650	191,883,650
주당 배당금(원)	409원	261원
배당률(주당 배당금액/액면금액)	8.18%	5.22%
배당한 금액	79,953	50,082
배당성향(배당금액/당기순이익)	24.46%	15.63%

23. 순이자이익

당기 및 전기 중 이자수익 및 이자비용, 순이자이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익:		
예치금이자	2,544	1,578
당기손익인식금융자산이자	15,873	12,833
매도가능금융자산이자	49,913	52,193
만기보유금융자산이자	120,290	151,887
대출채권이자	1,503,149	1,521,081
기타이자	7,803	9,609
소계	1,699,572	1,749,181
이자비용:		
예수부채이자	(414,437)	(510,282)
차입금이자	(43,025)	(54,171)
사채이자	(84,951)	(83,684)
기타이자	(4,903)	(5,371)
소계	(547,316)	(653,508)
순이자이익	1,152,256	1,095,673

24. 순수수수료이익

당기 및 전기 중 수수료수익 및 수수료비용, 순수수수료이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익:		
수입수수료	146,949	175,763
수입보증료	8,809	9,646
신용카드취급수수료	3,614	3,400
소계	159,372	188,809
수수료비용:		
지급수수료	(34,354)	(31,039)
신용카드지급수수료	(49,688)	(45,274)
소계	(84,042)	(76,313)
순수수료이익	75,330	112,496

25. 투자금융자산순이익

(1) 당기손익인식금융자산관련순이익(손실)

당기 및 전기 중 당기손익인식금융자산관련순이익(손실)은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기손익인식금융자산관련수익:		
단기매매금융자산상환이익	253	2
단기매매금융자산매매이익	529	963
단기매매금융자산평가이익	492	517
배당금수익	-	33
소계	1,274	1,515
당기손익인식금융자산관련비용:		
단기매매금융자산상환손실	(321)	(582)
단기매매금융자산매매손실	(467)	(1,552)
단기매매금융자산평가손실	(2,474)	(2,578)
단기매매금융자산매입제비용	-	(31)
소계	(3,262)	(4,743)
당기손익인식금융자산관련순손실	(1,988)	(3,228)

(2) 매도가능금융자산관련순이익

당기 및 전기 중 매도가능금융자산관련순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
매도가능금융자산수익:		
매도가능금융자산매매이익	20,562	39,527
배당금수익	17,531	17,288
소계	38,093	56,815
매도가능금융자산비용:		
매도가능금융자산매매손실	(99)	(353)
매도가능금융자산손상차손	(2,033)	(3,181)
소계	(2,132)	(3,534)
매도가능금융자산관련순이익	35,961	53,281

26. 신용손실 충당금 전입액 등

당기 및 전기 중 신용손실 충당금 전입액 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
신용손실 충당금 환입액 등:		
충당금환입액:		
지급보증충당부채환입액	4,106	-
미사용약정충당부채환입액	-	977
금융보증부채환입액	282	-
소계	4,388	977
대출채권매각이익	28,123	24,924
합계	32,511	25,901
신용손실 충당금 전입액 등:		
충당금전입액:		
대손상각비	(188,853)	(198,505)
지급보증충당부채전입액	-	(6,826)
미사용약정충당부채전입액	(1,082)	-
금융보증부채전입액	-	(507)
소계	(189,935)	(205,838)
대출채권매각손실	(32,417)	(19,152)
합계	(222,352)	(224,990)
신용손실 충당금 전입액 등	(189,841)	(199,089)

27. 일반관리비

당기 및 전기 중 일반관리비의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
종업원급여:		
급여	255,963	172,481
복리후생비	57,897	138,115
퇴직급여	26,477	26,823
해고급여	23,903	22,267
소계	364,240	359,686
임차료	21,488	21,046
업무추진비	7,609	8,853
감가상각비	37,958	40,018
무형자산상각비	30,699	29,110
세금과공과	21,335	19,868
기타관리비	95,678	98,575
합계	579,007	577,156

28. 기타영업손익

(1) 당기 및 전기 중 외환거래순손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
외환거래이익:		
외화매매이익	291,109	312,045
외화환산이익	43,825	18,154
소계	334,934	330,199
외환거래손실:		
외화매매손실	(282,370)	(307,850)
외화환산손실	(49,239)	(3,112)
소계	(331,609)	(310,962)
외환거래순손익	3,325	19,237

(2) 당기 및 전기 중 파생상품관련순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
파생상품관련이익:		
파생상품거래이익	343,881	495,188
파생상품평가이익	120,141	92,594
소계	464,022	587,782
파생상품관련손실:		
파생상품거래손실	(344,644)	(498,097)
파생상품평가손실	(123,804)	(87,202)
소계	(468,448)	(585,299)
파생상품관련순손익	(4,426)	2,483

(3) 당기 및 전기 중 기타영업수익 및 기타영업비용의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타영업수익:		
공정가액위험회피대상관련이익	27,636	-
신탁보수	21,227	14,230
기타충당부채환입액	-	14,549
기타	30	-
소계	48,893	28,779
기타영업비용:		
공정가액위험회피대상관련손실	(99)	-
신용카드책임부담금	(21)	(25)
신용보증기금출연료	(46,974)	(46,718)
주택신용보증기금출연료	(16,429)	(15,589)
예금보험료	(49,909)	(45,267)
기타충당부채전입액	(277)	(357)
기타영업비용	(186)	(5,705)
소계	(113,895)	(113,661)
기타영업순손실	(65,002)	(84,882)

29. 영업외손익

당기 및 전기 중 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타수익:		
유형자산처분이익	177	126
매각예정비유동자산처분이익	-	421
무형자산손상차손환입	-	12
지분법이익	537	66
수인임대료	1,292	1,368
복구공사이익	204	26
잔이익	8,234	9,667
소계	10,444	11,686
기타비용:		
유형자산처분손실	(322)	(382)
매각예정비유동자산처분손실	(524)	(386)
복구공사손실	(160)	(391)
무형자산손상차손	-	(8)
무형자산처분손실	(5)	(6)
규정위약금	-	(5)
특수채권추심비용	(1,314)	(1,328)
기부금	(11,276)	(11,146)
잔손실	(2,524)	(1,919)
소계	(16,125)	(15,571)
영업외손익	(5,681)	(3,885)

30. 법인세 비용

(1) 당기 및 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세부담액(법인세환급액포함)	111,936	88,065
일시적차이로 인한 이연법인세변동액:	(21,025)	6,078
기초이연법인세부채	(61,931)	(55,853)
기말이연법인세부채	(40,906)	(61,931)
총법인세효과	90,911	94,143
자본에 직접 반영된 이연법인세 효과:	3,152	447
기초이연법인세 효과	(6,066)	(6,513)
기말이연법인세 효과	(2,914)	(6,066)
법인세비용	94,063	94,590

(2) 당기말과 전기말 현재 누적일시적차이의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	누적일시적차이	이연법인세자산(부채)	누적일시적차이	이연법인세자산(부채)
차감할 일시적차이 및 세무상결손금:				
유가증권평가손부인	39,555	9,572	42,096	10,187
미지급비용	24,265	5,872	24,201	5,857
출자권환취특가액조정	7,259	1,757	6,463	1,564
이연대출부대수익	12,544	3,036	15,132	3,662
미사용악점충당부채	9,777	2,366	8,685	2,102
퇴직급여충당금	137,443	33,261	123,822	29,965
영예퇴직급여	23,782	5,755	22,267	5,388
파생상품평가손실	123,958	29,998	123,443	29,873
소멸시효완성예금	4,167	1,008	3,118	755
임차보증금(현재가치할인차금)	3,884	940	4,256	1,030
포인트선수수익	4,871	1,179	4,244	1,027
기타충당부채	8,443	2,043	8,110	1,962
미결제현물환평가손	747	181	2,371	574
지급보증충당부채	5,323	1,288	9,503	2,300
기타	38,994	9,437	43,700	10,576
세무상결손금	21,811	5,278	24,735	5,986
소계	466,823	112,971	466,146	112,808
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	(139,954)	(33,869)	(213,924)	(51,770)
재평가차액(토지)	(6,064)	(1,467)	(6,064)	(1,467)
유가증권평가이익(채권장부가액조정)	(18,698)	(4,525)	(59,091)	(14,300)
파생상품평가이익	(120,462)	(29,152)	(128,436)	(31,082)
신용회복기금출자금	(14,100)	(3,412)	(14,100)	(3,412)
이연대출부대비용	(51,236)	(12,399)	(45,421)	(10,992)
임차보증금(선금임차료)	(4,560)	(1,104)	(5,552)	(1,343)
퇴직연금	(225,276)	(54,517)	(202,848)	(49,089)
기타	(22,883)	(10,518)	(1,446)	(5,218)
소계	(603,233)	(150,963)	(676,882)	(168,673)
상계 후 금액	(136,410)	(37,992)	(210,736)	(55,865)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				
매도가능금융자산평가이익	(78,826)	(18,941)	(89,251)	(21,583)
확정급여제도 재측정요소	67,629	16,366	67,727	16,390
해외사업장환산손익	(8,792)	(2,128)	(3,606)	(873)
해외영업순투자취회회피평가손익	7,391	1,789		
소계	(12,598)	(2,914)	(25,130)	(6,066)
기말 이연법인세부채		(40,906)		(61,931)

(3) 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세비용차감전순이익	420,928	414,931
적용세율에 따른 세부담액(*)	101,399	99,829
조정사항:		
비과세수익(당기 : 824백만원 전기 : 627백만원)	(199)	(151)
비공제비용(당기 : 10,159백만원 전기 : 9,675백만원)	2,447	2,328
신고납부세액 조정	(2,022)	(1,992)
연결납세	(7,886)	(10,283)
기타(세율 변동 효과 등)	324	4,859
법인세비용	94,063	94,590
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	22.4%	22.8%

(*) 법인세비용차감전순이익에 법인세율(2억원 이하 11%, 2억원 초과 200억원 이하 22%, 200억원 초과 24.2%)을 적용하여 산출한 금액입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 상계전 당기법인세부채(미지급법인세)와 당기법인세자산(미수법인세환급액)의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
상계전 미수법인세환급액	63,765	57,419
상계전 미지급법인세	111,936	86,448
당기법인세부채(연결납세부담금)(*)	48,171	29,029

(*) 연결실체의 모회사인 BNK금융지주회사가 연결납세를 도입함에 따라, 연결실체는 BNK금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무가 존재합니다.

31. 주당이익

(1) 기본주당이익

기본주당계속사업이익 및 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 이익을 계산한 것입니다. 보통주계속사업이익은 연결포괄손익계산서의 계속사업이익에서 관련 법인세비용을 반영하여 계산하였습니다. 이와 같이 계산된 계속사업이익과 당기순이익을 당기 가중평균한 유통보통주식수로 나누어 1주당 계속사업이익 및 1주당 당기순이익을 산정하게 됩니다.

당기 및 전기의 기본주당계속사업이익 및 기본주당이익의 계산내용은 다음과 같습니다.

1) 유통보통주식수

구분	당기		
	주식수	일수	적수
기초	191,883,650	366	70,229,415,900
유상증자	3,600,000	324	1,166,400,000
합계	195,483,650		71,395,815,900
총기간			366
유통보통주식수			195,070,535

구분	전기		
	주식수	일수	적수
기초	189,683,650	365	69,234,532,250
유상증자	2,200,000	185	407,000,000
합계	191,883,650		69,641,532,250
총기간			365
유통보통주식수			190,798,718

2) 당기 및 전기의 기본주당이익은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분	당기	전기
당기순이익	326,864,999,354	320,341,202,061
신종자본증권 배당	5,568,400,000	5,568,400,000
보통주 당기순이익	321,296,599,354	314,772,802,061
유통보통주식수	195,070,535	190,798,718
기본주당순이익	1,647	1,650

당기 중 연결실체의 중단사업손익이 없으므로 보통주 계속사업이익은 상기의 기본주당이익과 동일합니다.

(2) 회석주당계속사업이익 및 회석주당이익

회석주당이익은 보통주 및 회석증권 1주에 대한 순이익을 계산하는 것이나, 당기 및 전기의 경우 연결실체에는 회석증권이 존재하지 아니하므로 회석주당이익은 기본주당이익과 동일합니다.

32. 우발 및 약정사항

(1) 당기말 및 전기말 현재 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기말	전기말
확정지급보증:			
원화지급보증	용자담보지급보증	108,169	106,472
	기타	415,809	557,755
	소계	523,978	664,227
외화지급보증	외화신용장인수	10,123	8,598
	수입화물선회보증	16,094	21,860
	기타	184,426	186,612
	소계	210,643	217,070
	확정지급보증 계	734,621	881,297
미확정지급보증:	신용장개설관계	197,510	210,962
	기타	14,514	17,268
	미확정지급보증 계	212,024	228,230
지급보증 합계		946,645	1,109,527

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 산업별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
제조업	266,718	36.31	326,978	37.10
도매 및 소매업	166,829	22.71	145,808	16.55
금융 및 보험업	4,441	0.60	2,499	0.29
건설업	93,912	12.78	195,843	22.22
부동산 및 임대업	8,550	1.16	16,670	1.89
숙박 및 음식점업	3,041	0.41	3,122	0.35
기타	191,130	26.03	190,377	21.60
소계	734,621	100.00	881,297	100.00
미확정지급보증:				
제조업	111,712	52.69	120,520	52.81
도매 및 소매업	93,391	44.05	81,458	35.69
건설업	1,238	0.58	15,803	6.92
부동산 및 임대업	-	-	1,350	0.59
기타	5,683	2.68	9,099	3.99
소계	212,024	100.00	228,230	100.00

(3) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증의 주요 고객별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대기업	262,698	35.76	315,823	35.84
중소기업(*)	470,343	64.03	562,376	63.81
가계	1,580	0.21	3,098	0.35
소계	734,621	100.00	881,297	100.00
미확정지급보증:				
대기업	34,015	16.04	33,103	14.50
중소기업(*)	178,009	83.96	195,127	85.50
소계	212,024	100.00	228,230	100.00

(*) 중소기업기본법 제2조 제1항에 의한 중소기업입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증의 주요 국가별 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대한민국	734,581	99.99	881,257	100.00
대만	40	0.01	40	0.00
소계	734,621	100.00	881,297	100.00
미확정지급보증:				
대한민국	211,959	99.97	225,768	98.92
중국	65	0.03	127	0.06
홍콩	-	-	2,335	1.02
소계	212,024	100.00	228,230	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
기업대출약정	3,852,770	4,491,278
가계대출약정	771,060	742,886
신용카드한도	2,269,579	1,946,193
유가증권매입약정	110,814	110,814
합계	7,004,223	7,291,171

(6) 소송사건

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 제소한 또는 피소된 소송사건의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	제소	피소	제소	피소
사건 수	17건	27건	17건	43건
소송금액	28,130	7,210	8,355	19,881
소송충당부채설정액	50		50	

(7) 통상임금 관련 판결의 영향

전기 이전 대법원은 통상임금에 대한 판결을 선고하였습니다. 연결실체는 대법원의 동 판결이 연결재무제표에 미치는 영향을 검토하였고, 예상되는 자원의 유출가능성이 높지 않다고 판단하므로 충당부채를 설정하지 아니하였습니다.

33. 신탁관련 성과 보고(감사받지 아니한 주식)

신탁계정 재무정보는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률에 근거한 기업회계기준서 제 5004호 '신탁업자의 신탁계정' 및 금융투자업규정시행세칙에 따라 작성되었습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 원본 또는 이익보전계약 여부에 따른 신탁계정의 주요 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	자산총액	영업수익	자산총액	영업수익
원본과이익보전(주1)	9	34	9	242
원본보전(주2)	395,226	14,834	364,480	13,817
원본보전과비보전혼재(주3)	3,651	180	3,790	174
실적배당(주4)	7,817,882	97,631	6,457,887	94,237
합계	8,216,768	112,679	6,826,166	108,470

(주1) 원본과이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁

(주2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁

(주3) 원본보전과비보전혼재신탁 : 적립식목적신탁, 가계금전신탁

실적배당신탁 : 가계장기신탁, 신종적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 추가금전신탁, 근

(주4) 로자우대신탁, 퇴직연금신탁, 유가증권신탁, 부동산신탁, 금전채권신탁, 공익신탁, 개인종합 자산관리

(2) 당기 및 전기 중 연결실체와 신탁계정이 관련된 주요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기	전기
수익	신탁보수	21,227	14,230
	퇴직연금운용관리수수료	3,170	2,770
	수익 계	24,397	17,000
비용	신탁계정차이자	4,154	4,308
	비용 계	4,154	4,308

(3) 당기말 및 전기말 현재 연결실체와 신탁계정의 주요 채권,채무는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기말	전기말
채권	신탁보수미수수익	5,062	3,820
	퇴직연금운용관리수수료미수수익	1,486	1,284
	채권 계	6,548	5,104
채무	신탁계정차	354,595	292,048
	신탁계정차이자미지급비용	192	282
	신탁보수선수수익	288	236
	채무 계	355,075	292,566

34. 특수관계자와의 거래내용

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자의 내역은 다음과 같습니다.

회사명	관계	업종
㈜BNK금융지주	지배기업	금융지주회사
BNK투론단기국공채1호	관계기업	금융투자업
BNK투론배당증권투자자산탁1호	관계기업	금융투자업
BNK투론코리아증권투자자산탁1호	관계기업	금융투자업
㈜경남은행과 그 종속기업	통일지배하의 기업	은행업
㈜BNK투자증권과 그 종속기업	통일지배하의 기업	투자증권업 및 투자매매업
BNK캐피탈㈜와 그 종속기업	통일지배하의 기업	여신전문금융업
BNK신용정보㈜	통일지배하의 기업	신용조사 및 추심 대행업
㈜BNK시스템	통일지배하의 기업	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업
㈜BNK저축은행	통일지배하의 기업	상호저축은행업
BNK자산운용㈜	통일지배하의 기업	집합투자업

(2) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 중요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		수익거래		비용거래		유형자산	무형자산
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용	취득	취득
지배기업	㈜BNK금융지주	-	36	18	5,886	-	-
통일지배하의 기업	㈜경남은행	895	9,094	-	8,050	-	-
	㈜BNK투자증권	-	129	30	70	-	-
	BNK캐피탈㈜	29	265	104	517	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	69	2,809	-	-
	㈜BNK시스템	-	255	19	-	18,357	1,098
	㈜BNK저축은행	-	93	-	11	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	34	259	-	-
합계		925	9,872	274	17,602	18,357	1,098

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		수익거래		비용거래		유형자산	무형자산
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용	취득	취득
지배기업	㈜BNK금융지주	-	189	30	3,232	-	-
통일지배하의 기업	㈜경남은행	1,005	255	-	100	-	-
	㈜BNK투자증권	-	110	38	117	-	-
	BNK캐피탈㈜	183	222	105	273	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	91	2,859	-	-
	㈜BNK시스템	-	299	29	-	13,231	3,872
	㈜BNK저축은행	-	191	-	-	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	16	-	-	-
합계		1,189	1,267	310	6,591	13,231	3,872

(3) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		제공받은 지원거래	
		대여	회수	증가	감소	증자	감자
지배기업	㈜BNK금융지주	-	-	764,714	714,094	180,000	-
동일지배하의 기업	㈜경남은행	-	-	170,818	171,110	-	-
	㈜BNK투자증권	-	-	42,990	29,558	-	-
	BNK캐피탈㈜	55,000	90,000	220,569	154,137	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	5,166	5,342	-	-
	㈜BNK시스템	-	-	5,699	6,394	-	-
	㈜BNK저축은행	35,367	35,367	-	-	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	2,146	2,213	-	-
합계		90,367	125,367	1,212,102	1,082,848	180,000	-

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		제공받은 지원거래	
		대여	회수	증가	감소	증자	감자
지배기업	㈜BNK금융지주	-	-	316,725	280,807	110,000	-
동일지배하의 기업	㈜경남은행	-	-	364,961	364,906	-	-
	㈜BNK투자증권	-	-	27,523	41,352	-	-
	BNK캐피탈㈜	210,000	150,000	216,189	194,191	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	5,526	5,340	-	-
	㈜BNK시스템	-	-	8,792	5,762	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	2,175	1,699	-	-
합계		210,000	150,000	941,891	894,057	110,000	-

(4) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 중요 채권·채무의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	㈜BNK금융지주	56	-	101,084	56,098
동일지배하의 기업	㈜경남은행	41,388	46,900	1,114	27,644
	㈜BNK투자증권	258	-	22,470	2,047
	BNK캐피탈㈜	27,916	4	128,556	4,101
	BNK신용정보㈜	12	-	5,077	1,335
	㈜BNK시스템	4	-	4,524	1,068
	㈜BNK저축은행	71	-	-	1,409
	BNK자산운용㈜	22	-	2,008	77
합계		69,727	46,904	264,833	93,779

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	㈜BNK금융지주	113	-	50,464	35,960
동일지배하의 기업	㈜경남은행	41,507	66,548	1,406	71,774
	㈜BNK투자증권	243	-	9,038	1,982
	BNK캐피탈㈜	60,747	5	62,123	3,402
	BNK신용정보㈜	12	-	5,253	1,320
	㈜BNK시스템	11	-	5,219	2,596
	㈜BNK저축은행	58	-	-	1,354
	BNK자산운용㈜	20	-	2,076	29
합계		102,711	66,553	135,579	118,417

(5) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 미사용약정의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기말	
		미사용한도	
		대출한도	신용카드
지배기업	㈜BNK금융지주	-	384
동일지배하의 기업	㈜BNK투자증권	-	94
	BNK캐피탈㈜	125,000	3,024
	BNK신용정보㈜	-	39
	㈜BNK시스템	-	66
	㈜BNK저축은행	-	49
	BNK자산운용㈜	-	78
합계		125,000	3,734

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기말	
		미사용한도	
		대출한도	신용카드
지배기업	㈜BNK금융지주	-	137
동일지배하의 기업	㈜BNK투자증권	-	109
	BNK캐피탈㈜	90,000	2,943
	BNK신용정보㈜	-	39
	㈜BNK시스템	-	52
	㈜BNK저축은행	-	35
	BNK자산운용㈜	-	80
합계		90,000	3,395

(6) 당기말 현재 특수관계자로부터 제공받거나 제공한 담보 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공한 기업	제공받은 기업	담보물	금액	내역
㈜경남은행	㈜부산은행	지역개발채권	액면금액 5,000 (장부금액 4,891)	파생상품 거래를 위하여 금융지주회사법
㈜부산은행	㈜경남은행	지역개발채권	액면금액 5,000 (장부금액 4,907)	제48조2항에 따른 상호담보제공
BNK캐피탈㈜	㈜부산은행	대출채권	206,309	대출약정 150,000백만원에 대한 담보제공

(7) 당기말 및 전기말 현재 연결실체는 BNK캐피탈㈜의 종속기업인 BNK CAPITAL Lao Leasing Co., Ltd.사의 지분증권 10%, 장부금액 540백만원을 보유하고 있습니다.

(8) 당기 및 전기 중 주요 경영진(등기이사)과의 중요거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기	전기
단기종업원급여	급여	572	619
	사회보장분담금	45	27
	단기종업원급여 계	617	646
성과보상비용		261	259
합계		878	905

35. 매각예정비유동자산

연결실체는 당기말 현재 단기간에 매각할 계획을 가지고 있는 토지를 매각예정비유동자산으로 분류하였으며 해당 토지의 장부가액은 당기말 현재 26,172백만원입니다. 당기 중 매각예정비유동자산 중 일부가 처분되어 처분손실 524백만원을 인식하였습니다.

36. 외화자산 및 부채

당기말 및 전기말 현재 외화자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

가. 당기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류		USD		JPY		EUR		CNY		기타	계
		기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산
자산	현금 및 예치금	97	117,571	2,288	23,727	10	13,064	115	19,872	17,431	191,665
	매도가능금융자산	40	48,730	-	-	-	-	-	-	-	48,730
	대출채권 및 수취채권	913	1,103,348	16,617	172,283	40	50,455	114	19,903	50,011	1,396,000
	기타자산	684	826,740	9,835	101,971	2	3,274	4	665	73	932,723
	합계	1,734	2,096,389	28,740	297,981	52	66,793	233	40,440	67,515	2,569,118
부채	예수부채	401	484,281	6,087	63,106	19	24,327	25	4,406	24,923	601,243
	차입부채	383	463,147	1,558	16,153	3	3,189	34	5,965	1,992	490,446
	사채	526	635,599	19,945	206,796	-	-	-	-	-	842,395
	기타부채	655	791,925	924	9,577	28	35,378	3	463	798	838,341
	합계	1,965	2,374,952	28,514	295,632	50	63,294	62	10,834	27,713	2,772,425

나. 전기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류		USD		JPY		EUR		CNY		기타	계
		기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산
자산	현금 및 예치금	130	152,318	2,318	22,536	11	14,610	179	31,704	14,988	236,156
	매도가능금융자산	13	14,707	-	-	-	-	-	-	-	14,707
	대출채권 및 수취채권	928	1,087,518	19,721	191,669	40	50,618	5	888	4,965	1,335,678
	기타자산	1,241	1,454,745	18,138	176,307	7	8,371	5	847	3,113	1,643,383
	합계	2,312	2,709,288	40,177	390,532	58	73,599	189	33,439	23,066	3,229,924
부채	예수부채	372	435,597	5,351	52,011	19	24,165	16	2,855	10,703	525,331
	차입부채	362	424,123	7,660	74,454	33	42,086	-	-	1,570	542,233
	사채	299	350,658	19,908	193,507	-	-	-	-	-	544,165
	기타부채	1,123	1,316,271	7,149	69,489	6	7,310	2	414	381	1,393,865
	합계	2,156	2,526,649	40,068	389,461	58	73,561	18	3,269	12,654	3,005,594

37. 비연결구조화기업

연결실체가 보유 중인 지분 중 기업회계기준서 제1110호에 준하는 지배력을 보유하지 아니한 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 위험의 성격은 다음과 같습니다.

연결실체가 보유한 비연결구조화기업에 대한 지분은 그 구조화기업의 성격과 목적에 따라 구조화금융, 투자펀드로 분류하였습니다.

'구조화금융'으로 분류되는 비연결구조화기업은 부동산프로젝트파이낸싱투자회사, 사회기반시설사업시행법인, 선박(항공기)금융을 위한 특수목적회사 등이 있습니다. 각각의 실체는 사업을 효율적으로 추진하기 위해 한정된 목적의 별도 회사로 설립되어, 금융기관 및 참여기관 등으로부터 지분투자 또는 대출 등을 통해 자금을 조달합니다. '구조화금융'은 주로 대규모 위험 사업에 대한 자금조달 방법으로써, 사업추진 주체의 신용이나 물적담보가 아닌 특정 사업이나 프로젝트 자체의 경제성에 근거하여 해당 기업에 투자가 이루어지고, 사업의 진행에서 발생하는 수익을 투자자들이 취하는 구조입니다. 연결실체는 이와 관련하여 이자수익, 지분투자평가손익 또는 배당수익을 인식하고 있습니다. '구조화금융'의 불확실성에 대해 연결실체에 앞서 자금보충, 연대보증, 선순위신용공여 등의 재무지원을 제공하는 실체가 존재하나, 계획된 일정에 따른 자금 회수 실패, 프로젝트의 중단 등이 발생시 연결실체는 투자지분 가치 하락에 따른 원금 손실 또는 대출금 회수 불가로 인한 손실에 노출될 수 있습니다.

'투자펀드'로 분류되는 비연결구조화기업은 투자신탁, 사모투자전문회사 등이 있습니다. 투자신탁은 신탁약정에 따라 투자 및 운용을 신탁업자에게 지시하고 투자신탁 투자자에게 운용수익을 배분하는 구조이며, 사모투자전문회사는 경영권 참여, 지배구조 개선 등을 위한 지분증권의 투자자금을 사모로 조달하고 발생하는 수익을 투자사원들간에 배분하는 구조입니다. 연결실체는 투자펀드에 대한 투자자로서 지분율에비례하여 지분투자 평가손익과 배당수익을 인식하고 있으며, 해당 투자펀드의 가치 하락시 원금 손실에 노출될 수 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 비연결구조화기업에 대하여 연결실체가 보유하고 있는 지분의 성격 및 관련 위험을 이해하기 위한 정보의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	
	구조화금융	투자펀드
비연결구조화기업 자산총액	18,209,971	16,418,709
구조화기업지분과 관련한 자산의 장부금액:		
매도가능금융자산	180,690	474,101
대출채권및수취채권	1,510,730	-
(대손충당금)	(17,878)	-
소계	1,673,542	474,101
구조화기업지분과 관련한 부채의 장부금액:		
금융보증계약	25	-
구조화기업의 손실에 대한 연결실체의 최대노출액(*):		
투자자산	1,673,542	474,101
출자약정	26,200	77,346
대출약정	821,497	-
금융보증계약	8,430	-
소계	2,529,669	551,447
비연결구조화기업으로부터 손실	5,681	682

(*) 최대노출액은 연결재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말	
	구조화금융	투자펀드
비연결구조화기업 자산총액	26,246,996	9,040,511
구조화기업지분과 관련한 자산의 장부금액:		
매도가능금융자산	172,683	346,954
대출채권및수취채권	1,469,135	-
(대손충당금)	(30,998)	-
소계	1,610,820	346,954
구조화기업지분과 관련한 부채의 장부금액:		
금융보증계약	-	-
구조화기업의 손실에 대한 연결실체의 최대노출액(*):		
투자자산	1,610,820	346,954
출자약정	32,056	110,421
대출약정	947,777	-
금융보증계약	20,000	-
소계	2,610,653	457,375
비연결구조화기업으로부터 손실	9,534	1,889

(*) 최대노출액은 연결재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

38. 재무제표의 승인

동 재무제표는 2017년 2월 6일자 이사회에서 발행 승인되었으며, 2017년 3월 22일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

4. 재무제표

재무상태표

제60기 2016년 12월 31일 현재
제59기 2015년 12월 31일 현재
제58기 2014년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행(은행계정)

(단위: 원)

과목	제 60 기말	제 59 기말	제 58 기말
자 산			

財政状態計算書

第60期 2016年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科目	注記	第60（当）期末			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産					
I.現金及び預け金	4、6、7、35		2,213,276,166,448		214,909,116
II.投資金融資産	4、6、8、35		7,692,776,423,436		746,968,591
1.当期損益認識 (FVTPL) 金融資産		107,064,206,826		10,395,934	
2.売却可能金融資産		3,631,706,297,125		352,638,682	
3.満期保有目的金融資産		3,954,005,919,485		383,933,975	
III.貸付金及び債権	4、6、9、 10、33、35		40,550,923,990,180		3,937,494,719
1.貸付金		38,428,704,651,579		3,731,427,221	
2.債権		2,122,219,338,601		206,067,498	
IV.デリバティブ資産	4、6、11		122,117,565,909		11,857,616
V.有形固定資産	12、33		543,833,923,271		52,806,274
VI.無形資産	13、33		44,840,538,744		4,354,016
VII.投資不動産	12		84,001,050,912		8,156,502
VIII.売却目的非流動資産	34		26,172,201,760		2,541,321
IX.その他資産	14、33、35		7,060,554,640		685,580
資産合計			51,285,002,415,300		4,979,773,735
負債					
I.預金	4、6、15、 33、35		38,795,492,966,383		3,767,042,368
II.借入金	4、6、16、35		2,840,450,456,661		275,807,739
III.社債	4、6、17、35		2,701,557,617,689		262,321,245
IV.デリバティブ負債	4、6、11		124,703,480,153		12,108,708
V.退職給付負債	18		2,826,966,559		274,498
VI.引当金	19、31		23,542,947,619		2,286,020
VII.当期法人所得税負債	29		48,171,118,050		4,677,416
VIII.繰延税金負債	29		38,477,854,533		3,736,200
IX.その他負債	4、6、20、 33、35		2,503,899,991,357		243,128,689
負債合計			47,079,123,399,004		4,571,382,883
資本					
I.資本金	21		977,418,250,000		94,907,312
II.ハイブリッド証券	21		99,851,000,000		9,695,532
III.資本剰余金	21		395,780,618,000		38,430,298
IV.その他の資本の構成要素	21		9,549,411,582		927,248

V.利益剰余金 (当期末貸倒準備金： 積立金： 207,824,000,000ウォン 20,179,710千円 繰入予定額： 7,221,000,000ウォン 701,159千円)	21		2,723,279,736,714		264,430,462
資本合計			4,205,879,016,296		408,390,852
負債及び資本合計			51,285,002,415,300		4,979,773,735

財務諸表注記を参照されたい。

財政状態計算書

第59期 2015年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科目	注記	第59（前）期末			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産					
I.現金及び預け金	4、6、7、35		1,715,636,191,296		166,588,274
II.投資金融資産	4、6、8、35		7,728,847,188,093		750,471,062
1.当期損益認識（FVTPL） 金融資産		109,622,734,612		10,644,367	
2.売却可能金融資産		3,075,188,462,436		298,600,800	
3.満期保有目的金融資産		4,544,035,991,045		441,225,895	
III.貸付金及び債権	4、6、9、 10、33、35		39,626,701,122,762		3,847,752,679
1.貸付金		36,184,011,560,860		3,513,467,523	
2.債権		3,442,689,561,902		334,285,156	
IV.デリバティブ資産	4、6、11		128,504,356,075		12,477,773
V.有形固定資産	12、33		532,773,012,132		51,732,259
VI.無形資産	13、33		63,475,860,268		6,163,506
VII.投資不動産	12		87,002,374,695		8,447,931
VIII.売却目的非流動資産	34		29,295,737,806		2,844,616
IX.その他資産	14、33、35		7,102,936,914		689,696
資産合計			49,919,338,780,041		4,847,167,796
負債					
I.預金	4、6、15、 33、35		36,628,041,274,632		3,556,582,808
II.借入金	4、6、16、35		3,213,384,261,722		312,019,612
III.社債	4、6、17、35		2,353,143,414,012		228,490,226
IV.デリバティブ負債	4、6、11		123,822,353,040		12,023,150
V.退職給付負債	18		7,932,926,724		770,287
VI.引当金	19、31		26,119,495,961		2,536,203
VII.当期法人所得税負債	29		29,029,182,562		2,818,734
VIII.繰延税金負債	29		59,513,435,914		5,778,755
IX.その他負債	4、6、20、 33、35		3,683,824,240,708		357,699,333
負債合計			46,124,810,585,275		4,478,719,108
資本					
I.資本金	21		959,418,250,000		93,159,512
II.ハイブリッド証券	21		99,851,000,000		9,695,532
III.資本剰余金	21		233,870,092,000		22,708,786
IV.その他の資本の構成要素	21		19,048,668,488		1,849,626

V.利益剰余金 (前期末貸倒準備金： 積立金： 141,428,000,000ウォン 13,732,659千円 繰入予定額： 66,396,000,000ウォン 6,447,052千円)	21		2,482,340,184,278		241,035,232
資本合計			3,794,528,194,766		368,448,688
負債及び資本合計			49,919,338,780,041		4,847,167,796

財務諸表注記を参照されたい。

包括損益計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科目	注記	第60（当）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I.純受取利息	22、33		1,147,040,532,947		111,377,636
1.受取利息		1,685,778,378,609		163,689,081	
2.支払利息		(538,737,845,662)		(52,311,445)	
II.純手数料収益	23		75,348,585,038		7,316,348
1.手数料収益		159,371,847,341		15,475,007	
2.手数料費用		(84,023,262,303)		(8,158,659)	
III.投資金融資産純利益	24		36,331,579,172		3,527,796
1.当期損益認識（FVTPL）金融資産 関連純利益		89,868,984		8,726	
2.売却可能金融資産関連純利益		36,241,710,188		3,519,070	
IV.信用損失等引当金繰入額等	25		(189,840,540,254)		(18,433,516)
V.その他営業費用純額	27		(642,225,309,511)		(62,360,078)
1.為替取引純利益		3,324,767,309		322,835	
2.デリバティブ関連純損益	11	(4,425,686,825)		(429,734)	
3.一般管理費	26	(579,007,143,212)		(56,221,594)	
4.その他営業収益		51,192,355,017		4,970,777	
5.その他営業費用		(113,309,601,800)		(11,002,362)	
VI.営業利益			426,654,847,392		41,428,186
VII.営業外損益	28		(6,260,521,354)		(607,897)
1.営業外収益		9,864,331,296		957,827	
2.営業外費用		(16,124,852,650)		(1,565,724)	
VIII.税引前純利益			420,394,326,038		40,820,289
IX.法人所得税費用	29		(93,933,560,752)		(9,120,949)
X.当期純利益 （貸倒準備金反映後調整利益： 当期： 319,239,765,286ウォン 30,998,181千円）	21		326,460,765,286		31,699,340
XI.その他の包括損益	21		(9,499,256,906)		(922,378)
純損益に再分類されない項目：		74,482,099		7,232	
1.確定給付制度の再測定要素		74,482,099		7,232	
純損益に再分類される項目：		(9,573,739,005)		(929,610)	
1.売却可能金融資産評価損益		(7,902,213,883)		(767,305)	
2.海外事業換算利益		3,931,075,719		381,707	
3.海外事業純投資ヘッジ評価損失		(5,602,600,841)		(544,012)	
XII.包括利益合計			316,961,508,380		30,776,962
XIII.1株当たり利益	30		-		-
1.基本及び希薄化後1株当たり純利益			1,645		160

財務諸表注記を参照されたい。

包括損益計算書

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科目	注記	第59（前）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I.純受取利息	22、33		1,090,128,540,326		105,851,481
1.受取利息		1,736,178,300,570		168,582,913	
2.支払利息		(646,049,760,244)		(62,731,432)	
II.純手数料収益	23		112,511,246,438		10,924,842
1.手数料収益		188,809,431,348		18,333,396	
2.手数料費用		(76,298,184,910)		(7,408,554)	
III.投資金融資産純利益	24		52,674,746,120		5,114,718
1.当期損益認識（FVTPL）金融資産関連純損失		(606,412,474)		(58,882)	
2.売却可能金融資産関連純利益		53,281,158,594		5,173,600	
IV.信用損失等引当金繰入額等	25		(199,088,867,933)		(19,331,529)
V.その他営業費用純額	27		(637,704,306,564)		(61,921,088)
1.為替取引純利益		19,237,448,433		1,867,956	
2.デリバティブ関連純損益	11	2,483,664,992		241,164	
3.一般管理費	26	(577,156,094,710)		(56,041,857)	
4.その他営業収益		30,876,715,664		2,998,129	
5.その他営業費用		(113,146,040,943)		(10,986,480)	
VI.営業利益			418,521,358,387		40,638,424
VII.営業外損益	28		(4,198,831,407)		(407,707)
1.営業外収益		11,371,847,813		1,104,206	
2.営業外費用		(15,570,679,220)		(1,511,913)	
VIII.税引前純利益			414,322,526,980		40,230,717
IX.法人所得税費用	29		(94,442,359,823)		(9,170,353)
X.当期純利益 (貸倒準備金反映後調整利益： 前期： 253,484,167,157ウォン 24,613,313千円)	21		319,880,167,157		31,060,364
XI.その他の包括損益	21		(1,351,401,273)		(131,221)
純損益に再分類されない項目：		(4,956,204,833)		(481,247)	
1.確定給付制度の再測定要素		(4,956,204,833)		(481,247)	
純損益に再分類される項目：		3,604,803,560		350,026	
1.売却可能金融資産評価損益		1,456,349,662		141,412	
2.海外事業換算利益		2,148,453,898		208,614	
3.海外事業純投資ヘッジ評価損失		-		-	
XII.包括利益合計			318,528,765,884		30,929,143
XIII.1株当たり利益	30		-		-
1.基本及び希薄化後1株当たり純利益			1,647		160

財務諸表注記を参照されたい。

持分変動計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行

(単位：ウォン)

科目	資本金	ハイブリッド 証券	資本剰余金	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計
2015年1月1日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,400,069,761	2,218,110,049,771	3,421,704,315,532
中間配当金の支払	-	-	-	-	(50,081,632,650)	(50,081,632,650)
有償増資	11,000,000,000	-	98,945,146,000	-	-	109,945,146,000
ハイブリッド証券の 配当	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)
当期包括利益合計：						
当期純利益	-	-	-	-	319,880,167,157	319,880,167,157
確定給付制度の 再測定要素	-	-	-	(4,956,204,833)	-	(4,956,204,833)
売却可能金融資産 評価利益	-	-	-	1,456,349,662	-	1,456,349,662
海外事業換算利益	-	-	-	2,148,453,898	-	2,148,453,898
2015年12月31日	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	19,048,668,488	2,482,340,184,278	3,794,528,194,766
2016年1月1日	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	19,048,668,488	2,482,340,184,278	3,794,528,194,766
中間配当金の支払	-	-	-	-	(79,952,812,850)	(79,952,812,850)
有償増資	18,000,000,000	-	161,910,526,000	-	-	179,910,526,000
ハイブリッド証券の 配当	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)
当期包括利益合計：						
当期純利益	-	-	-	-	326,460,765,286	326,460,765,286
確定給付制度の再測 定要素	-	-	-	74,482,099	-	74,482,099
売却可能金融資産 評価損失	-	-	-	(7,902,213,883)	-	(7,902,213,883)
海外事業換算利益	-	-	-	3,931,075,719	-	3,931,075,719
海外事業純投資 ヘッジ評価損失	-	-	-	(5,602,600,841)	-	(5,602,600,841)
2016年12月31日	977,418,250,000	99,851,000,000	395,780,618,000	9,549,411,582	2,723,279,736,714	4,205,879,016,296

財務諸表注記を参照されたい。

連結持分変動計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行

(単位：千円)

科目	資本金	ハイブリッド 証券	資本剰余金	その他の 資本の構成要素	利益剰余金	合計
2015年1月1日	92,091,412	9,695,532	13,101,212	1,980,847	215,378,486	332,247,489
中間配当金の支払	-	-	-	-	(4,862,927)	(4,862,927)
有償増資	1,068,100	-	9,607,574	-	-	10,675,674
ハイブリッド証券の配当	-	-	-	-	(540,691)	(540,691)
当期包括利益合計：						
当期純利益	-	-	-	-	31,060,364	31,060,364
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(481,247)	-	(481,247)
売却可能金融資産評価利益	-	-	-	141,411	-	141,411
海外事業換算利益	-	-	-	208,615	-	208,615
2015年12月31日	93,159,512	9,695,532	22,708,786	1,849,626	241,035,232	368,448,688
2016年1月1日	93,159,512	9,695,532	22,708,786	1,849,626	241,035,232	368,448,688
中間配当金の支払	-	-	-	-	(7,763,418)	(7,763,418)
有償増資	1,747,800	-	15,721,512	-	-	17,469,312
ハイブリッド証券の配当	-	-	-	-	(540,692)	(540,692)
当期包括利益合計：						
当期純利益	-	-	-	-	31,699,340	31,699,340
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	7,232	-	7,232
売却可能金融資産評価損失	-	-	-	(767,305)	-	(767,305)
海外事業換算利益	-	-	-	381,707	-	381,707
海外事業純投資ヘッジ評価損失	-	-	-	(544,012)	-	(544,012)
2016年12月31日	94,907,312	9,695,532	38,430,298	927,248	264,430,462	408,390,852

財務諸表注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科目	注記	第60（当）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー			(165,795,864,452)		(16,098,778)
1.当期純利益		326,460,765,286		31,699,340	
2.調整事項		(825,973,991,630)		(80,202,075)	
受取利息		(1,685,778,378,609)		(163,689,081)	
支払利息		538,737,845,662		52,311,445	
当期損益認識(FVTPL)金融資産関連純利益		(47,858,819)		(4,647)	
売却可能金融資産関連純利益		(36,241,710,188)		(3,519,070)	
信用損失等引当金繰入額		185,547,386,011		18,016,651	
外貨換算損益		5,414,081,417		525,707	
デリバティブ評価純損益		3,662,704,904		355,649	
有・無形資産及び投資不動産減価償却費		68,656,797,150		6,666,575	
退職給付		26,477,256,898		2,570,942	
その他営業費用純額		(27,261,139,180)		(2,647,057)	
有・無形資産関連純損失		243,570,941		23,651	
売却目的非流動資産売却純損益		523,536,046		50,835	
法人所得税費用		93,933,560,752		9,120,949	
その他調整事項		158,355,385		15,376	
3.運転資本の変動		(701,818,146,733)		(68,146,542)	
預け金の減少		(506,461,405,016)		(49,177,402)	
当期損益認識(FVTPL)金融資産の減少		2,606,386,605		253,080	
貸付金の増加		(2,448,933,095,939)		(237,791,404)	
債権の減少		1,338,470,820,985		129,965,517	
デリバティブ資産・負債の純増減		3,608,227,522		350,359	
その他資産の減少		(161,447,578)		(15,677)	
預金の増加		2,167,306,952,428		210,445,505	
その他負債の増加		(1,226,665,831,981)		(119,109,252)	
退職給付負債の減少		(31,484,955,719)		(3,057,189)	
引当金の減少		(103,798,040)		(10,079)	
4.利息の受取		1,675,617,965,565		162,702,504	
5.配当金の受取		17,748,902,779		1,723,420	
6.利息の支払		(565,036,897,374)		(54,865,082)	
7.法人所得税の納付		(92,794,462,345)		(9,010,342)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー			11,324,390,763		1,099,598
売却可能金融資産の売却		2,835,635,469,535		275,340,204	

売却可能金融資産の取得		(3,381,360,096,694)		(328,330,065)	
満期保有金融資産の売却		1,375,929,462,249		133,602,751	
満期保有金融資産の取得		(771,759,702,763)		(74,937,868)	
有形固定資産の売却		228,903,501		22,227	
有形固定資産の取得		(56,862,779,662)		(5,521,376)	
無形資産の売却		250,000,000		24,275	
無形資産の取得		(1,534,262,772)		(148,977)	
売却目的非流動資産の売却		2,600,000,000		252,460	
その他の増加		8,197,397,369		795,967	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー			130,692,789,928		12,690,270
借入金純増減		(369,382,554,787)		(35,867,046)	
社債の発行		430,364,674,373		41,788,410	
社債の返済		(100,000,000,000)		(9,710,000)	
有償増資		179,910,526,000		17,469,312	
配当金の支払		(85,521,212,850)		(8,304,110)	
その他の増加		75,321,357,192		7,313,704	
IV.現金及び現金同等物の増加(減少) (I+II+III)			(23,778,683,761)		(2,308,910)
V.現金及び現金同等物の期首の残高			540,887,823,932		52,520,208
VI.外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額			14,957,253,897		1,452,349
VII.現金及び現金同等物の期末残高	7		532,066,394,068		51,663,647

財務諸表注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科目	注記	第59（前）期			
		(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー			420,307,782,527		40,811,886
1.当期純利益		319,880,167,157		31,060,364	
2.調整事項		(760,121,572,555)		(73,807,805)	
受取利息		(1,736,178,300,570)		(168,582,913)	
支払利息		646,049,760,244		62,731,432	
当期損益認識(FVTPL)金融資産関連純利益		(108,406,832)		(10,526)	
売却可能金融資産関連純利益		(53,281,158,594)		(5,173,600)	
信用損失等引当金繰入額		204,860,763,805		19,891,980	
外貨換算損益		(15,041,966,838)		(1,460,575)	
デリバティブ評価純損益		(5,391,236,466)		(523,489)	
有・無形資産及び投資不動産減価償却費		69,127,572,383		6,712,287	
退職給付		26,822,511,056		2,604,465	
その他営業費用純額		8,334,179,805		809,249	
有・無形資産関連純損失		284,785,652		27,653	
売却目的非流動資産売却純損益		(35,414,739)		(3,439)	
法人所得税費用		94,442,359,823		9,170,353	
その他調整事項		(7,021,284)		(682)	
3.運転資本の変動		10,941,459,550		1,062,416	
預け金の増加		542,007,686,882		52,628,946	
当期損益認識(FVTPL)金融資産の増加		(103,028,220,504)		(10,004,040)	
貸付金の増加		(2,981,943,723,899)		(289,546,736)	
債権の増加		(1,051,412,433,790)		(102,092,147)	
デリバティブ資産・負債の純増減		6,146,489,726		596,824	
その他資産の増加		59,182,207		5,747	
預金の増加		2,783,114,782,069		270,240,445	
その他負債の減少		873,461,845,724		84,813,145	
退職給付負債の減少		(57,061,878,058)		(5,540,708)	
引当金の減少		(402,270,807)		(39,060)	
4.利息の受取		1,652,037,721,146		160,412,863	
5.配当金の受取		17,321,393,248		1,681,907	
6.利息の支払		(717,102,655,817)		(69,630,667)	
7.法人所得税の納付		(102,648,730,202)		(9,967,192)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー			(424,761,500,689)		(41,244,342)
売却可能金融資産の売却		5,705,780,402,056		554,031,277	
売却可能金融資産の取得		(5,837,253,596,953)		(566,797,324)	

満期保有金融資産の売却		2,161,368,151,531		209,868,848	
満期保有金融資産の取得		(2,409,644,337,311)		(233,976,466)	
有形固定資産の売却		396,409,000		38,491	
有形固定資産の取得		(53,403,614,446)		(5,185,491)	
無形資産の売却		260,000,000		25,246	
無形資産の取得		(6,837,921,600)		(663,962)	
売却目的非流動資産の売却		2,210,000,000		214,591	
その他の増加		12,363,007,034		1,200,448	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー			80,826,755,556		7,848,278
借入金純増減		(252,177,992,335)		(24,486,483)	
社債の発行		399,630,845,378		38,804,155	
社債の返済		(242,926,250,000)		(23,588,139)	
有償増資		109,945,146,000		10,675,674	
配当金の支払		(55,650,032,650)		(5,403,618)	
その他の増加		122,005,039,163		11,846,689	
IV.現金及び現金同等物の増加（減少） （I+II+III）			76,373,037,394		7,415,822
V.現金及び現金同等物の期首の残高			459,803,801,285		44,646,949
VI.外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額			4,710,985,253		457,437
VII.現金及び現金同等物の期末残高	7		540,887,823,932		52,520,208

財務諸表注記を参照されたい。

注記

第60期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第59期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

株式会社釜山銀行

1. 報告企業

株式会社釜山銀行(以下、「当行」)は1967年10月10日に設立されて以来、銀行法による銀行業務、資本市場及び金融投資業に関する法律による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。当行の本店は釜山広域市南区門岾金融路30に所在しており、当期末現在、国内に193店の支店と71ヵ所の出張所及び海外に支店2ヵ所と事務所3ヵ所を運営しています。

当行は1972年6月15日に韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、2011年3月15日付で包括的株式移転を通じて(株)BNK金融持株(旧、(株)BS金融持株)の完全子会社になりました。韓国取引所に上場されていた当行の株式は2011年3月30日付で上場が廃止されました。一方、当行の払込資本金は設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の普通株資本金は977,418百万ウォンであり、発行済み株式数は195,483,650株です。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1)財務諸表の作成基準

当行は韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表として、当行又は被投資者に対して共同支配力や有意的な影響力がある投資家が投資資産を原価法、企業会計基準書第1028号「関係企業と共同企業に対する投資」による持分法又は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による会計処理で表示した財務諸表です。

財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期の財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関する影響を除いては前期の財務諸表の作成時に採択した会計方針と同一です。

財政状態計算書の勘定科目は流動資産(負債)/非流動資産(負債)ではなく、金融会社の一般的な性格に従い、相対的に流動性が高い順番で配列することを原則とし、業務の特性と重要度等を勘案して配列しました。

財務諸表は報告期間末ごとに再評価金額や公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除いては歴史的な原価主義に基づいて作成されました。歴史的な原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈書、これによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1110号連結財務諸表、第1112号他会社に対する持分の開示及び第1028号関連会社及び共同企業に対する投資（改正）

同改正事項は投資会社に該当する関連会社又は共同企業に対する投資を持分法により会計処理する場合、その関連会社又は共同企業が関連会社等の子会社を公正価値で測定して当期損益に反映した会計処理を継続して維持しながら持分法を適用することを許容することを主要内容としており、同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1111号共同約定(改正)

同改正事項は共同営業の活動が企業会計基準書第1103号「企業結合」で定義する事業を構成し、共同営業者が該当共同営業の持分を取得するか、事業が共同営業に出資されて共同営業が設立した時に該当共同営業に対する持分を取得する場合、企業会計基準書第1103号と他の基準書で規定している事業結合会計処理にかかわる原則を適用して会計処理することと、該当基準書が求める関連情報を開示しなければならないことを主要内容としており、同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1001号財務諸表の表示（改正）

同改正事項は重要性と統合表示に対する内容を明確にし、財務諸表に中間合計を追加で表示する場合の考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関するその他の包括損益の表示方法を明確にすることを主要内容としており、同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号有形固定資産(改正)

同改正事項は収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要内容としており、同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1038号無形資産(改正)

同改正事項は無形資産が収益の測定値で表現されるか、消費と無形資産の経済的便益消費間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法は反証できない限り適切ではないとみなすことを主要内容としています。同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号有形固定資産及び第1041号農林漁業(改正)

同改正事項は生産用植物を有形固定資産として処理しなければならないことを主要内容としており、同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準年次改善2012-2014 cycle

企業会計基準書第1105号「売却目的非流動資産及び非継続事業」は、資産（又は処分資産）を売却予定から分配予定に（又はその反対に）組替える場合、これは処分や分配計画の変更ではないため計画の変更として会計処理しないことを明確にしています。さらに、企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」、企業会計基準書第1019号「従業員給与」及び企業会計基準書第1034号「中間財務諸表」に対する一部改正が行われました。同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第 1027号別途財務諸表(改正)

同改正事項は別途財務諸表で子会社・関係会社・共同会社に対する投資の会計処理に原価法、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による方法のみならず、企業会計基準書第1028号「関係企業と共同企業に対する投資」による持分法も選択して適用できることを主要内容としており、同改正事項が当行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 財務諸表の発行承認日現在において制定・公表されたが、まだ施行日が到来しておらず、当行が早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号金融商品（制定）

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号「金融商品」は2018年1月1日以後、最初に始まる会計年度から適用するが、早期適用する可能性もあります。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号「金融商品：認識及び測定」を代替する予定です。当行は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以後始まる会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用が原則であるが、金融商品の分類、測定、減損の場合、比較情報の再作成を免除する等一部の例外条項をもっており、ヘッジ会計の場合、オプションの時間価値の会計処理等一部の例外条項を除いては前進的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴として金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計に適格したヘッジ対象項目とヘッジ手段の拡大又はヘッジ効果の評価方法の変更等が挙げられます。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには一般的に財務影響の分析及び会計方針の立案、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断のみならず、該当期間に当行が保有する金融商品と経済状況等により異なる可能性があります。

当行は企業会計基準書第1109号の導入に関して金融商品の報告に関する内部管理プロセスの整備又は会計処理システムの変更に開発中であり、同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼし得る財務的影響を分析しています。但し、同基準書の主要事項別に財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

イ) 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当行は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、次の表のように金融資産を後続的に償却原価、その他の包括損益－公正価値、当期損益－公正価値で測定するように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含める場合には組込派生商品を分離せず、該当複合契約の全てを基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フローの特性	
	元本及び利息のみで構成	その他の場合

契約上のキャッシュ・フローの回収目的	償却原価の測定（注1）	当期損益－公正価値の測定 （注2）
契約上のキャッシュ・フローの 回収と売却目的	その他の包括損益－公正価値の測定 （注1）	
売却目的、その他	当期損益－公正価値の測定	

（注1） 会計不一致を除去するか、減少するために当期損益－公正価値の測定項目として指定することができる。（取消不能）

（注2） 短期売買目的ではない持分証券の場合、その他の包括損益－公正価値の測定項目として指定できる。（取消不能）

企業会計基準書第1109号で金融資産を償却原価又はその他の包括損益－公正価値の測定対象として分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時、当期損益－公正価値の測定対象の金融資産の比重が増加して当期損益の変動性が拡大する可能性があります。

当行は2016年12月31日現在、貸付金及び債権、売却可能金融資産、満期保有金融資産を保有しています。企業会計基準書第1109号によると、契約条件により、特定日に元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする債務商品の場合のみに償却原価として測定できます。当行は2016年12月31日現在、貸付金及び債権、満期保有金融資産を償却原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により、特定日に元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却を目的とする債務商品をその他の包括損益－公正価値として測定します。当行は2016年12月31日現在、売却可能金融資産として分類された債務商品を保有しています。

企業会計基準書第1109号によると、短期売買目的で保有しない持分商品は当初認識時点にその他の包括損益－公正価値の測定項目として指定する取消不能な選択ができ、同包括損益は後続的に当期損益に組替（リサイクリング）できません。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息のみで構成されないか、売買が主な目的である債務商品とその他の包括損益－公正価値の測定項目として指定されない持分商品は当期損益－公正価値で測定します。

ロ) 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益－公正価値の測定項目として指定された金融負債の公正価値変動のうち、該当金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではないその他の包括損益で表示し、このその他の包括損益は後続的に当期損益に組替（リサイクリング）しません。但し、金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他の包括損益に認識する場合、会計不一致が発生するか、拡大する場合には該当公正価値変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号で全て当期損益で認識した当期損益—公正価値測定項目として指定した金融負債の公正価値の変動のうち、一部がその他の包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関する当期損益が減少する可能性があります。

ハ) 減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデル（incurred loss model）により減損発生の客観的証拠がある場合のみに減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却原価又はその他の包括損益—公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により、減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後に信用リスクの増加程度により、下記の表のように3段階に区分して、12ヵ月の予想信用損失や残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようになっており、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べ信用損失を早期に認識することができます。

区分（注1）		損失引当金
Stage 1	当初認識後に信用リスクが重要に増加しない場合（注2）	12ヵ月の予想信用損失：報告期間末以後の12ヵ月以内に発生することが予測される金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後に信用リスクが重要に増加した場合	残存期間にわたる予想信用損失：予想存続期間に発生することが予測される全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用が毀損した場合	

（注1） 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる取引から生じる売上債権や契約資産の場合、重要な金融要素がないと、残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば、残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針で選択することができる。リース債権も残存期間にわたる予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針で選択することができる。

（注2） 報告期間末に信用リスクが低い場合には信用リスクが重要に増加しないとみなすことができる。

企業会計基準書第1109号では当初認識時点で信用が毀損した金融資産は当初認識後に残存期間にわたる予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

当行は2016年12月31日現在、償却原価で測定する債務商品（貸付金及び債権、満期保有金融資産）、売却可能金融資産に分類され、その他の包括損益—公正価値で測定する債務商品を有しており、この資産に対して減損損失を認識しています。貸付金及び債権の減損損失は貸倒引当金を通じて設定しています。

二) ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の類型（mechanics of hedge accounting：公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジ、海外事業場の純投資ヘッジ）を維持しますが、複雑な規定中心的な企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の要求事項を企業のリスク管理活動にフォーカスを合わせている原則中点的な方式に変更しました。ヘッジ対象項目とヘッジ手段を拡大しており、高いリスクヘッジ効果があるか否かに対する評価及び計量的評価基準（80～125%）をなくす等、ヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充たさない一部の取引に対してもヘッジ会計を適用できるようになり、当期損益の変動性が縮小される可能性があります。

2016年12月31日現在、当行は公正価値のヘッジ及び海外事業の純投資ヘッジを適用しています。ヘッジ会計を適用することにより、公正価値のヘッジ対象項目の公正価値変動金額を当期損益として認識しており、海外事業場の純投資ヘッジ手段の損益をその他の包括損益として認識しています。

ヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を最初適用する時に現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計関連規定を続けて適用することを会計方針で選択することができます。

- 企業会計基準書第1115号顧客との契約で生じる収益（制定）

同基準書は企業が約束した財貨や役務を顧客に移転することが財貨や役務と交換により得られる対価を反映する金額で表れるように収益を認識することを核心原則としています。そして、このような核心原則によって収益を認識するためには次の5段階-1) 顧客との契約識別、2) 遂行義務の識別、3) 取引価格の算定、4) 取引価格を契約内の遂行義務に配分、5) 遂行義務を履行する時（又は期間にわたって履行する通りに）収益認識-を適用することを求めています。同基準書は企業会計基準書第1011号「建設契約」、第1018号「収益」、企業会計基準解釈書第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、第2115号「不動産建設約定」、第2118号「顧客からの資産の移転」、第2031号「収益：広告役務の交換取引」を代替し、2018年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1102号株式報酬（改正）

同基準書は1)現金決済型の株式報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利の確定しない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないことと、2)企業が持分決済型の株式報酬に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、その全てを持分決済型で分類すること、また、3)現金決済型の株式報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1007号キャッシュ・フロー計算書（改正）

同基準書は財務活動から生じる負債の変動に対する開示を要求し、2017年1月1日以後に開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1012号法人税（改正）

同基準書は公正価値で測定する固定金利付き金融商品の帳簿価額が下落するが、税務上価額が原価で維持される場合、売却や使用のように予想回収方式と関係のない将来減算一時差異が発生することと将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来の課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積ることができおり、将来の課税所得が充分であるかについて検討する際に将来減算一時差異と将来減算一時差異の消滅による控除効果を考慮する前の将来の課税所得を比較すべきことを主要内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

当行は上述された制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討しております。

(2) 現金及び現金同等物

当行は保有現金、外国通貨、流動性が非常に高く確定された金額の現金への転換が容易であり、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産及び金融機関に対する預け金等を現金及び現金同等物に分類しています。

(3) 金融資産

金融資産は当行が契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、当期損益認識金融資産の取得と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融資産の定型化された買入又は売却は全て売買日に認識するか、除去しています。金融資産の定型化された買入又は売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する契約です。

金融資産は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。実効金利は金融資産の期待存続期間、或いは適切であればそれより短い期間にわたって支払うか又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他割増額又は割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初の認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品が当期損益認識金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

2) 当期損益認識金融資産

当期損益認識金融資産は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的金融資産又は当初の認識時に当期損益金融資産として指定した金融資産を含めています。短

期間内の売却を目的として取得した金融資産は売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込派生商品を含んでいる全てのデリバティブは該当デリバティブが有効なヘッジ手段として指定されない限り、売買目的金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で当行が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的金融資産ではないか、企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価ではない金融資産は当初の認識時点で当期損益認識金融資産として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融資産が当行の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産に一つ又はそれ以上の組込派生商品を含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体を当期損益認識金融資産として指定できる場合

当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識しています。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、当行が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非派生金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初の認識時に売却可能金融資産として指定されるか、又は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産又は貸付金及び債権に分類されない非派生金融資産です。

売却可能金融資産は後続的に報告期間末ごとの公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益(下記を参照)と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括損益として認識し、資本(売却可能金融資産評価損益)に累計しています。売却

可能金融資産が売却又は減損される時にその他の包括損益として認識された累積評価損益は当期損益に再分類しています。

売却可能持分商品の配当金は当行が配当金を受け取る権利が確定される時点に当期損益として認識しています。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替レートで換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他為替損益はその他の包括損益として認識しています。

活発な市場で価格が開示されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような開示価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から識別された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が開示されず、支給金額が確定されているか、又は決定可能な非派生金融資産は原則として「貸付金及び債権」に分類しています。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損失累計額を差し引いて測定しています。受取利息は、割引効果が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識しています。

6) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価しています。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損されたとみなします。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が原価以下に重要に下落するか又は持続的に下落する場合、減損が発生したという客観的な証拠としてみなしています。

その他の全ての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠としてみなしています。

- 発行者や取引相手が重要な財務的困難に処する場合
- 利息の支払や元金返済の不履行や延滞
- 借入者の破産や財務構造調整の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合
- 金融資産の集合に含まれている個別金融資産の見積り将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後、当該金融資産集合の見積り将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観察可能な資料がある場合

減損発生 of 客観的な証拠がある場合、金融資産の種類別に次のように減損損失を測定して当期損益で認識します。

① 貸付金及び債権

償却原価で測定する貸付金及び債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割引した見積み将来キャッシュ・フロー(未だ発生していない将来の貸倒は除外)の現在価値の差異で測定します。このために当行は個別的に重要な金融資産に対して優先的に減損発生の客観的な証拠があるかを個別的に検討します(個別評価貸倒引当金)。

個別的に有意的ではない金融資産の場合、個別的に又は集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似した信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に減損有無を検討します(集合評価貸倒引当金)。

i) 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収できると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積りに基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積みする場合、当行は関連相手の営業キャッシュ・フロー等の財務的状況及び関連担保物の正味実現可能価値等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

ii) 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに組込されている発生損失を測定するために過去の経験損失率に基づいた見積みモデルを利用します。同モデルは商品及び借主の類型、信用等級、ポートフォリオの大きさ、減損発生期間、回収期間等の多様な要因を考慮して各資産(又は資産集合)のデフォルト率(PD: Probability of Default)と担保類型別のデフォルト時の損失率(LGD: Loss Given Default)を適用します。また、組込されている損失の測定をモデル化し、過去の経験と現在の状況に基づいた入力変数を決定するために一定な仮定が適用されました。同モデルの方法論と仮定は貸倒引当金見積み値と実際損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

貸付金及び債権の減損損失は貸倒引当金勘定を使用して差し引き、同金融資産が回収できないと判断される場合は貸倒引当金から償却します。既存に貸倒償却した貸付金及び債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、貸倒引当金の変動は当期損益で認識します。

② 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他の包括損益で認識する売却可能金融資産は公正価額が取得原価を下回る金額から以前期間に既に当期損益で認識した当該金融資産の減損損失を差し引いた金額をその他の包括損益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合、売却可能債務商品は当期損益で戻入し、売却可能持分商品はその他の包括損益で戻入します。

③ 満期保有目的金融資産

償却原価で測定する満期保有目的金融資産は帳簿価額と当初の実効金利で割引した見積り将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定します。満期保有目的金融資産の減損損失は帳簿価額から直接差引きます。

満期保有目的金融資産の場合、後続期間中に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合には既に認識した減損損失は回復後の帳簿価額が当初減損を認識しなかったとすれば回復日現在、認識したはずの償却原価を超えない限度内で当期損益で直接戻入します。

7) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合に金融資産を除去しています。もし、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産に対して持続的に統制しているなら、当行は当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識しています。譲渡した金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有している場合は、当行は当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識しています。

金融資産の全体を除去する場合、受け取った対価とその他の包括損益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識しています。

金融資産の全体が除去される場合ではない場合には（例えば、当行が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと補償を大部分保有していると見られず、当該資産を統制している場合）、当行は当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。除去される部分に対して受け取った対価と除去される部分に配分されたその他の包括損益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識しています。その他の包括損益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。

(4) 金融負債及び持分商品

1) 負債・資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債または資本に分類しています。

2) 持分商品

持分商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を現われる全ての契約を意味します。当行が発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差引いています。自己持分商品を買入又は売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) ハイブリッド証券 (Hybrid Capital Instruments)

当行は商品の契約条件の実質により資本証券(capital instruments)を金融負債又は持分商品に分類しています。当行は契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を持っている一部ハイブリッド証券の場合には持分商品に分類して資本(equity)の一部で表示しています。

4) 金融負債

金融負債は当行が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いています。但し、当期損益認識金融負債の発行と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「当期損益認識金融負債」又は「その他負債」に分類しています。

5) 当期損益認識金融負債

金融負債は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的項目又は当初の認識時に当期損益認識金融負債として指定する場合、当期損益認識金融負債に分類しています。

以下の場合、金融負債を売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間内に再買入する目的で負担した場合

- 当初の認識時点で当行が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合、当行が共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部
- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的項目ではないか、又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初の認識時点に当期損益認識金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融負債が当行の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ又はそれ以上の組込派生商品を含む、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識負債として指定できる場合

当期損益認識金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識しています。

6) その他金融負債

その他金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で後続測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

7) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で後続測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差引いた金額

8) 金融負債の除去

当行は当行の義務が履行、取消又は満了された場合にのみ金融負債を除去します。支払った対価と除去される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

9) 金融商品の相殺

当行は金融資産と金融負債に対し法的に執行できる相殺の権利があり、資産・負債を純額で決済するか又は資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺して財政状態計算書に純額で表示しています。

(5) デリバティブ

当行は金利リスク及び外貨リスクを管理するために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等、多数のデリバティブ契約を締結しています。デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、後続的に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段として指定したが、ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は即ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段として指定し、ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性によって変わります。

公正価値が正(+)の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を持つデリバティブを金融負債として認識しています。

1) 組込派生商品

デリバティブではない主契約に組込されているデリバティブは組込派生商品の経済的特性及びリスクが主契約の経済的特性及びリスクと密接に関連されておらず、組込派生商品と同一の条件を持つ別途の金融商品等がデリバティブの定義を充たし、合成契約の公正価値変動を当期損益で認識しない場合、別途のデリバティブで会計処理しています。

2) ヘッジ会計

当行はデリバティブ、組込派生商品又はヘッジ対象リスクが外貨リスクである場合には非派生金融商品を公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジ又は海外事業場純投資ヘッジに対するヘッジ手段として指定しています。確定契約の外貨ヘッジはキャッシュ・フローのヘッジで会計処理しています。

当行はヘッジの開示時点にリスク管理目的、ヘッジ戦略及びヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係を文書化しています。また、当行はヘッジの開示時点と後続期間にヘッジ手段がヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに非常に効果的であるかについて文書化しています。

3) 公正価値ヘッジ

当行はヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブの公正価値変動を即ちに当期損益で認識しており、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も即ちに当期損益で認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動は包括損益計算書上のヘッジ対象項目に関連する項目で認識しています。

公正価値ヘッジ会計は当行がヘッジ関係の指定を撤回する場合、ヘッジ手段が消滅、売却、清算又は行使される場合、又は公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上充たさない場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益で認識しています。

4) キャッシュ・フローのヘッジ

当行はヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローのヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益で認識し、キャッシュ・フローのヘッジ積立金に累計しています。ヘッジに非効果的な部分に関連する損益は当期損益で認識し、包括損益計算書上「その他営業費用純額」項目で処理しています。

以前にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したヘッジ手段評価損益はヘッジ対象項目が当期損益として認識される時に当期損益に再分類しており、再分類された金額は包括損益計算書上ヘッジ対象項目に関連する項目に認識しています。しかし、ヘッジ対象予想取引により今後、非金融資産や非金融負債を認識する場合には以前にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したヘッジ手段評価損益は資本から除去して非金融資産又は非金融負債の当初原価に含めています。

キャッシュ・フローのヘッジ会計は当行がヘッジ関係の指定を撤回する場合、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使される場合、又はキャッシュ・フローのヘッジ会計の適用要件をこれ以上充たさない場合に中断されます。キャッシュ・フローのヘッジ会計の中断時点にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したヘッジ手段の評価損益は継続して資本で認識し、予想取引が究極的に当期損益として認識される時に当期損益に再分類しています。しかし、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には資本で認識したヘッジ手段の累積評価損益は即ちに当期損益に再分類しています。

(6) 関連会社及び共同企業に対する投資

関連会社とは、当行が有意的な影響力を保有する会社を意味し、有意的な影響力とは、被投資会社の財務方針と営業方針に関する意思決定に参加できる能力で、その方針に対する支配力や共同支配力ではないことを意味します。

共同企業とは、約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定を意味し、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる時にのみ存在します。

当行は関連会社及び共同企業投資に対する減損損失の認識可否を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識及び測定」規定によって判断しています。減損兆候がある場合、関連会社及び共同企業投資の全体帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号「資産減損」により回収可能額（純公正価値と使用価値のうち、大きい金額）と比べて減損検査を行っています。認識された減損損失は関連会社及び共同企業投資の帳簿価額の一部を構成する如何なる資産（のれんを含む）にも配分しません。また、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号によってこの投資資産の回収可能額が後続的に増加する分ほど認識しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は原価で測定しており、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。有形固定資産の原価は、当該資産の買入又は建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する原価及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要なされると当初の段階で見積りされる原価を含めています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕^{⑤⑥}維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、これを除いた有形固定資産は以下に提示された個別資産別に見積りされた経済的耐用年数中に減価償却しています。

区分	償却方法	耐用年数
業務用建物	定額法	50年
貸借店舗施設物	定額法	5年
機械装置	定額法	5年
備品	定額法	5年
車両	定額法	5年

有形固定資産を構成する一部の原価が当該有形固定資産の全体原価に比べ重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途に区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法及び残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更で会計処理しています。

有形固定資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を財政状態計算書から除去しています。有形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が除去される時点に当期損益として認識しています。

(8) 無形資産

耐用年数が有限な個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積り耐用年数にわたって定額法に従って償却費を計上しています。無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積の変更として会計処理しています。

区分	償却方法	耐用年数
開発費	定額法	5年
ソフトウェア	定額法	5年
その他の無形資産	定額法	5年

無形資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から除去しています。無形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が除去される時点に当期損益として認識しています。

(9) 投資不動産

賃貸収益や相場差益を得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産で認識しており、後続支出により振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により50年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積の変更として会計処理しています。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、売却もこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から除去しています。投資不動産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が除去される時点の当期損益で認識しています。

(10) 売却目的非流動資産

当行は非流動資産(又は売却資産集団)の帳簿価額が継続使用ではない売却取引として、主に回収される場合にこれを売却予定資産に分類しています。このような条件は非流動資産(又は売却資産集団)が現在の状態で通常の且つ慣習的な取引条件のみで即ちに売却できなければならない、売却される可能性が非常に高い場合のみ満たされたとみなします。経営陣は資産の売却計画を確約しなければならない、分類時点から1年以内に売却完了要件が充足されると予想されなければなりません。

当行は子会社に対する支配力の喪失を含める売却計画を確約する場合、売却後、当行が従来の子会社に対する非支配持分の保有有無に関わらず、前述した条件を満たせば、その子会社の全資産と負債を売却目的保有に分類しています。

売却予定に分類された非流動資産(又は売却資産集団)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

(11) 非金融資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には減損損失金額を決定するために資産の回収可能額を見積っています。当行は個別資産別に回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属しているキャッシュ生成単位の回収可能額を見積っています。共同資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別のキャッシュ生成単位に配分し、個別のキャッシュ生成単位に配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小のキャッシュ生成単位集団に配分しています。

非限定耐用年数を持つ無形資産又はまだ使用できない無形資産に対しては資産減損兆候と関わらずに減損検査を毎年実施しています。

回収可能額は個別資産又はキャッシュ生成単位の純公正価値と使用価値のうち、多大な金額で測定し、資産(又はキャッシュ生成単位)の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産(又はキャッシュ生成単位)の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識しています。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産(又はキャッシュ生成単位)の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、該当減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(12) 公正価値

公正価値は価格が直接観察可能であるか、若しくは価値評価技法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の見積りにおいて当行は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産減損」の使用価値のように公正価値と一部類似するが、公正価値ではない測定値を除いては測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

また、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの有意性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2又は3に分類します。

(レベル1) 測定日に同じ資産や負債に対する接近可能な活発な市場での(調整されていない)開示価格

(レベル2) レベル1の開示価格以外に資産や負債に対して直接的に又は間接的に観察可能なインプット

(レベル3) 資産や負債に対する観察できないインプット

(13) 引当金

引当金は過去事象の結果により現在の義務（法的義務又はみなし義務）として、当該義務を履行する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に所要される支出に対する各報告期間末現在の最善の見積り値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当金は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の固有なリスクと貨幣の時間価値に対する現行市場の評価を反映した税引前金利です。時間経過による引当金の増加は発生時に金融原価で当期損益に認識しています。

引当金を決済するために必要な支出額の一部又は全部を第三者が返済することが予想される場合、当行が義務を履行すれば、返済を受けることが殆ど確実で、該当金額を信頼性を持って測定できる場合には、当該返済金額を資産で認識しています。

報告期間末ごとに引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積り値を反映して調整しています。義務履行のため経済的便益を持つ資源が支出される可能性がこれ以上高くない場合には関連引当金を戻入しています。

1) 支払保証引当金及び未使用限度引当金

確定支払保証及び未確定支払保証に対して支払保証引当金を、クレジットカードに関連する未使用限度と家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対して未使用約定引当金を認識しており、このために信用リスク換算率(CCF: Credit Conversion Factor)、デフォルト率、デフォルト時の損失率等を適用した評価モデルを利用しています。

2) 損失負担契約

損失負担契約による現在義務を引当金で認識し、測定しています。当行が契約上の義務履行から発生する回避不可能な原価が当該契約により受けると期待される経済的便益を超過する契約を結んでいる場合に損失負担契約を負担していると判断しています。

(14) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益で認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割引しています。再測定による変動は発生した期間に当期損益で認識しています。

3) 退職給付費用及び解雇給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険計理法人により予測単位積立方式を利用して報告期間末ごとに保険数理的評価を遂行して計算しています。保険数理的損益と社外積立資産の収益(退職給付負債(資産)の純利息に含まれた金額を除外)及び資産認識上限効果の変更で構成された退職給付負債の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他の包括損益で認識し、財政状態計算書に即ちに反映しています。包括損益計算書で認識した再測定要素は後続期間に当期損益に再分類されません。過去勤務原価は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に退職給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出しています。確定給付原価の構成要素は勤務原価(当期勤務原価と過去勤務原価及び精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されています。

当行は勤務原価と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務原価で処理しています。

財務諸表上の確定給付債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は当行が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は当行が解雇給付の支払を随伴するリストラに対する原価を認識した日のうち、早い日に認識しています。

従業員や第三者の裁量的拠出金は、制度に対してそのような拠出金が納付された時に勤務原価を減少させています。制度の公式的な規約に従業員や第三者からの拠出金があると特定する時、会計処理は次の通り拠出金が勤務役務に連携されているか否かにかかっています。

もし、拠出金額が勤務役務に連携されていない場合（例えば、社外積立資産の損失や保険数理的損失から発生する過少積立額を減少させるための拠出金）、拠出金は純確定給付負債（資産）の再測定に影響を与えます。

もし、拠出金が勤務役務に連携されている場合は拠出金は勤務原価を減少させます。勤務年数に応じて決定される拠出金額の場合、当行は総給与に対して企業会計基準書第1019号の文段70に求めている配分方法に従って勤務期間に拠出金を配分します。一方、勤務年数と独立した拠出金額の場合、当行はこのような拠出金を関連勤務役務が提供される該当期間の勤務原価の減少として認識します。

4) 株式報酬

当行は従業員から提供を受ける財貨や役務の対価で現金を支払う現金決済型株式報酬取引の場合には提供を受ける財貨や役務とその対価で負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間中に従業員給与費用と負債で認識しています。また、負債が決済される時まで毎報告期間終了日と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は従業員給与で当期損益として認識しています。

(15) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されています。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の加算期間に加算されるか、差引かれる損益項目及び非課税項目や損金算入不認定項目により課税所得と包括損益計算書上の税引前損益は差異が発生します。当行の当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、又は実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的に全ての将来加算一時差異に対して認識されます。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異に対して認識されます。しかし、将来加算一時差異がのれん代を当初認識する時に発生するか、資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合、繰延税金負債は認識しません。そして、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引でなく取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

当行が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイント・ベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の恵沢を使用できるほど充分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど充分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、当行が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は当行が当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一な課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がなければ、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産として売却のために保有するよりはその投資不動産に組込されている大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデルの下で保有する場合はこのような仮定が反証されます。

3) 当期法人所得税と繰延税金の認識

当期法人所得税と繰延税金は同一会計期間又は他の会計期間にその他の包括損益や資本で直接認識される取引や事象又は企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

(16) 収益・費用の認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

金融資産や類似した金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引するにおいて使用した金利を基準で認識します。

2) 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理します。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目で処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保とその他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発生時に受け取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点に収益として認識します。

② 役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益で認識します。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号の適用範囲に該当しない場合は該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益で認識します。

③ 重大な行為の遂行により稼得される手数料

株式又はその他証券の売買、事業譲受渡の周旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料等重大な行為の遂行により稼得される手数料は重大な行為の完了時点に収益として認識します。

3) 配当金収益

配当金収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点に認識しています。

(17) 1株当たり利益

当行は普通株の種類別に基本1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本1株当たり利益は普通株に帰属される当期純損益を会計期間中に

流通された普通株式数を加重平均した株式数に分けて計算しています。希薄化後1株当たり利益は従業員に付与した株式報酬等、全ての希薄化効果がある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属される当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(18) 外貨換算

当行は財務諸表に含まれる項目を各営業活動が行われる主たる経済環境での通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために当行の経営成績と財務状態は当行の機能通貨であり、財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン貨」で表示しています。

個別会社の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで再換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異
- 海外事業場に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、海外事業場純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異。このような為替差異はその他の包括損益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に再分類しています。

財務諸表を作成するために当行に含まれている海外事業場の資産と負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間中に重要に変動して取引日の為替レートを使用すべき状況ではないなら、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより発生した為替差異をその他の包括損益で認識し、資本(適切な場合、非支配持分に配分)に累計しています。

(19) リース

当行はリース資産の所有に伴うリスクと補償の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外の全てのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 当行がリース提供者である場合

当行はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース負債として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 当行がリース利用者である場合

当行は、リース期間の開始日に最少支払リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識しています。

リース料は每期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額で配賦しています。借入原価に対する当行の会計方針によって当該適格資産の一部に資本化される場合を除外した金融原価は発生すると、直ちに費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配賦された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差引く形式で認識しています。

(20) 買戻条件付債券の売買

当行は売戻条件付債券買入に関連して譲受した有価証券は財政状態計算書に認識せず、買入金額を貸付金及び債権で計上しました。また、買戻条件付債券売却に関連して譲渡された有価証券は所有によるリスクと補償の大部分を当行が負担しているため、担保提供債券勘定に再分類して財政状態計算書に継続認識しており、売却金額を借入金で計上しました。買戻条件付債券の買入・売却に関連して発生する利息は各々受取利息及び支払利息で認識しています。

(21) 有価証券貸借取引

当行は有価証券貸借取引を行っており、有価証券を貸付する場合には貸付有価証券勘定に再分類して財政状態計算書に継続認識し、借入する場合には財政状態計算書に認識しません。これに関連して受取、支払する現金担保は各々貸付金及び債権と預金で計上しています。また、借入有価証券を売却する場合、当期損益認識金融負債で処理した後、報告期間終了日に公正価値変動分を当期損益で、買入返済時の帳簿価額と買入価額の差異を当期損益として認識します。

(22) 信託関連会計処理

当行は資本市場及び金融投資業に関する法律により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付した資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入した資金を信託勘定借で計上してお

り、金融投資業規程により信託財産の運用、管理及び売却に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。また、金融投資業規程施行細則に基づいて元金補填約定や利益補填約定をする不特定金銭信託で信託財産の運用収益が元本又は補填利益を下回って信託報酬と特別留保金で引当しても足りない場合、銀行勘定が信託勘定で支払う金額を信託業務用運用損失で計上しています。

3. 重要な会計上の判断と見積りの不確実性の主要な発生要因

注記 2で記述された当行の会計方針の適用において、経営陣は他の情報源から容易く識別できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正はこのような修正がただ当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合に修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間に全て影響を及ぼす場合は修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する上での重要な会計上の判断

下記の項目は見積りに関連するもの(注記 3.(2)ご参照)とは別途の重要な判断として、経営陣が当行の会計方針を適用する過程で行ったものであり、財務諸表に認識された金額に対して経営陣が有意的な影響を及ぼす会計方針を適用するにおいて次のような重要な会計的判断が含まれています。

1) 売却可能資本性金融商品の減損

重要な会計方針「(3) 6. 金融資産の減損」で記述している通り、売却可能資本性金融商品の公正価値が著しく又は長期的にわたり取得原価を下回る場合は減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これにより当行は原則的に取得原価から30%以上の公正価値の下落を“著しい下落”として、市場性のある資本性金融商品の市場価格が6ヶ月以上継続的に下落した場合を“長期にわたる下落”とみなします。

(2) 見積りの不確実性の主要な発生要因

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性がある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積り不確実性の主要発生要因は次の通りです。

1) 金融商品の公正価値

注記6で記述している通り、当行は特定種類の金融商品の公正価値を見積もるために観察可能な市場資料に基づかないインプットを含める評価技法を使用しました。注記6は金融商品の公正価値の決定に使われた主要仮定の細部内容とこのような仮定に対する敏感度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に使われた評価技法と仮定が適切であると信じています。

2) 信用損失に対する引当金(貸付金に対する貸倒引当金、支払保証引当金及び未使用約定引当金)

当行は貸付金及び債権に対して減損事象の発生を評価することにより貸倒引当金を認識し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は個別評価される貸倒引当金
の見積りのための借主別の期待キャッシュ・フローの見積りと集合評価貸倒引当金及び支払保証/未使用約定引
当金の見積りのために使用されたモデルの仮定と変数により決定されます。

3) 確定給付債務の測定

確定給付債務は報告期間末ごとに保険数理的評価を行って計算され、このような保険数理的評価方法を適用する
ためには、割引率、昇給率、死亡率等に対する仮定の見積が必要です。退職給付制度は長期間という性格に
よりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。確定給付債務に対する詳細は注記18で記述していま
す。

4. 金融商品のリスク管理

(1)概要

1)リスク管理方針の概要

当行がさらされる可能性のある金融リスクの種類には信用リスク(Credit risk)、市場リスク(Market risk)、
流動性リスク(Liquidity risk)、オペレーショナル・リスク(Operational risk)等があります。

本注記は当行がさらされている上記のリスクに対する情報と当行の目的、方針、リスク評価及び管理手続、そ
して資本管理に関して開示しています。

当行のリスク管理体制はリスク透明性の増大、急変する金融環境変化に先制的対応するため当行の中長期戦略
及び経営意思決定を効率的に支援することに力量を集中しています。信用リスク、市場リスク、オペレーショ
ナル・リスク、金利リスク、流動性リスク、信用集中リスク(Concentration Risk)、戦略リスク、評判リスク
を重要なリスクとして認識しており、統計的手法を利用して経済的資本(Economic Capital)又はVaR(Value at
Risk)形態で計量化して測定及び管理しています。

2)リスク管理組織

イ. リスク管理委員会

リスク管理委員会は取締役会で決定した戦略方針に符合するリスク管理戦略を樹立し、負担可能なリスク水準
を決定し、当行が直面しているリスク水準とリスク管理活動の現況を点検する等、リスクの主要事項を承認す
る最高意思決定機関としての役割を任います。

ロ. リスク管理本部

当行のリスク管理本部はリスク管理の詳細な方針、手続及び業務プロセスに関連する業務を行い、当行の経済的資本の限度に対するモニタリング及び管理を担当します。

(2)信用リスク

1)信用リスクの概要

信用リスクは取引相手の債務不履行、契約不履行及び信用度の低下により保有している資産ポートフォリオから損失を被るリスクです。リスク管理報告目的で個別借主の債務不履行リスク、国家そして特定セグメントのリスクのような信用リスクエクスポージャーの全ての要素を統合して考慮しています。

2)信用リスクの管理

当行は信用リスク管理対象資産に対して予想損失(Expected Loss)及び経済的資本(Economic Capital)を測定して管理指標として使用しています。

また、借主別及び産業別に過度なエクスポージャーの集中を防止するために信用リスクに対する最大エクスポージャー(Total exposure)限度を導入して管理することにより信用集中リスク(Concentration Risk) エクスポージャーを統制しています。

マーケティング本部とは独立的に与信運営本部で信用方針の統合、与信制度、与信審査、事後管理及び企業リスク等々の信用リスクを管理しており、リスク管理本部では当行の信用リスクの経済的資本の測定及び限度管理、信用評価及び信用監理、信用評価モデル検証等の業務を担当しています。

3)信用リスクに対する最大エクスポージャー

当期末及び前期末現在、当行が保有している金融商品に関連して担保物の価値を考慮しない信用リスクの最大エクスポージャーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
預け金	1,681,210	1,174,748
当期損益認識金融資産	100,164	100,860
売却可能金融資産	2,812,492	2,451,235
満期保有目的金融資産	3,954,006	4,544,036
貸付金	38,428,705	36,184,012
債権	2,122,219	3,442,690
デリバティブ資産	122,118	128,504
支払保証	946,645	1,109,527

約定	7,004,223	7,291,171
合計	57,171,782	56,426,783

4) 当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の減損による信用リスクは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末						
	ウォン建貸付金				外貨及び その他貸付金	債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	10,152,569	24,584,610	1,446,491	36,183,670	2,131,356	2,127,738	40,442,764
延滞されたが減損されていない資産	21,307	62,948	930	85,185	11,572	-	96,757
減損されている資産	31,263	322,174	45	353,482	26,671	-	380,153
小 計	10,205,139	24,969,732	1,447,466	36,622,337	2,169,599	2,127,738	40,919,674
繰延貸付付帯損益	20,009	18,289	406	38,704	(12)	-	38,692
貸倒引当金	(21,893)	(333,906)	(5,757)	(361,556)	(40,367)	(1,624)	(403,547)
現在価値割引額(保証金)	-	-	-	-	-	(3,895)	(3,895)
合計	10,203,255	24,654,115	1,442,115	36,299,485	2,129,220	2,122,219	40,550,924

(単位：百万ウォン)

区分	前期末						
	ウォン建貸付金				外貨及び その他貸付金	債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	8,940,487	23,589,993	1,487,535	34,018,015	2,044,287	3,448,493	39,510,795
延滞されたが減損されていない資産	22,196	43,295	140	65,631	9,700	-	75,331
減損されている資産	25,295	353,813	192	379,300	21,239	-	400,539
小 計	8,987,978	23,987,101	1,487,867	34,462,946	2,075,226	3,448,493	39,986,665
繰延貸付付帯損益	17,104	12,687	469	30,260	29	-	30,289
貸倒引当金	(17,203)	(315,204)	(4,979)	(337,386)	(47,063)	(1,536)	(385,985)
現在価値割引額(保証金)	-	-	-	-	-	(4,267)	(4,267)
合計	8,987,879	23,684,584	1,483,357	34,155,820	2,028,192	3,442,690	39,626,702

5) 金融資産の信用健全性分析

イ．貸付金及び債権の信用健全性

貸付金の信用健全性は内部信用等級に基づいて次のように分類しました。

区分	個人	企業、公共及びその他
Grade 1	1等級	AAA
Grade 2	2等級	AA+、AA
Grade 3	3等級	AA-
Grade 4	4等級	A
Grade 5	5等級	BBB, BBB-
Grade 6	6等級	BB+, BB, BB-
Grade 7	7等級 - 10等級	B、B-、C、D

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない貸付金及び債権の借主別の信用健全性は次のように分類できます。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	927,009	469,307	-	211,912	502,412	2,110,640	308,768	-	2,419,408
Grade 2	1,393,450	425,398	5,808	403,374	288,064	2,516,094	232,844	-	2,748,938
Grade 3	1,285,873	551,804	56,404	1,543,248	300	3,437,629	151,842	-	3,589,471
Grade 4	1,823,220	583,176	399,163	2,370,308	24,024	5,199,891	195,273	-	5,395,164
Grade 5	1,094,638	370,492	808,355	6,618,718	247,778	9,139,981	510,901	-	9,650,882
Grade 6	494,578	243,469	991,932	10,571,133	383,687	12,684,799	648,973	-	13,333,772
Grade 7	299,475	190,680	35,683	568,572	226	1,094,636	82,755	-	1,177,391
無格付	-	-	-	-	-	-	-	2,127,738	2,127,738
合計	7,318,243	2,834,326	2,297,345	22,287,265	1,446,491	36,183,670	2,131,356	2,127,738	40,442,764

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	353,043	235,428	-	108,858	611,238	1,308,567	262,510	-	1,571,077
Grade 2	1,232,903	582,450	10,568	415,211	301,401	2,542,533	139,099	-	2,681,632
Grade 3	1,294,621	351,486	121,667	1,412,501	67	3,180,342	115,211	-	3,295,553
Grade 4	2,082,706	615,355	234,113	2,063,853	61,680	5,057,707	133,109	-	5,190,816
Grade 5	752,184	295,298	741,108	5,725,146	221,599	7,735,335	437,704	-	8,173,039
Grade 6	685,071	211,174	1,292,261	10,915,486	291,380	13,395,372	858,774	-	14,254,146
Grade 7	157,855	90,913	6,788	542,433	170	798,159	97,880	-	896,039
無格付	-	-	-	-	-	-	-	3,448,493	3,448,493
合計	6,558,383	2,382,104	2,406,505	21,183,488	1,487,535	34,018,015	2,044,287	3,448,493	39,510,795

当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない貸付金及び債権の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	当期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他 貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
1ヶ月未満	11,769	4,646	-	47,657	930	65,002	6,903	-	71,905
2ヶ月未満	1,333	1,704	-	12,122	-	15,159	2,766	-	17,925
3ヶ月未満	727	1,128	-	3,169	-	5,024	1,903	-	6,927
合計	13,829	7,478	-	62,948	930	85,185	11,572	-	96,757

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	前期末								
	ウォン建貸付金						外貨及び その他 貸付金	債権	合計
	個人		企業		パブリック・ セクター及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
1ヶ月未満	10,918	6,472	-	30,334	140	47,864	5,684	-	53,548
2ヶ月未満	1,748	1,355	-	9,241	-	12,344	2,742	-	15,086
3ヶ月未満	941	762	-	3,720	-	5,423	1,274	-	6,697
合計	13,607	8,589	-	43,295	140	65,631	9,700	-	75,331

ロ．有価証券の信用健全性

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない有価証券の信用健全性は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C以下	Unrated	合計
当期損益認識金融資産	100,164	-	-	-	-	-	-	-	100,164
売却可能金融資産	2,401,959	410,533	-	-	-	-	-	-	2,812,492
満期保有目的金融資産	3,760,851	193,155	-	-	-	-	-	-	3,954,006

合計	6,262,974	603,688	-	-	-	-	-	-	6,866,662

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C以下	Unrated	合計
当期損益認識金融資産	100,860	-	-	-	-	-	-	-	100,860
売却可能金融資産	1,941,994	509,241	-	-	-	-	-	-	2,451,235
満期保有目的金融資産	4,358,917	185,119	-	-	-	-	-	-	4,544,036
合計	6,401,771	694,360	-	-	-	-	-	-	7,096,131

6) 貸倒引当金及び貸倒償却方針

当行は資産の健全性確保及び自己資本の充実化を期するために信用リスクを随伴している貸付金及び債権に対して貸倒引当金を設定及び管理しています。

償却原価を帳簿価額とする貸付金及び債権に報告期間末現在に減損が発生したという客観的証拠がある場合、減損損失を測定して当期損益で認識します。韓国採択国際会計基準で減損損失は発生損失を意味するため、将来の減損事象による損失は発生可能性があるにも関わらず認識しません。貸付金及び債権の減損は当該資産の帳簿価額から直接差し引くか、引当金勘定を使用して差し引くことができます。当行は貸付金及び債権に分類された金融資産に組込されている発生損失(Incurred Losses)を測定して貸倒引当金の科目で当該資産の帳簿価額から差し引く形式で財務諸表に表示しています。

7) 貸倒引当金の評価方法別の貸付金及び債権

当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の評価方法による内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン建貸付金	292,711	109,784	37.51	36,329,626	251,772	0.69	36,622,337	361,556	0.99
外貨貸付金(注1)	10,432	7,179	68.81	1,016,254	10,231	1.01	1,026,686	17,410	1.70
その他	2,409	1,985	82.40	3,268,242	22,596	0.69	3,270,651	24,581	0.75
合計	305,552	118,948	38.93	40,614,122	284,599	0.70	40,919,674	403,547	0.99

(注1) 外貨貸付金には非居住者外貨建貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引差金6,093百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン建貸付金	389,546	88,886	22.82	34,073,400	248,500	0.73	34,462,946	337,386	0.98
外貨貸付金(注1)	23,929	17,612	73.60	933,692	11,570	1.24	957,621	29,182	3.05
その他	2,306	1,711	74.20	4,563,792	17,706	0.39	4,566,098	19,417	0.43
合計	415,781	108,209	26.03	39,570,884	277,776	0.70	39,986,665	385,985	0.97

(注1) 外貨貸付金には非居住者外貨建貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引額2,613百万ウォンが含まれています。

8)担保資産の内訳と公正価値見積り額

当期末及び前期末現在、ウォン建貸付金に設定されている担保物の公正価値金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	4,985,705	10,980,237	185,865	16,151,807
有価証券	239,007	548,205	11,015	798,227
保証書	3,081,791	2,214,374	79,121	5,375,286
その他	504	138,467	-	138,971
合計	8,307,007	13,881,283	276,001	22,464,291

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	4,925,869	10,118,793	179,296	15,223,958
有価証券	218,453	590,891	7,999	817,343
保証書	1,886,693	1,811,147	67,183	3,765,023
その他	1,718	130,245	-	131,963

合計	7,032,733	12,651,076	254,478	19,938,287

9)信用リスクの集中度分析

イ．当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の借主所属国家別の分類は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
韓国	40,609,744	99.24	39,612,842	99.07
中国	44,725	0.11	28,685	0.07
その他	265,205	0.65	345,138	0.86
合計	40,919,674	100.00	39,986,665	100.00

ロ．当期末及び前期末現在、産業別主要貸付金及び投資金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

産業区分	当期末					前期末				
	ウォン貸 及び外貨 貸付金	当期損益 認識金融 資産	売却可能 金融資産	満期保有目 的金融資産	合計	ウォン貸 及び外貨 貸付金	当期損益 認識金融 資産	売却可能 金融資産	満期保有目 的金融資産	合計
鉱業	35,532	-	69,751	20,000	125,283	16,338	-	50,645	20,000	86,983
製造業	9,994,016	-	-	-	9,994,016	9,927,818	-	-	-	9,927,818
電気、ガス、 蒸気及び 水道事業	138,546	-	30,060	112,687	281,293	102,916	-	75,227	132,811	310,954
金融及び保険業	560,385	90,158	1,548,596	873,083	3,072,222	601,762	100,860	1,159,060	955,326	2,817,008
不動産及び賃貸業	5,746,059	-	289,797	145,399	6,181,255	4,988,709	-	307,785	125,421	5,421,915
卸売業及び小売業	2,963,456	-	-	-	2,963,456	2,731,129	-	-	-	2,731,129
建設業	1,495,463	-	60,470	209,001	1,764,934	1,857,705	-	242,349	284,820	2,384,874
運輸業	1,585,456	-	98,953	56,372	1,740,781	1,572,838	-	30,098	76,932	1,679,868
宿泊及び飲食店業	1,132,283	-	-	-	1,132,283	989,196	-	-	-	989,196
公共行政、国防及 び社会保障行政	1,160,102	10,006	586,746	2,306,597	4,063,451	1,187,117	-	455,055	2,667,400	4,309,572

出版、映像、放送 通信及び情報サー ビス業	160,736	-	-	-	160,736	203,658	-	-	-	203,658
事業施設管理及び 事業支援サービ ス業	57,105	-	35,868	140,765	233,738	57,709	-	70,846	181,085	309,640
協会及び団体	419,042	-	92,251	90,102	601,395	340,324	-	60,170	100,241	500,735
個人貸付	10,205,139	-	-	-	10,205,139	8,987,978	-	-	-	8,987,978
その他	1,995,703	-	-	-	1,995,703	1,855,370	-	-	-	1,855,370
合計	37,649,023	100,164	2,812,492	3,954,006	44,515,685	35,420,567	100,860	2,451,235	4,544,036	42,516,698

(3)流動性リスク

1)流動性リスクの概要

流動性リスクとは、当行に資金の調達及び運用期間の不一致又は予想できなかった資金の支出等により資金不足事態が発生して支払不能状態に直面するか、資金の不足を解消するための高金利の調達又は保有資産の不利な売却等により損失を被るリスクを意味します。当行は流動性リスクに関連して金融負債の契約上の満期を分析して1ヶ月以下、1ヶ月超過～3ヶ月以下、3ヶ月超過～1年以下、1年超過～5年以下、5年超過のように5区間に分けて開示しています。また、欄外勘定である支払保証及び貸付約定等の金融保証契約は約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合には即ちに支払を履行しなければならないため、別途区分して開示しています。

2)流動性リスクの管理

流動性リスクは当行の経営全般で発生し得る全てのリスク管理方針及び手続に適用されるリスク管理規程とリスク管理指針及び流動性リスク業務マニュアルによって管理されています。

当行は流動性リスクの管理のために調達、運用されるウォン貨及び外貨資金の支出・収入に影響を及ぼす全ての取引と流動性関連欄外取引を対象として累積流動性ギャップと流動性比率を算出・管理しています。

また、周期別に流動性ギャップ比率、流動性比率、満期不一致比率及び流動性危機状況分析結果がリスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会では流動性リスク管理戦略を樹立し、その戦略の適正な遂行を監督しています。

3)非派生金融負債及びデリバティブ負債の満期構造分析

当期末及び前期末現在、主要非派生金融負債及びデリバティブ負債の満期構造は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
金融負債(注1)：						
預金	19,509,055	4,428,020	13,690,015	1,373,278	190,757	39,191,125
借入金	665,244	342,971	439,497	1,254,443	214,311	2,916,466
社債	777	524,755	285,093	1,143,673	1,094,498	3,048,796
その他金融負債(注2)	2,442,881	6,317	6,812	22,276	1,437	2,479,723
小計	22,617,957	5,302,063	14,421,417	3,793,670	1,501,003	47,636,110
デリバティブ負債：						
ヘッジ目的デリバティブ(注3)	(1,194)	193	9,963	3,193	24,365	36,520
売買目的デリバティブ	20,275	27,566	45,774	4,499	-	98,114
小計	19,081	27,759	55,737	7,692	24,365	134,634

(注1) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注2) その他金融負債は未払金、未払費用、賃貸受取保証金等で構成されています。

(注3) ヘッジ目的デリバティブは現金収入額と現金支出額を相殺した金額でキャッシュ・フローを見積りました。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
金融負債(注1)：						
預金	16,574,914	5,351,367	13,894,320	1,168,343	70,122	37,059,066
借入金	891,011	354,224	625,568	1,159,411	272,112	3,302,326
社債	262	12,493	155,118	1,711,772	762,121	2,641,766
その他金融負債(注2)	3,612,168	4,854	20,539	5,407	1,284	3,644,252
小計	21,078,355	5,722,938	14,695,545	4,044,933	1,105,639	46,647,410
デリバティブ負債：						

売買目的デリバティブ	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356
小計	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356

(注1) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注2) その他金融負債は未払金、未払費用、賃貸受取保証金等で構成されています。

4) 欄外(支払保証及び約定等)の残存満期構造

当行が提供した社債発行、融資担保等の金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合、即ちに支払を履行しなければなりません。当期末及び前期末現在、関連欄外項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証	946,645	1,109,527
約定	7,004,223	7,291,171
合計	7,950,868	8,400,698

(4) 市場リスク

1) 市場リスクの概要

市場リスクとは、金利、株価、為替レート、一般商品の時価等の市場要因の変動により損失を被るリスクを意味し、貸付金、預金、有価証券及びデリバティブ等から発生します。ポジション・トレーディングに関連する最も大きいリスクは債務証券や金利組込証券等からの金利リスクであり、追加的なリスクとしては株価リスク及び為替リスクがあります。また、非ポジション・トレーディングに対しても金利リスクにさらされています。当行は市場リスクをポジション・トレーディングから発生するリスクと非ポジション・トレーディングから発生するリスクに分けて管理しています。

2) 市場リスクの管理

当行はポジション・トレーディング及び非ポジション・トレーディングのリスクを管理するために市場リスク及び金利リスクの経済的資本限度を設定しモニタリングしています。また、市場リスクを効率的に管理するためにポジション・トレーディングはトレーディング政策規程により管理されており、市場リスク業務マニュアル及び金利リスク業務マニュアルによりリスク管理体系及び手続を実行しています。このような全過程は当行のリスク管理委員会を通じて実行されています。

市場リスク管理のために当行のリスク管理委員会は全般的な市場リスク管理原則を樹立しており、実質的な管理責任をリスク管理執行委員会に委任してVaR限度、ポジション限度、損失限度等の実務的な事項に対するモニタリング及び管理活動を行っています。

当行のALM(Asset & Liability Management)協議会では資金調達⁽³⁾⁽⁵⁾運用の基本方針の樹立及び月別資金需給計画を審議し、金利の決定と資産ポートフォリオの再構成、流動性管理業務を行い、月別ALMリスクを分析します。金利リスク限度は年間業務計画を反映した将来資産/負債のポジションと予想金利変動性に基づいて設定されますが、リスク管理本部では定期的に金利リスクを測定、モニタリングし、金利ギャップ、デュレーションギャップ、感応度等の金利リスクの現況と限度遵守の現況を毎月ALM協議会及びリスク管理委員会に報告しています。

3)ポジション・トレーディング

イ. ポジション・トレーディングの定義

ポジション・トレーディングの市場リスクの管理対象はトレーディング政策規定で定めたポジション・トレーディングを管理対象ポジションとし、ポジション・トレーディングの基本要件は次の通りです。

- 対象ポジションは売買に対する制約がなく、日別に公正価格が評価され組込されている重要リスクを市場でヘッジできなければならない。
- ポジション・トレーディングの分類基準に対してトレーディング政策指針で明確に管理し、ポジション・トレーディングは別途のトレーディング部署で管理しなければならない。
- 対象ポジションは文書化されたトレーディング戦略によって運営され、ポジションの限度管理を行わなければならない。
- 対象ポジションに対して専門ディーラー又は運営部署が事前に決定された限度内でリスク管理部署等の事前承認なしに取引を執行する権限を持たなければならない。
- 対象ポジションはリスク管理のために定期的に経営陣に報告されなければならない。

ロ. ポジション・トレーディングで発生する市場リスクの観察方法

当行は全てのポジション・トレーディングに対して市場リスク管理システムを利用してVaRを算出して市場リスクを測定しています。また、当行は一般的にポジション・トレーディングから発生する市場リスクをポートフォリオの水準で管理しています。

当行は市場リスクを管理するためにVaRに基づいて経済的資本限度を設定し、モニタリングしています。当行は付与された経済的資本限度の範囲内で組織別、商品別に経済的資本限度、ポジション限度、損失限度等を設定してモニタリングをしています。また、金融監督院規定及び施行細則等によりデリバティブ取引に対するリスク統制及び管理をしています。

ハ. VaR (Value at Risk)

① VaR (Value at Risk)の測定

VaR測定基準で1日VaRを利用して市場リスクを測定します。1日VaRは金融環境の変化に対する正規分布の下で発生し得る1日間の最大損失可能金額を意味します。単純移動平均法を利用した過去250営業日のデータに基づいて分散-共分散法と99.9%の単側信頼区間の信頼度を使用して1日VaRを算出し、これは実際に損失が算出されたVaRを超過する場合が平均的に100営業日中の1日であることを意味します。

VaRは一般的に利用される市場リスクの測定技法です。しかし、このアプローチは一部限界点を持っています。VaRは過去の市場変化資料を根拠として特定信頼度の下での可能な損失値を見積りします。しかし、過去の市場変化は将来発生可能な全ての条件と環境を反映することはできません。結果的に計算過程においての仮定の変化により実際損失の時点と規模が異なる可能性があります。追加的に、一般的に1日や10日と使用される保有期間は関連基礎ポジションの流動化以前の保有期間で充分であるという仮定で使用されます。もし、このような期間が充分ではないか、長すぎるならVaR結果値は潜在的な損失を過小、過大測定する可能性があります。

② バック・テストング(Back-Testing)

VaRモデルの適正性を検証するために日単位で実際の損益及び仮想損益とVaR算出結果を比較するバック・テストングを実施します。

③ 危機状況分析(Stress Testing)

危機状況でポートフォリオ価値に重要な影響を及ぼす金利、株価、為替レート、デリバティブの組込変動性のような個別リスク要素の変化を反映してトレーディング及び売却可能ポートフォリオに対する危機状況の分析を実施します。当行は歴史的シナリオを危機状況分析の主なシナリオとして活用し、補助的には仮想的シナリオ分析も活用しています。このような危機状況分析は少なくとも四半期に1回以上実施されます。

ポジション・トレーディングの金利、株価、為替リスクに対する1日保有期間の99.9%信頼度水準での当期及び前期のVaRは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	128	24	55	41
株価リスク	-	-	-	-
為替リスク	343	187	235	240
分散効果	(132)	(10)	(45)	(25)
総VaR	339	201	245	256

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	82	14	36	81
株価リスク	-	-	-	-
為替リスク	644	20	210	259
分散効果	(83)	(3)	(28)	(58)
総VaR	643	31	218	282

ニ．リスク要素別の詳細

① 金利リスク

ポジション・トレーディングの金利リスクはウォン貨表示債務証券で主に発生します。当行のトレーディング戦略は金利変動による売買目的差益を得ることです。トレーディング勘定の商品は日別に時価評価されるため、トレーディング勘定に関連する金利リスクはVaRと感応度分析等を使用して管理されています。

② 株価リスク

株価リスクは外貨トレーディング株式ポジションはないため、ウォン貨トレーディング株式でのみ発生します。ウォン貨トレーディング株式ポートフォリオは取引所の上場株式と最近月物及び次近月物の株価指数先物契約で構成されており、厳格な分散投資限度で管理されています。当行のリスク管理委員会ではポジション限度、損失限度、感応度限度等を設定し、これはリスク管理本部によって日別にモニタリングされます。

③ 為替リスク

為替リスクは欄外勘定である為替先渡契約や通貨スワップのみならず、ウォン貨ではない貨幣で表示された資産、負債の保有により発生します。外貨資産負債の大部分はUSドル貨勘定であり、残りは主に日本円建とユーロ貨建勘定です。当行は損失限度設定と同時に純為替エクスポージャーの限度を設定することによりトレーディング、非トレーディングポートフォリオを包括した純為替エクスポージャー金額も管理します。

4)非ポジション・トレーディング

イ．非ポジション・トレーディングの定義

非トレーディングの部分で発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。金利リスクは金利感応資産負債間の満期不一致又は金利変更期間の不一致等により発生します。ヘッジ目的のデリバティブを含めたウォン貨、外貨資産^{⑧⑨}負債から発生する金利リスクを測定します。受取利息発生資産及び支払利息発生負債の大部分はウォン貨で表示されており、大部分の外貨資産・負債はUSドルで表示されています。

ロ．非ポジション・トレーディングで発生するリスクの観察方法

金利リスク管理の最も主要な目標は金利変動に対する資産価値の変動を保護し、安定的な純受取利息を維持することです。当行は主に受取利息発生資産と支払利息発生負債間の満期を分析する金利ギャップ分析と金利VaRの測定及び管理を通じてリスクを管理しています。

(5)オペレーショナル・リスク

1)オペレーショナル・リスクの概要

当行はオペレーショナル・リスクを営業活動により資本に否定的な影響を及ぼす全ての財務的リスクと非財務的リスクまで広範囲に定義しています。

2)オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクの管理目的は監督機関の規制目的を充たすことはもちろん、強力なリスク管理文化の拡散、内部統制の強化、プロセスの改善及び経営陣と全職員にタイムリーなフィードバックを提供することです。

(6)資本管理

当行は金融委員会(Financial Services Commission)が制定した資本適正性基準を遵守しています。この資本適正性基準は国際決済銀行(Bank for International Settlements)内のバーゼル銀行監督委員会(Basel Committee on Banking Supervision)が改正したBaselIII協約に基づいたもので、韓国では2013年12月から施行されました。

当行はこの基準によりリスク加重資産に対する自己資本比率(以下、「BIS比率」)を少なくとも8.625%以上で維持しなければならず、四半期別にBIS比率を算出して監督機構である金融監督院(Financial Supervisory Service)に報告しています。

銀行業監督業務施行細則により当行の自己資本は大きくTier 1 capital(基本資本)、Tier 2 capital(補完資本)に分類されます。

-Tier 1 capital(基本資本)：	基本資本は普通株資本とその他基本資本の合計であり、普通株資本には適格要件を充たす普通株、普通株の発行時に発生する資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額及びその他積立金、当行グループが発行した適格普通株のうち、第三者保有分等を含め、その他基本資本はその他基本資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金等を含めます。
-Tier 2 capital(補完資本)：	補完資本には補完資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金、当行グループが発行した補完資本の適格要件を充たす証券のうち、第三者保有分、正常又は要注意に分類された資産に対して積立された引当金等の信用リスク加重資産の1.25%以下の金額等を含めます。

リスク加重資産は全体資産に組込されているリスクと内部プロセス運営上の誤謬及び外部事象により発生し得る損失リスクを含めて当行が甘受すべきリスク量を反映した資産の大きさを意味します。当行は銀行業監督業務施行細則に基づいてリスク別(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)リスク加重資産を計算し、BIS比率の算出に利用しています。

5. セグメント別開示

当行は韓国採択国際会計基準第1108号「営業セグメント」に従って営業セグメントに関する開示事項を連結財務諸表に開示しています。

[次へ](#)

6. 金融資産と金融負債

(1) 金融商品の種類別帳簿価額

金融資産と金融負債は継続企業の前提により公正価値又は償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産と金融負債の種類別帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末							
	当期損益認識 金融資産/負債		貸付金及び 債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却原価 測定金融負債	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
	短期 売買	当期損益 認識指定						
預け金	-	-	1,681,210	-	-	-	-	1,681,210
投資金融資産：								
当期損益認識金融資産	107,064	-	-	-	-	-	-	107,064
売却可能金融資産	-	-	-	3,631,706	-	-	-	3,631,706
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	3,954,006	-	-	3,954,006
貸付金及び債権	-	-	40,550,924	-	-	-	-	40,550,924
デリバティブ資産	122,004	-	-	-	-	-	114	122,118
金融資産合計	229,068	-	42,232,134	3,631,706	3,954,006	-	114	50,047,028
預金	-	-	-	-	-	38,795,493	-	38,795,493
借入金	-	-	-	-	-	2,840,450	-	2,840,450
社債	-	-	-	-	-	2,701,558	-	2,701,558
デリバティブ負債	97,029	-	-	-	-	-	27,674	124,703
その他金融負債	-	-	-	-	-	2,479,212	-	2,479,212
金融負債合計	97,029	-	-	-	-	46,816,713	27,674	46,941,416

(単位：百万ウォン)

区分	前期末							
	当期損益認識 金融資産/負債		貸付金及び 債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却原価 測定金融負債	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
	短期 売買	当期損益 認識指定						
預け金	-	-	1,174,748	-	-	-	-	1,174,748
投資金融資産：								
当期損益認識金融資産	109,623	-	-	-	-	-	-	109,623
売却可能金融資産	-	-	-	3,075,188	-	-	-	3,075,188
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	4,544,036	-	-	4,544,036
貸付金及び債権	-	-	39,626,702	-	-	-	-	39,626,702
デリバティブ資産	128,504	-	-	-	-	-	-	128,504
金融資産合計	238,127	-	40,801,450	3,075,188	4,544,036	-	-	48,658,801
預金	-	-	-	-	-	36,628,041	-	36,628,041
借入金	-	-	-	-	-	3,213,384	-	3,213,384
社債	-	-	-	-	-	2,353,143	-	2,353,143
デリバティブ負債	123,822	-	-	-	-	-	-	123,822
その他金融負債	-	-	-	-	-	3,643,883	-	3,643,883
金融負債合計	123,822	-	-	-	-	45,838,451	-	45,962,273

(2) 金融商品の公正価値評価方法及び仮定

金融商品別公正価値の評価方法及び仮定は次の通りです。

区分	公正価値の測定技法
有価証券	上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、開示される価格を使用しており、開示価格がない場合は外部専門評価機関により算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market Value Model)、FCFE(Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

貸付金及び 債権	貸付金及び債権の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。貸付金及び債権のうち、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。
デリバティブ	上場デリバティブの場合は活発な市場で取引される場合に開示される価格を使用し、店頭デリバティブの場合は評価技法を使用して測定した公正価値を使用しています。市場で観察可能なインプットに基づいたオプション、金利スワップ、通貨スワップ等のような普遍的な店頭デリバティブの公正価値の決定には市場参加者が一般的に使用する評価技法を利用した自体的に開発した評価モデルを使用しています。しかし、モデルに投入される一部又は全ての変数が市場で観察できないため、ある仮定に基づいた評価技法により公正価値を測定しなければならない一部の複雑な金融商品の場合、独立的な外部専門評価機関の評価結果を使用しています。店頭デリバティブの場合、商品の特性によりClosed Form Solutionが存在する商品は該当評価モデルを利用し、その以外のClosed Form Solutionが存在しない複雑なデリバティブは有限差分法(FDM: Finite Difference Method)、Monte Carlo Simulation等の方法を利用して公正価値を算定しています。
預金	要求払預金の場合、満期が定められておらず、即ちに支払う預金であり、帳簿価額が公正価値の近似値であるため、帳簿価額を公正価値とみなしています。期限付預金の公正価値の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。
借入金	DCFモデルを利用して将来契約キャッシュ・フローを各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。
社債	活発な市場で開示される市場価格に基づいて外部専門評価機関が提供した評価金額を利用して公正価値を算出しています。
その他金融負債	決算日基準の残存満期が3ヶ月以下である金融負債として、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(3) 公正価値で後続測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

1) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定される金融商品の帳簿価額と公正価値及びヒエラルキーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
当期損益認識金融資産：	107,064	107,064	-	107,064	-
債務証券	100,164	100,164	-	100,164	-
収益証券	6,900	6,900	-	6,900	-
売却可能金融商品：	3,623,555	3,623,555	392,667	2,724,963	505,925
資本性金融商品	292,240	292,240	1,278	-	290,962
債務証券	2,812,492	2,812,492	391,389	2,421,103	-
収益証券	518,823	518,823	-	303,860	214,963
デリバティブ資産	122,118	122,118	-	121,724	394
小計	3,852,737	3,852,737	392,667	2,953,751	506,319
金融負債：					
デリバティブ負債	124,703	124,703	-	124,703	-

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
当期損益認識金融資産：	109,623	109,623	-	109,623	-
債務証券	100,860	100,860	-	100,860	-
収益証券	8,763	8,763	-	8,763	-
売却可能金融商品：	3,070,377	3,070,377	284,504	2,313,133	472,740
資本性金融商品	268,738	268,738	1,168	-	267,570
債務証券	2,451,235	2,451,235	283,336	2,167,899	-
収益証券	350,404	350,404	-	145,234	205,170
デリバティブ資産	128,504	128,504	-	128,486	18
小計	3,308,504	3,308,504	284,504	2,551,242	472,758
金融負債：					
デリバティブ負債	123,822	123,822	-	123,822	-

- 2) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定される金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類された項目の価値評価技法とインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産：			
当期損益認識金融資産：	107,064		
債務証券	100,164	DCFモデル	割引率
収益証券	6,900	純資産価値法	編入資産価額
売却可能金融商品：	2,724,963		
債務証券	2,421,103	DCFモデル	割引率
収益証券	303,860	純資産価値法	編入資産価額
デリバティブ資産	121,724	DCFモデル	割引率
金融負債：			
デリバティブ負債	124,703	DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産：			
当期損益認識金融資産：	109,623		
債務証券	100,860	DCFモデル	割引率
収益証券	8,763	純資産価値法	編入資産価額
売却可能金融商品：	2,313,133		
債務証券	2,167,899	DCFモデル	割引率
収益証券	145,234	純資産価値法	編入資産価額
デリバティブ資産	128,486	DCFモデル	割引率
金融負債：			
デリバティブ負債	123,822	DCFモデル	割引率

- 3) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定される金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された項目の価値評価技法、インプット、有意的であるが観察できないインプットに対する範囲等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、 観察できない インプット及び範囲	観察できないインプットと 公正価値測定値間の連関性
金融資産：				
売却可能金融資産：	505,925			
資本性金融商品	290,962	FCFEモデル及び 配当割引モデル 等	割引率：4.42%～20.58% 成長率：0.00% 清算価値：0.00%	割引率の減少（増加）、成長率の増加（減少）又は清算価値の増加（減少）時に公正価値の増加（減少）
受益証券	214,963	純資産価値法	編入資産価額	編入資産価額の増加（減少）時に公正価値の増加（減少）
デリバティブ資産	394	二項モデル	変動性：21.93% 割引率：1.31%～2.16%	変動性の増加（減少）又は割引率の減少（増加）時に公正価値の増加（減少）

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、 観察できない インプット及び範囲	観察できないインプットと 公正価値測定値間の連関性
金融資産：				
売却可能金融資産：	472,740			
資本性金融商品	267,570	FCFEモデル及び 配当割引モデル 等	割引率：2.07%～20.65% 成長率：0.00～2.50% 清算価値：0.00%	割引率の減少（増加）、成長率の増加（減少）又は清算価値の増加（減少）時に公正価値の増加（減少）
受益証券	205,170	純資産価値法	編入資産価額	編入資産価額の増加（減少）時に公正価値の増加（減少）
デリバティブ資産	18	二項モデル	変動性：11.47% 割引率：1.54%～2.10%	変動性の増加（減少）又は割引率の減少（増加）時に公正価値の増加（減少）

- 4) 当期末及び前期末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値測定と関連したインプットのうち、有意的であるが観察できないインプットの変動が当期損益及びその他の包括損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	当期損益として認識		その他の包括損益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産（注1）	-	-	10,065	(5,631)
デリバティブ資産（注2）	458	(282)	-	-
合計	458	(282)	10,065	(5,631)

（注1） 株式は、主要な観察できないインプットである成長率(0～1%)と割引率(-1～1%)、又は清算価値(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

（注2） 株式関連のデリバティブは、関連する主要な観察できないインプットである株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	当期損益として認識		その他の包括損益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産（注1）	-	-	18,035	(8,196)
デリバティブ資産（注2）	12	(4)	-	-
合計	12	(4)	18,035	(8,196)

（注1） 株式は、主要な観察できないインプットである成長率(0～1%)と割引率(-1～1%)、又は清算価値(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

（注2） 株式関連のデリバティブは、関連する主要な観察できないインプットである株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

5) 公正価値で後続測定される金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された項目の当期及び前期の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	
	売却可能金融資産	デリバティブ資産
期首金額	472,740	18
総損益:	15,395	(1,229)
当期損益認識額 (注1)	(996)	(1,229)
その他の包括損益認識額	16,391	-
買入金額	37,126	1,605
売却金額	(19,336)	-
その他変動額:	-	-
他のレベルからレベル3に変更された金額	-	-
レベル3から他のレベルに変更された金額	-	-
期末金額	505,925	394

(注1) 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益認識額の詳細は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産		デリバティブ	合計
	売買損益	減損損失	評価損益	
当期損益認識金額	1,022	-	-	1,022
未実現損益変動金額	-	(2,018)	(1,229)	(3,247)
合計	1,022	(2,018)	(1,229)	(2,225)

(単位：百万ウォン)

区分	前期	
	売却可能金融資産	デリバティブ資産
期首金額	451,435	16
総損益:	26,349	2
当期損益認識額 (注1)	7,983	2
その他の包括損益認識額	18,366	-
買入金額	32,500	-
売却金額	(37,544)	-

その他変動額:	-	-
他のレベルからレベル3に変更された金額	-	-
レベル3から他のレベルに変更された金額	-	-
期末金額	472,740	18

(注1) 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益認識額の詳細は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産		デリバティブ	合計
	売買損益	減損損失	評価損益	
当期損益認識金額	10,206	-	-	10,206
未実現損益変動金額	-	(2,223)	2	(2,221)
合計	10,206	(2,223)	2	7,985

当行はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する時点にレベル間の移動を認識しています。当期及び前期中にレベル1とレベル2間の有意的な移動はありません。

6) 当期末及び前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため原価法で会計処理している金融商品は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	内訳	当期末	前期末
売却可能金融資産	非上場資本性金融商品	8,151	4,812

(4) 公正価値で後続測定されない金融商品の公正価値ヒエラルキー

- 1) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融商品の帳簿価額と公正価値及びヒエラルキーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産:					
貸付金	38,428,705	38,680,447	-	-	38,680,447
満期保有目的金融資産	3,954,006	3,987,967	2,024	3,985,943	-
合計	42,382,711	42,668,414	2,024	3,985,943	38,680,447
金融負債:					
預金	38,795,493	38,802,791	-	-	38,802,791
借入金	2,840,450	2,827,357	-	2,827,357	-
社債	2,701,558	2,755,983	-	2,755,983	-
合計	44,337,501	44,386,131	-	5,583,340	38,802,791

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産:					
貸付金	36,184,012	36,506,623	-	-	36,506,623
満期保有目的金融資産	4,544,036	4,625,582	-	4,625,582	-
合計	40,728,048	41,132,205	-	4,625,582	36,506,623
金融負債:					
預金	36,628,041	36,654,134	-	-	36,654,134
借入金	3,213,384	3,201,133	-	3,201,133	-
社債	2,353,143	2,564,838	-	2,564,838	-
合計	42,194,568	42,420,105	-	5,765,971	36,654,134

当行は上記の表に記述されている金融商品を除いては財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と類似であると判断しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類されます。

2) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融商品のうち、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類された項目の価値評価技法とインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産：			
満期保有目的金融資産	3,985,943	DCFモデル	割引率
金融負債：			
借入金	2,827,357	DCFモデル	割引率
社債	2,755,983	DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	インプット
金融資産：			
満期保有目的金融資産	4,625,582	DCFモデル	割引率
金融負債：			
借入金	3,201,133	DCFモデル	割引率
社債	2,564,838	DCFモデル	割引率

3) 当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融資産のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された項目の価値評価技法、有意的であるが観察できないインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、 観察できない インプット
金融資産：			
貸付金	38,680,447	DCFモデル	割引率
金融負債：			
預金	38,802,791	DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	有意的であるが、 観察できない インプット
金融資産：			
貸付金	36,506,623	DCFモデル	割引率
金融負債：			
預金	36,654,134	DCFモデル	割引率

(5) 取引日の評価損益

当初認識時点に金融商品の公正価値が市場で観察できない要素に基づいた評価技法により測定される場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合、金融商品の公正価値は取引価格で認識します。この際、評価技法により算出された公正価値と取引価格の差異は即ちに損益として認識せずに繰延べて認識し、認識方法は次の通りです。

- ① 金融商品の取引期間中に定額法で償却
- ② 評価技法の要素が市場で観察できるようになる場合、繰延されている残高を即ちに損益として全て認識

当期及び前期中、これに関連して繰延されている総差異金額及びその変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	当期末 繰延損益
買入株式オプション関連 繰延デリバティブ評価損益	14	-	(2)	-	12

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	前期末 繰延損益
買入株式オプション関連 繰延デリバティブ評価損益	16	-	(2)	-	14

当行は買入株式オプション資産の公正価額を評価する際に、市場で観察される組込変動性を利用せず、歴史的変動性を利用しています。これにより取得日に自体評価した公正価値と取引価格との差異(Day 1 profit)を当期損益として認識せず、繰延して認識しました。

(6) 金融資産の譲渡

当行は買戻条件付債券売却及び有価証券の貸付約定を保有しており、このような取引は金融資産を譲渡したが除去条件を充たせず、譲渡資産の全体を財務状態計算書上で持続的に認識しています。買戻条件付債券売却及の場合、確定価額で再買入することを条件として売却し、貸付有価証券の場合、貸付期間満了時に該当有価証券を返還され、所有によるリスクと補償の大部分を保有しています。当期末及び前期末現在、譲渡された資産の帳簿価額及びこれに関する負債金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

取引性格	当期末		前期末	
	譲渡された資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡された資産の 帳簿価額	関連負債の帳簿価額
買戻条件付債券売却	701,537	(401,051)	790,452	(590,989)
貸付有価証券：				
国債	148,205	-	130,347	-
合計	849,742	(401,051)	920,799	(590,989)

(7) 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、金融商品の相殺に関する金額の内訳は次の通りです。

1) 当期末

イ. 金融資産

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産の総額	相殺された 金融負債の総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産の純額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		相殺後の金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産	122,118	-	122,118	(1,258,870)	-	420,223
未収未決済現物為替	1,556,975	-	1,556,975			
売戻条件付買入	260,000	-	260,000	(260,000)	-	-
未回収内国為替債権	331,387	(178,310)	153,077	-	-	153,077
合計	2,270,480	(178,310)	2,092,170	(1,518,870)	-	573,300

ロ. 金融負債

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債の総額	相殺された 金融資産の総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債の純額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		相殺後の金額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債	124,703	-	124,703	(1,282,644)	-	399,088
未払未決済現物為替	1,557,029	-	1,557,029			
買戻条件付売却	401,051	-	401,051	(401,051)	-	-
未払内国為替債務	183,839	(178,310)	5,529	-	-	5,529
合計	2,266,622	(178,310)	2,088,312	(1,683,695)	-	404,617

2) 前期末

イ. 金融資産

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産の総額	相殺された 金融負債の総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産の純額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		相殺後の金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産	128,504	-	128,504	(2,691,604)	-	154,476
未収未決済現物為替	2,717,576	-	2,717,576			
売戻条件付買入	250,000	-	250,000	(250,000)	-	-
未回収内国為替債権	356,978	(129,350)	227,628	-	-	227,628
合計	3,453,058	(129,350)	3,323,708	(2,941,604)	-	382,104

ロ. 金融負債

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債の総額	相殺された 金融資産の総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債の純額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		相殺後の金額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債	123,822	-	123,822	(2,691,604)	-	149,445
未払未決済現物為替	2,717,227	-	2,717,227			
買戻条件付売却	590,989	-	590,989	(590,989)	-	-
未払内国為替債務	145,241	(129,350)	15,891	-	-	15,891
合計	3,577,279	(129,350)	3,447,929	(3,282,593)	-	165,336

(8) 海外事業純投資ヘッジ

当行は当期から海外事業純投資の一部に対してヘッジ会計を適用しており、当期中にヘッジ手段別のその他の包括損益として認識した評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

ヘッジ手段	海外事業純投資の ヘッジ評価損益
外貨建借入金	(7,391)
税効果	1,788
合計	(5,603)

7. 現金及び預け金

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金額	
	当期末	前期末
現金及び現金同等物：		
現金	332,443	326,258
外国通貨	62,207	58,131
定期預金	80,000	70,000
ウォン建その他の預け金	144	543
外貨他店預け金	40,010	66,935
外貨建定期預け金	17,262	18,069
非居住者外貨預け金	-	952
合計	532,066	540,888

上記の現金及び預け金はキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と同一です。

(2) 当期及び前期中、現金の収入と支出がない取引の主要内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付金の減少	217,304	210,818
建設仮勘定の振替	10,781	23,564
売却目的非流動資産の振替	-	31,470

(3) 当期末及び前期末現在、預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	預け機関	当期末	前期末
ウォン建預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	1,609,024	1,082,552
ウォン建その他預け金	韓国取引所	-	126
ウォン建その他預け金	(株)BNK投資証券	-	1
小計		1,609,024	1,082,679
外貨建預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	44,956	52,879
外貨建定期預け金	中国銀行等	26,187	38,343
外貨建その他預け金	中国人民銀行	1,043	847
小計		72,186	92,069
合計		1,681,210	1,174,748

(4) 当期末及び前期末現在、使用が制限されている現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金融機関	当期末	前期末	使用制限事由
預け金：				
ウォン建支払準備預け金	韓国銀行	1,459,024	1,032,552	韓国銀行法第55条
ウォン建通貨安定勘定	韓国銀行	150,000	50,000	韓国銀行法第55条
ウォン建その他預け金	韓国取引所	-	126	投資家預託金等
ウォン建その他預け金	(株)BNK投資証券	-	1	デリバティブ預け金
外貨建支払準備預け金	韓国銀行	44,956	52,879	韓国銀行法第55条

外貨建定期預け金	中国銀行	19,317	11,133	外資銀行管理条例実施細則第85条
外貨建その他預け金	中国人民銀行	1,043	847	支払準備金
合計		1,674,340	1,147,538	

8. 投資金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、投資金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
当期損益認識金融資産：		
金融債	20,070	80,305
ウォン建社債	201,043	139,353
受益証券	6,900	8,763
小計	107,064	109,623
売却可能金融資産：		
資本性金融商品	300,391	273,549
国債	292,218	223,748
金融債	692,855	602,607
ウォン建社債	1,650,455	1,482,709
貸付有価証券	128,774	130,347
受益証券	518,823	350,405
外貨建債務証券	48,190	11,823
小計	3,631,706	3,075,188
満期保有目的金融資産：		
国債	2,059,809	2,459,784
金融債	170,249	270,411
ウォン建社債	1,632,008	1,743,522
貸付有価証券	19,431	-
外貨建債務証券	72,509	70,319
小計	3,954,006	4,544,036
合計	7,692,776	7,728,847

(2) 当期末及び前期末現在、当期損益認識金融資産の内容は次の通りです。

イ. 債券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
金融債	20,000	20,146	20,069	20,070	20,070
ウォン建社債	80,000	80,169	80,047	80,094	80,094
合計	100,000	100,315	100,116	100,164	100,164

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
金融債	80,000	80,251	80,237	80,305	80,305
ウォン建社債	20,000	20,551	20,549	20,555	20,555
合計	100,000	100,802	100,786	100,860	100,860

ロ. 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	6,900	6,900	6,900	6,900

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	8,763	8,763	8,763	8,763

(3)当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内容は次の通りです。

イ．資本性金融商品(株式と出資金)

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある資本性金融商品	1,370	1,278	1,278
市場性のない資本性金融商品(*)	203,770	294,185	294,185
出資金(*)	4,913	4,928	4,928
合計	210,053	300,391	300,391

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある資本性金融商品	1,105	1,167	1,167
市場性のない資本性金融商品(*)	201,772	270,410	270,410
出資金(*)	1,959	1,972	1,972
合計	204,836	273,549	273,549

(*) 活発な市場で開示される市場価格がなく、営業キャッシュ・フローや業種、規模等が類似した比較対象会社が存在しないため、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品は原価で測定しました。

ロ．債券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
国債	290,500	295,453	294,886	292,218	292,218
金融債	694,000	696,788	696,279	692,855	692,855
ウォン建社債	1,654,900	1,660,544	1,661,398	1,650,455	1,650,455
外貨建債務証券	48,340	48,266	48,276	48,190	48,190
貸付有価証券	130,000	131,501	131,388	128,774	128,774
合計	2,817,740	2,832,552	2,832,227	2,812,492	2,812,492

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	額面価額	取得原価	償却原価	公正価額	帳簿価額
国債	220,000	221,998	221,639	223,748	223,748
金融債	600,000	601,848	601,585	602,607	602,607
ウォン建社債	1,468,100	1,478,926	1,476,360	1,482,709	1,482,709
外貨建債務証券	11,720	11,720	12,285	11,823	11,823
貸付有価証券	130,000	129,741	129,796	130,347	130,347
合計	2,429,820	2,444,233	2,441,665	2,451,234	2,451,234

ハ. 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	507,071	515,535	518,823	518,823

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	338,218	347,541	350,405	350,405

(4)当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	償却原価	帳簿価額
国債	2,083,286	2,030,373	2,059,809	2,059,809
金融債	170,000	170,637	170,249	170,249
ウォン建社債	1,627,094	1,638,755	1,632,008	1,632,008
外貨建債務証券	72,510	72,509	72,509	72,509
貸付有価証券	20,000	19,411	19,431	19,431
合計	3,972,890	3,931,685	3,954,006	3,954,006

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	償却原価	帳簿価額
国債	2,494,043	2,393,824	2,459,784	2,459,784
金融債	270,000	270,237	270,411	270,411
ウォン建社債	1,738,258	1,747,414	1,743,522	1,743,522
外貨建債務証券	70,320	70,320	70,319	70,319
合計	4,572,621	4,481,795	4,544,036	4,544,036

(5)当期末及び前期末現在、投資金融資産の担保提供内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		担保提供先	額面価額		事由
			当期末	前期末	
短期売買金 融資産	ウォン建債務 担保証券	三星先物	10,026	-	先物決済
	小計		10,026	-	
売却可能金 融資産	ウォン建債務証券 通貨安定化証券	韓国取引所	-	151	株式取引所決済関連
			-	803	中央清算機関(CCP)取引担保
	ウォン建債務証券 国債等	韓国預託決済院	60	197	損害賠償共同基金関連
		韓国証券金融	128,774	130,347	貸付取引
		バンク・オブ・アメ リカ等	23,894	13,810	信用補強約定(CSA)担保
	小計		152,728	145,308	

満期保有金 融資産	ウォン建債務証券 国債等	(株)BNK投資証券	15,179	19,125	先物決済
		(株)慶南銀行	4,907	-	デリバティブ取引担保
		先物会社等	27,191	39,165	先物証拠金等
		韓国取引所	312	-	株式機関決済関連
			1,144	-	中央清算機関(CCP)取引担保
		韓国預託決済院等	701,537	309,447	対顧客買戻条件付債券売却関連
		三星資産運用等	-	481,005	機関間買戻条件付債券売却関連
		韓国証券金融	19,431	-	貸付取引
		韓国銀行	402,185	207,771	借越及び決済
			523,950	462,428	借入担保
	小計	1,695,836	1,518,941		
合計		1,858,590	1,664,249		

9. 貸付金及び債権

(1)当期末及び前期末現在、貸付金及び債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸付金：		
ウォン建貸付金：		
企業	24,969,732	23,987,101
個人	10,205,139	8,987,978
パブリックセクター等	1,159,702	1,186,465
銀行間貸付金	287,764	301,402
ウォン建貸付金計	36,622,337	34,462,946
外貨建貸付金	1,026,686	957,621
コール・ローン	130,756	210,960
買入手形	1,409	1,893
外貨建買入手形	198,535	170,447
支払保証立替金	1,633	1,977
クレジットカード債権	536,582	468,563
売戻条件付債券買入	260,000	250,000
私募債	13,998	13,765

貸付金計	38,791,936	36,538,172
貸倒引当金	(401,923)	(384,449)
繰延貸付付帯収益	(12,544)	(15,132)
繰延貸付付帯費用	51,236	45,421
貸付金合計	38,428,705	36,184,012
債権：		
仮払金	582	669
未収入金	1,566,390	2,739,362
未決済為替貸	153,077	227,627
差入保証金	154,193	160,243
未収収益	252,523	319,616
供託金	274	804
未決済手形	699	172
債権計	2,127,738	3,448,493
貸倒引当金	(1,624)	(1,536)
現在価値割引額(保証金)	(3,895)	(4,267)
債権合計	2,122,219	3,442,690

(2) 当期及び前期中、繰延貸付付帯費用(収益)の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	増加	減少	当期末
繰延貸付付帯収益	(15,132)	(2,092)	4,680	(12,544)
繰延貸付付帯費用	45,421	33,767	(27,952)	51,236
合計	30,289	31,675	(23,272)	38,692

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	増加	減少	前期末
繰延貸付付帯収益	(9,870)	(8,890)	3,628	(15,132)
繰延貸付付帯費用	45,070	34,431	(34,080)	45,421
合計	35,200	25,541	(30,452)	30,289

10. 貸倒引当金

当期及び前期中、貸付金及び債権に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	ウォン建貸付金	外貨建貸付金	クレジットカード債権	その他	合計
期首	337,386	29,182	14,601	4,816	385,985
直接償却	(131,438)	(39,438)	(16,168)	(30,260)	(217,304)
貸付金売却	(29,119)	-	(195)	(80)	(29,394)
償却債権回収による引当金増加	72,076	424	5,033	2,314	79,847
外貨換算差額	-	194	-	1	195
その他	(5,105)	-	(2)	472	(4,635)
小計	243,800	(9,638)	3,269	(22,737)	214,694
期中貸倒引当金繰入	117,756	27,048	15,077	28,972	188,853
期末残高(*)	361,556	17,410	18,346	6,235	403,547

(*) 当期末現在、現在価値割引額6,093百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	ウォン建貸付金	外貨建貸付金	クレジットカード債権	その他	合計
期首	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588
直接償却	(183,732)	(6,947)	(12,614)	(7,730)	(211,023)
貸付金売却	(22,408)	(232)	(233)	(109)	(22,982)
償却債権回収による引当金増加	44,973	1,888	5,177	3,295	55,333
外貨換算差額	-	256	-	1	257
その他	(3,202)	-	(2)	(490)	(3,694)
小計	170,984	9,544	4,034	2,917	187,479
期中貸倒引当金繰入	166,402	19,638	10,567	1,899	198,506
期末残高(*)	337,386	29,182	14,601	4,816	385,985

(*) 前期末現在、現在価値割引額2,613百万ウォンが含まれています。

11. デリバティブ及びヘッジ会計

(1)当期末及び前期末現在、未決済約定の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	ヘッジ目的	合計	売買目的	ヘッジ目的	合計
通貨関連：						
通貨先渡(注1)	6,051,640	-	6,051,640	4,406,457	-	4,406,457
通貨スワップ(注1)	149,038	-	149,038	884,261	-	884,261
買入通貨先物(注2)	280,855	-	280,855	14,416	-	14,416
売却通貨先物(注2)	43,506	-	43,506	286,613	-	286,613
買入通貨オプション	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
売却通貨オプション	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
小計	6,939,339	-	6,939,339	6,016,269	-	6,016,269
金利関連：						
金利スワップ(注1)	203,356	402,125	605,481	42,151	-	42,151
買入金利先物(注2)	-	-	-	1,262	-	1,262
小計	203,356	402,125	605,481	43,413	-	43,413
株式関連：						
買入株式オプション	9,498	-	9,498	866	-	866
小計	9,498	-	9,498	866	-	866
合計	7,152,193	402,125	7,554,318	6,060,548	-	6,060,548

(注1) 未決済約定金額はウォン建対外貨建取引に対しては外貨建基準の契約金額を、外貨建対外貨建取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間終了日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(注2) 先物取引は日々決済されて預け金に反映されます。

(2)当期末及び前期末現在、売買目的デリバティブの評価損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価益	評価損	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	114,389	90,386	115,391	91,368
通貨スワップ	2,065	1,990	3,586	3,460
通貨オプション	3,212	2,472	2,185	2,201
小計	119,666	94,848	121,162	97,029
金利関連：				
金利スワップ	308	-	448	-
株式関連：				
買入株式オプション	53	1,280	382	-
繰延デリバティブ評価損益	-	2	12	-
小計	53	1,282	394	-
合計	120,027	96,130	122,004	97,029

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	評価益	評価損	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	67,842	62,687	67,788	62,427
通貨スワップ	21,777	22,574	56,981	57,476
通貨オプション	2,295	1,939	3,578	3,637
小計	91,914	87,200	128,347	123,540
金利関連：				
金利スワップ	676	-	139	282
株式関連：				
買入株式オプション	4	-	4	-
繰延デリバティブ評価損益	-	2	14	-
小計	4	2	18	-
合計	92,594	87,202	128,504	123,822

(3)公正価値ヘッジ

公正価値リスク・ヘッジとは、特定リスクに起因し、当期損益に影響を及ぼせるものとして認識された資産や負債又は未認識確定契約の全体又は一部の公正価値変動リスク・ヘッジを意味します。公正価値ヘッジ会計を適用する場合、ヘッジ手段であるデリバティブの評価損益及び特定リスクによるヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使された場合又は適用要件をこれ以上充たさないか又は、指定を撤回する場合、公正価値ヘッジ会計を将来に向かって中断します。この場合、償却原価で測定する金融商品がヘッジ対象項目である場合は公正価値ヘッジ会計を認識することにより調整された帳簿価額は残余満期にわたって実効金利法で償却して当期損益で認識します。

金利スワップ、金利先渡及び金利オプション等のデリバティブを利用して市場金利の変動によるヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。また、為替相場関連デリバティブを利用して為替相場変動によるヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。

- 1) 前期末現在ではヘッジ手段として指定されたデリバティブはなく、当期末現在のヘッジ手段として指定されたデリバティブの評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価益	評価損	資産	負債
金利関連：				
金利スワップ	114	27,674	114	27,674

- 2) 当期末現在、ヘッジ手段の損益及びヘッジ項目のヘッジ関連損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末
総ヘッジ手段の損益	(27,560)
総ヘッジ項目のヘッジ関連損益	27,538
合計	(22)

12. 有形固定資産及び投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	175,903	-	-	175,903
業務用建物	305,787	(43,556)	-	262,231
賃借店舗施設物	56,327	(42,413)	-	13,914
業務用動産	300,032	(237,551)	-	62,481
建設仮勘定	29,305	-	-	29,305
合計	867,354	(323,520)	-	543,834

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	173,105	-	-	173,105
業務用建物	301,316	(37,133)	-	264,183
賃借店舗施設物	55,820	(42,658)	-	13,162
業務用動産	293,150	(226,820)	-	66,330
建設仮勘定	15,993	-	-	15,993
合計	839,384	(306,611)	-	532,773

(2) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	売却及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	173,105	-	-	2,798	-	-	175,903
業務用建物	264,183	-	-	4,127	(6,079)	-	262,231
賃借店舗施設物	13,163	285	(314)	6,048	(5,288)	20	13,914
業務用動産	66,330	12,462	(149)	9,510	(25,686)	14	62,481
建設仮勘定	15,992	44,116	-	(30,803)	-	-	29,305
合計	532,773	56,863	(463)	(8,320)	(37,053)	34	543,834

(*) 当期中、有形固定資産は投資不動産からの2,097百万ウォン、資産除去債務の設定額 364百万ウォンの振替で増加しており、無形資産への10,781百万ウォンの振替で減少しました。

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	売却及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	171,345	36	-	1,724	-	-	173,105
業務用建物	260,507	1,328	-	8,367	(6,019)	-	264,183
賃借店舗施設物	14,702	32	(459)	4,327	(5,455)	16	13,163
業務用動産	72,395	19,238	(38)	2,361	(27,636)	10	66,330
建設仮勘定	6,784	32,769	-	(23,565)	-	4	15,992
その他有形固定資産	26,172	-	-	(26,172)	-	-	-
合計	551,905	53,403	(497)	(32,958)	(39,110)	30	532,773

(*) 前期中、有形固定資産は投資不動産からの2,098百万ウォン、資産除去債務の設定額 186百万ウォンの振替で増加しており、無形資産への3,771百万ウォンの振替、売却目的非流動資産への31,470百万ウォンの振替で減少しました。

(3)投資不動産に関する開示

1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	48,888	-	-	48,888
建物	45,195	(10,082)	-	35,113
合計	94,083	(10,082)	-	84,001

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	51,137	-	-	51,137
建物	45,387	(9,522)	-	35,865
合計	96,524	(9,522)	-	87,002

上記の投資不動産に関して当期及び前期中に発生したその他営業外収益のうち、投資不動産に関する賃貸収益は857百万ウォン及び961百万ウォンです。一方、賃貸収益が発生した投資不動産及び賃貸収益が発生しなかった投資不動産と直接関連した営業費用(維持及び保守費用を含む)はありません。

2) 当期末及び前期末現在、投資不動産の公正価値と評価方法は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	インプット
	当期末	前期末		
土地	67,769	62,357	比較標準地の公示地価基準評価法 及び取引事例比較法	比較標準地の公示地価及び 取引事例
建物	38,198	32,245	原価法	再調達原価及び耐用年数
合計	105,967	94,602		

投資不動産はレベル3に分類され、専門資格を備えており、評価対象投資不動産の所在地域で最近同投資不動産と類似した不動産を評価した経験がある独立評価者によって測定されました。

(4) 当期及び前期中、投資不動産の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	51,137	-	-	(2,249)	-	-	48,888
建物	35,865	-	-	152	(904)	-	35,113
合計	87,002	-	-	(2,097)	(904)	-	84,001

(*) 上記の振替金額は投資不動産の賃貸比率の変動により発生しました。

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	54,126	-	-	(2,989)	-	-	51,137
建物	35,882	-	-	891	(908)	-	35,865
合計	90,008	-	-	(2,098)	(908)	-	87,002

(*) 上記の振替金額は投資不動産の賃貸比率の変動により発生しました。

(5)当期末及び前期末現在、賃貸保証金に関して当行が担保として提供した土地及び建物の担保提供内訳はありません。

13. 無形資産

(1)当期末及び前期末現在、無形資産の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	126,508	(89,223)	-	37,285
寄贈資産	646	(357)	-	289
その他の無形資産	36,257	(28,780)	(210)	7,267
合計	163,411	(118,360)	(210)	44,841

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	114,322	(65,643)	-	48,679
寄贈資産	655	(348)	-	307
その他の無形資産	36,463	(21,763)	(210)	14,490
合計	151,440	(87,754)	(210)	63,476

(2) 当期及び前期中、無形資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期								
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	戻入（減損）	その他	期末
ソフトウェア	48,679	1,405	-	10,781	(23,580)	-	-	37,285
寄贈資産	307	-	-	-	(18)	-	-	289
その他の無形資産	14,490	129	(255)	-	(7,101)	-	4	7,267
合計	63,476	1,534	(255)	10,781	(30,699)	-	4	44,841

(*) 上記の金額は建設仮勘定から振替えられました。

(単位：百万ウォン)

前期								
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	戻入（減損）	その他	期末
ソフトウェア	60,696	6,312	-	3,693	(22,022)	-	-	48,679
寄贈資産	326	-	-	-	(19)	-	-	307
その他の無形資産	21,211	526	(266)	78	(7,069)	4	6	14,490
合計	82,233	6,838	(266)	3,771	(29,110)	4	6	63,476

(*) 上記の金額は建設仮勘定から振替えられました。

14. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保証金	623	665
用途品	714	792
前払費用	3,896	3,556
その他	1,828	2,090
合計	7,061	7,103

15. 預金

当期末及び前期末現在、預金の構成金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
ウォン建預金：		
要求払預金	4,808,243	3,466,454
貯蓄性預金	32,552,734	32,187,647
収入賦金	413	626
住宅賦金	16,656	16,973
小計	37,378,046	35,671,700
外貨建預金	601,243	525,331
譲渡性預金証書	816,204	431,010
合計	38,795,493	36,628,041

16. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、借入金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン建借入金：			
韓国銀行借入金	0.50～0.75	499,115	449,655
その他借入金	0.00～3.36	1,426,107	1,596,069
小計		1,925,222	2,045,724
外貨建借入金：			
外貨建他店借	4.00～5.00	517	6,595
銀行借入金	0.26～0.36	146,621	177,691
転貸借入金	1.22～1.50	90,178	72,336
その他借入金	1.65～2.16	253,317	285,678
小計		490,633	542,300
買戻条件付債券売却：			
ウォン建	0.45～2.70	401,051	590,989
小計		401,051	590,989
売却手形	0.45～0.90	23,730	34,437

繰延負債付帯費用		(186)	(66)
合計		2,840,450	3,213,384

(2)当期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン建借入金	499,115	643,703	-	1,142,818
外貨建借入金	-	400,455	90,178	490,633
買戻条件付債券売却	-	-	64,600	64,600
合計	499,115	1,044,158	154,778	1,698,051

(単位：百万ウォン)

科目	前期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン建借入金	449,655	847,810	-	1,297,465
外貨建借入金	-	463,368	72,336	535,704
買戻条件付債券売却	-	300,000	27,700	327,700
合計	449,655	1,611,178	100,036	2,160,869

17. 社債

当期末及び前期末現在、当行が発行した社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン建発行金融債券：			
一般債券	1.36～3.07	620,000	570,000
劣後債	3.05～5.01	1,240,000	1,240,000
現在価値割引差金		(837)	(1,022)
小計		1,859,163	1,808,978
外貨建発行金融債券：			
一般債券	0.65～4.13	569,912	546,002
劣後債	3.63	303,439	-

公正価値ヘッジ利益		(27,538)	-
現在価値割引差金		(3,418)	(1,837)
小計		842,395	544,165
合計		2,701,558	2,353,143

18. 純確定給付負債

(1)確定給付制度

当行は退職一時金制度を運営しています。退職一時金制度により従業員は退職時点の勤続期間と支払率によって一時払いで退職金を受領する権利を持っています。退職一時金制度は確定給付制度に分類され、確定給付制度の特徴は次の通りです。

- 当行の義務は約定した給与を前・現職従業員に支払うことです。
- 当行が保険数理的リスク(実際給与額が期待給与額を超えるリスク)と投資リスクを実質的に負担します。

財政状態計算書に認識されている確定給付債務は独立的な外部計理士を通じて保険数理的な評価技法によって算出されました。

確定給付債務の計算方法は予測単位積立方式(PUC: Projected Unit Credit)を使用し、割引率、将来の賃上げ率、死亡率、消費者物価指数等、計理モデルで使用されたデータは使用可能な市場情報及び歴史的資料に基づいた仮定値であり、毎年更新されます。

上記のような保険数理的仮定は市場状況の変動及び経済動向、死亡率の傾向等の実際状況の変化とは相当異なる可能性があります。このような仮定の変化は今後確定給付債務及び将来に支払うべき退職給付に影響を及ぼす可能性があります。当行はこのような保険数理的仮定の変化による損益、社外積立資産の収益(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額は除外)及び経験調整による保険数理的損益を全額、その他の包括損益に反映しています。

(2)当期末及び前期末現在、当行の確定給付制度の退職給付に関して財政状態計算書に認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
基金に積立された制度から発生した確定給付債務の現在価値	228,105	215,055
制度資産の公正価値	(225,278)	(207,122)
純確定給付負債	2,827	7,933

(3)当期及び前期の純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
当期首	215,055	(207,122)	7,933
当期勤務原価	26,291	-	26,291
支払利息(受取利息)	7,775	(7,589)	186
小計	249,121	(214,711)	34,410
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	5,588	5,588
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	(2,534)	-	(2,534)
実績による修正から発生する数理計算上の差異	(3,152)	-	(3,152)
小計	(5,686)	5,588	(98)
拠出金額：			
制度加入者が納付した拠出金額	-	(31,012)	(31,012)
支払額：			
精算支払額	(16,395)	15,922	(473)
関連会社転出入	1,065	(1,065)	-
当期末	228,105	(225,278)	2,827

(単位：百万ウォン)

区分	前期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
前期首	186,498	(154,864)	31,634
当期勤務原価	24,849	-	24,849
支払利息(受取利息)	7,951	(5,977)	1,974
小計	219,298	(160,841)	58,457
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	2,092	2,092
人口統計的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	225	-	225
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	(3,946)	-	(3,946)
実績による修正から発生する数理計算上の差異	8,167	-	8,167
小計	4,446	2,092	6,538
拠出金額：			
制度から支払った金額	-	(57,000)	(57,000)
支払額：			
精算支払額	(8,598)	8,536	(62)
関連会社転出入	(91)	91	-
前期末	215,055	(207,122)	7,933

(4)当期末及び前期末現在、社外積立資産の主要類型別公正価値の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
定期預金	225,246	99.99	207,094	99.99
その他	32	0.01	28	0.01
合計	225,278	100.00	207,122	100.00

(5)当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために使用された主要見積は次の通りです。

(単位：％)

区分	当期末	前期末
割引率	3.50	3.50
加重平均賃上げ率(インフレーションを含む)	3.50	2.00

(6)当期末現在、他の全ての仮定が維持される時に有意的な保険数理的仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%p増加	1%p減少
割引率の1%p変動	(22,798)	26,983
期待賃上げ率の1%p変動	27,176	(23,351)

19. 引当金

(1)当期末及び前期末現在、引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証引当金	5,323	9,314
未使用約定引当金	9,777	8,696
その他引当金	8,443	8,110
合計	23,543	26,120

(2)当期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証の支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	支払保証金額	引当金	設定比率(%)	支払保証金額	引当金	設定比率(%)
確定支払保証	734,621	4,776	0.65	881,297	8,737	0.99
未確定支払保証	212,024	547	0.26	228,230	577	0.25
合計	946,645	5,323	0.56	1,109,527	9,314	0.84

(3)当期末及び前期末現在、未使用約定引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			前期末		
	約定残高	引当金	設定比率(%)	約定残高	引当金	設定比率(%)
企業貸付約定	3,852,770	5,027	0.13	4,491,278	5,487	0.12
家計貸付約定	771,060	534	0.07	742,886	295	0.04
クレジットカード限度	2,269,579	4,216	0.19	1,946,193	2,914	0.15
合計	6,893,409	9,777	0.14	7,180,357	8,696	0.12

(4)当期及び前期中、支払保証引当金と未使用約定引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	当期末
支払保証引当金	9,314	115	(4,106)	5,323
未使用約定引当金	8,696	-	1,081	9,777
合計	18,010	115	(3,025)	15,100

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	期末
支払保証引当金	2,501	(13)	6,826	9,314
未使用約定引当金	9,947	(274)	(977)	8,696
合計	12,448	(287)	5,849	18,010

(5)当期末及び前期末現在、その他引当金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
資産除去債務	2,417	2,328
ポイント引当金	1,175	1,033
休眠預金引当金	4,801	4,699
訴訟関連引当金	50	50
合計	8,443	8,110

(6)当期及び前期中、その他引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,328	33	-	56	2,417
ポイント引当金	1,033	142	-	-	1,175
休眠預金引当金	4,699	102	-	-	4,801
訴訟関連引当金	50	-	-	-	50
合計	8,110	277	-	56	8,443

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,531	40	-	(243)	2,328
ポイント引当金	1,268	-	(235)	-	1,033
休眠預金引当金	4,382	317	-	-	4,699
訴訟関連引当金	9,703	-	(9,653)	-	50
その他	12,903	-	(4,661)	(8,242)	-
合計	30,787	357	(14,549)	(8,485)	8,110

資産除去債務は報告期間終了日現在、存続する賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割引した現在価値です。同資産除去債務は個別賃借店舗の賃借契約終了時点に発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去3ヶ年間賃借契約が終了された賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために過去10ヶ年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3ヶ年間平均インフレーション率を使用しました。

20. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
その他金融負債：		
信託勘定借	383,287	313,209
基金勘定借	426	181
未払外国為替債務	24,705	22,658
プリペイドカード債務	4,067	4,183
デビットカード債務	32	39
受取保証金	42,275	37,290
(現在価値割引額)	(511)	(369)
未払金	1,634,464	2,800,365
未払費用	268,123	273,416
金融保証負債	1,718	2,296
代行業務収入金	64,538	87,850
未払内国為替債務	5,529	15,891
代理店	48,434	81,352
有価証券申込証拠金	2,125	5,522
小計	2,479,212	3,643,883
その他非金融負債：		
前受収益	13,878	13,504
源泉徴収税	7,712	11,425
その他	3,098	15,012
小計	24,688	39,941
合計	2,503,900	3,683,824

21. 資本

(1)当期末及び前期末現在、資本金、ハイブリッド証券及び資本剰余金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
資本金：		
普通株資本金	977,418	959,418
ハイブリッド証券	99,851	99,851
資本剰余金：		
株式発行超過金	395,781	233,870
合計	1,473,050	1,293,139

(2)当期末及び前期末現在、資本金の内容は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期末	前期末
授權株式数の総数	400,000,000	400,000,000
1株当たり額面価額	5,000	5,000
発行済み株式数	195,483,650	191,883,650

(3)当期及び前期中、発行済み株式の変動内容は次の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首	191,883,650	189,683,650
有償増資	3,600,000	2,200,000
期末	195,483,650	191,883,650

(4)当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金利(%)	当期末	前期末
ウォン建 ハイブリッド証券	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
合計				99,851	99,851

上記のハイブリッド証券は発行日以後10年が経過した時点で当行が早期返済することができ、満期日に同一条件で満期を延長することができます。又、普通株に対する配当を支払わないことに決議した場合、約定利息は支払いません。

(5)その他資本構成要素

当期及び前期中、その他資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		
	期首	増減	期末
確定給付制度の再測定要素	(67,727)	98	(67,629)
税効果	16,390	(24)	16,366
売却可能金融資産評価益	89,251	(10,425)	78,826
税効果	(21,598)	2,522	(19,076)
海外事業換算損益	3,606	5,186	8,792
税効果	(873)	(1,255)	(2,128)
海外事業純投資ヘッジ評価損益	-	(7,391)	(7,391)
税効果	-	1,789	1,789
合計	19,049	(9,500)	9,549

(単位：百万ウォン)

区分	前期		
	期首	増減	期末
確定給付制度の再測定要素	(61,188)	(6,539)	(67,727)
税効果	14,807	1,583	16,390
売却可能金融資産評価益	87,330	1,921	89,251
税効果	(21,134)	(464)	(21,598)
海外事業換算損益	772	2,834	3,606
税効果	(187)	(686)	(873)
合計	20,400	(1,351)	19,049

(6)利益剰余金

1)当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
準備金：		
利益準備金(*)	364,371	332,382
貸倒準備金	207,824	141,428
任意積立金	1,910,145	1,744,300
小計	2,482,340	2,218,110
未処分利益剰余金	240,940	264,230
合計	2,723,280	2,482,340

(*) 当行は銀行法の規定に基づき決算期ごとの純利益を配当する度に決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

2)利益剰余金処分計算書(案)

当行の当期及び前期の利益剰余金処分計算書(案)は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第60期	2016年01月01日から 2016年12月31日まで	第59期	2015年01月01日から 2015年12月31日まで
処分予定日	2017年03月22日	処分確定日	2016年03月22日

株式会社釜山銀行

(単位:ウォン)

科目	第60(当)期		第59(前)期	
I. 未処分利益剰余金		240,939,736,714		264,230,184,278
1. 前期繰越未処分利益剰余金	184,278		49,771	
2. ハイブリッド証券配当	(5,568,400,000)		(5,568,400,000)	
3. 中間配当	(79,952,812,850)		(50,081,632,650)	
4. 当期純利益	326,460,765,286		319,880,167,157	
II. 任意積立金等の繰入額		-		-
III. 利益剰余金処分額		(240,939,000,000)		(264,230,000,000)
1. 利益準備金	(32,647,000,000)		(31,989,000,000)	
2. 貸倒準備金	(7,221,000,000)		(66,396,000,000)	
3. 任意積立金	(201,071,000,000)		(165,845,000,000)	
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		736,714		184,278

3)貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。当行は銀行業監督規程等に基づいて韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が銀行の監督目的上に要求される引当金積立額合計金額に達しない金額ほどを貸倒準備金として積み立てるように要求されています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性格として既存の貸倒準備金が決算日現在積立しなければならない貸倒準備金を超える場合にはその超過金額を戻入処理することができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積立しなければなりません。

当期末及び前期末現在、貸倒準備金残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒準備金積立額	207,824	141,428
貸倒準備金繰入予定金額	7,221	66,396
貸倒準備金残高	215,045	207,824

当期及び前期中、貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	326,461	319,880
貸倒準備金繰入額	(7,221)	(66,396)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	319,240	253,484
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益(注1、2)	1,608ウォン	1,299ウォン

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益及び基本1株当たり調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された金額です。

（注2） 貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益は貸倒準備金反映後の調整利益からハイブリッド証券の配当金を差し引いて算出した金額です。

(7)配当金

当行は当期及び前期中に中間配当しており、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	当期	前期
配当を受けた株式数(普通株)	195,483,650	191,883,650
1株当たり配当金（ウォン）	409ウォン	261ウォン
配当率（1株当たり配当金額/額面金額）	8.18%	5.22%
配当した金額	79,953	50,082
配当性向(配当金額/当期純利益)	24.49%	15.66%

22. 純受取利息

当期及び前期中、受取利息及び支払利息、純受取利息は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息:		
預け金利息	2,544	1,578
当期損益認識金融資産利息	2,876	611
売却可能金融資産利息	49,913	52,193
満期保有目的金融資産利息	120,290	151,887
貸付金利息	1,502,352	1,520,300
その他利息	7,803	9,609
小計	1,685,778	1,736,178
支払利息:		
預金利息	(405,328)	(502,367)
借入金利息	(43,025)	(54,171)
社債利息	(84,951)	(83,684)
その他利息	(5,434)	(5,828)
小計	(538,738)	(646,050)
純受取利息	1,147,040	1,090,128

23. 純手数料収益

当期及び前期中、手数料収益及び手数料費用、純手数料収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
手数料収益：		
受取手数料	146,949	175,763
受取保証料	8,809	9,646
クレジットカード取扱手数料	3,614	3,400
小計	159,372	188,809
手数料費用：		
支払手数料	(34,335)	(31,024)
クレジットカード支払手数料	(49,688)	(45,274)
小計	(84,023)	(76,298)
純手数料収益	75,349	112,511

24. 投資金融資産純利益

(1) 当期損益認識金融資産関連純利益(損失)

当期及び前期中、当期損益認識金融資産関連純利益(損失)は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期損益認識金融資産関連収益：		
売買目的金融資産売却利益	509	839
売買目的金融資産評価利益	48	75
配当金収益	-	33
小計	557	947
当期損益認識金融資産関連費用：		
売買目的金融資産売却損失	(467)	(1,523)
売買目的金融資産買入諸費用	-	(31)
小計	(467)	(1,554)

当期損益認識金融資産関連純利益（損失）	90	(607)

(2)売却可能金融資産関連純利益

当期及び前期中、売却可能金融資産関連純利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
売却可能金融資産関連収益：		
売却可能金融資産売却利益	20,572	39,527
配当金収益	17,749	17,288
小計	38,321	56,815
売却可能金融資産関連費用：		
売却可能金融資産売却損失	(46)	(353)
売却可能金融資産減損損失	(2,033)	(3,181)
小計	(2,079)	(3,534)
売却可能金融資産関連純利益	36,242	53,281

25. 信用損失等引当金繰入額等

当期及び前期中、信用損失等引当金繰入額等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
信用損失等引当金戻入額等：		
引当金戻入額：		
支払保証引当金戻入額	4,106	-
未使用約定引当金戻入額	-	977
金融保証負債戻入額	282	-
小計	4,388	977
貸付金売却利益	28,123	24,924
合計	32,511	25,901
信用損失等引当金繰入額等：		
引当金繰入額：		

貸倒償却費	(188,853)	(198,505)
支払保証引当金繰入額	-	(6,826)
未使用約定引当金繰入額	(1,082)	-
金融保証負債繰入額	-	(507)
小計	(189,935)	(205,838)
貸付金売却損失	(32,417)	(19,152)
合計	(222,352)	(224,990)
信用損失等引当金繰入額等：	(189,841)	(199,089)

26. 一般管理費

当期及び前期中、一般管理費の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付：		
給与	255,963	172,481
福利厚生費	57,897	138,115
退職給付	26,477	26,823
解雇給与	23,903	22,267
小計	364,240	359,686
賃借料	21,488	21,046
業務推進費	7,609	8,853
減価償却費及び無形資産償却費	37,958	40,018
無形資産償却費	30,699	29,110
租税公課	21,335	19,868
その他管理費	95,678	98,575
合計	579,007	577,156

27. その他営業費用純額

(1) 当期及び前期中、為替取引純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
為替取引利益：		
為替売買利益	291,109	312,045
為替換算利益	43,825	18,154
小計	334,934	330,199
為替取引損失：		
為替売買損失	(282,370)	(307,850)
為替換算損失	(49,239)	(3,112)
小計	(331,609)	(310,962)
為替取引純損益	3,325	19,237

(2) 当期及び前期中、デリバティブ関連純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
デリバティブ関連利益：		
デリバティブ取引利益	343,881	495,188
デリバティブ評価利益	120,141	92,594
小計	464,022	587,782
デリバティブ関連損失：		
デリバティブ取引損失	(344,644)	(498,097)
デリバティブ評価損失	(123,804)	(87,202)
小計	(468,448)	(585,299)
デリバティブ関連純損益	(4,426)	2,483

(3) 当期及び前期中、その他営業収益及びその他営業費用の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他営業収益：		
公正価額ヘッジ対象関連利益	27,636	-
信託報酬	23,527	16,328
その他引当金戻入額	-	14,549

小計	29	-
小計	51,192	30,877
その他営業費用：		
公正価額ヘッジ対象関連損失	(98)	-
クレジットカード責任負担金	(21)	(25)
信用保証基金出資料	(46,974)	(46,718)
住宅信用保証基金出資料	(16,429)	(15,589)
預金保険料	(49,323)	(44,751)
その他引当金繰入額	(277)	(357)
信託補填金	(1)	(1)
その他営業費用	(187)	(5,705)
小計	(113,310)	(113,146)
その他営業純損益	(62,118)	(82,269)

28. 営業外損益

当期及び前期中、その他の営業外収益及びその他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他の営業外収益：		
有形固定資産売却利益	177	126
売却目的非流動資産売却利益	-	421
受取賃貸料	1,292	1,368
復旧工事利益	204	26
無形資産減損損失戻入	-	12
雑利益	8,191	9,419
小計	9,864	11,372
その他の営業外費用：		
有形固定資産売却損失	(322)	(382)
売却目的非流動資産売却損失	(524)	(386)
復旧工事損失	(160)	(391)
無形資産減損損失	-	(8)
無形資産処分損失	(5)	(6)
規定違約金	-	(5)
特殊債権取立費用	(1,314)	(1,328)
寄付金	(11,276)	(11,146)
雑損失	(2,524)	(1,919)
小計	(16,125)	(15,571)
営業外損益	(6,261)	(4,199)

29. 法人所得税費用

(1) 当期及び前期中の法人所得税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
法人所得税負担額	111,936	88,065
一時差異による繰延税金の変動額：	(21,035)	5,946
期首繰延税金負債	(59,513)	(53,567)
期末繰延税金負債	(38,478)	(59,513)
総法人所得税効果	90,901	94,011
資本に直接反映された繰延税金効果：	3,033	431
期首繰延税金効果	(6,082)	(6,513)
期末繰延税金効果	(3,049)	(6,082)
法人所得税費用	93,934	94,442

(2) 当期末及び前期末現在、累積一時差異の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)
将来減算一時差異及び税務上欠損金：				
有価証券評価損否認	39,555	9,572	42,096	10,187
未払費用	24,265	5,872	24,201	5,857
出資転換取得価額調整	7,259	1,757	6,463	1,564
繰延貸付付帯収益	12,544	3,036	15,132	3,662
未使用約定引当金	9,777	2,366	8,685	2,102
退職給付引当金	137,443	33,261	123,822	29,965
早期退職給付	23,782	5,755	22,267	5,388
デリバティブ評価損失	123,958	29,998	123,443	29,873
消滅時効完成預金	4,167	1,008	3,118	755
貸借保証金(現在価値割引額)	3,884	940	4,256	1,030
ポイント前受収益	4,871	1,179	4,244	1,027

その他引当金	8,443	2,043	8,110	1,962
未決済現物為替評価損失	747	181	2,371	574
支払保証引当金	5,323	1,288	9,503	2,300
その他	38,994	9,437	43,700	10,576
税務上欠損金	21,811	5,278	24,735	5,986
小計	466,823	112,971	466,146	112,808
将来加算一時差異：				
有価証券未収利息	(139,954)	(33,869)	(213,924)	(51,770)
再評価差額(土地)	(6,064)	(1,467)	(6,064)	(1,467)
有価証券評価益(債券帳簿価額調整)	(18,698)	(4,525)	(59,091)	(14,300)
デリバティブ評価利益	(120,462)	(29,152)	(128,436)	(31,082)
信用回復基金出資金	(14,100)	(3,412)	(14,100)	(3,412)
繰延貸付付帯費用	(51,236)	(12,399)	(45,421)	(10,992)
賃借保証金(前払賃借料)	(4,560)	(1,104)	(5,552)	(1,343)
退職年金	(225,276)	(54,517)	(202,848)	(49,089)
その他	(32,874)	(7,955)	(11,503)	(2,784)
小計	(613,224)	(148,400)	(686,939)	(166,239)
相殺後金額	(146,401)	(35,429)	(220,793)	(53,431)
資本に直接反映された一時差異：				
売却可能金融資産評価益	(78,826)	(19,076)	(89,251)	(21,599)
確定給付制度の再測定要素	67,629	16,366	67,727	16,390
海外事業換算損益	(8,792)	(2,128)	(3,606)	(873)
海外営業純投資ヘッジ評価損益	7,391	1,789	-	-
小計	(12,598)	(3,049)	(25,130)	(6,082)
期末繰延税金負債		(38,478)		(59,513)

(3) 当期及び前期中、税引前純利益と法人所得税費用の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当期	前期
税引前純利益	420,394	414,323
適用税率による税負担額(*)	101,270	99,681
調整事項：		
非課税収益(当期 824百万ウォン、 前期 627百万ウォン)	(199)	(151)
非控除費用(当期 10,159百万ウォン、 前期 9,675百万ウォン)	2,447	2,328
申告納付税額調整	(2,022)	(1,992)
連結納税	(7,886)	(10,283)
その他(税率変動効果等)	324	4,859
法人所得税費用	93,934	94,442
実効税率(法人所得税費用/税引前純利益)	22.3%	22.8%

(*) 税引前純利益に法人所得税率（2億ウォン以下11%、2億ウォン超過200億ウォン以下22%、200億ウォン超過24.2%）を適用して算出した金額です。

(4) 当期末及び前期末現在、相殺前当期法人所得税負債(未払法人所得税)と当期法人所得税資産(未収法人所得税還付額)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
相殺前未収法人所得税還付額	63,765	57,419
相殺前未払法人所得税	111,936	86,448
当期法人所得税負債(連結納税負担金)(*)	48,171	29,029

(*) 当行の親会社であるBNK金融持株会社が連結納税を導入したことにより、当行はBNK金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務が存在します。

30. 1株当たり利益

(1)基本1株当たり利益

基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は包括損益計算書の継続事業利益から関連法人所得税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を加重平均した流通普通株式数に分けて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定します。

当期及び前期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	当期		
	株式数	日数	積数
期首	191,883,650	366	70,229,415,900
有償増資	3,600,000	324	1,166,400,000
合計	195,483,650		71,395,815,900
総期間			366
流通普通株式数			195,070,535

区分	前期		
	株式数	日数	積数
期首	189,683,650	365	69,234,532,250
有償増資	2,200,000	185	407,000,000
合計	191,883,650		69,641,532,250
総期間			365
流通普通株式数			190,798,718

2) 当期及び前期の基本1株当たり利益は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	326,460,765,286	319,880,167,157
ハイブリッド証券配当効果	5,568,400,000	5,568,400,000
普通株当期純利益	320,892,365,286	314,311,767,157
流通普通株式数	195,070,535	190,798,718
基本1株当たり純利益	1,645	1,647

当期及び前期中に当行の非継続事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の基本1株当たり利益と同一です。

(2)希薄化後1株当たり継続事業利益及び希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益は普通株及び希薄証券1株に対する純利益を計算するものであるが、当期及び前期の場合、当行には希薄証券が存在しないため、希薄化後1株当たり利益は基本1株当たり利益と同一です。

31. 偶発及び約定事項

(1)当期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期末	前期末
確定支払保証：			
ウォン建支払保証	融資担保支払保証	108,169	106,472
	その他	415,809	557,755
	小計	523,978	664,227
外貨建支払保証	外貨建信用状引受	10,123	8,598
	輸入貨物先取保証	16,094	21,860
	その他	184,426	186,612
	小計	210,643	217,070
	確定支払保証合計	734,621	881,297
未確定支払保証：	信用状開設関係	197,510	210,962
	その他	14,514	17,268
	未確定支払保証合計	212,024	228,230

合計	946,645	1,109,527

(2)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
製造業	266,718	36.31	326,978	37.10
卸売業及び小売業	166,829	22.71	145,808	16.54
金融及び保険業	4,441	0.60	2,499	0.28
建設業	93,912	12.78	195,843	22.23
不動産及び賃貸業	8,550	1.16	16,670	1.90
宿泊及び飲食店業	3,041	0.41	3,122	0.35
その他	191,130	26.03	190,377	21.60
小計	734,621	100.00	881,297	100.00
未確定支払保証：				
製造業	111,712	52.69	120,520	52.81
卸売業及び小売業	93,391	44.05	81,458	35.69
建設業	1,238	0.58	15,803	6.92
不動産及び賃貸業	-	-	1,350	0.59
その他	5,683	2.68	9,099	3.99
小計	212,024	100.00	228,230	100.00

(3)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
大手企業	262,698	35.76	315,823	35.84
中小企業(*)	470,343	64.03	562,376	63.81
個人	1,580	0.21	3,098	0.35
小計	734,621	100.00	881,297	100.00
未確定支払保証：				
大手企業	34,015	16.04	33,103	14.50
中小企業(*)	178,009	83.96	195,127	85.50
小計	212,024	100.00	228,230	100.00

(*)中小企業基本法第2条第1項による中小企業です。

(4)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
韓国	734,581	99.99	881,257	100.00
台湾	40	0.01	40	0.00
小計	734,621	100.00	881,297	100.00
未確定支払保証：				
韓国	211,959	99.97	225,768	98.92
中国	65	0.03	127	0.06
香港	-	-	2,335	1.02
小計	212,024	100.00	228,230	100.00

(5)当期末及び前期末現在、未使用約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
企業貸付約定	3,852,770	4,491,278
家計貸付約定	771,060	742,886
クレジットカード限度	2,269,579	1,946,193
有価証券買入約定	110,814	110,814
合計	7,004,223	7,291,171

(6)訴訟事件

当期末及び前期末現在、当行が提訴したか、又は訴えられた訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	提訴	被訴	提訴	被訴
事件数	17件	27件	17件	43件
訴訟金額	28,130	7,210	8,355	19,881
訴訟引当金設定額	50		50	

(7)通常貸金関連判決の影響

前期以前に最高裁判所は通常貸金に対する判決を宣告しました。当行は最高裁判所の同判決が財務諸表に及ぼす影響を検討し、予想される資源の支出可能性が高くないと判断しましたので、引当金を設定しませんでした。

32. 信託関連成果報告(監査を受けていない注記)

信託勘定の財務情報は資本市場と金融投資業に関する法律に基づいた企業会計基準書第5004号「信託業者の信託勘定」及び金融投資業規程施行細則により作成されました。

(1)当期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の有無による信託勘定の主要財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	資産総額	営業収益	資産総額	営業収益
元本及び利益補填(注1)	9	34	9	242
元本補填(注2)	395,226	14,834	364,480	13,817
元本補填及び非補填混在(注3)	3,651	180	3,790	174
実績配当(注4)	7,817,882	97,631	6,457,887	94,237
合計	8,216,768	112,679	6,826,166	108,470

(注1) 元本及び利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(注2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(注3) 元本補填及び非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(注4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託、有価証券信託、不動産信託、金銭債権信託、公益信託、個人総合資産管理

(2)当期及び前期中、当行と信託勘定に関連する主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
収益	信託報酬	23,527	16,328
	退職年金運用管理手数料	3,170	2,770
	収益計	26,697	19,098
費用	信託勘定借利息費用	4,685	4,764
	信託補填金	1	1
	費用計	4,686	4,765

(3)当期末及び前期末現在、当行と信託勘定の主要債権、債務は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末
債権	信託報酬未収収益	5,062	3,820
	退職年金運用管理手数料未収収益	1,486	1,284
	債権計	6,548	5,104
債務	信託勘定借	383,287	313,209
	信託勘定借未払費用	192	282
	債務計	383,479	313,491

(4) 当期末及び前期末現在、当行の元本補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
元本補填約定信託：		
老後生活年金信託	639	637
個人年金信託	163,516	166,042
退職信託	2,256	2,334
新個人年金信託	4,147	3,706
年金信託	224,668	191,760
小計	395,226	364,479
元利金補填約定信託：		
不特定金銭信託	9	9
元本補填と非補填混在信託：		
積立式目的信託	222	210
家計金銭信託	698	751
小計	920	961
総計	396,155	365,449

- (5) 当期末及び前期末現在、元金補填約定や元利金補填約定信託の運用結果によって当行が負担しなければならない金額は1百万ウォンです。

33. 特殊関係者との取引内容

- (1) 当期末現在、当行の主要特殊関係者の内訳は次の通りです。

会社名	関係	業種
(株)BNK金融持株	当行	金融持株会社
銀行元金補填信託及び元利金補填信託 (混在を含む)(以下、「連結対象信託」)	子会社	信託業
BNK TunTun短期国債1号	関連会社	金融投資業
BNK TunTun配当証券子投資信託1号	関連会社	金融投資業
BNK TunTun Korea証券投資信託1号	関連会社	金融投資業
(株)慶南銀行とその子会社	同一支配下の会社	銀行業
(株)BNK投資証券とその子会社	同一支配下の会社	投資仲介業及び投資売買業
BNKキャピタル(株)とその子会社	同一支配下の会社	与信専門金融業
BNK信用情報(株)	同一支配下の会社	信用調査及び取立代行業
(株)BNKシステム	同一支配下の会社	システムソフトウェア開発及び供給業
(株)BNK貯蓄銀行	同一支配下の会社	相互貯蓄銀行業
BNK資産運用(株)	同一支配下の会社	集合投資業

- (2) 当期及び前期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		収益取引		費用取引		有形固定資産	無形資産
		受取利息	その他収益	支払利息	その他費用	取得	取得
当行	(株)BNK金融持株	-	36	18	5,886	-	-
子会社	連結対象信託	-	23,527	4,685	-	-	-
関連会社	BNK TunTun短期国債1号	-	218	-	-	-	-

同一支配下の会社	(株)慶南銀行	896	9,094	-	8,050	-	-
	(株)BNK投資証券	-	129	30	70	-	-
	BNKキャピタル(株)	29	265	104	517	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	69	2,809	-	-
	(株)BNKシステム	-	255	19	-	18,357	1,098
	(株)BNK貯蓄銀行	-	93	-	11	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	34	259	-	-
合計		925	925	33,617	4,959	17,602	18,357

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		収益取引		費用取引		有形固定 資産取得	無形資産 取得
		受取利息	その他収益	支払利息	その他収益		
当行	(株)BNK金融持株	-	189	30	3,232	-	-
子会社	連結対象信託	-	16,328	4,764	-	-	-
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	1,006	256	-	100	-	-
	(株)BNK投資証券	-	110	38	117	-	-
	BNKキャピタル(株)	183	222	106	273	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	91	2,869	-	-
	(株)BNKシステム	-	299	29	-	13,231	3,872
	(株)BNK貯蓄銀行	-	191	-	-	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	16	-	-	-
合計		1,189	1,189	17,595	5,074	6,591	13,231

(3)当期及び前期中、特殊関係者との資金取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		資金貸付取引		資金受信取引		提供を受けた 持分取引	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
当行	(株)BNK金融持株	-	-	764,714	714,094	180,000	-
同一支配下の 会社	(株)慶南銀行	-	-	170,818	171,110	-	-
	(株)BNK投資証券	-	-	42,990	29,558	-	-
	BNKキャピタル(株)	55,000	90,000	220,569	154,137	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	5,166	5,342	-	-
	(株)BNKシステム	-	-	5,699	6,394	-	-
	(株)BNK貯蓄銀行	35,367	35,367	-	-	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	2,146	2,213	-	-
合計		90,367	125,367	1,212,102	1,082,848	180,000	-

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		資金貸付取引		資金受信取引		提供を受けた 持分取引	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
当行	(株)BNK金融持株	-	-	316,725	280,807	110,000	-
同一支配下の 会社	(株)慶南銀行	-	-	364,961	364,906	-	-
	(株)BNK投資証券	-	-	27,523	41,352	-	-
	BNKキャピタル(株)	210,000	150,000	216,189	194,191	-	-
	BNK信用情報(株)	-	-	5,526	5,340	-	-
	(株)BNKシステム	-	-	8,792	5,762	-	-
	BNK資産運用(株)	-	-	2,175	1,699	-	-
合計		210,000	150,000	941,891	894,057	110,000	-

(4)当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権^(注5)債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期末			
		債権		債務	
		貸付金	その他の資産	預金	その他の負債
当行	(株)BNK金融持株	56	-	101,084	56,098
子会社	連結対象信託	-	-	-	28,692
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	41,388	46,900	1,114	27,644
	(株)BNK投資証券	258	-	22,470	2,047
	BNKキャピタル(株)	27,916	4	128,556	4,101
	BNK信用情報(株)	12	-	5,077	1,335
	(株)BNKシステム	4	-	4,524	1,068
	(株)BNK貯蓄銀行	71	-	-	1,409
	BNK資産運用(株)	22	-	2,008	77
合計		69,727	46,904	264,833	122,471

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期末			
		債権		債務	
		貸付金	その他の資産	預金	その他の負債
当行	(株)BNK金融持株	113	-	50,464	35,960
子会社	連結対象信託	-	-	-	21,161
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	41,507	66,548	1,406	71,774
	(株)BNK投資証券	243	-	9,038	1,982
	BNKキャピタル(株)	60,747	5	62,123	3,402
	BNK信用情報(株)	12	-	5,253	1,320
	(株)BNKシステム	11	-	5,219	2,596
	(株)BNK貯蓄銀行	58	-	-	1,354
	BNK資産運用(株)	20	-	2,076	29
合計		102,711	66,553	135,579	139,578

(5)当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する未使用約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期末	
		未使用限度	
		貸付限度	クレジットカード
当行	(株)BNK金融持株	-	384
同一支配下の会社	(株)BNK投資証券	-	94
	BNKキャピタル(株)	125,000	3,024
	BNK信用情報(株)	-	39
	(株)BNKシステム	-	66
	(株)BNK貯蓄銀行	-	49
	BNK資産運用(株)	-	78
合計		125,000	3,734

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期末	
		未使用限度	
		貸付限度	クレジットカード
当行	(株)BNK金融持株	-	137
同一支配下の会社	(株)BNK投資証券	-	109
	BNKキャピタル(株)	90,000	2,943
	BNK信用情報(株)	-	39
	(株)BNKシステム	-	52
	(株)BNK貯蓄銀行	-	35
	BNK資産運用(株)	-	80
合計		90,000	3,395

(6)当期末現在、特殊関係者から提供を受けたか、又は提供した担保の現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供した 会社	提供を受けた 会社	担保物	金額	内訳
(株)慶南銀行	(株)釜山銀行	地域開発債権	額面金額5,000 (帳簿価額4,891)	デリバティブ取引のために金融持株会社 法第48条2項による相互担保提供
(株)釜山銀行	(株)慶南銀行	地域開発債権	額面金額5,000 (帳簿価額4,907)	
BNKキャピタル(株)	(株)釜山銀行	貸付金	206,309	貸付約定150,000百万ウォンに対する担保 提供

(7)当期末及び前期末現在、当行はBNKキャピタル(株)の子会社であるBNK CAPITAL Lao Leasing Co., Ltd.の持分証券10%、帳簿価額540百万ウォンを保有しています。

(8)当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要な取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給付	給与	572	619
	社会保障分担金	45	27
	短期従業員給与合計	617	646
長期報償費用		261	259
合計		878	905

34. 売却目的非流動資産

当行は当期末現在、短期間に売却する計画を持っている土地を売却目的非流動資産に分類し、該当土地の帳簿価額は当期末現在、26,172百万ウォンです。当期中に売却予定非流動資産のうち、一部が処分されて処分損失524百万ウォンを認識しました。

35. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在、外貨建資産及び負債の内訳は次の通りです。

イ. 当期末

(単位： 百万USD、百万JPY、百万CNY、百万EUR、百万ウォン)

金融商品分類		USD		JPY		EUR		CNY		その他	計
		基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	ウォン建 換算	ウォン建 換算
資 産	現金及び預け金	97	117,571	2,288	23,727	10	13,064	115	19,872	17,431	191,665
	売却可能金融資産	40	48,730	-	-	-	-	-	-	-	48,730
	貸付金及び債権	913	1,103,348	16,617	172,283	40	50,455	114	19,903	50,011	1,396,000
	その他資産	684	826,740	9,835	101,971	2	3,274	4	665	73	932,723
	合計	1,734	2,096,389	28,740	297,981	52	66,793	233	40,440	67,515	2,569,118
負 債	預金	401	484,281	6,087	63,106	19	24,527	25	4,406	24,923	601,243
	借入金	383	463,147	1,558	16,153	3	3,189	34	5,965	1,992	490,446
	社債	526	635,599	19,945	206,796	-	-	-	-	-	842,395
	その他負債	655	791,925	924	9,577	28	35,578	3	463	798	838,341
	合計	1,965	2,374,952	28,514	295,632	50	63,294	62	10,834	27,713	2,772,425

ロ. 前期末

(単位： 百万USD、百万JPY、百万CNY、百万EUR、百万ウォン)

金融商品分類		USD		JPY		EUR		CNY		その他	計
		基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	基礎 通貨	ウォン建 換算	ウォン建 換算	ウォン建 換算
資 産	現金及び預け金	130	152,318	2,318	22,536	11	14,610	179	31,704	14,988	236,156
	売却可能金融資産	13	14,707	-	-	-	-	-	-	-	14,707
	貸付金及び債権	928	1,087,518	19,721	191,689	40	50,618	5	888	4,965	1,335,678
	その他資産	1,241	1,454,745	18,138	176,307	7	8,371	5	847	3,113	1,643,383
	合計	2,312	2,709,288	40,177	390,532	58	73,599	189	33,439	23,066	3,229,924

負債	預金	372	435,597	5,351	52,011	19	24,165	16	2,855	10,703	525,331
	借入金	362	424,123	7,660	74,454	33	42,086	-	-	1,570	542,233
	社債	299	350,658	19,908	193,507	-	-	-	-	-	544,165
	その他負債	1,123	1,316,271	7,149	69,489	6	7,310	2	414	381	1,393,865
	合計	2,156	2,526,649	40,068	389,461	58	73,561	18	3,269	12,654	3,005,594

36. 財務諸表の承認

同財務諸表は2017年2月6日付の取締役会で発行承認されており、2017年3月22日付の株主総会で最終承認される予定です。

内部会計管理制度の検討意見

添付の独立監査人の内部会計管理制度の検討報告書は株式会社釜山銀行の2016年12月31日をもって終了する会計年度の財務諸表に対する監査業務を遂行し、株式会社釜山銀行の内部会計管理制度を検討した結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3に従って添付するものです。

- 添付
1. 独立監査人の内部会計管理制度の検討報告書
 2. 内部会計管理者の運営実態評価報告書

独立監査人の内部会計管理制度の検討報告書

株式会社釜山銀行
代表理事 殿

私どもは添付の株式会社釜山銀行（以下、「当行」）の2016年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態報告書について検討を行いました。内部会計管理制度を設計・運営し、その運営実態に対する運営実態評価報告書を作成する責任は会社の経営者にあり、私どもの責任は同報告内容に対して検討を実施し、その結果を報告することにあります。当行の経営者は添付の内部会計管理制度の運営実態評価報告書で「2016年12月31日現在、内部会計管理制度の運営実態の評価の結果、2016年12月31日現在の当行の内部会計管理制度は内部会計管理制度の模範規準に準拠して重要性の観点から 重要な不備が発見されていない」と記述しています。

私どもは内部会計管理制度の検討基準に従い検討を行いました。同基準は私どもが重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対して会計監査より低い水準の確信を得るよう検討手続きを計画して実施することを求めています。検討は会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態の報告内容に対する質問及び必要に応じて制限的な範囲内で関連文書を確認する等の手続きを含んでいます。

当行の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のためにK-IFRS基準に従い作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な確信が与えられるように制定した内部会計管理規程とこれを管理・運営する組織を意味します。しかし、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界により財務諸表に対する重要な歪曲表示を摘発するか又は予防することができない可能性があります。尚、内部会計管理制度の運営実態報告の内容に基づいて将来の内容を推定する場合は状況の変化或いは手続きや政策が遵守されないことにより内部会計管理制度が不適切になり、将来の期間に対する評価及び推定内容が異なるリスクに直面することがあることを考慮しなければなりません。

経営者の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対する私どもの検討の結果、上記の経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度の模範規準の規定に従い作成されていないと判断される点は発見されませんでした。

私どもの検討は2016年12月31日現在の内部会計管理制度を対象としており、2016年12月31日以後の内部会計管理制度は検討していません。本検討報告書は株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されており、他の目的又は他の利用者のためには適切ではない可能性があります。

安 進 会 計 法 人

代表理事 咸鍾浩

2017年 3月14日

内部会計管理者の運営実態評価報告書

株式会社釜山銀行取締役会及び監査役(委員会)御中

本内部会計管理者は2016年12月31日現在、同一をもって終了する会計年度に対する当行の内部会計管理制度の設計及び運営実態について評価しました。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は、本内部会計管理者を含む当行の経営陣にあります。本内部会計管理者は、当行の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のために財務諸表の歪曲を来させる誤謬や不正行為を予防し摘発できるように効果的に設計及び運営されているかの可否について評価しました。本内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するにあたり、内部会計管理制度模範規準を使用しました。

本内部会計管理者の内部会計管理制度運営実態に対する評価の結果、2016年12月31日現在、当行の内部会計管理制度は内部会計管理制度の模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計され運営されているものと判断されます。

2017年2月15日

内部会計管理者	アン・ガムチャン	(印)
銀行長	ソン・セファン	(印)

外部監査の実施内容

「株式会社の外部監査に関する法律」第7条の2の規定により外部監査の実施内容を添付します。

1. 監査対象業務

会社名	株式会社釜山銀行			
監査対象事業年度	2016年01月01日	から	2016年12月31日	まで

2. 監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：名、時間)

監査参加者 ／ 人員数及び時間		品質管理 レビュー者 (審理室等)		監査業務担当会計士						IT監査・税 務・価値評価 等の専門家		建設契約等受 注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行理事)		登録 公認会計士		修習 公認会計士							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		1	2	1	1	9	7	2	8	16	15	-	-	29	33
投入 時間	四半期・ 半期レ ビュー	15	12	61	142	736	1,108	236	352	-	-	-	-	1,048	1,614
	監査	31	40	159	145	1,602	1,238	504	1,111	532	311	-	-	2,828	2,845
	合計	46	52	220	287	2,338	2,346	740	1,463	532	311	-	-	3,876	4,459

3. 主な監査実施内容

区分	内訳									
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2016.10.17～2016.10.28					10	日		
	主要内容	過去の監査経験と会社及び産業に対する全般的な理解に基づいて有意的な監査リスクの把握、監査手続の範囲と時期等を決定								
現場監査の 主要内容	遂行時期			投入人員				主要監査業務の遂行内容		
				常住		非常住				
	2016.09.19～2016.09.21	3	日	4	名	1	名	電算システムの理解		
	2016.11.21～2016.11.25	5	日	1	名	2	名	信用リスクの測定要素の検証		
現場監査の 主要内容	2016.12.05～2016.12.09	5	日	4	名	3	名	内部会計管理制度の設計及び運用評価の検討		
	2016.12.12～2016.12.16	5	日	5	名	2	名	貸付金の検討及び潜在的虚偽表示リスクの把握等		
	2016.12.12～2016.12.16	5	日	5	名	1	名	電算一般統制テスト		
現場監査の 主要内容	2017.01.18～2017.01.26	7	日	5	名	3	名	重要な財務諸表及び注記開示項目に対する立証監査手続の遂行		
	実査（立会）時期	-					-	日		
	実査（立会）場所	-								
棚卸資産実査 (立会)	実査（立会）対象	-								
	実査（立会）時期	2017年1月2日					1	日		
	実査（立会）場所	釜山本店、ソウル営業店及び本部部署								
金融資産実査 (立会)	実査（立会）対象	手許現金、保有有価証券及び会員権								
	金融取引確認	○	債権債務確認				○	弁護士確認		○
	その他の確認	-								
外部確認	コミュニケーション回数	4	回							
	遂行時期	2016年5月25日、2016年9月5日、2016年12月15日、2017年2月27日								

[次へ](#)

(단위: 백만원)

구분	전기말	
	구조화금융	투자펀드
비연결구조화기업 자산총액	26,246,996	9,040,511
구조화기업지분과 관련한 자산의 장부금액:		
매도가능금융자산	172,683	346,954
대출채권및수취채권	1,469,135	-
(대손충당금)	(30,998)	-
소계	1,610,820	346,954
구조화기업지분과 관련한 부채의 장부금액:		
금융보증계약	-	-
구조화기업의 손실에 대한 연결실체의 최대노출액(*):		
투자자산	1,610,820	346,954
출자약정	32,056	110,421
대출약정	947,777	-
금융보증계약	20,000	-
소계	2,610,653	457,375
비연결구조화기업으로부터 손실	9,534	1,889

(*) 최대노출액은 연결재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

38. 재무제표의 승인

동 재무제표는 2017년 2월 6일자 이사회에서 발행 승인되었으며, 2017년 3월 22일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

4. 재무제표

재무상태표

제60기 2016년 12월 31일 현재
제59기 2015년 12월 31일 현재
제58기 2014년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행(은행거점)

(단위: 원)

과목	제 60 기말		제 59 기말		제 58 기말	
자 산						

I. 현금 및 예치금		2,213,276,166,448		1,715,686,191,296		2,176,569,865,531
II. 투자금융자산		7,692,776,423,436		7,728,847,188,093		7,192,945,525,707
1. 당기손익인식금융자산	107,064,206,825		109,622,734,612		6,519,387,276	
2. 매도가능금융자산	3,631,706,297,125		3,075,188,462,436		2,908,812,798,173	
3. 만기보유금융자산	3,954,005,919,485		4,544,035,991,045		4,277,613,340,258	
III. 대출채권 및 수취채권		40,550,923,990,180		39,626,701,122,762		36,719,814,088,060
1. 대출채권	38,428,704,651,579		36,184,011,560,860		33,419,061,043,112	
2. 수취채권	2,122,219,338,601		3,442,692,561,902		2,300,753,044,948	
IV. 파생상품자산		122,117,565,909		128,504,356,075		261,518,859,534
V. 유형자산		543,893,923,271		592,773,012,132		551,904,244,496
VI. 무형자산		44,840,538,744		63,475,860,268		82,232,632,382
VII. 투자부동산		84,001,060,912		87,002,374,695		90,007,730,913
VIII. 미래예정비유동자산		26,172,201,760		29,295,787,806		-
IX. 기타자산		7,060,564,640		7,102,936,914		7,202,432,715
자 산 총 계		51,285,002,415,300		49,919,338,780,041		46,082,185,369,338
부 채						
I. 예수부채		38,796,492,965,383		36,628,041,274,632		33,854,024,913,067
II. 차입부채		2,840,450,456,561		3,213,384,261,722		3,477,938,159,902
III. 사채		2,701,557,617,689		2,353,143,414,012		2,159,219,224,613
IV. 파생상품부채		124,708,480,153		123,822,353,040		254,438,657,622
V. 순확정급여부채		2,826,966,559		7,932,926,724		31,533,764,923
VI. 충당부채		23,542,947,619		26,119,495,961		43,234,677,222
VII. 당기법인세부채		48,171,118,050		29,029,182,562		43,613,601,375
VIII. 이연법인세부채		38,477,864,533		59,513,435,914		53,566,837,491
IX. 기타부채		2,503,899,991,357		3,683,824,240,708		2,742,811,217,601
부 채 총 계		47,079,123,399,004		46,124,810,585,275		42,660,481,053,806
자 본						
I. 자본금		977,418,250,000		969,418,250,000		948,418,250,000
II. 신탁자본증권		99,851,000,000		99,851,000,000		99,851,000,000
III. 자본잉여금		396,780,618,000		233,870,092,000		134,924,946,000
IV. 기타자본구성요소		9,549,411,582		19,048,668,488		20,400,069,761
V. 이익잉여금 (당기말 대손준비금: 기적합액: 207,824,000,000원 전입예정액: 7,221,000,000원 전기말 대손준비금: 기적합액: 141,428,000,000원 전입예정액: 66,396,000,000원 전전기말 대손준비금: 기적합액: 118,899,000,000원 환입예정액: 22,529,000,000원)		2,723,279,736,714		2,482,340,184,278		2,218,110,049,771
자 본 총 계		4,206,879,016,296		3,794,528,194,766		3,421,704,315,532
부 채 와 자 본 총 계		51,285,002,415,300		49,919,338,780,041		46,082,185,369,338

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

재무상태표

제60기 2016년 12월 31일 현재

제59기 2015년 12월 31일 현재

제58기 2014년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행(신탁계정)

(단위 : 원)

과목	제 60 기말	제 59 기말	제 58 기말
자산			
I. 현금 및 예치금	1,188,468,505,047	1,087,863,015,920	855,084,533,271
II. 유가증권	1,918,835,879,329	1,609,623,955,101	1,584,221,829,905
주식	717,841,142	3,709,687,090	2,824,104,575
국채	-	-	1,980,542,851
사채	1,140,527,368,897	928,618,992,378	574,581,253,398
매입어음	724,475,921,574	628,333,281,444	943,706,681,547
파생결합증권	8,338,886,000	12,673,567,000	18,113,000,000
수익증권	44,779,861,675	36,288,427,254	42,916,237,534
III. 대출금	13,011,496,965	14,874,772,558	13,755,188,229
부동산저당대출	184,613	2,533,780	5,919,930
차관담보대출	22,300,000	32,300,000	77,735,000
수익권담보대출	12,989,012,453	14,899,761,452	13,571,697,899
증서대출	-	177,325	895,400
IV. 사모사채	5,003,808,982	5,989,597,541	-
V. 환매조건부채권	1,110,000,000,000	1,090,000,000,000	1,070,000,000,000
VI. 금전채권	3,691,888,177,944	2,897,213,989,109	1,622,591,079,623
VII. 동산·부동산	-	115,048,800	33,184,048,800
VIII. 기타자산	21,910,214,601	20,255,835,405	20,927,318,385
미수이자	29,563,632	8,946,677	1,133,351,089
미수수익	21,584,539,538	20,010,069,385	19,470,208,031
자산처분미수금	7,401,288	1,992,000	9,735,716
선급비용	288,560,143	235,827,343	314,013,490
IX. 그유계정대	271,791,175,981	210,275,185,634	125,749,477,911
X. 차감평가충당금	(135,019,873)	(37,410,895)	(1,464,276)
자산총계	8,215,768,328,977	6,825,164,899,178	5,325,513,011,789
부채			
I. 금전신입	4,428,429,500,007	3,903,338,731,557	3,579,544,249,822
불특정금전신입합동운용	8,521,027	7,912,216	7,348,401
적립식불특정신입합동운용	209,969,225	207,361,915	200,077,640
가계금전신입합동운용	3,274,824,130	3,428,504,007	3,576,627,350
노후생활연금신입합동운용	601,945,473	601,730,808	674,921,924
국민주신입합동운용	627,107,593	543,567,675	536,935,351
개인연금신입합동운용	154,027,847,585	156,563,097,473	154,034,307,211
가계장기신입합동운용	1,115,141,568	1,258,691,766	1,272,725,429
근로자후대신입합동운용	190,070,217	174,968,156	181,021,089
신종적립식신입합동운용	59,334,220	108,072,219	123,560,460
외적신입합동운용	2,133,601,130	2,199,574,122	2,890,715,868
특정금전신입	2,808,515,092,954	2,477,480,967,256	2,397,510,167,772
추가금전신입	3,473,838,844	3,591,216,153	3,718,654,666
신개인연금신입합동운용	3,190,566,709	2,805,737,022	2,511,504,537
연금신입합동운용	188,827,655,411	160,807,928,698	125,096,457,606

외적연금신탁	1,252,234,482,021		1,023,619,902,071		886,209,214,518	
II. 재산신탁		3,601,888,177,944		2,837,329,037,909		1,655,775,128,423
유가증권의신탁	-		-		-	
금전채권의신탁	3,601,888,177,944		2,837,213,989,109		1,622,591,079,623	
동산·부동산의신탁	-		115,048,800		33,184,048,800	
III. 공익신탁		3,075,981,443		2,849,012,765		-
IV. 기타부채		83,107,322,893		72,657,592,942		80,644,892,675
미지급금	18,434,400		8,311,980		3,708,700	
선수수익	12,555,786,627		12,195,430,191		20,845,915,684	
미지급신탁보수	4,801,507,887		3,543,593,662		3,441,143,371	
미지급신탁이익	64,060,074,859		55,622,766,638		55,285,479,762	
미지급비용	1,661,519,120		1,345,390,471		1,068,645,158	
V. 특별유보금		10,257,345,600		9,990,524,000		9,448,740,869
부채총계		8,215,768,328,977		6,825,164,899,173		5,325,513,011,789

포괄손익계산서

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행(은행계정)

(단위 : 원)

과목	제 60 기	제 59 기	제 58 기
I. 순이자이익	1,147,040,532,947	1,090,128,540,325	1,085,525,852,500
1. 이자수익	1,685,778,878,609	1,736,178,300,570	1,852,121,170,342
2. 이자비용	(538,737,845,662)	(646,049,760,244)	(766,594,307,742)
II. 순수수료이익	75,348,585,038	112,511,245,438	81,261,159,372
1. 수수료수익	159,871,847,341	188,809,431,348	143,096,052,963
2. 수수료비용	(84,023,262,303)	(76,298,184,910)	(61,834,903,591)
III. 투자금융자산순이익	95,331,579,172	52,574,745,120	34,135,485,482
1. 당기순이익인식금융자산관련순이익	89,858,984	(605,412,474)	3,605,150,947
2. 매도가능금융자산관련순이익	95,241,710,188	53,281,158,594	30,530,334,535
IV. 신용손실 충당금 전입액 등	(189,840,540,254)	(199,088,867,933)	(139,917,915,383)
V. 기타당업이익	(542,225,309,511)	(637,704,306,554)	(504,652,068,228)
1. 외환거래순이익	3,324,757,309	19,237,448,433	31,305,575,244
2. 파생상품관련순이익	(4,425,686,825)	2,483,554,992	(5,348,040,113)
3. 일반관리비	(579,007,143,212)	(577,155,094,710)	(533,038,250,431)
4. 기타당업이익	51,192,355,017	30,876,715,654	25,901,187,485
5. 기타당업비용	(113,309,601,800)	(113,145,040,943)	(124,482,520,413)
VI. 영업이익	425,554,847,392	418,521,358,387	455,343,533,843
VII. 영업외순이익	(6,250,521,354)	(4,198,831,407)	(17,893,655,399)
1. 기타이익	9,854,331,295	11,371,847,813	10,570,325,205
2. 기타비용	(16,124,852,650)	(15,570,579,220)	(28,453,991,505)
VIII. 법인세비용차감전순이익	420,304,326,038	414,322,526,980	438,449,858,444
IX. 법인세비용	(98,933,560,752)	(94,442,359,823)	(83,656,615,172)
X. 당기순이익 (대손준비금 반영후 조정이익 당기 : 319,239,765,286원 전기 : 253,484,167,157원 전전기 : 332,264,252,272원)	321,370,765,286	319,880,167,157	354,793,252,272
XI. 기타포괄이익	(9,499,256,906)	(1,351,401,273)	94,817,785
후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목	74,482,009	(4,956,204,833)	(22,186,114,024)
1. 확정급여제도 재측정요소	74,482,009	(4,956,204,833)	(22,186,114,024)
후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 항목	(9,573,739,005)	3,604,803,560	22,280,932,409
1. 매도가능금융자산평가손익	(7,902,213,883)	1,456,349,662	21,259,889,289
2. 해외사업장환산이익	3,931,075,719	2,148,453,898	1,021,043,120
3. 해외영업순투자위험회피평가손실	(5,602,600,841)	-	-
XII. 총포괄이익	311,897,026,280	318,528,765,884	354,888,070,057
XIII. 주당이익			
1. 기본 및 희석주당순이익	1,645	1,647	1,841

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

포괄손익계산서

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행(신락거점)

(단위 : 원)

과목	제 60 기	제 59 기	제 58 기
수익			
I. 예치금이자	21,042,886,540	23,204,300,885	24,321,312,008
II. 유가증권이자	64,760,046,948	56,174,288,024	68,779,541,600
국채이자	-	71,730,102	142,563,460
사채이자	96,482,865,407	23,544,432,497	24,554,422,660
주식배당금	31,971,120	11,587,406	13,625,690
매입어음이자	27,601,020,600	31,324,968,423	41,556,033,687
파생결합증권이자	554,189,807	1,121,560,507	2,412,895,202
III. 대출금이자	591,415,141	574,217,184	685,124,504
부동산저당대출이자	60,290	255,908	581,633
채권담보대출이자	1,977,543	3,384,397	6,140,610
수익권담보대출이자	529,975,366	570,617,547	677,787,860
중세대출이자	1,943	49,242	614,491
IV. 사모사채이자	288,410,800	122,890,140	-
V. 불른이자	-	-	-
VI. 환매조건부채권이자	17,928,086,126	19,432,681,396	23,663,784,971
VII. 기타수입이자	-	-	-
VIII. 파생금융상품관련익	-	-	-
IX. 유가증권관련수익	874,771,807	2,125,510,404	2,515,626,989
유가증권매매익	180,836,501	716,382,213	1,088,363,731
유가증권상환익	96,248,498	2,153,308	5,837,606
유가증권평가익	589,686,778	1,406,974,883	1,421,435,652
X. 수입수수료	-	-	-
XI. 기타수익	3,374,027,984	3,238,718,724	9,381,183,738
상각채권추심이익	23,502,175	12,651,078	16,862,900
보전금수입	618,362	548,425	456,515
기타감수익	3,349,907,447	3,225,619,221	9,363,865,414
XII. 그유계정대이자	3,563,915,348	3,362,555,258	3,660,180,683
XIII. 특별유보금환입	62,677,310	40,516,860	12,500,000
XIV. 채권평가충당금환입	365,270,077	235,123,191	280,485,783
수익계	112,741,508,154	108,510,711,055	133,308,752,450
비용			
I. 신탁이익	84,065,960,703	87,605,145,036	105,266,674,143
금전신탁이익	84,065,960,703	87,605,145,036	105,266,674,143
II. 공익신탁이익	41,677,238	6,577,619	-
III. 기타지급이자	-	-	-
IV. 지급수수료	3,188,468,559	2,785,680,537	2,317,919,769
V. 통산-부동산채분손	-	-	7,646,219,000
VI. 유가증권관련비용	1,985,943,365	2,277,011,050	1,136,036,555
유가증권매매손	174,617,704	409,656,239	195,638,001
유가증권상환손	650,325,066	332,113,831	252,255,367
유가증권평가손	1,158,000,595	1,535,240,980	688,142,187

Ⅶ. 기금출연료		586,008,519		515,727,762		475,761,430
신탁보험료	586,008,519		515,727,762		475,761,430	
Ⅷ. 세금과공과		-		-		-
Ⅸ. 신탁보수		22,092,280,770		14,702,959,151		15,652,012,553
X. 특별유보금전입		339,500,000		582,300,000		552,000,000
XI. 채권평가충당금전입		440,760,000		35,300,000		252,130,000
XII. 기타비용		-		-		-
비용계		112,741,508,154		108,510,711,065		133,308,752,450

자 본 변 동 표

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	신용자본증권	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금	총 계
2014년 1월 1일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,945,000	20,305,251,976	2,268,928,015,349	3,472,427,463,325
중간배당금의 지급	-	-	-	-	(400,042,817,850)	(400,042,817,850)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)
당기총포괄이익:						
당기순이익	-	-	-	-	354,793,252,272	354,793,252,272
확정급여제도 재측정요소	-	-	-	(22,186,114,624)	-	(22,186,114,624)
태도가능금융자산평가이익	-	-	-	21,259,889,289	-	21,259,889,289
해외사업장환산이익	-	-	-	1,021,043,120	-	1,021,043,120
2014년 12월 31일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,945,000	20,400,069,761	2,218,110,049,771	3,421,704,315,532
2015년 1월 1일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,945,000	20,400,069,761	2,218,110,049,771	3,421,704,315,532
중간배당금의 지급	-	-	-	-	(50,081,632,650)	(50,081,632,650)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)
유상증자	11,000,000,000	-	98,945,145,000	-	-	109,945,145,000
당기총포괄이익:						
당기순이익	-	-	-	-	319,880,167,157	319,880,167,157
확정급여제도 재측정요소	-	-	-	(4,956,204,833)	-	(4,956,204,833)
태도가능금융자산평가이익	-	-	-	1,456,349,662	-	1,456,349,662
해외사업장환산이익	-	-	-	2,148,453,898	-	2,148,453,898
2015년 12월 31일	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	19,048,668,488	2,482,340,184,278	3,794,528,194,766
2016년 1월 1일	959,418,250,000	99,851,000,000	233,870,092,000	19,048,668,488	2,482,340,184,278	3,794,528,194,766
중간배당금의 지급	-	-	-	-	(79,952,812,850)	(79,952,812,850)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)
유상증자	18,000,000,000	-	161,910,526,000	-	-	179,910,526,000
당기총포괄이익:						
당기순이익	-	-	-	-	326,460,765,286	326,460,765,286
확정급여제도 재측정요소	-	-	-	74,482,099	-	74,482,099
태도가능금융자산평가손실	-	-	-	(7,902,213,883)	-	(7,902,213,883)
해외사업장환산이익	-	-	-	3,931,075,719	-	3,931,075,719
해외영업순투자위험회피평가손실	-	-	-	(5,602,600,841)	-	(5,602,600,841)
2016년 12월 31일	977,418,250,000	99,851,000,000	395,780,618,000	9,549,411,582	2,723,279,736,714	4,205,879,015,296

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

이익잉여금처분계산서

제 60 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일 까지 처분확정일 : 2017년 3월 22일

제 59 기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일 까지 처분확정일 : 2016년 3월 22일

제 58 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일 까지 처분확정일 : 2015년 3월 19일

과목	제 60 기		제 59 기		제 58 기	
I. 미처분이익잉여금(결손금)		240,939,735,714		254,230,184,278		(50,817,950,229)
1. 전기이월미처분이익잉여금	184,278		49,771		15,349	
2. 신흥자본증권배당	(5,568,400,000)		(5,568,400,000)		(5,568,400,000)	
3. 종가배당	(79,952,812,850)		(50,081,532,650)		(400,042,817,850)	
4. 당기순이익	326,469,765,286		319,880,167,157		354,793,252,272	
II. 임의적립금등의잉여액		-		-		108,827,000,000
1. 임의적립금	-		-		108,827,000,000	
2. 대손준비금	-		-		-	
III. 이익잉여금처분액		(240,939,000,000)		(254,230,000,000)		(58,000,000,000)
1. 이익준비금	(32,647,000,000)		(31,989,000,000)		(35,480,000,000)	
2. 대손준비금	(7,221,000,000)		(55,395,000,000)		(22,529,000,000)	
3. 임의적립금	(201,071,000,000)		(165,845,000,000)		-	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		736,714		184,278		49,771

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

현금흐름표

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과목	제 60 기	제 59 기	제 58 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	(165,795,954,452)	420,907,782,527	484,161,651,040
1. 당기순이익	325,450,765,286	319,880,167,157	354,793,252,272
2. 조정사항	(825,978,991,630)	(760,121,572,555)	(804,161,462,376)
이자수익	(1,685,778,378,600)	(1,735,178,300,570)	(1,852,121,170,342)
이자비용	538,737,845,662	546,049,760,244	766,594,307,742
당기순이익인식금융자산관련순이익	(47,858,819)	(108,406,832)	(4,590,000)
매도가능금융자산관련순이익	(35,241,710,188)	(53,281,159,594)	(30,530,334,535)
신용손실충당금전입액	185,547,385,011	204,860,763,805	141,397,129,611
외환손익	5,414,081,417	(15,041,965,838)	(5,031,953,335)
파생상품평가손익	3,662,704,904	(5,391,235,456)	(8,212,175,561)
유·무형자산 및 투자부동산 평가상각비	68,655,797,150	69,127,572,383	58,215,596,974
회차급여	25,477,255,898	25,822,511,056	21,751,877,542
기타영업손익	(27,261,139,180)	8,334,179,805	21,793,680,342
유·무형자산 관련 손실	243,570,941	284,785,652	490,543,213
매각예정비유형자산처분손익	523,535,045	(35,414,739)	(1,160,974,199)
법인세비용	93,933,550,752	94,442,359,823	83,655,516,172
기타조정사항	158,355,385	(7,021,284)	-
3. 순자산변화의 변동	(701,818,145,738)	10,941,459,550	(95,237,841,815)
예치금의 증감	(505,461,405,015)	542,007,586,882	(673,104,829,019)
당기순이익인식금융자산의 증감	2,605,385,605	(103,028,220,504)	5,854,322,302
대출원리의 증가	(2,443,933,095,939)	(2,981,943,723,899)	(2,971,459,951,505)
수취원리의 증감	1,338,470,820,985	(1,051,412,433,790)	(5,855,870,635)
파생상품자산·부채의 순증감	3,503,227,522	6,145,489,725	30,882,001,525
기타자산의 증감	(161,447,578)	59,182,207	1,079,583,152
예수부채의 증가	2,167,305,952,428	2,783,114,732,069	3,550,589,363,245
기타부채의 증감	(1,225,665,831,981)	873,461,845,724	(5,457,647,579)
순채권급여부채의 감소	(31,484,955,719)	(57,051,878,058)	(28,774,913,801)
충당부채의 감소	(103,798,040)	(402,270,807)	-
4. 이자수익의 수취	1,675,617,965,555	1,652,037,721,145	1,822,590,586,583
5. 비용금의 수취	17,748,902,779	17,321,393,248	20,766,203,307
6. 이자비용의 지급	(555,035,897,374)	(717,102,655,817)	(768,154,275,540)
7. 법인세의 납부	(92,794,462,345)	(102,548,730,202)	(45,384,810,301)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	11,324,390,763	(424,761,500,689)	(72,588,282,370)
매도가능금융자산의 처분	2,835,635,459,535	5,705,780,402,055	2,049,275,739,500
매도가능금융자산의 취득	(3,391,360,095,594)	(5,837,253,595,953)	(2,145,322,545,654)
만기보유금융자산의 처분	1,375,929,462,249	2,161,368,151,531	1,168,758,756,152
만기보유금융자산의 취득	(771,759,702,763)	(2,409,644,337,811)	(1,055,852,453,000)
유형자산의 처분	225,903,501	395,409,000	1,612,841,379
유형자산의 취득	(55,862,779,662)	(53,403,614,446)	(143,329,400,241)
무형자산의 처분	250,000,000	250,000,000	-
무형자산의 취득	(1,534,262,772)	(5,897,921,600)	(5,816,229,935)
매각예정비유형자산의 처분	2,600,000,000	2,210,000,000	11,819,872,224
기타의 증가	8,197,397,359	12,363,007,034	47,264,137,105
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	130,692,789,928	80,825,755,556	(566,598,185,342)

차입부채의 순증감	(300,382,554,787)		(252,177,902,835)		(400,838,484,861)	
사채의 발행	430,864,674,978		909,630,845,378		449,619,602,894	
사채의 상환	(100,000,000,000)		(242,926,250,000)		(454,839,800,000)	
유상증자	179,910,526,000		109,945,146,000		-	
배당금의 지급	(85,521,212,850)		(55,650,032,650)		(404,602,343,624)	
기타의 증가	75,821,357,192		122,005,039,168		143,057,750,249	
IV. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I+II+III)		(23,778,683,761)		76,373,037,394		(255,034,816,572)
V. 기초의 현금및현금성자산		540,887,823,932		459,803,801,285		607,431,127,308
VI. 외환포지 현금및현금성자산의 환율변동효과		14,957,253,897		4,710,985,253		17,407,490,649
VII. 기말의 현금및현금성자산		532,066,394,068		540,887,823,932		459,803,801,285

별첨 재무제표에 대한 주석 참조

5. 재무제표 주석

제 60 기 2016년 1월 1일 부터 2016년 12월 31일 까지

제 59 기 2015년 1월 1일 부터 2015년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행

1. 은행의 개요

주식회사 부산은행(이하 "은행")은 1967년 10월 10일 설립된 이래 은행법에 의한 은행업무, 자본시장과금융투자업에관한법률에 의한 신탁업무 등을 영위하고 있으며, 2001년 1월부터는 부산광역시의 일반회계 및 일부 특별회계에 대한 시금고은행으로 지정되었습니다. 은행의 본점은 부산광역시 남구 문현금융로 30에 소재하고 있으며, 당기말 현재 국내에 193개의 지점과 71개의 출장소, 해외에 2개의 지점과 3개의 사무소를 운영하고 있습니다.

은행은 1972년 6월 15일 한국거래소가 개설하는 유가증권시장에 발행주식을 상장하였으며, 2011년 3월 15일자로 포괄적 주식이전을 통해 (주)BNK금융지주(구, (주)BS금융지주)의 완전 자회사가 되었습니다. 한국거래소에 상장되어 있던 은행의 주식은 2011년 3월 30일자로 상장이 폐지되었습니다. 한편, 은행의 납입자본금은 설립 후 수차의 유·무상증자를 거쳐 당기말 현재 보통주 자본금 977,418백만원이며 발행주식수는 195,483,650주입니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

은행은 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 따른 지분법 또는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품'에 따른 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무상태표의 계정과목은 유동자산(부채)/비유동자산(부채)가 아닌 금융회사의 일반적인 성격에 따라 상대적으로 유동성이 높은 순서대로 배열함을 원칙으로 하고, 업무의 특성과 중요도 등을 감안하여 배열하였습니다.

재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적 원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1110호 연결재무제표, 제1112호 타 기업에 대한 지분의 공시 및 제1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)

동 개정사항은 투자기업에 해당하는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 지분법으로 회계처리 할 때, 그 관계기업이나 공동기업이 관계기업 등의 종속기업을 공정가치로 측정하여 당기손익으로 반영한 회계처리를 계속 유지하면서 지분법을 적용하는것을 허용하는 것 등을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

-기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)

동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제 1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는경우, 기업회계기준서 제 1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를 공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 재무제표 표시(개정)

동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하며 재무제표에 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주식공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타 포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산(개정)

동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1038호 무형자산(개정)

동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산 및 제1041호 농림어업(개정)

동 개정사항은 생산용 식물을 유형자산으로 처리해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2012-2014 cycle

기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'과 관련하여 자산(또는 처분자산집단)이 매각예정에서 분배예정으로 또는 반대로 재분류될 때의 회계처리를 명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시', 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 및 기업회계기준서 제1034호 '중간재무제표'에 대한 일부 개정사항이 존재합니다. 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1027호 별도재무제표(개정)

동 개정사항은 별도재무제표에서 종속기업·관계기업·공동기업에 대한 투자의 회계처리에 원가법, 기업회계기준서제1039호 '금융상품: 인식과측정'에 따른 방법 뿐만 아니라, 기업회계기준서제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 따른 지분법도 선택하여 적용할 수 있는 것을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며, 은행이 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 은행은 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 은행이 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

은행은 기업회계기준서 제1109호의 도입과 관련하여 금융상품 보고와 관련한 내부관리 프로세스 정비 또는 회계처리시스템 변경 개발 중이며, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석 중에 있습니다. 다만, 동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

가) 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 은행은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(주1)	당기손익- 공정가치 측정(주2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(주1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(주1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

(주2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

은행은 2016년 12월 31일 현재 대출채권 및 수취채권, 매도가능금융자산, 만기보유금융자산을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 은행은 2016년 12월 31일 현재 대출채권 및 수취채권, 만기보유금융자산을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 은행은 2016년 12월 31일 현재 매도가능금융자산으로 분류된 채무상품을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환(recycling)되지 않습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매대가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

나) 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다.

다) 손상 : 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분(주1)		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(주2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

- (주1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인 금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음
- (주2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

은행은 2016년 12월 31일 현재 상각후원가로 측정하는 채무상품(대출채권 및 수취채권, 만기보유금융자산), 대도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품을 보유하고 있고, 이들 자산에 대하여 손상차손을 인식하고 있습니다. 대출채권 및 수취채권의 손상차손은 대손충당금을 통해 설정하고 있습니다.

라) 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제 1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

2016년 12월 31일 현재 은행은 공정가치위험회피 및 해외사업장순투자위험회피를 적용하고 있습니다. 위험회피회계를 적용함에 따라 공정가치위험회피대상항목의 공정가치 변동금액을 당기손익으로 인식하고 있고, 해외사업장순투자위험회피 수단의 손익을 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)

동 기준서는 기업이 약속한 재화나 용역을 고객에게 이전하는 것이 재화나 용역과 교환하여 얻게 되는 대가를 반영하는 금액으로 나타나도록 수익을 인식해야 한다는 것을 핵심원칙으로 하고 있습니다. 그리고 이러한 핵심원칙에 따라 수익을 인식하기 위해서는 다음의 5단계- 1) 고객과의 계약 식별, 2) 수행의무 식별, 3) 거래가격 산정, 4)거래가격을 계약 내 수행의무에 배분, 5) 수행의무를 이행할 때(또는 기간에 걸쳐 이행하는 대로) 수익인식-를 적용할 것을 요구하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1011호 '건설계약', 제1018호 '수익', 기업회계기준해석서 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전', 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래'를 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가락조건과 비가락 조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)

동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)

동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 대각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

은행은 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

(2) 현금 및 현금성자산

은행은 보유현금, 외국통화, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산 및 금융기관에 대한 예치금 등을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(3) 금융자산

금융자산은 은행이 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 적절하다면 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나, 단기매매금융자산 또는 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정된 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며, 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 은행이 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 당기매매금융자산이 아니거나 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대가가 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융자산이 은행의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 은행이 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 은행이 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가 이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
 - 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
 - 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
 - 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만,
- 최초인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

① 대출채권 및 수취채권

상각후원가로 측정되는 대출채권 및 수취채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 은행은 개별적으로 중요한 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다(개별평가 대손충당금).

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다(집합평가 대손충당금).

i) 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때,은행은 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

ii) 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급,포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도 시 손실율(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용되었습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

대출채권 및 수취채권의 손상차손은 대손충당금계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 대손충당금에서 상각합니다. 기존에 대손 상각하였던 대출채권 및 수취채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

② 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산은 공정가치가 취득원가에 미달하는 금액에서 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 당해 금융자산의 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 환입합니다.

③ 만기보유금융자산

상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정 미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정합니다. 만기보유금융자산의 손상차손은 장부가액에서 직접 차감합니다.

만기보유금융자산의 경우 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로 직접 환입합니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 은행은 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 은행은 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 은행이 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 은행은 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(4) 금융부채와 지분상품

1) 부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 은행이 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 신종자본증권 (Hybrid Capital Instruments)

은행은 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권(capital instruments)을 금융부채 또는 지분상품으로 분류하고 있습니다. 은행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 일부 신종자본증권의 경우에는 지분상품으로 분류하여 자본(equity)의 일부로 표시하고 있습니다.

4) 금융부채

금융부채는 은행이 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만, 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

5) 당기손익인식금융부채

금융부채는 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부 대가이거나 단기매매항목 또는 최초 인식시 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부당한 경우
최초 인식시점에, 은행이 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제
- 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 은행이 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부 대가가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
금융부채가 은행의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채
- 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

6) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

7) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- (가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
- (나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

8) 금융부채의 제거

은행은 은행의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

9) 금융상품의 상계

은행은 금융자산과 금융부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리가 있고, 자산·부채를 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있는 경우에만 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(5) 파생상품

은행은 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

파생상품이 아닌 주계약에 내재된 파생상품은 내재파생상품의 경제적 특성 및 위험이 주계약의 경제적 특성 및 위험과 밀접하게 관련되어 있지 않고 내재파생상품과 동일한 조건을 가지는 별도의 금융상품 등이 파생상품의 정의를 충족하며 합성계약의 공정가치변동을 당기손익으로 인식하지 않는 경우 별도의 파생상품으로 회계처리하고 있습니다.

2) 위험회피회계

은행은 파생상품, 내재파생상품 또는 회피대상위험이 외화위험인 경우에는 비파생금융상품을 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피 또는 해외사업장순투자위험회피에 대한 위험회피수단으로 지정하고 있습니다. 확정계약의 외화위험회피는 현금흐름위험회피로 회계처리하고 있습니다.

은행은 위험회피 개시시점에 위험관리목적, 위험회피전략 및 위험회피수단과 위험회피대상항목의 관계를 문서화하고 있습니다. 또한 은행은 위험회피의 개시시점과 후속기간에 위험회피수단이 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 상쇄하는데 매우 효과적인지 여부를 문서화하고 있습니다.

3) 공정가치위험회피

은행은 위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동을 즉시 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다.

공정가치위험회피회계는 은행이 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되는 경우 또는 공정가치위험회피회계의 적용요건 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 현금흐름위험회피

은행은 위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 현금흐름위험회피적립금에 누계하고 있습니다. 위험회피에 비효과적인 부분과 관련된 손익은 당기손익으로 인식하고, 포괄손익계산서상 '기타영업손익' 항목으로 처리하고 있습니다.

이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 위험회피대상항목이 당기손익으로 인식되는 때에 당기손익으로 재분류하고 있으며, 재분류된 금액은 포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다. 그러나 위험회피대상 예상거래에 따라 향후 비금융자산이나 비금융부채를 인식하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 자본에서 제거하여 비금융자산 또는 비금융부채의 최초 원가에 포함하고 있습니다.

현금흐름위험회피회계는 은행이 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되는 경우 또는 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계 중단시점에서 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단의 평가손익은 계속하여 자본으로 인식하고 예상거래가 궁극적으로 당기손익으로 인식될 때 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 그러나 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것으로 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 위험회피수단의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(6) 관계기업과 공동기업에 대한 투자

관계기업이란 은행이 유의적인 영향력을 보유하는 기업을 말하며, 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

은행은 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

(7) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 감가상각하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
업무용건물	정액법	50년
임차점포시설물	정액법	5년
기계장치	정액법	5년
비품	정액법	5년
차량	정액법	5년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다. 무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
개발비	정액법	5년
소프트웨어	정액법	5년
기타의 무형자산	정액법	5년

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(9) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 매각예정비유동자산

은행은 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

은행은 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 은행이 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(11) 비금융자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간 말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 은행은 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(12) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가방법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 은행은 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- (수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- (수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- (수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(13) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재외무(법적외무 또는 의제외무)로서, 당해 외무를 이행할 가능성이 높으며 그 외무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 외무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간 말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 외무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제 3 자가 변제할 것이 예상되는 경우 은행이 외무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 외무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

1) 지급보증충당부채 및 미사용한도충당부채

확정지급보증 및 미확정지급보증에 대하여 지급보증충당부채를, 신용카드 관련 미사용한도와 가계 및 기업에 대한 한도대출약정 중 미사용한도에 대하여 미사용약정충당부채를 인식하고 있으며, 이를 위하여 신용환산율(CCF: Credit Conversion Factor), 부도율, 부도시 손실을 등을 적용한 평가모형을 이용하고 있습니다.

2) 손실부담계약

손실부담계약에 따른 현재외무를 충당부채로 인식, 측정하고 있습니다. 은행이 계약상의 외무이행에서 발생하는 회피 불가능한 원가가 당해 계약에 의하여 받을 것으로 기대되는 경제적효익을 초과하는 계약을 체결하고 있는 경우에 손실부담계약을 부담하고 있는 것으로 판단하고 있습니다.

(14) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재 가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여비용과 해고급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적 적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 아니합니다. 과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자(기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

은행은 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 은행이 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 은행이 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른 날에 인식하고 있습니다.

종업원이나 제3자의 재량적 기여금은 제도에 대한 그러한 기여금이 납부될 때 근무원가를 감소시키고 있습니다. 제도의 공식적 규약에 종업원이나 제3자로부터의 기여금이 있을 것이라고 특정할 때, 회계처리는 다음과 같이 기여금이 근무용역에 연계되어 있는지 여부에 달려 있습니다.

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있지 않다면(예를 들어 사외적립자산의 손실이나 보험 수리적손실에서 발생하는 과소적립액을 감소시키기 위한 기여금), 기여금은 순확정급여부채(자산)의 재측정에 영향을 미칩니다.

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있다면 기여금은 근무원가를 감소시킵니다. 근무연수에 따라 결정되는 기여금액의 경우 은행은 총급여에 대해 기업회계기준서 제1019호 문단70에서 요구하는 배분방법에 따라 근무기간에 기여금을 배분합니다. 반면에 근무연수와 독립적인 기여금액의 경우 은행은 이러한 기여금을 관련 근무용역이 제공되는 해당기간의 근무원가의 감소로 인식합니다.

4) 주식기준보상

은행은 종업원에게 제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한부채가 결제될 때까지 매 보고기간 종료일과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 종업원급여로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 법인세비용

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 가산기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 은행의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 그러나 가산할 일시적차이가 영업권을 최초로 인식할 때 발생하거나, 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시에 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 아니하는 거래에서 발생하는 경우 이연법인세부채는 인식하지 않습니다. 그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

은행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 은행이 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(16) 수익 · 비용의 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 기준으로 인식합니다.

2) 수수료 수익

은행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익인식금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가해지는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다. 또한, 특정한 대출약정이 체결될 가능성이 낮고, 그 대출약정이 기업회계기준서 제1039호의 적용범위에 해당하지 않는다면, 해당 약정수수료는 약정기간에 걸쳐 기간에 비례하여 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당금수익

배당금수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(17) 주당이익

은행은 보통주 종류별로 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 종업원에게 부여한 주식기준보상등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(18) 외화환산

은행은 재무제표에 포함되는 항목들을 각 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 은행의 경영성과와 재무상태는 은행의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원화'로 표시하고 있습니다.

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편, 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인 자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이. 이러한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전무나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 은행에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간 말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본(적절한 경우 비지배지분에 배분)에 누계하고 있습니다.

(19) 리스

은행은 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 은행이 리스제공자인 경우

은행은 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 은행이 리스이용자인 경우

은행은 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 은행의 회계정책에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정책기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(20) 환매조건부채권매매

은행은 환매조건부채권매수와 관련하여 양수한 유가증권은 재무상태표에 인식하지 않으며 매수금액을 대여금 및 수취채권으로 계상하였습니다. 또한, 환매조건부채권매도와 관련하여 양도된 유가증권은 소유로 인한 위험과 보상의 대부분을 은행이 부담하고 있으므로 담보제공채무증권 계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 매도금액을 차입부채로 계상하였습니다. 환매조건부채권 매수·매도와 관련하여 발생하는 이자는 각각 이자수익 및 이자비용으로 인식하고 있습니다.

(21) 유가증권대차거래

은행은 유가증권대차거래를 행하고 있으며, 유가증권을 대여하는 경우 대여유가증권계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 차입하는 경우 재무상태표에 인식하지 않습니다. 이와 관련하여 수취, 지급하는 현금담보는 각각 대여금 및 수취채권과 예수부채로 계상하고 있습니다. 또한, 차입유가증권을 매도하는 경우 당기손익인식금융부채로 처리한 후, 보고기간 종료일에 공정가치 변동분을 당기손익으로, 매입상환시 장부가액과 매수가액의 차이를 당기손익으로 인식합니다.

(22) 신탁관련 회계처리

은행은 자본시장과금융투자업에관한법률에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정차로 계상하고 있으며, 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다. 또한, 금융투자업규정시행세칙에의거 원금보전약정이나 이익보전약정을 하는 불특정금전신탁에서 신탁재산의 운용수익이 원본 또는 보전이익에 미달하여 신탁보수와 특별유보금으로 충당하고도 부족한 경우 은행계정이 신탁계정으로 지급하는 금액을 신탁업무운용손실로 계상하고 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 은행의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 회계적 판단

아래 항목들은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 은행의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것입니다. 재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책을 경영진이 적용함에 있어 다음과 같은 중요한 회계적 판단이 포함되어 있습니다.

1) 매도가능지분증권의 손상

중요한 회계정책 '(3) 6) 금융자산의 손상'에서 기술하고 있는 바와 같이, 매도가능지분증권의 공정가치가 원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우는 손상이 발생하였다는 객관적인 증거에 해당합니다. 이에 따라, 은행은 원칙적으로 원가대비 30% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 시장성 있는 지분증권의 시장가격이 6개월 이상 연속 하락한 경우를 "지속적인 하락"으로 간주합니다.

(2) 추정치의 불확실성에 대한 중요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 금융상품의 공정가치

주석6에 기술된 바와 같이, 은행은 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 추정하기 위해 관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 6은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정이 적절하다고 믿고 있습니다.

2) 신용손실에 대한 충당금 (대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채)은행은 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증/미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

3) 확정급여채무의 측정

확정급여채무는 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 확정급여채무에 대한 세부사항은 주석18에서 기술하고 있습니다.

4. 금융상품 위험 관리

(1) 개요

1) 위험관리정책 개요

은행이 노출될 수 있는 금융위험의 종류에는 신용위험 (Credit risk), 시장위험 (Market risk), 유동성위험 (Liquidity risk), 운영위험 (Operational risk) 등이 있습니다.

본 주석은 은행이 노출되어 있는 상기 위험에 대한 정보와 은행의 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다.

은행의 리스크 관리 체계는 리스크 투명성 증대, 급변하는 금융환경변화의 선제적 대응을 통하여 은행의 중장기 전략 및 경영의사결정을 효율적으로 지원하는데 역량을 집중하고 있습니다. 신용리스크, 시장리스크, 운영리스크, 금리리스크, 유동성리스크, 신용편중리스크, 전략리스크, 평판리스크를 중요한 리스크로 인식하고 있으며 통계적 기법을 이용하여 경제적 자본(Economic Capital) 또는 VaR(Value at Risk) 형태로계량화하여 측정 및 관리하고 있습니다.

2) 리스크 관리 조직

가. 리스크관리위원회

리스크관리위원회는 이사회에서 결정한 전략방향에 부합하는 리스크 관리 전략을 수립하고, 부담 가능한 리스크 수준을 결정하며 은행이 당면한 리스크 수준과 리스크 관리활동 현황을 점검하는 등 리스크 주요 사항을 승인하는 최고 의사결정기구의 역할을 수행합니다.

나. 리스크관리부

은행의 리스크관리부는 리스크관리 세부 정책, 절차 및 업무 프로세스와 관련된 업무를 수행하며 은행의 경제적자본 한도 모니터링 및 관리를 담당합니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험의 개요

신용위험은 거래상대방의 채무불이행, 계약불이행 및 신용도의 저하로 인하여 보유하고 있는 자산 포트폴리오로부터 손실을 입을 위험입니다. 위험관리보고 목적으로 개별차주의 채무불이행위험, 국가 그리고 특정 부문의 위험과 같은 신용위험노출의 모든 요소를 통합하여 고려하고 있습니다.

2) 신용위험의 관리

은행은 신용위험관리 대상자산에 대해 예상손실(Expected Loss) 및 경제적자본(Economic Capital)을 측정하여 관리지표로 사용하고 있습니다.

또한, 차주별 및 산업별로 과도한 익스포저의 집중을 방지하기 위해 신용위험에 대한 최대 노출(Total exposure)한도를 도입하여 관리함으로써 신용편중리스크(Concentration Risk) 노출을 통제하고 있습니다.

마케팅본부와는 독립적으로 여신운영본부에서 신용정책 통합, 여신제도, 여신심사, 사후관리 및 기업구조조정 등 신용리스크를 관리하고 있으며, 리스크관리본부에서는 은행의 신용리스크 경제적자본 측정 및 한도관리, 신용평가 및 신용감리, 신용평가모델 검증 등의 업무를 담당하고 있습니다.

3) 신용위험에 대한 최대노출정도

당기말 및 전기말 현재 은행이 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대노출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
예치금	1,681,210	1,174,748
당기손익인식금융자산	100,164	100,860
매도가능금융자산	2,812,492	2,451,235
만기보유금융자산	3,954,006	4,544,036
대출채권	38,428,705	36,184,012
수취채권	2,122,219	3,442,690
파생상품자산	122,118	128,504
지급보증	946,645	1,109,527
약정	7,004,223	7,291,171
합계	57,171,782	56,426,783

4) 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 손상 여부에 따른 신용위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말						
	원화대출금				외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공 및 기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	10,152,500	24,584,010	1,446,401	36,183,070	2,131,350	2,127,738	40,442,764
연체되었으나 손상되지 않은 자산	21,307	62,948	930	85,185	11,572	-	96,757
손상된 자산	31,263	322,174	45	353,482	26,071	-	380,153
소계	10,205,130	24,969,732	1,447,456	36,622,337	2,169,590	2,127,738	40,919,674
이연대출부대손익	20,000	18,280	400	38,704	(12)	-	38,692
대손충당금	(21,893)	(333,900)	(5,757)	(361,550)	(40,367)	(1,024)	(403,547)
현재가치할인차금(보종금)	-	-	-	-	-	(3,895)	(3,895)
합계	10,203,235	24,654,115	1,442,115	36,299,485	2,129,220	2,122,219	40,550,924

(단위: 백만원)

구분	전기말						
	원화대출금				외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공 및 기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	8,940,487	23,589,993	1,487,535	34,018,015	2,044,287	3,448,493	39,510,795
연체되었으나 손상되지 않은 자산	22,196	43,295	140	65,631	9,700	-	75,331
손상된 자산	25,295	353,813	192	379,300	21,239	-	400,539
소계	8,987,978	23,987,101	1,487,867	34,462,946	2,075,226	3,448,493	39,985,665
이연대출부대손익	17,104	12,687	459	30,250	29	-	30,289
대손충당금	(17,203)	(315,204)	(4,979)	(337,386)	(47,063)	(1,536)	(385,985)
현재가치할인차금(보종금)	-	-	-	-	-	(4,267)	(4,267)
합계	8,987,879	23,684,584	1,483,357	34,155,820	2,028,192	3,442,950	39,626,702

5) 금융자산의 신용건전성 분석

가. 대출채권 및 수취채권의 신용건전성

대출채권의 신용건전성은 내부신용등급에 기초하여 다음과 같이 분류하였습니다.

구분	가계	기업, 공공및기타
Grade 1	1등급	AAA
Grade 2	2등급	AA+, AA
Grade 3	3등급	AA-
Grade 4	4등급	A
Grade 5	5등급	BBB, BBB-
Grade 6	6등급	BB+, BB, BB-
Grade 7	7등급 - 10등급	B, B-, C, C-, D

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지도 않은 대출채권 및 수취채권의 차주별 신용건전성은 다음과 같이 분류할 수 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	927,009	469,307	-	211,912	502,412	2,110,640	308,768	-	2,419,408
Grade 2	1,393,430	425,398	5,808	403,374	288,064	2,516,094	232,844	-	2,748,938
Grade 3	1,285,873	551,804	56,404	1,543,248	300	3,437,629	151,842	-	3,589,471
Grade 4	1,823,220	583,176	399,163	2,370,308	24,024	5,199,891	195,273	-	5,395,164
Grade 5	1,094,638	370,492	808,355	6,618,718	247,778	9,139,981	510,901	-	9,650,882
Grade 6	494,578	243,469	991,932	10,571,133	383,687	12,684,799	648,973	-	13,333,772
Grade 7	299,475	190,680	35,683	568,572	226	1,094,636	82,755	-	1,177,391
무등급	-	-	-	-	-	-	-	2,127,738	2,127,738
합계	7,318,243	2,834,326	2,297,345	22,287,265	1,446,491	36,183,670	2,131,356	2,127,738	40,442,764

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	353,043	235,428	-	108,858	611,238	1,308,567	262,510	-	1,571,077
Grade 2	1,232,903	582,450	10,568	415,211	301,401	2,542,533	139,099	-	2,681,632
Grade 3	1,294,621	351,486	121,667	1,412,501	67	3,180,342	115,211	-	3,295,553
Grade 4	2,082,706	615,355	234,113	2,063,853	61,680	5,057,707	133,109	-	5,190,816
Grade 5	752,184	295,298	741,108	5,725,146	221,599	7,735,335	437,704	-	8,173,039
Grade 6	685,071	211,174	1,292,261	10,915,486	291,380	13,395,372	858,774	-	14,254,146
Grade 7	157,855	90,913	6,788	542,433	170	798,159	97,880	-	896,039
무등급	-	-	-	-	-	-	-	3,448,493	3,448,493
합계	6,558,383	2,382,104	2,406,505	21,183,488	1,487,535	34,018,015	2,044,287	3,448,493	39,510,795

당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 대출채권 및 수취채권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	당기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	11,769	4,646	-	47,657	930	65,002	6,903	-	71,905
2개월 미만	1,333	1,704	-	12,122	-	15,159	2,766	-	17,925
3개월 미만	727	1,128	-	3,169	-	5,024	1,903	-	6,927
합계	13,829	7,478	-	62,948	930	85,185	11,572	-	96,757

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	전기말								
	원화대출금						외화 및 기타 대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	10,918	6,472	-	30,334	140	47,864	5,684	-	53,548
2개월 미만	1,748	1,355	-	9,241	-	12,344	2,742	-	15,086
3개월 미만	941	762	-	3,720	-	5,423	1,274	-	6,697
합계	13,607	8,589	-	43,295	140	65,631	9,700	-	75,331

나. 유가증권의 신용건전성

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지 않은 유가증권의 신용건전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CO이하	Unrated	합계
당기손익인식금융자산	100,164	-	-	-	-	-	-	-	100,164
매도가능금융자산	2,401,959	410,533	-	-	-	-	-	-	2,812,492
만기보유금융자산	3,760,851	193,155	-	-	-	-	-	-	3,954,006
합계	6,262,974	603,688	-	-	-	-	-	-	6,866,662

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CO이하	Unrated	합계
당기손익인식금융자산	100,860	-	-	-	-	-	-	-	100,860
매도가능금융자산	1,941,994	509,241	-	-	-	-	-	-	2,451,235
만기보유금융자산	4,358,917	185,119	-	-	-	-	-	-	4,544,036
합계	6,401,771	694,360	-	-	-	-	-	-	7,096,131

6) 대손충당금 및 대손상각 정책

은행은 자산의 건전성확보 및 자기자본의 충실화를 기하기 위하여 신용위험을 수반하고 있는 대출채권 및 수취채권에 대하여 대손충당금을 설정 및 관리하고 있습니다.

상각후원가를 장부금액으로 하는 대출채권 및 수취채권에 보고기간 말 현재 손상이 발생하였다는 객관적 증거가 있는 경우 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다. 한국채택 국제회계기준에서 손상차손은 발생손실을 의미하므로 미래의 손상사건으로 인한 손실은 발생가능성이 있음에도 불구하고 인식하지 않습니다. 대출채권 및 수취채권의 손상은 당해 자산의 장부금액에서 직접 차감하거나 충당금계정을 사용하여 차감할 수 있습니다. 은행은 대출채권 및 수취채권으로 분류된 금융자산에 내재된 발생손실(Incurred Losses)을 측정하여 대손충당금의 과목으로 당해 자산의 장부금액에서 차감하는 형식으로 재무제표에 표시하고 있습니다.

7) 대손충당금 평가방법별 대출채권 및 수취채권

당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 평가방법에 따른 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔액	대손충당금	실정률 (%)	잔액	대손충당금	실정률 (%)	잔액	대손충당금 (주2)	실정률 (%)
원화대출금	292,711	109,784	37.51	36,329,626	251,772	0.69	36,622,337	361,556	0.99
외화대출금(주1)	10,432	7,179	68.81	1,016,254	10,231	1.01	1,026,686	17,410	1.70
기타	2,409	1,985	82.40	3,268,242	22,596	0.69	3,270,651	24,581	0.75
합계	305,552	118,948	38.93	40,614,122	284,599	0.70	40,919,674	403,547	0.99

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유산스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금 6,093백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔액	대손충당금	실정률 (%)	잔액	대손충당금	실정률 (%)	잔액	대손충당금 (주2)	실정률 (%)
원화대출금	389,546	88,886	22.82	34,073,400	248,500	0.73	34,462,946	337,386	0.98
외화대출금(주1)	23,929	17,612	73.60	933,692	11,570	1.24	957,621	29,182	3.05
기타	2,306	1,711	74.20	4,563,792	17,706	0.39	4,566,098	19,417	0.43
합계	415,781	108,209	26.03	39,570,884	277,776	0.70	39,986,665	385,985	0.97

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유산스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금 2,613백만원이 포함되어 있습니다.

8) 담보자산의 내역과 공정가치 추정액

당기말 및 전기말 현재 원화대출금에 설정되어 있는 담보물의 공정가치 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	가계	기업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	4,985,705	10,980,237	185,865	16,151,807
유가증권	239,007	548,205	11,015	798,227
보증서	3,081,791	2,214,374	79,121	5,375,286
기타	504	138,467	-	138,971
합계	8,307,007	13,881,283	276,001	22,464,291

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	가계	기업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	4,925,869	10,118,793	179,296	15,223,958
유가증권	218,453	590,891	7,999	817,343
보증서	1,886,693	1,811,147	67,183	3,765,023
기타	1,718	130,245	-	131,963
합계	7,032,733	12,651,076	254,478	19,938,287

9) 신용위험의 집중도 분석

가. 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 차주 소속 국가별 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
대한민국	40,609,744	99.24	39,612,842	99.07
중국	44,725	0.11	28,685	0.07
기타	265,205	0.65	345,138	0.86
합계	40,919,674	100.00	39,986,665	100.00

나. 당기말 및 전기말 현재 산업별 주요 대출채권 및 투자금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

산업구분	당기말					전기말				
	원화 및 외화대출금	당기손익 인식 금융자산	대도가능 금융자산	만기보유 금융자산	합계	원화 및 외화대출금	당기손익 인식 금융자산	대도가능 금융자산	만기보유 금융자산	합계
경영	85,532	-	60,761	20,000	125,293	16,338	-	50,645	20,000	86,983
제조업	9,994,016	-	-	-	9,994,016	9,927,818	-	-	-	9,927,818
전기, 가스, 증기 및 수도사업	188,546	-	30,060	112,687	281,293	102,916	-	75,227	132,811	310,954
금융 및 보험업	560,385	90,158	1,548,595	873,083	3,072,222	601,762	100,860	1,169,060	955,325	2,817,008
부동산 및 임대업	5,746,050	-	289,797	145,990	6,181,836	4,988,709	-	307,785	125,421	5,421,915
도매 및 소매업	2,969,456	-	-	-	2,969,456	2,731,129	-	-	-	2,731,129
건설업	1,495,463	-	60,470	209,001	1,764,934	1,857,705	-	242,349	284,820	2,384,874
운수업	1,585,456	-	98,953	56,372	1,740,781	1,572,838	-	30,098	75,932	1,679,868
숙박·음식업	1,132,283	-	-	-	1,132,283	989,195	-	-	-	989,195
공공행정, 국방 및 사회보장 행정	1,160,102	10,005	586,745	2,306,597	4,063,451	1,187,117	-	455,055	2,667,400	4,309,572
출판, 영상, 방송통신 및 정보서비스업	160,736	-	-	-	160,736	203,658	-	-	-	203,658
사업시설관리 및 사업지원 서비스업	57,105	-	35,868	140,765	233,738	57,709	-	70,846	181,085	309,640
협회 및 단체	419,042	-	92,251	90,102	601,395	340,324	-	60,170	100,241	500,735
가계대출	10,205,139	-	-	-	10,205,139	8,987,978	-	-	-	8,987,978
기타	1,995,703	-	-	-	1,995,703	1,855,370	-	-	-	1,855,370
합계	37,649,023	100,164	2,812,492	3,954,006	44,515,685	36,420,567	100,860	2,451,235	4,544,036	42,516,698

(3) 유동성위험

1) 유동성위험의 개요

유동성위험이란 은행에 자금의 조달 및 운용 기간의 불일치 또는 예기치 않은 자금의유출 등으로 자금부족 사태가 발생하여 지급불능 상태에 직면하거나, 자금의 부족을 해소하기 위한 고금리의 조달 또는 보유자산의 불리한 매각 등으로 손실을 입을 수 있는 위험을 의미합니다. 은행은 유동성위험과 관련하여 금융부채의 계약상 만기를 분석하여 1개월 이하, 1개월 초과 ~ 3개월이하, 3개월 초과 ~ 1년이하, 1년 초과 ~ 5년 이하, 5년 초과와 같이 5구간으로 나누어 공시하고 있습니다. 또한, 난외계정인 지급보증 및 대출약정 등의 금융보증계약은 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 하므로 별도로 구분하여 공시하고 있습니다.

2) 유동성위험의 관리

유동성위험은 은행의 경영전반에서 발생할 수 있는 모든 리스크관리 정책 및 절차에 적용되는 리스크관리규정과 리스크관리지침 및 유동성리스크업무매뉴얼에 의해 관리되고 있습니다.

은행은 유동성위험의 관리를 위해 조달, 운용되는 원화 및 외화자금의 유출입에 영향을 미치는 모든 거래와 유동성 관련 부외거래를 대상으로 누적유동성갭과 유동성비율을 산출 관리하고 있습니다.

또한 주기별로 유동성갭비율, 유동성비율, 만기불일치비율 및 유동성위기상황분석 결과가 리스크관리위원회에 보고되며, 리스크관리위원회에서는 유동성위험관리전략을 수립하고, 그 전략의 적절한 수행을 감독하고 있습니다.

3) 비파생금융부채 및 파생상품부채의 만기구조 분석

당기말 및 전기말 현재 주요 비파생금융부채 및 파생상품부채의 만기구조는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말					
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 1년이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	합계
금융부채(주1):						
예수부채	19,509,055	4,428,020	13,690,015	1,373,278	190,757	39,191,125
차입부채	665,244	342,971	439,497	1,254,443	214,311	2,916,466
사채	777	524,755	285,093	1,143,673	1,094,498	3,048,796
기타금융부채(주2)	2,442,881	6,317	6,812	22,276	1,437	2,479,723
소계	22,617,957	5,302,063	14,421,417	3,793,670	1,501,003	47,636,110
파생상품부채:						
위험회피목적 파생상품(주3)	(1,194)	193	9,963	3,193	24,365	36,520
매매목적 파생상품	20,275	27,566	45,774	4,499	-	98,114
소계	19,081	27,759	55,737	7,692	24,365	134,634

(주1) 금융부채는 원금 및 이자가 포함되어 있습니다.

(주2) 기타금융부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

(주3) 위험회피목적 파생금융상품은 현금유입액과 현금유출액을 상계한 금액으로 현금흐름을 추정하였습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말					
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 1년이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	합계
금융부채(주1):						
예수부채	16,574,914	5,351,367	13,894,320	1,168,343	70,122	37,059,066
차입부채	891,011	354,224	625,568	1,159,411	272,112	3,302,326
사채	262	12,493	155,118	1,711,772	762,121	2,641,766
기타금융부채(주2)	3,612,168	4,854	20,539	5,407	1,284	3,644,252
소계	21,078,355	5,722,938	14,695,545	4,044,933	1,105,639	46,647,410
파생상품부채:						
매매목적 파생상품	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356
소계	15,118	22,415	84,075	2,748	-	124,356

(주1) 금융부채는 원금 및 이자가 포함되어 있습니다.

(주2) 기타금융부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

4) 난외(지급보증 및 약정 등) 잔존 만기구조

은행이 제공한 사채발행, 융자담보 등 금융 보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용 공여의 경우 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다. 당기말 및 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증	946,645	1,109,527
약정	7,004,223	7,291,171
합계	7,950,868	8,400,698

(4) 시장위험

1) 시장위험의 개요

시장위험이란 금리, 주가, 환율, 일반상품의 시가 등 시장요인의 변동에 따라 손실을 입을 수 있는 리스크를 말하며 대출채권, 예금, 유가증권 및 파생상품 등으로부터 발생합니다. 트레이딩 포지션과 관련된 가장 큰 위험은 채무증권이나 금리 내재증권 등으로부터의 금리위험이며, 추가적인 위험으로는 주가 위험 및 환 위험이 있습니다. 또한 비트레이딩 포지션에 대하여도 금리위험에 노출되어 있습니다. 은행은 시장위험을 트레이딩 포지션에서 발생하는 위험과 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험으로 나누어 관리하고 있습니다.

2) 시장위험의 관리

은행은 트레이딩 및 비트레이딩 포지션의 리스크를 관리하기 위해 시장리스크 및 금리리스크의 경제적 자본 한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한, 시장리스크를 효율적으로 관리하고자 트레이딩 포지션은 트레이딩 정책규정에 따라 관리하고 있으며, 시장리스크업무 매뉴얼 및 금리리스크업무매뉴얼에 따라 리스크 관리체계 및절차를 실행하고 있습니다. 이와 같은 전 과정은 은행의 리스크관리위원회를 통하여 실행되고 있습니다.

시장리스크 관리를 위해 은행의 리스크관리위원회는 전반적인 시장리스크 관리원칙을 수립하고 있으며, 실질적인 관리책임을 리스크관리집행위원회에 위임하여 VaR 한도, 포지션한도, 손실한도 등 실무적인 사항에 대한 모니터링 및 관리활동을 수행하고 있습니다.

은행의 ALM(Asset & Liability Management)협의회에서는 자금 조달·운용의 기본방침 수립 및 월별 자금수급계획을 심의하고, 금리의 결정과 자산포트폴리오의 재구성, 유동성관리 업무를 수행하며 월별 ALM리스크를 분석합니다. 금리리스크 한도는 연간 업무계획을 반영한 미래 자산/부채의 포지션과 예상 금리변동성을 기초로설정되는데, 리스크관리부에서는 주기적으로 금리리스크를 측정, 모니터링하며 금리갭, 듀레이션갭, 민감도 등 금리리스크 현황과 한도준수 현황을 매월 ALM 협의회 및 리스크관리위원회에 보고하고 있습니다.

3) 트레이딩 포지션

가. 트레이딩 포지션 정의

트레이딩 포지션 시장리스크 관리대상은 트레이딩정책규정에서 정한 트레이딩 포지션을 관리대상 포지션으로 하며, 트레이딩 포지션의 기본요건은 다음과 같습니다.

- 대상포지션은 매매에 대한 제약이 없으며, 일별 공정가액 평가가 되고 내재된 중요리스크를 시장에서 헤지할 수 있어야 한다.
- 트레이딩 포지션 분류기준에 대하여 트레이딩 정책지침에서 명확하게 관리하고, 트레이딩 포지션은 별도의 트레이딩 부서에서 관리하여야 한다.
- 대상포지션은 문서화된 트레이딩 전략에 따라 운영되고 포지션의 한도관리를 수행하여야 한다.
- 대상포지션에 대하여 전문딜러 또는 운영부서가 사전에 결정된 한도내에서 리스크관리부서 등의 사전승인 없이 거래를 진행할 권한을 가지고 있어야 한다.
- 대상포지션은 리스크 관리를 위하여 주기적으로 경영진에게 보고되어야 한다.

나. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 관측방법

은행은 모든 트레이딩 포지션에 대해 시장리스크관리시스템을 이용하여 VaR를 산출하여 시장리스크를 측정하고 있습니다. 또한 은행은 일반적으로 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 포트폴리오 수준에서 관리하고 있습니다.

은행은 시장리스크를 관리하기 위해 VaR에 근거하여 경제적자본한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 은행은 부여된 경제적자본한도 범위내에서 조직별, 상품별로 경제적자본한도, 포지션한도, 손실한도 등을 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한 금융감독원 규정 및 시행세칙 등에 따라 파생상품거래에 대한 위험통제 및 관리를 하고 있습니다.

다. VaR (Value at Risk)

① VaR (Value at Risk)의 측정

VaR 측정 기준으로 일일 VaR를 이용하여 시장리스크를 측정합니다. 일일 VaR는 금융환경 변화에 대한 정규분포 하에서 발생할 수 있는 하루 동안의 최대 손실가능금액을 의미합니다. 단순이동평균법을 이용한 과거 250영업일의 데이터를 기초로 분산-공분산법과 99.9%의 단측 신뢰구간 신뢰도를 사용하여 일일 VaR를 산출하며, 이는 실제손실이 산출된 VaR를 초과할 경우가 평균적으로 100영업일에 하루임을 의미합니다.

VaR는 일반적으로 이용되는 시장리스크 측정 기법입니다. 하지만 이 접근법은 일부의 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정 신뢰도 하의가능한 손실값을 추정합니다. 그러나 과거 시장변화는 미래 발생 가능한 모든 조건과환경을 반영할 수는 없습니다. 결과적으로 계산과정에 있어서의 가정의 변화에 따라 실제손실의 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다. 추가적으로, 일반적으로 하루나 열흘로 사용되는 보유기간은 관련 기초 포지션의 유동화이전의 보유기간으로 충분하다는 가정으로 사용됩니다. 만약 이러한 기간이 충분하지 않거나, 너무 길다면 VaR 결과값은 잠재적인 손실을 과소, 과대 측정할 수 있습니다.

② 백테스팅 (Back-Testing)

VaR 모델의 적정성을 검증하기 위하여 일단위로 실제 손익 및 가상 손익과 VaR 산출 결과를 비교하는 백테스팅을 실시합니다.

③ 위기상황분석 (Stress Testing)

위기상황에서 포트폴리오 가치에 중요한 영향을 주는 금리, 주가, 환율, 파생상품의 내재 변동성과 같은 개별 위험요소들의 변화를 반영하여 트레이딩 및 대도가능 포트폴리오에 대한 위기상황분석을 실시합니다. 은행은 역사적 시나리오를 위기상황분석의 주 시나리오로 활용하며 보조적으로는 가상적 시나리오 분석도 활용하고 있습니다. 이러한 위기상황분석은 적어도 분기에 한 번 이상 실시됩니다.

트레이딩 포지션의 금리, 주가, 환 위험에 대한 1일 보유기간의 99.9% 신뢰도 수준에서의 당기 및 전기 VaR은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	128	24	55	41
주가 위험	-	-	-	-
환 위험	343	187	235	240
분산효과	(132)	(10)	(45)	(25)
총 VaR	339	201	245	256

(단위: 백만원)

구분	전기			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	82	14	36	81
주가 위험	-	-	-	-
환 위험	644	20	210	259
분산효과	(83)	(3)	(28)	(58)
총 VaR	643	31	218	282

라. 위험요소별 세부내역

① 금리 위험

트레이딩포지션의 금리 위험은 원화표시 채무증권에서 주로 발생합니다. 은행의 트레이딩 전략은 금리 변동으로 인한 단기매매 차익을 얻는 것입니다. 트레이딩 계정의상품들은 일별로 시가평가 되므로, 트레이딩 계정에 관련된 금리 위험은 VaR와 민감도분석 등을 사용하여 관리되고 있습니다.

② 주가 위험

주가 위험은 외화트레이딩 주식 포지션은 없기 때문에 원화트레이딩 주식에서만 발생합니다. 원화 트레이딩 주식 포트폴리오는 거래소 상장 주식과 최근월물 및 차근월물 주가지수선물 계약으로 구성되어 있으며 엄격한 분산투자한도로 관리되고 있습니다. 은행의 리스크관리위원회에서는 포지션한도, 손실한도, 민감도 한도 등을 설정하며 이는 리스크관리부에 의해 일별로 모니터링 됩니다.

③ 환 위험

환 위험은 난외계정인 외환선도계약이나 통화스왑 뿐만 아니라 원화가 아닌 화폐로 표시된 자산, 부채의 보유를 통해 발생하게 됩니다. 외화자산부채의 대부분은 US 달러화 계정이며, 나머지는 주로 일본 엔화와 유로화표시 계정입니다. 은행은 손실한도설정과 동시에 순외환 익스포저의 한도를 설정함으로써 트레이딩, 비트레이딩 포트폴리오를 포괄한 순외환 익스포저금액도 관리합니다.

4) 비트레이딩 포지션

가. 비트레이딩 포지션 정의

비트레이딩 부분에서 발생하는 가장 주요한 시장리스크는 금리 위험입니다. 금리 위험은 금리감응자산부채간의 만기 불일치 또는 금리변경기간의 불일치 등으로 인해 발생합니다. 위험회피목적 파생상품을 포함한 원화, 외화 자산·부채에서 발생하는 금리 위험을 측정합니다. 이자수익발생 자산 및 이자비용발생부채의 대부분은 원화로 표시되어 있으며, 대부분의 외화 자산·부채는 US 달러로 표시되어 있습니다.

나. 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험의 관측방법

금리리스크 관리의 가장 주요한 목표는 금리변동에 대한 자산가치 변동을 보호하고,안정적인 순이자수익을 유지하는 것입니다. 은행은 주로 이자수익발생자산과 이자비용발생부채간의 만기를 분석하는 금리갭분석과 금리VaR의 측정 및 관리를 통해 리스크를 관리하고 있습니다.

(5) 운영위험

1) 운영위험의 개요

은행은 운영리스크를 영업활동으로 인해 자본에 부정적인 영향을 주는 모든 재무적 위험과 비재무적 위험까지 광범위하게 정의하고 있습니다.

2) 운영위험의 관리

운영리스크 관리 목적은 감독기관의 규제목적을 충족시키는 것은 물론 강력한 리스크 관리 문화 확산, 내부통제 강화, 프로세스 개선 및 경영진과 전 직원에게 시기 적절한 피드백을 제공하는 것입니다.

(6) 자본관리

은행은 금융위원회(Financial Services Commission)가 제정한 자본적정성 기준을 준수하고 있습니다. 이 자본적정성기준은 국제결제은행(Bank for International Settlements) 내 바젤 은행감독위원회(Basel Committee on Banking Supervision)에서 개정한 Basel III 협약에 기반한 것으로, 대한민국에서는 2013년 12월부터 시행되었습니다.

은행은 이 기준에 따라 위험가중자산에 대한 자기자본비율(이하 BIS비율)을 최소 8.625%이상으로 유지해야 하며, 분기별로 BIS 비율을 산출해 감독기구인 금융감독원(Financial Supervisory Service)에 보고하고 있습니다.

은행업감독업무시행세칙에 따라 은행의 자기자본은 크게 Tier 1 capital (기본자본), Tier 2 capital (보완자본)로 분류됩니다.

- Tier 1 capital (기본자본): 기본자본은 보통주자본과 기타기본자본의 합계로서 보통주자본에는 적격요건을 충족하는 보통주, 보통주 발행시 발생하는 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액 및 기타적립금, 은행의 연결대상 종속회사가 발행한 적격 보통주 가운데 제3자 보유분 등을 포함하며, 기타기본자본은 기타기본자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금 등을 포함합니다.
- Tier 2 capital (보완자본): 보완자본에는 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금, 은행의 연결대상 종속회사가 발행한 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 가운데 제3자 보유분, 정상 또는요주의로 분류된 자산에 대해서 적립된 충당금 등의 신용위험가중자산의1.25% 이하 금액 등을 포함합니다.

위험가중자산은 전체 자산에 내재되어 있는 위험과 내부 프로세스 운영상의 오류 및 외부사건으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 포함하여 은행이 감내하여야 할 위험량을 반영한 자산의 크기를 의미합니다. 은행은 은행업감독업무시행세칙에 근거해 위험별(신용위험, 시장위험, 운영위험) 위험가중자산을 계산하고, BIS비율 산출에 이용하고 있습니다.

5. 부문별공시

은행은 한국채택국제회계기준 제1108호 '영업부문'에 따라 영업부문과 관련된 공시사항을 연결재무제표에 공시하고 있습니다.

6. 금융자산과 금융부채

(1) 금융상품 범주별 장부가액

금융자산과 금융부채는 계속기업가정에 따라 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기 말 및 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부가액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말							
	당기손익인식금융자산/부채		대여금 및 수취채권	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	상각후 원가측정 금융부채	취할회피 파생상품	합계
	반기대매	당기손익 인식지정						
예치금	-	-	1,681,210	-	-	-	-	1,681,210
투자금융자산:								
당기손익인식금융자산	107,064	-	-	-	-	-	-	107,064
매도가능금융자산	-	-	-	3,631,706	-	-	-	3,631,706
만기보유금융자산	-	-	-	-	3,954,006	-	-	3,954,006
대출채권 및 수취채권	-	-	40,550,924	-	-	-	-	40,550,924
파생상품자산	122,004	-	-	-	-	-	114	122,118
금융자산 합계	229,068	-	42,232,134	3,631,706	3,954,006	-	114	50,047,028
예수부채	-	-	-	-	-	38,795,493	-	38,795,493
차입부채	-	-	-	-	-	2,840,450	-	2,840,450
사채	-	-	-	-	-	2,701,558	-	2,701,558
파생상품부채	97,029	-	-	-	-	-	27,674	124,703
기타금융부채	-	-	-	-	-	2,479,212	-	2,479,212
금융부채 합계	97,029	-	-	-	-	46,816,713	27,674	46,941,416

(단위: 백만원)

구분	잔기말							
	당기손익인식금융자산/부채		대여금 및 수취채권	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	상각후 원가측정 금융부채	취할회피 파생상품	합계
	당기매매	당기손익 인식지점						
예치금	-	-	1,174,748	-	-	-	-	1,174,748
투자금융자산:								
당기손익인식금융자산	109,623	-	-	-	-	-	-	109,623
매도가능금융자산	-	-	-	3,075,188	-	-	-	3,075,188
만기보유금융자산	-	-	-	-	4,544,036	-	-	4,544,036
대출채권 및 수취채권	-	-	39,626,702	-	-	-	-	39,626,702
파생상품자산	128,504	-	-	-	-	-	-	128,504
금융자산 합계	238,127	-	40,801,450	3,075,188	4,544,036	-	-	48,658,801
예수부채	-	-	-	-	-	36,628,041	-	36,628,041
차입부채	-	-	-	-	-	3,213,384	-	3,213,384
사채	-	-	-	-	-	2,353,143	-	2,353,143
파생상품부채	123,822	-	-	-	-	-	-	123,822
기타금융부채	-	-	-	-	-	3,643,883	-	3,643,883
금융부채 합계	123,822	-	-	-	-	45,838,451	-	45,962,273

(2) 금융상품의 공정가치 평가방법 및 가정

금융상품별 공정가치의 평가 방법 및 가정은 다음과 같습니다.

구분	공정가치 결정방법
유가증권	상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model),IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE(Free Cash Flow to Equity Model), 배당할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적절하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
대출채권 및 수취채권	대출채권 및 수취채권의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF적용시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 대출채권 및 수취채권 중 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
파생상품	장내파생상품의 경우 활성시장에서 거래될 경우 공시되는 가격을 사용하며, 장외파생상품의 경우 평가기법을 사용하여 측정된 공정가치를 사용하고 있습니다. 시장에서 관측 가능한 투입 변수에 기초한 옵션, 이자율스왑, 통화스왑 등과 같은 보편적인 장외파생상품의 공정가치 결정에는 시장참여자가 일반적으로 사용하는 평가기법을 이용한 자체 평가모형을 사용하고 있습니다. 그러나 모델에 투입되는 일부 혹은 모든 변수들이 시장에서 관측 불가능하여 어떠한 가정에 기초한 평가기법에 의해 공정가치를 측정해야 하는 일부 복잡한 금융상품의 경우 독립적인 외부전문평가기관의 평가결과를 사용하고 있습니다. 장외파생상품의 경우 상품의 특성에 따라 Closed Form Solution이 존재하는 상품은 해당 평가모형을 이용하며, 그 외 Closed Form Solution이 존재하지 않는 복잡한 파생상품은 유한차분법(FDM:Finite Difference Method), Monte Carlo Simulation 등의 방법을 이용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
예수부채	오구불예금의 경우 만기가 정해져 있지 아니하고 즉시 지급하는 예수부채로서, 장부금액이 공정가치의 근사치이므로 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다. 기한부예금의 공정가치의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF 적용시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존만기가 3개월 이하이거나 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
차입부채	DCF 모형을 이용하여 미래 계약현금흐름을 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
사채	활성시장에서 공시되는 시장가격에 근거하여 외부전문평가기관이 제공한 평가금액을 이용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융부채	결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하인 금융부채로서 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

(3) 공정가치로 후속측정 되는 금융상품의 공정가치 서열체계

1) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 장부금액과 공정가치 및 서열체계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:	107,064	107,064	-	107,064	-
채무증권	100,164	100,164	-	100,164	-
수익증권	6,900	6,900	-	6,900	-
매도가능금융자산:	3,623,555	3,623,555	392,667	2,724,963	505,925
지분증권	292,240	292,240	1,278	-	290,962
채무증권	2,812,492	2,812,492	391,389	2,421,103	-
수익증권	518,823	518,823	-	303,860	214,963
파생상품자산	122,118	122,118	-	121,724	394
소계	3,852,737	3,852,737	392,667	2,953,751	506,319
금융부채:					
파생상품부채	124,703	124,703	-	124,703	-

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:	109,623	109,623	-	109,623	-
채무증권	100,860	100,860	-	100,860	-
수익증권	8,763	8,763	-	8,763	-
매도가능금융자산:	3,070,377	3,070,377	284,504	2,313,133	472,740
지분증권	268,738	268,738	1,168	-	267,570
채무증권	2,451,235	2,451,235	283,336	2,167,899	-
수익증권	350,404	350,404	-	145,234	205,170
파생상품자산	128,504	128,504	-	128,486	18
소계	3,308,504	3,308,504	284,504	2,551,242	472,758
금융부채:					
파생상품부채	123,822	123,822	-	123,822	-

2) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되는 금융상품 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가방법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
당기손익인식금융자산:	107,064		
채무증권	100,164	DCF 모형	할인율
수익증권	6,900	순자산가치법	편입자산가액
매도가능금융자산:	2,724,963		
채무증권	2,421,103	DCF 모형	할인율
수익증권	303,860	순자산가치법	편입자산가액
파생상품자산	121,724	DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	124,703	DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
당기손익인식금융자산:	109,623		
채무증권	100,860	DCF 모형	할인율
수익증권	8,763	순자산가치법	편입자산가액
매도가능금융자산:	2,313,133		
채무증권	2,167,899	DCF 모형	할인율
수익증권	145,234	순자산가치법	편입자산가액
파생상품자산	128,486	DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	123,822	DCF 모형	할인율

3) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속 측정되는 금융상품 중 공정가치 서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가방법, 투입변수, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 범위 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수 및 범위	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
금융자산:				
매도가능금융자산:	505,925			
지분증권	290,962	FCFE모형 및 배당할인모형 등	할인율: 4.42% ~ 20.58% 성장률: 0.00% 청산가치: 0.00%	할인율 감소(증가), 성장률 증가(감소) 또는 청산가치 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
수익증권	214,963	순자산가치법	편입자산가액	편입자산가액 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
파생상품자산	394	이항모형	변동성: 21.93% 할인율: 1.31% ~ 2.16%	변동성 증가(감소) 또는 할인율 감소(증가)시 공정가치 증가(감소)

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수 및 범위	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
금융자산:				
매도가능금융자산:	472,740			
지분증권	267,570	FCFE모형 및 배당할인모형 등	할인율: 2.07% ~ 20.65% 성장률: 0.00 ~ 2.50% 청산가치: 0.00%	할인율 감소(증가), 성장률 증가(감소) 또는 청산가치 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
수익증권	205,170	순자산가치법	편입자산가액	편입자산가액 증가(감소)시 공정가치 증가(감소)
파생상품자산	18	이항모형	변동성: 11.47% 할인율: 1.54% ~ 2.10%	변동성 증가(감소) 또는 할인율 감소(증가)시 공정가치 증가(감소)

4) 당기말 및 전기말 현재 공정가치수준3 공정가치측정과 관련된 투입변수 중 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 변동이 당기손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	10,065	(5,631)
파생상품자산(주2)	458	(282)	-	-
합계	458	(282)	10,065	(5,631)

주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%), 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	18,035	(8,196)
파생상품자산(주2)	12	(4)	-	-
합계	12	(4)	18,035	(8,196)

주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%), 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

5) 공정가치로 후속측정되는 금융상품 중 공정가치 서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 당기 및 전기의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	472,740	18
총손익:	15,395	(1,229)
당기손익인식액(주1)	(996)	(1,229)
기타포괄손익인식액	16,391	-
매입금액	37,126	1,605
매도금액	(19,336)	-
기타변동액:	-	-
다른수준에서 수준 3으로 변경된 금액	-	-
수준3에서 다른 수준으로 변경된 금액	-	-
기말금액	505,925	394

공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익 인식액의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산		파생상품	합계
	매매손익	손상차손	평가손익	
(주1) 당기손익 인식금액	1,022	-	-	1,022
미실현손익 변동금액	-	(2,018)	(1,229)	(3,247)
합계	1,022	(2,018)	(1,229)	(2,225)

(단위: 백만원)

구분	전기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	451,435	16
총손익:	26,349	2
당기손익인식액(주1)	7,983	2
기타포괄손익인식액	18,366	-
매입금액	32,500	-
매도금액	(37,544)	-
기타변동액:	-	-
다른수준에서 수준 3으로 변경된 금액	-	-
수준3에서 다른 수준으로 변경된 금액	-	-
기말금액	472,740	18

공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익 인식액의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산		파생상품	합계
	매매손익	손상차손	평가손익	
(주1) 당기손익 인식금액	10,206	-	-	10,206
미실현손익 변동금액	-	(2,223)	2	(2,221)
합계	10,206	(2,223)	2	7,985

은행은 수준 간의 이동을 가져오는 사건이나 상황의 변동이 발생하는 시점에 수준 간의 이동을 인식하고 있습니다. 당기 및 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

6) 당기말 및 전기말 현재 활성거래시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 원가법으로 회계처리하고 있는 금융상품은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	내역	당기말	전기말
매도가능금융자산	비상장 지분증권	8,151	4,812

(4) 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품의 공정가치 서열체계

1) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품의 장부금액과 공정가치 및 서열체계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	38,428,705	38,680,447	-	-	38,680,447
만기보유금융자산	3,954,006	3,987,967	2,024	3,985,943	-
합계	42,382,711	42,668,414	2,024	3,985,943	38,680,447
금융부채:					
예수부채	38,795,493	38,802,791	-	-	38,802,791
차입부채	2,840,450	2,827,357	-	2,827,357	-
사채	2,701,558	2,755,983	-	2,755,983	-
합계	44,337,501	44,386,131	-	5,583,340	38,802,791

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	36,184,012	36,506,623	-	-	36,506,623
만기보유금융자산	4,544,036	4,625,582	-	4,625,582	-
합계	40,728,048	41,132,205	-	4,625,582	36,506,623
금융부채:					
예수부채	36,628,041	36,654,134	-	-	36,654,134
차입부채	3,213,384	3,201,133	-	3,201,133	-
사채	2,353,143	2,564,838	-	2,564,838	-
합계	42,194,568	42,420,105	-	5,765,971	36,654,134

은행은 상기 표에 기술되어 있는 금융상품을 제외하고는 재무제표에 상각후원가로 인식되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치는 장부금액과 유사하다고 판단하고 있으며, 공정가치 서열체계는 수준3으로 분류됩니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가기법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가기법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	3,985,943	DCF 모형	할인율
금융부채:			
차입부채	2,827,357	DCF 모형	할인율
사채	2,755,983	DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가기법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	4,625,582	DCF 모형	할인율
금융부채:			
차입부채	3,201,133	DCF 모형	할인율
사채	2,564,838	DCF 모형	할인율

3) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품 중 공정가치서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가방법, 유의적인 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수
금융자산:			
대출채권	38,680,447	DCF 모형	할인율
금융부채:			
예수부채	38,802,791	DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수
금융자산:			
대출채권	36,506,623	DCF 모형	할인율
금융부채:			
예수부채	36,654,134	DCF 모형	할인율

(5) 거래일평가손익

최초 인식시점에 금융상품의 공정가치가 시장에서 관측불가능한 요소를 토대로 하는평가기법을 통해 측정되는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 인식 방법은 다음과 같습니다.

- ① 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각
- ② 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능해지는 경우 이연되고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식

당기 및 전기 중 이와 관련하여 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실행금액	당기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	14	-	(2)	-	12

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실행금액	전기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	16	-	(2)	-	14

은행은 매입주식옵션자산 공정가액 평가시 시장에서 관측되는 내재변동성을 이용하지 아니하고, 역사적 변동성을 이용하고 있습니다. 이에 따라 취득일에 자체 평가한 공정가치와 거래가격과의 차이(Day 1 profit)를 당기 손익으로 인식하지 아니하고 이연하여 인식하였습니다.

(6) 금융자산의 양도

은행은 환매조건부채권매도 및 유가증권 대여약정을 보유하고 있으며, 이러한 거래는 금융자산을 양도하였으나 제거조건을 충족하지 못하여 양도자산 전체를 재무상태표상 계속하여 인식하고 있습니다. 환매조건부채권매도의 경우 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하며, 대여유가증권의 경우 대여기간 만료시 해당 유가증권을 반환받게 되어 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 양도된 자산의 장부금액과 이와 관련한 부채금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

거래의 성격	당기말		전기말	
	양도된자산의 장부금액	관련부채의 장부금액	양도된자산의 장부금액	관련부채의 장부금액
환매조건부채권매도	701,537	(401,051)	790,452	(590,989)
대여유가증권:				
국공채	148,205	-	130,347	-
합계	849,742	(401,051)	920,799	(590,989)

(7) 금융상품 상계

당기말 및 전기말 현재 금융상품 상계와 관련된 금액의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기말

가. 금융자산

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산	122,118	-	122,118	(1,258,870)	-	420,223
미수미결제현물환	1,556,975	-	1,556,975	(260,000)	-	-
환매조건부매수	260,000	-	260,000	-	-	153,077
미회수내국환청권	331,387	(178,310)	153,077	-	-	-
합계	2,270,480	(178,310)	2,092,170	(1,518,870)	-	573,300

나. 금융부채

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	124,703	-	124,703	(1,282,644)	-	399,088
미지급미결제현물환	1,557,029	-	1,557,029	(401,051)	-	-
환매조건부매도	401,051	-	401,051	-	-	5,529
미지급내국환채무	183,839	(178,310)	5,529	-	-	-
합계	2,266,622	(178,310)	2,088,312	(1,683,695)	-	404,617

2) 전기말

가. 금융자산

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취할 현금당보	
파생상품자산	128,504	-	128,504	(2,691,604)	-	154,476
미수미결제현물환	2,717,576	-	2,717,576	(250,000)	-	-
환매조건부채무	250,000	-	250,000	-	-	227,628
미회수내국통화권	356,978	(129,350)	227,628	(2,941,604)	-	382,104
합계	3,453,058	(129,350)	3,323,708			

나. 금융부채

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	123,822	-	123,822	(2,691,604)	-	149,445
미지급미결제현물환	2,717,227	-	2,717,227	(590,989)	-	-
환매조건부채무	590,989	-	590,989	-	-	15,891
미지급내국통화권	145,241	(129,350)	15,891	(3,282,593)	-	165,336
합계	3,577,279	(129,350)	3,447,929			

(8) 해외사업장순투자 위험회피

은행은 당기부터 해외사업장순투자 중 일부에 대해 위험회피회계를 적용하고 있으며, 당기 중 위험회피수단별 기타포괄손익으로 인식한 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

위험회피수단	해외사업장순투자 위험회피평가손익
외화차입부채	(7,391)
법인세효과	1,788
합계	(5,603)

7. 현금 및 예치금

(1) 당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
현금및현금성자산:		
현금	332,443	326,258
외국통화	62,207	58,131
정기예금	80,000	70,000
원화기타예치금	144	543
외화타점예치금	40,010	66,935
외화정기예치금	17,262	18,069
역외외화예치금	-	952
합계	532,066	540,888

상기 현금및현금성자산은 현금흐름표상의 현금및현금성자산과 같습니다.

(2) 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기	전기
대손상각에 의한 대출채권의 감소	217,304	210,818
건설중인자산의 대체	10,781	23,564
매각예정비유동자산의 대체	-	31,470

(3) 당기말 및 전기말 현재 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	예치기관	당기말	전기말
원화예치금:			
한국은행예치금	한국은행	1,609,024	1,082,552
원화기타예치금	한국거래소	-	126
원화기타예치금	(주)BNK투자증권	-	1
소계		1,609,024	1,082,679
외화예치금:			
한국은행예치금	한국은행	44,956	52,879
외화정기예치금	중국은행 등	26,187	38,343
외화기타예치금	중국인민은행	1,043	847
소계		72,186	92,069
합계		1,681,210	1,174,748

(4) 당기말 및 전기말 현재 사용이 제한된 현금 및 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	금융기관	당기말	전기말	사용제한 사유
예치금:				
원화지준예치금	한국은행	1,459,024	1,032,552	한국은행법 제55조
원화통화안정계정	한국은행	150,000	50,000	한국은행법 제55조
원화기타예치금	한국거래소	-	126	투자자예탁금 등
원화기타예치금	(주)BNK투자증권	-	1	파생상품예치금
외화지준예치금	한국은행	44,956	52,879	한국은행법 제55조
외화정기예치금	중국은행	19,317	11,133	외자은행관리조례 실시세칙 제85조
외화기타예치금	중국인민은행	1,043	847	지급준비금
합계		1,674,340	1,147,538	

8. 투자금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
당기손익인식금융자산:		
금융채	20,070	80,305
회사채	80,094	20,555
수익증권	6,900	8,763
소계	107,064	109,623
매도가능금융자산:		
지분증권	300,391	273,549
국공채	292,218	223,748
금융채	692,855	602,607
회사채	1,650,455	1,482,709
대여유가증권	128,774	130,347
수익증권	518,823	350,405
외화채무증권	48,190	11,823
소계	3,631,706	3,075,188
만기보유금융자산:		
국공채	2,059,809	2,459,784
금융채	170,249	270,411
회사채	1,632,008	1,743,522
대여유가증권	19,431	-
외화채무증권	72,509	70,319
소계	3,954,006	4,544,036
합계	7,692,776	7,728,847

(2) 당기말 및 전기말 현재 당기손익인식금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

가. 채무증권

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
금융채	20,000	20,148	20,069	20,070	20,070
회사채	80,000	80,169	80,047	80,094	80,094
합계	100,000	100,315	100,116	100,164	100,164

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
금융채	80,000	80,251	80,237	80,305	80,305
회사채	20,000	20,551	20,549	20,555	20,555
합계	100,000	100,802	100,786	100,860	100,860

나. 수익증권

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	6,900	6,900	6,900	6,900

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	8,763	8,763	8,763	8,763

(3) 당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

가. 지분증권(주식과 출자금)

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성 있는 지분증권	1,370	1,278	1,278
시장성 없는 지분증권(*)	203,770	294,185	294,185
출자금(*)	4,913	4,928	4,928
합계	210,053	300,391	300,391

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성 있는 지분증권	1,105	1,167	1,167
시장성 없는 지분증권(*)	201,772	270,410	270,410
출자금(*)	1,959	1,972	1,972
합계	204,836	273,549	273,549

활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 영연현금흐름이나 연종, 규모 등이 유사한 비교대상 회사가 존재하지 아니하여 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품은 원가로 측정하였습니다.

나. 채무증권

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	290,500	295,453	294,886	292,218	292,218
금융채	694,000	696,788	696,279	692,855	692,855
회사채	1,654,900	1,660,544	1,661,398	1,650,455	1,650,455
외화채무증권	48,340	48,266	48,276	48,190	48,190
대여유가증권	130,000	131,501	131,388	128,774	128,774
합계	2,817,740	2,832,552	2,832,227	2,812,492	2,812,492

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	220,000	221,998	221,639	223,748	223,748
금융채	600,000	601,848	601,585	602,607	602,607
회사채	1,468,100	1,478,926	1,476,360	1,482,709	1,482,709
외화채무증권	11,720	11,720	12,285	11,823	11,823
대여유가증권	130,000	129,741	129,796	130,347	130,347
합계	2,429,820	2,444,233	2,441,665	2,451,234	2,451,234

다. 수익증권

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	507,071	515,535	518,823	518,823

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	338,218	347,541	350,405	350,405

(4) 당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,083,286	2,030,373	2,059,809	2,059,809
금융채	170,000	170,637	170,249	170,249
회사채	1,627,094	1,638,755	1,632,008	1,632,008
외화채무증권	72,510	72,509	72,509	72,509
대여유가증권	20,000	19,411	19,431	19,431
합계	3,972,890	3,931,685	3,954,006	3,954,006

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,494,043	2,393,824	2,459,784	2,459,784
금융채	270,000	270,237	270,411	270,411
회사채	1,738,258	1,747,414	1,743,522	1,743,522
외화채무증권	70,320	70,320	70,319	70,319
합계	4,572,621	4,481,795	4,544,036	4,544,036

(5) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산 중 담보 제공 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		담보제공처	장부가액		사유	
			당기말	전기말		
단기매매금융자산	원화채무증권 유통화채	삼성선물	10,026	-	선물대용증권	
	소계		10,026	-		
매도가능금융자산	원화채무증권 통안채	한국거래소	-	151	주식기관결제	
			-	803	중앙청산소(CCP)거래 담보	
	원화채무증권 국공채 등	한국예탁결제원	60	197	손해배상공통기금	
		한국증권금융	128,774	130,347	대여거래	
		BOA 등	23,894	13,810	신용보강약정(CSA) 담보	
	소계		152,728	145,308		
반기보유금융자산	원화채무증권 국공채 등	(주)BNK투자증권	15,179	19,125	선물대용증권	
		(주)경남은행	4,907	-	파생상품 거래 담보	
		선물회사 등	27,191	39,165	선물증거금 외	
		한국거래소	312	-	주식기관결제	
			1,144	-	중앙청산소(CCP)거래 담보	
		한국예탁결제원 등	701,537	309,447	대고려 환매조건부채권매도	
		삼성자산운용 등	-	481,005	기관간 환매조건부채권매도	
		한국증권금융	19,431	-	대여거래	
		한국은행	402,185	207,771	차액결제	
			523,950	462,428	차입담보	
		소계		1,695,836	1,518,941	
		합계			1,858,590	1,664,249

9. 대출채권 및 수취채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대출채권:		
원화대출금:		
기업자금대출금	24,969,732	23,987,101
가계자금대출	10,205,139	8,987,978
공공및기타자금대출금	1,159,702	1,186,465
은행간대여금	287,764	301,402
원화대출금 계	36,622,337	34,462,946
외화대출금	1,026,686	957,621
콜론	130,756	210,960
매입어음	1,409	1,893
매입외환	198,535	170,447
지급보증대지급금	1,633	1,977
신용카드채권	536,582	468,563
환매조건부채권매수	260,000	250,000
사모사채	13,998	13,765
대출채권 계	38,791,936	36,538,172
대손충당금	(401,923)	(384,449)
이연대출부대수익	(12,544)	(15,132)
이연대출부대비용	51,236	45,421
대출채권 합계	38,428,705	36,184,012
수취채권:		
가지급금	582	669
미수금	1,566,390	2,739,362
미회수내국환채권	153,077	227,627
보증금	154,193	160,243
미수수익	252,523	319,616
공탁금	274	804
미결제외환	699	172
수취채권 계	2,127,738	3,448,493
대손충당금	(1,624)	(1,536)
현재가치할인차금(보증금)	(3,895)	(4,267)
수취채권 합계	2,122,219	3,442,690

(2) 당기 및 전기 중 이연대출부대비용(수익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	증가	감소	당기말
이연대출부대수익	(15,132)	(2,092)	4,680	(12,544)
이연대출부대비용	45,421	33,767	(27,952)	51,236
합계	30,289	31,675	(23,272)	38,692

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	증가	감소	전기말
이연대출부대수익	(9,870)	(8,890)	3,628	(15,132)
이연대출부대비용	45,070	34,431	(34,080)	45,421
합계	35,200	25,541	(30,452)	30,289

10. 대손충당금

당기 및 전기 중 대출채권 및 수취채권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	합계
기초	337,386	29,182	14,601	4,816	385,985
미회수로 인한 상각	(131,438)	(39,438)	(16,168)	(30,260)	(217,304)
매각으로 인한 충당금감소	(29,119)	-	(195)	(80)	(29,394)
상각채권회수에 따른 충당금증가	72,076	424	5,033	2,314	79,847
외화환산차이	-	194	-	1	195
기타	(5,105)	-	(2)	472	(4,635)
소계	243,800	(9,638)	3,269	(22,737)	214,694
기중 대손충당금 전입	117,756	27,048	15,077	28,972	188,853
기말잔액(*)	361,556	17,410	18,346	6,235	403,547

(*) 당기말 현재 현재가치할인차금 6,093백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기				
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	합계
기초	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588
미회수로 인한 상각	(183,732)	(6,947)	(12,614)	(7,730)	(211,023)
매각으로 인한 충당금감소	(22,408)	(232)	(233)	(109)	(22,982)
상각채권회수에 따른 충당금증가	44,973	1,888	5,177	3,295	55,333
외화환산차이	-	256	-	1	257
기타	(3,202)	-	(2)	(490)	(3,694)
소계	170,984	9,544	4,034	2,917	187,479
기중 대손충당금 전입	166,402	19,638	10,567	1,899	198,506
기말잔액(*)	337,386	29,182	14,601	4,816	385,985

(*) 전기말 현재 현재가치할인차금 2,613백만원이 포함되어 있습니다.

11. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 당기말 및 전기말 현재 미결제약정 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	합계	매매목적	위험회피목적	합계
통화관련:						
통화선도(주1)	6,051,640	-	6,051,640	4,406,457	-	4,406,457
통화스왑(주1)	149,038	-	149,038	884,261	-	884,261
매입통화선물(주2)	280,855	-	280,855	14,416	-	14,416
매도통화선물(주2)	43,506	-	43,506	286,613	-	286,613
매입통화옵션	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
매도통화옵션	207,150	-	207,150	212,261	-	212,261
소계	6,939,339	-	6,939,339	6,016,269	-	6,016,269
이자율관련:						
이자율스왑(주1)	203,356	402,125	605,481	42,151	-	42,151
매입이자율선물(주2)	-	-	-	1,262	-	1,262
소계	203,356	402,125	605,481	43,413	-	43,413
주식관련:						
매입주식옵션	9,498	-	9,498	866	-	866
소계	9,498	-	9,498	866	-	866
합계	7,152,193	402,125	7,554,318	6,060,548	-	6,060,548

(주1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간 종료일 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(주2) 선물거래는 일일정산되어 예치금에 반영됩니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 매매목적 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	114,389	90,386	115,391	91,368
통화스왑	2,065	1,990	3,586	3,460
통화옵션	3,212	2,472	2,185	2,201
소계	119,666	94,848	121,162	97,029
이자율관련:				
이자율스왑	308	-	448	-
주식관련:				
매입주식옵션	53	1,280	382	-
이연파생상품평가손익	-	2	12	-
소계	53	1,282	394	-
합계	120,027	96,130	122,004	97,029

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	67,842	62,687	67,788	62,427
통화스왑	21,777	22,574	56,981	57,476
통화옵션	2,295	1,939	3,578	3,637
소계	91,914	87,200	128,347	123,540
이자율관련:				
이자율스왑	676	-	139	282
주식관련:				
매입주식옵션	4	-	4	-
이연파생상품평가손익	-	2	14	-
소계	4	2	18	-
합계	92,594	87,202	128,504	123,822

(3) 공정가치위험회피

공정가치위험회피란 특정위험에 기인하고 당기손익에 영향을 줄 수 있는 것으로서, 인식된 자산이나 부채 또는 미인식된 확정계약의 전체 또는 일부의 공정가치 변동 위험회피를 의미합니다. 공정가치위험회피회계를 적용하는 경우 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 및 특정위험으로 인한 위험회피대상항목의 평가손익을 당기손익으로 처리하고 있습니다. 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사된 경우 또는 적용요건을 더 이상 충족하지 못하거나 지정을 철회하는 경우 공정가치위험회피회계를 전진적으로 중단합니다. 이 경우 상각후원가로 측정하는 금융상품이 위험회피대상항목인 경우 공정가치위험회피회계를 인식함으로써 조정된 장부금액은 잔여 만기에 걸쳐 유효이자율법으로 상각하여 당기손익으로 인식합니다.

이자율 스왑, 이자율 선도 및 이자율 옵션 등의 파생상품을 이용해 시장이자율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다. 또한 환율관련 파생상품을 이용해 환율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다.

1) 전기말 현재 위험회피수단으로 지정된 파생상품은 없으며, 당기말 현재 위험회피수단 지정 파생상품의 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
이자율관련:				
이자율스왑	114	27,674	114	27,674

2) 당기말 현재 위험회피수단 손익 및 위험회피항목의 위험회피 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말
총 위험회피수단 손익	(27,560)
총 위험회피항목의 위험회피 관련 손익	27,538
합계	(22)

12. 유형자산 및 투자부동산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	175,903	-	-	175,903
업무용건물	305,787	(43,556)	-	262,231
임차점포시설물	56,327	(42,413)	-	13,914
업무용동산	300,032	(237,551)	-	62,481
건설중인자산	29,305	-	-	29,305
합계	867,354	(323,520)	-	543,834

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	173,105	-	-	173,105
업무용건물	301,316	(37,133)	-	264,183
임차점포시설물	55,820	(42,658)	-	13,162
업무용동산	293,150	(226,820)	-	66,330
건설중인자산	15,993	-	-	15,993
합계	839,384	(306,611)	-	532,773

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(*)	감가상각	기타	기말
업무용토지	173,105	-	-	2,798	-	-	175,903
업무용건물	264,183	-	-	4,127	(6,079)	-	262,231
임차점포시설물	13,163	285	(314)	6,048	(5,288)	20	13,914
업무용동산	66,330	12,462	(149)	9,510	(25,686)	14	62,481
건설중인자산	15,992	44,116	-	(30,803)	-	-	29,305
합계	532,773	56,863	(463)	(8,320)	(37,053)	34	543,834

(*) 당기 중 유형자산은 투자부동산에서 2,097백만원, 복구충당부채 설정액 364백만원 대체로 증가하였으며, 무형자산으로 10,781백만원 대체되어 감소하였습니다.

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(*)	감가상각	기타	기말
업무용토지	171,345	36	-	1,724	-	-	173,105
업무용건물	260,507	1,328	-	8,367	(6,019)	-	264,183
임차점포시설물	14,702	32	(459)	4,327	(5,455)	16	13,163
업무용동산	72,395	19,238	(38)	2,361	(27,636)	10	66,330
건설중인자산	6,784	32,769	-	(23,565)	-	4	15,992
기타유형자산	26,172	-	-	(26,172)	-	-	-
합계	551,905	53,403	(497)	(32,958)	(39,110)	30	532,773

(*) 전기 중 유형자산은 투자부동산에서 2,098백만원, 복구충당부채 설정액 186백만원 대체로 증가하였으며, 무형자산으로 3,771백만원 대체, 매각예정비유형자산으로 31,470백만원 대체되어 감소하였습니다.

(3) 투자부동산 관련 공시

1) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
토지	48,888	-	-	48,888
건물	45,195	(10,082)	-	35,113
합계	94,083	(10,082)	-	84,001

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
토지	51,137	-	-	51,137
건물	45,387	(9,522)	-	35,865
합계	96,524	(9,522)	-	87,002

상기 투자부동산과 관련하여 당기 및 전기 중에 발생한 기타영업외수익 중 투자부동산 관련 임대수익은 857백만원 및 961백만원입니다. 한편, 임대수익이 발생한 투자부동산 및 임대수익이 발생하지 않은 투자부동산과 직접 관련된 영업비용(유지와 보수비용 포함)은 없습니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 공정가치와 평가방법은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
토지	67,769	62,357	비교표준지 공시지가 기준 평가 법 및 거래사례비교법	비교표준지 공시지가 및 거래사 례
건물	38,198	32,245	원가법	재조달원가 및 내용연수
합계	105,967	94,602		

투자부동산은 수준 3으로 분류되며, 전문 자격을 갖추고 있고 평가 대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 동 투자부동산과 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가자에 의해 측정되었습니다.

(4) 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	51,137	-	-	(2,249)	-	-	48,888
건물	35,865	-	-	152	(904)	-	35,113
합계	87,002	-	-	(2,097)	(904)	-	84,001

(*) 상기 대체금액은 투자부동산의 임대비율 변동으로 인하여 발생하였습니다.

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	54,126	-	-	(2,989)	-	-	51,137
건물	35,882	-	-	891	(908)	-	35,865
합계	90,008	-	-	(2,098)	(908)	-	87,002

(*) 상기 대체금액은 투자부동산의 임대비율 변동으로 인하여 발생하였습니다.

(5) 당기말 및 전기말 현재 임대보증금과 관련하여 은행이 담보로 제공한 토지 및 건물의 담보제공내역은 없습니다.

13. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	126,508	(89,223)	-	37,285
무상기증자산	646	(357)	-	289
기타무형자산	36,257	(28,780)	(210)	7,267
합계	163,411	(118,360)	(210)	44,841

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	114,322	(85,643)	-	48,679
무상기증자산	655	(348)	-	307
기타무형자산	36,463	(21,763)	(210)	14,490
합계	151,440	(87,754)	(210)	63,476

(2) 당기 및 전기 중 무형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기								
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	환입(손상)	기타	기말
소프트웨어	48,679	1,405	-	10,781	(23,580)	-	-	37,285
무상기증자산	307	-	-	-	(18)	-	-	289
기타무형자산	14,490	129	(255)	-	(7,101)	-	4	7,267
합계	63,476	1,534	(255)	10,781	(30,699)	-	4	44,841

(※) 상기 금액은 건설중인자산에서 대체되었습니다.

(단위: 백만원)

전기								
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	환입(손상)	기타	기말
소프트웨어	60,696	6,312	-	3,693	(22,022)	-	-	48,679
무상기증자산	326	-	-	-	(19)	-	-	307
기타무형자산	21,211	526	(266)	78	(7,069)	4	6	14,490
합계	82,233	6,838	(266)	3,771	(29,110)	4	6	63,476

(※) 상기 금액은 건설중인자산에서 대체되었습니다.

14. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보증금	623	665
용도품	714	792
선급비용	3,896	3,556
기타	1,828	2,090
합계	7,061	7,103

15. 예수부채

당기말 및 전기말 현재 예수부채의 구성 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
원화예수금:		
요구불예금	4,808,243	3,466,454
저축성예금	32,552,734	32,187,647
수입부금	413	626
주력부금	16,656	16,973
소계	37,378,046	35,671,700
외화예수금	601,243	525,331
양도성예금증서	816,204	431,010
합계	38,795,493	36,628,041

16. 차입부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 차입부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화차입금:			
한국은행차입금	0.50~0.75	499,115	449,655
기타차입금	0.00~3.36	1,426,107	1,596,069
소계		1,925,222	2,045,724
외화차입금:			
외화타점차	4.00~5.00	517	6,595
은행차입	0.26~0.36	146,621	177,691
전대차입	1.22~1.50	90,178	72,336
기타차입	1.65~2.16	253,317	285,678
소계		490,633	542,300
환매조건부채권매도:			
원화	0.45~2.70	401,051	590,989
소계		401,051	590,989
매출어음	0.45~0.90	23,730	34,437
이연부채부대비용		(186)	(66)
합계		2,840,450	3,213,384

(2) 당기말 및 전기말 현재 차입부채 중 금융기관에 대한 차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	499,115	643,703	-	1,142,818
외화차입금	-	400,455	90,178	490,633
환매조건부채권매도	-	-	64,600	64,600
합계	499,115	1,044,158	154,778	1,698,051

(단위: 백만원)

과목	전기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	449,655	847,810	-	1,297,465
외화차입금	-	463,368	72,336	535,704
환매조건부채권매도	-	300,000	27,700	327,700
합계	449,655	1,611,178	100,036	2,160,869

17. 사채

당기말 및 전기말 현재 은행이 발행한 사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화발행금융채권:			
일반채권	1.36~3.07	620,000	570,000
후순위채권	3.05~5.01	1,240,000	1,240,000
현재가치할인차금		(837)	(1,022)
소계		1,859,163	1,808,978
외화발행금융채권:			
일반채권	0.65~4.13	569,912	546,002
후순위채권	3.63	303,439	-
공정가치위험회피이익		(27,538)	-
현재가치할인차금		(3,418)	(1,837)
소계		842,395	544,165
합계		2,701,558	2,353,143

18. 순확정급여부채

(1) 확정급여제도

은행은 퇴직일시금제도를 운영하고 있습니다. 퇴직일시금제도에 의해 종업원은 퇴직시점의 근속기간과 지급률에 따라 일시불로 퇴직금을 수령할 권리를 가지고 있습니다. 퇴직일시금 제도는 확정급여제도로 분류되며, 확정급여제도의 특징은 다음과 같습니다.

- 은행의 의무는 약정한 급여를 전·현직종업원에게 지급하는 것입니다.
- 은행이 보험수리적위험(실제급여액이 기대급여액을 초과할 위험)과 투자위험을 실질적으로 부담합니다.

재무상태표에 인식되어 있는 확정급여채무는 독립적인 외부계리인을 통해 보험수리적 평가 기법에 따라 산출되었습니다.

확정급여채무의 계산방법은 예측단위적립방식(PUC: Projected Unit Credit)을 사용하였으며, 할인율, 미래급여인상률, 사망률, 소비자물가지수 등 계리모델에서 사용된데이터는 사용 가능한 시장정보 및 역사적 자료를 기반으로 한 가정값이며, 매년 갱신됩니다.

위와 같은 보험수리적 가정은 시장상황의 변동 및 경제동향, 사망률 추세 등 실제상황의 변화와 상당히 다를 수 있습니다. 이러한 가정의 변화는 향후 확정급여채무 및 미래에 지급해야 할 퇴직급여에 영향을 미칠 수 있습니다. 은행은 이러한 보험수리적가정의 변화에 따른 손익, 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 경험조정에 의한 보험수리적손익을 전액 기타포괄손익에 반영하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행의 확정급여제도 퇴직급여와 관련하여 재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	228,105	215,055
사외적립자산의 공정가치	(225,278)	(207,122)
순확정급여부채	2,827	7,933

(3) 당기 및 전기의 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
당기초	215,055	(207,122)	7,933
당기근무원가	26,291	-	26,291
이자비용(이자수익)	7,775	(7,589)	186
소계	249,121	(214,711)	34,410
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	5,588	5,588
재무적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(2,534)	-	(2,534)
경험조정에 의한 보험수리적손익	(3,152)	-	(3,152)
소계	(5,686)	5,588	(98)
기여금:			
제도가입자가 납부한 기여금	-	(31,012)	(31,012)
지급액:			
정산 지급액	(16,395)	15,922	(473)
관계회사전출입	1,065	(1,065)	-
당기말	228,105	(225,278)	2,827

(단위: 백만원)

구분	전기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
전기초	186,498	(154,864)	31,634
당기근무원가	24,849	-	24,849
이자비용(이자수익)	7,951	(5,977)	1,974
소계	219,298	(160,841)	58,457
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	2,092	2,092
인구통계적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	225	-	225
재무적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(3,946)	-	(3,946)
경험조정에 의한 보험수리적손익	8,167	-	8,167
소계	4,446	2,092	6,538
기여금:			
제도가입자가 납부한 기여금	-	(57,000)	(57,000)
지급액:			
정산 지급액	(8,598)	8,536	(62)
관계회사전출입	(91)	91	-
전기말	215,055	(207,122)	7,933

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
정기예금	225,246	99.99	207,094	99.99
기타	32	0.01	28	0.01
합계	225,278	100.00	207,122	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 추정은 다음과 같습니다.

(단위: %)

구분	당기말	전기말
할인률	3.50	3.50
가중평균임금상승률(인플레이션 포함)	3.50	2.00

(6) 당기말 현재 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	1% p 증가	1% p 감소
할인율의 1% p 변동	(22,798)	26,983
기대임금상승률의 1% p 변동	27,176	(23,351)

19. 총당부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 총당부채 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증총당부채	5,323	9,314
미사용약정총당부채	9,777	8,696
기타총당부채	8,443	8,110
합계	23,543	26,120

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증, 미확정지급보증의 지급보증총당부채 설정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)
확정지급보증	734,621	4,776	0.65	881,297	8,737	0.99
미확정지급보증	212,024	547	0.26	228,230	577	0.25
합계	946,645	5,323	0.56	1,109,527	9,314	0.84

(3) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정총당부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			전기말		
	약정잔액	총당부채	설정비율(%)	약정잔액	총당부채	설정비율(%)
기업대출약정	3,852,770	5,027	0.13	4,491,278	5,487	0.12
가계대출약정	771,060	534	0.07	742,886	295	0.04
신용카드한도	2,269,579	4,216	0.19	1,946,193	2,914	0.15
합계	6,893,409	9,777	0.14	7,180,357	8,696	0.12

(4) 당기 및 전기 중 지급보증충당부채와 미사용약정충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증충당부채	9,314	115	(4,106)	5,323
미사용약정충당부채	8,696	-	1,081	9,777
합계	18,010	115	(3,025)	15,100

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증충당부채	2,501	(13)	6,826	9,314
미사용약정충당부채	9,947	(274)	(977)	8,696
합계	12,448	(287)	5,849	18,010

(5) 당기말 및 전기말 현재 기타충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
복구충당부채	2,417	2,328
포인트충당부채	1,175	1,033
휴먼예금충당부채	4,801	4,699
소송관련충당부채	50	50
합계	8,443	8,110

(6) 당기 및 전기 중 기타충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구충당부채	2,328	33	-	56	2,417
포인트충당부채	1,033	142	-	-	1,175
휴면예금충당부채	4,699	102	-	-	4,801
소송관련충당부채	50	-	-	-	50
합계	8,110	277	-	56	8,443

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구충당부채	2,531	40	-	(243)	2,328
포인트충당부채	1,268	-	(235)	-	1,033
휴면예금충당부채	4,382	317	-	-	4,699
소송관련충당부채	9,703	-	(9,653)	-	50
기타	12,903	-	(4,661)	(8,242)	-
합계	30,787	357	(14,549)	(8,485)	8,110

복구충당부채는 보고기간 종료일 현재 존속하는 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구충당부채는 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 3개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 10개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

20. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기타금융부채:		
신탁계정차	383,287	313,209
기금계정차	426	181
미지급외국환채무	24,705	22,658
선불카드채무	4,067	4,183
직불카드채무	32	39
수입보증금	42,275	37,290
(현재가치할인차금)	(511)	(369)
미지급금	1,634,464	2,800,365
미지급비용	268,123	273,416
금융보증부채	1,718	2,296
대행업무수입금	64,538	87,850
미지급내국환채무	5,529	15,891
대리점	48,434	81,352
유가증권형악증거금	2,125	5,522
소계	2,479,212	3,643,883
기타비금융부채:		
선수수익	13,878	13,504
수입제세	7,712	11,425
기타	3,098	15,012
소계	24,688	39,941
합계	2,503,900	3,683,824

21. 자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금, 신종자본증권 및 자본잉여금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
자본금:		
보통주자본금	977,418	959,418
신종자본증권	99,851	99,851
자본잉여금:		
주식발행초과금	395,781	233,870
합계	1,473,050	1,293,139

(2) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분	당기말	전기말
발행할 주식의 총수	400,000,000	400,000,000
주당 액면가액	5,000	5,000
발행한 주식의 총수	195,483,650	191,883,650

(3) 당기 및 전기 중 발행주식의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구분	당기	전기
기초	191,883,650	189,683,650
유상증자	3,600,000	2,200,000
기말	195,483,650	191,883,650

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	발행일	만기일	이자율(%)	당기말	전기말
원화신종자본증권	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
합계				99,851	99,851

상기 신종자본증권은 발행일 이후 10년이 경과한 시점에 은행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자를 지급하지 아니합니다.

(5) 기타자본구성요소

당기 및 전기 중 기타자본구성요소의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		
	기초	증감	기말
확정급여제도 재측정요소	(67,727)	98	(67,629)
법인세효과	16,390	(24)	16,366
매도가능금융자산평가이익	89,251	(10,425)	78,826
법인세효과	(21,598)	2,522	(19,076)
해외사업장환산손익	3,606	5,186	8,792
법인세효과	(873)	(1,255)	(2,128)
해외사업장순투자위험회피평가손익	-	(7,391)	(7,391)
법인세효과	-	1,789	1,789
합계	19,049	(9,500)	9,549

(단위: 백만원)

구분	전기		
	기초	증감	기말
확정급여제도 재측정요소	(61,188)	(6,539)	(67,727)
법인세효과	14,807	1,583	16,390
매도가능금융자산평가이익	87,330	1,921	89,251
법인세효과	(21,134)	(464)	(21,598)
해외사업장환산손익	772	2,834	3,606
법인세효과	(187)	(686)	(873)
합계	20,400	(1,351)	19,049

(6) 이익잉여금

1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
준비금:		
이익준비금(*)	364,371	332,382
대손준비금	207,824	141,428
임의적립금	1,910,145	1,744,300
소계	2,482,340	2,218,110
미처분이익잉여금	240,940	264,230
합계	2,723,280	2,482,340

은행은 은행법의 규정에 의거 매결산기의 순이익을 배당할 때마다 결산순이익의 10분의 10이
(*) 상의 금액을 자본금 총액에 달할 때까지 이익준비금으로 적립해야 하는 바, 동 준비금은 자본
전입과 결손보전 이외에는 사용할 수 없습니다.

2) 이익잉여금처분계산서(안)

은행의 당기 및 전기의 이익잉여금처분계산서(안)은 다음과 같습니다.

이익잉여금처분계산서 =====

제60기	2016년 01월 01일부터 2016년 12월 31일까지	제59기	2015년 01월 01일부터 2015년 12월 31일까지
처분예정일	2017년 03월 22일	처분확정일	2016년 03월 22일

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과목	제 60(당) 기		제 59(전) 기	
I. 미처분이익잉여금		240,939,736,714		264,230,184,278
1. 전기이월미처분이익잉여금	184,278		49,771	
2. 신흥자본증권배당	(5,568,400,000)		(5,568,400,000)	
3. 중간배당	(79,952,812,850)		(50,081,632,650)	
4. 당기순이익	326,460,765,286		319,880,167,157	
II. 임의적립금등의이입액		-		-
III. 이익잉여금처분액		(240,939,000,000)		(264,230,000,000)
1. 이익준비금	(32,647,000,000)		(31,989,000,000)	
2. 대손준비금	(7,221,000,000)		(66,396,000,000)	
3. 임의적립금	(201,071,000,000)		(165,845,000,000)	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		736,714		184,278

3) 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다. 은행은 은행업감독규정 등에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 은행의 감독목적상 요구되는 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립 하도록 요구받고 있습니다. 동 대손준비금은 이익잉여금에 대한임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입 처리할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하여야 합니다.

당기말 및 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 적립액	207,824	141,428
대손준비금 전입 예정금액	7,221	66,396
대손준비금 잔액	215,045	207,824

당기 및 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	326,461	319,880
대손준비금 전입 필요액	(7,221)	(66,396)
대손준비금 반영후 조정이익(주1)	319,240	253,484
대손준비금 반영후 주당 조정이익(주1,2)	1,608원	1,299원

상기 대손준비금 반영 후 조정이익 및 기본주당이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치
(주1) 는 아니며, 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 금액입니다.

대손준비금 반영후 주당 조정이익은 대손준비금 반영후 조정이익에서 신종자본증권 배당금
(주2) 을
차감하여 산출한 금액입니다.

(7) 배당금

은행은 당기 및 전기 중 중간배당을 하였으며, 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)

구분	당기	전기
배당 받은 주식수(보통주)	195,483,650	191,883,650
주당 배당금(원)	409원	261원
배당률(주당 배당금액/액면금액)	8.18%	5.22%
배당한 금액	79,953	50,082
배당성향(배당금액/당기순이익)	24.49%	15.66%

22. 순이자이익

당기 및 전기 중 이자수익 및 이자비용, 순이자이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익:		
예치금이자	2,544	1,578
당기손익인식금융자산이자	2,876	611
매도가능금융자산이자	49,913	52,193
만기보유금융자산이자	120,290	151,887
대출채권이자	1,502,352	1,520,300
기타이자	7,803	9,609
소계	1,685,778	1,736,178
이자비용:		
예수부채이자	(405,328)	(502,367)
차입금이자	(43,025)	(54,171)
사채이자	(84,951)	(83,684)
기타이자	(5,434)	(5,828)
소계	(538,738)	(646,050)
순이자이익	1,147,040	1,090,128

23. 순수수수료이익

당기 및 전기 중 수수료수익 및 수수료비용, 순수수수료이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익:		
수입수수료	146,949	175,763
수입보증료	8,809	9,646
신용카드취급수수료	3,614	3,400
소계	159,372	188,809
수수료비용:		
지급수수료	(34,335)	(31,024)
신용카드지급수수료	(49,688)	(45,274)
소계	(84,023)	(76,298)
순수수료이익	75,349	112,511

24. 투자금융자산순이익

(1) 당기손익인식금융자산관련순이익(손실)

당기 및 전기 중 당기손익인식금융자산관련순이익(손실)은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기손익인식금융자산관련수익:		
단기매매금융자산매매이익	509	839
단기매매금융자산평가이익	48	75
배당금수익	-	33
소계	557	947
당기손익인식금융자산관련비용:		
단기매매금융자산매매손실	(467)	(1,523)
단기매매금융자산매입제비용	-	(31)
소계	(467)	(1,554)
당기손익인식금융자산관련순이익(손실)	90	(607)

(2) 매도가능금융자산관련순이익

당기 및 전기 중 매도가능금융자산관련순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
매도가능금융자산관련수익:		
매도가능금융자산매매이익	20,572	39,527
배당금수익	17,749	17,288
소계	38,321	56,815
매도가능금융자산관련비용:		
매도가능금융자산매매손실	(46)	(353)
매도가능금융자산손상차손	(2,033)	(3,181)
소계	(2,079)	(3,534)
매도가능금융자산관련순이익	36,242	53,281

25. 신용손실 충당금 전입액 등

당기 및 전기 중 신용손실 충당금 전입액 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
신용손실 충당금 환입액 등:		
충당금환입액:		
지급보증충당부채환입액	4,106	-
미사용약정충당부채환입액	-	977
금융보증부채환입액	282	-
소계	4,388	977
대출채권매각이익	28,123	24,924
합계	32,511	25,901
신용손실 충당금 전입액 등:		
충당금전입액:		
대손상각비	(188,853)	(198,505)
지급보증충당부채전입액	-	(6,826)
미사용약정충당부채전입액	(1,082)	-
금융보증부채전입액	-	(507)
소계	(189,935)	(205,838)
대출채권매각손실	(32,417)	(19,152)
합계	(222,352)	(224,990)
신용손실 충당금 전입액 등	(189,841)	(199,089)

26. 일반관리비

당기 및 전기 중 일반관리비의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
종업원급여:		
급여	255,963	172,481
복리후생비	57,897	138,115
퇴직급여	26,477	26,823
해고급여	23,903	22,267
소계	364,240	359,686
임차료	21,488	21,046
업무추진비	7,609	8,853
감가상각비	37,958	40,018
무형자산상각비	30,699	29,110
세금과공과	21,335	19,868
기타관리비	95,678	98,575
합계	579,007	577,156

27. 기타영업손익

(1) 당기 및 전기 중 외환거래순손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
외환거래이익:		
외화매매이익	291,109	312,045
외화환산이익	43,825	18,154
소계	334,934	330,199
외환거래손실:		
외화매매손실	(282,370)	(307,850)
외화환산손실	(49,239)	(3,112)
소계	(331,609)	(310,962)
외환거래순손익	3,325	19,237

(2) 당기 및 전기 중 파생상품관련순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
파생상품관련이익:		
파생상품거래이익	343,881	495,188
파생상품평가이익	120,141	92,594
소계	464,022	587,782
파생상품관련손실:		
파생상품거래손실	(344,644)	(498,097)
파생상품평가손실	(123,804)	(87,202)
소계	(468,448)	(585,299)
파생상품관련순손익	(4,426)	2,483

(3) 당기 및 전기 중 기타영업수익 및 기타영업비용의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타영업수익:		
공정가액위험회피대상관련이익	27,636	-
신탁보수	23,527	16,328
기타충당부채환입액	-	14,549
기타	29	-
소계	51,192	30,877
기타영업비용:		
공정가액위험회피대상관련손실	(98)	-
신용카드책임부담금	(21)	(25)
신용보증기금출연료	(46,974)	(46,718)
주택신용보증기금출연료	(16,429)	(15,589)
예금보험료	(49,323)	(44,751)
기타충당부채전입액	(277)	(357)
신탁보전금	(1)	(1)
기타영업비용	(187)	(5,705)
소계	(113,310)	(113,146)
기타영업순손실	(62,118)	(82,269)

28. 영업외손익

당기 및 전기 중 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타수익:		
유형자산처분이익	177	126
매각예정비유동자산처분이익	-	421
수입임대료	1,292	1,368
복구공사이익	204	26
무형자산손상차손환입	-	12
잔이익	8,191	9,419
소계	9,864	11,372
기타비용:		
유형자산처분손실	(322)	(382)
매각예정비유동자산처분손실	(524)	(386)
복구공사손실	(160)	(391)
무형자산손상차손	-	(8)
무형자산처분손실	(5)	(6)
규정위약금	-	(5)
특수채권추심비용	(1,314)	(1,328)
기부금	(11,276)	(11,146)
잔손실	(2,524)	(1,919)
소계	(16,125)	(15,571)
영업외손익	(6,261)	(4,199)

29. 법인세 비용

(1) 당기 및 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세부담액	111,936	88,065
일시적차이로 인한 이연법인세변동액:	(21,035)	5,946
기초이연법인세부채	(59,513)	(53,567)
기말이연법인세부채	(38,478)	(59,513)
총법인세효과	90,901	94,011
자본에 직접 반영된 이연법인세 효과:	3,033	431
기초이연법인세 효과	(6,082)	(6,513)
기말이연법인세 효과	(3,049)	(6,082)
법인세비용	93,934	94,442

(2) 당기말과 전기말 현재 누적일시적차이의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	누적일시적차이	이연법인세자산(부채)	누적일시적차이	이연법인세자산(부채)
차감할 일시적차이 및 세무상결손금:				
유가증권평가손부인	39,555	9,572	42,096	10,187
미지급비용	24,265	5,872	24,201	5,857
출자권환취특가액조정	7,259	1,757	6,463	1,564
이연대출부대수익	12,544	3,036	15,132	3,662
미사용악정충당부채	9,777	2,366	8,685	2,102
퇴직급여충당금	137,443	33,261	123,822	29,965
영예퇴직급여	23,782	5,755	22,267	5,388
파생상품평가손실	123,958	29,998	123,443	29,873
소멸시효완성예금	4,167	1,008	3,118	755
임차보증금(현재가치할인차금)	3,884	940	4,256	1,030
포인트선수수익	4,871	1,179	4,244	1,027
기타충당부채	8,443	2,043	8,110	1,962
미결제현물환평가손	747	181	2,371	574
지급보증충당부채	5,323	1,288	9,503	2,300
기타	38,994	9,437	43,700	10,576
세무상결손금	21,811	5,278	24,735	5,986
소계	466,823	112,971	466,146	112,808
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	(139,954)	(33,869)	(213,924)	(51,770)
재평가차액(토지)	(6,064)	(1,467)	(6,064)	(1,467)
유가증권평가이익(채권장부가액조정)	(18,698)	(4,525)	(59,091)	(14,300)
파생상품평가이익	(120,462)	(29,152)	(128,436)	(31,082)
신용회복기금출자금	(14,100)	(3,412)	(14,100)	(3,412)
이연대출부대비용	(51,236)	(12,399)	(45,421)	(10,992)
임차보증금(선금임차료)	(4,560)	(1,104)	(5,552)	(1,343)
퇴직연금	(225,276)	(54,517)	(202,848)	(49,089)
기타	(32,874)	(7,955)	(11,503)	(2,784)
소계	(613,224)	(148,400)	(686,939)	(166,239)
상계 후 금액	(146,401)	(35,429)	(220,793)	(53,431)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				
매도가능금융자산평가이익	(78,826)	(19,076)	(89,251)	(21,599)
확정급여제도 재측정요소	67,629	16,366	67,727	16,390
해외사업장환산손익	(8,792)	(2,128)	(3,606)	(873)
해외영업순투자취형회피평가손익	7,391	1,789	-	-
소계	(12,598)	(3,049)	(25,130)	(6,082)
기말 이연법인세부채		(38,478)		(59,513)

(3) 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세비용차감전순이익	420,394	414,323
적용세율에 따른 세부담액(*)	101,270	99,681
조정사항 :		
비과세수익(당기 : 824백만원 전기 : 627백만원)	(199)	(151)
비공제비용(당기 : 10,159백만원 전기 : 9,675백만원)	2,447	2,328
신고납부세액 조정	(2,022)	(1,992)
연결납세	(7,886)	(10,283)
기타(세율 변동 효과 등)	324	4,859
법인세비용	93,934	94,442
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	22.3%	22.8%

(*) 법인세비용차감전순이익에 법인세율(2억원 이하 11%, 2억원 초과 200억원 이하 22%, 200억원 초과 24.2%)을 적용하여 산출한 금액입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 상계전 당기법인세부채(미지급법인세)와 당기법인세자산(미수법인세환급액)의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
상계전 미수법인세환급액	63,765	57,419
상계전 미지급법인세	111,936	86,448
당기법인세부채(연결납세부담금)(*)	48,171	29,029

(*) 은행의 모회사인 BNK금융지주회사가 연결납세를 도입함에 따라, 은행은 BNK금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무가 존재합니다.

30. 주당이익

(1) 기본주당이익

기본주당계속사업이익 및 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 이익을 계산한 것입니다. 보통주계속사업이익은 포괄손익계산서의 계속사업이익에서 관련 법인세비용을 반영하여 계산하였습니다. 이와 같이 계산된 계속사업이익과 당기순이익을 가중평균한 유통보통주식수로 나누어 1주당 계속사업이익 및 1주당 당기순이익을 산정하게 됩니다.

당기 및 전기의 기본주당계속사업이익 및 기본주당이익의 계산내용은 다음과 같습니다.

1) 유통보통주식수

구분	당기		
	주식수	일수	적수
기초	191,883,650	366	70,229,415,900
유상증자	3,600,000	324	1,166,400,000
합계	195,483,650		71,395,815,900
총기간			366
유통보통주식수			195,070,535

구분	전기		
	주식수	일수	적수
기초	189,683,650	365	69,234,532,250
유상증자	2,200,000	185	407,000,000
합계	191,883,650		69,641,532,250
총기간			365
유통보통주식수			190,798,718

2) 당기 및 전기의 기본주당이익은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분	당기	전기
당기순이익	326,460,765,286	319,880,167,157
신종자본증권 배당	5,568,400,000	5,568,400,000
보통주 당기순이익	320,892,365,286	314,311,767,157
유통보통주식수	195,070,535	190,798,718
기본주당순이익	1,645	1,647

당기 및 전기 중 은행의 중단사업손익이 없으므로 보통주 계속사업이익은 상기의 기본주당 이익과 동일합니다.

(2) 회석주당계속사업이익 및 회석주당이익

회석주당이익은 보통주 및 회석증권 1주에 대한 순이익을 계산하는 것이나, 당기 및 전기의 경우 은행에는 회석증권이 존재하지 아니하므로 회석주당이익은 기본주당이익과 동일합니다.

31. 우발 및 약정사항

(1) 당기말 및 전기말 현재 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기말	전기말
확정지급보증:			
원화지급보증	융자담보지급보증	108,169	106,472
	기타	415,809	557,755
	소계	523,978	664,227
외화지급보증	외화신용장인수	10,123	8,598
	수입화물선회보증	16,094	21,860
	기타	184,426	186,612
	소계	210,643	217,070
	확정지급보증 계	734,621	881,297
미확정지급보증:	신용장개설관계	197,510	210,962
	기타	14,514	17,268
	미확정지급보증 계	212,024	228,230
	합계	946,645	1,109,527

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 산업별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
제조업	266,718	36.31	326,978	37.10
도매 및 소매업	166,829	22.71	145,808	16.54
금융 및 보험업	4,441	0.60	2,499	0.28
건설업	93,912	12.78	195,843	22.23
부동산 및 임대업	8,550	1.16	16,670	1.90
숙박 및 음식점업	3,041	0.41	3,122	0.35
기타	191,130	26.03	190,377	21.60
소계	734,621	100.00	881,297	100.00
미확정지급보증:				
제조업	111,712	52.69	120,520	52.81
도매 및 소매업	93,391	44.05	81,458	35.69
건설업	1,238	0.58	15,803	6.92
부동산 및 임대업	-	-	1,350	0.59
기타	5,683	2.68	9,099	3.99
소계	212,024	100.00	228,230	100.00

(3) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증의 주요 고객별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대기업	262,698	35.76	315,823	35.84
중소기업(*)	470,343	64.03	562,376	63.81
가계	1,580	0.21	3,098	0.35
소계	734,621	100.00	881,297	100.00
미확정지급보증:				
대기업	34,015	16.04	33,103	14.50
중소기업(*)	178,009	83.96	195,127	85.50
소계	212,024	100.00	228,230	100.00

(*) 중소기업기본법 제2조 제1항에 의한 중소기업입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증의 주요 국가별 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대한민국	734,581	99.99	881,257	100.00
대만	40	0.01	40	0.00
소계	734,621	100.00	881,297	100.00
미확정지급보증:				
대한민국	211,959	99.97	225,768	98.92
중국	65	0.03	127	0.06
홍콩	-	-	2,335	1.02
소계	212,024	100.00	228,230	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
기업대출약정	3,852,770	4,491,278
가계대출약정	771,060	742,886
신용카드한도	2,269,579	1,946,193
유가증권매입약정	110,814	110,814
합계	7,004,223	7,291,171

(6) 소송사건

당기말 및 전기말 현재 은행이 제소한 또는 피소된 소송사건의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	제소	피소	제소	피소
사건 수	17건	27건	17건	43건
소송금액	28,130	7,210	8,355	19,881
소송충당부채설정액	50		50	

(7) 통상임금 관련 판결의 영향

전기 이전 대법원은 통상임금에 대한 판결을 선고하였습니다. 은행은 대법원의 동 판결이 재무제표에 미치는 영향을 검토하였고, 예상되는 자원의 유출가능성이 높지 않다고 판단하므로 충당부채를 설정하지 아니하였습니다.

32. 신탁관련 성과 보고(감사받지 아니한 주식)

신탁계정 재무정보는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률에 근거한 기업회계기준서 제 6004호 '신탁업자의 신탁계정' 및 금융투자업규정시행세칙에 따라 작성되었습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 원본 또는 이익보전계약 여부에 따른 신탁계정의 주요 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	자산총액	영업수익	자산총액	영업수익
원본과이익보전(주1)	9	34	9	242
원본보전(주2)	395,226	14,834	364,480	13,817
원본보전과비보전혼재(주3)	3,651	180	3,790	174
실적배당(주4)	7,817,882	97,631	6,457,887	94,237
합계	8,216,768	112,679	6,826,166	108,470

(주1) 원본과 이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁

(주2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁

(주3) 원본보전과 비보전혼재 신탁 : 적립식목적신탁, 가계금전신탁, 기업금전신탁

실적배당신탁 : 가계장기신탁, 신종적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 추가금전신탁, 근

(주4) 로자우대신탁, 퇴직연금신탁, 유가증권신탁, 부동산신탁, 금전채권신탁, 공익신탁, 개인종합 자산관리

(2) 당기 및 전기 중 은행과 신탁계정이 관련된 주요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기	전기
수익	신탁보수	23,527	16,328
	퇴직연금운용관리수수료	3,170	2,770
	수익 계	26,697	19,098
비용	신탁계정 차이자	4,685	4,764
	신탁보전금	1	1
	비용 계	4,686	4,765

(3) 당기말 및 전기말 현재 은행과 신탁계정의 주요 채권, 채무는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기말	전기말
채권	신탁보수미수수익	5,062	3,820
	퇴직연금운용관리수수료미수수익	1,486	1,284
	채권 계	6,548	5,104
채무	신탁계정차	383,287	313,209
	신탁계정차미지급비용	192	282
	채무 계	383,479	313,491

(4) 당기말 및 전기말 현재 은행의 원본보전약정이나 수익률보전약정이 있는 신탁계정의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
원본보전약정신탁:		
노후생활연금신탁	639	637
개인연금신탁	163,516	166,042
퇴직신탁	2,256	2,334
신개인연금신탁	4,147	3,706
연금신탁	224,668	191,760
소계	395,226	364,479
원리금보전약정신탁:		
불특정금전신탁	9	9
원본보전과비보전혼재신탁:		
적립식목적신탁	222	210
가계금전신탁	698	751
소계	920	961
총계	396,155	365,449

(5) 당기말 및 전기말 현재 원금보전약정이나 원리금보전약정 신탁의 운용결과에 따라 은행이 부담해야 할 금액은 1백만원입니다.

33. 특수관계자와의 거래내용

(1) 당기말 현재 은행의 주요 특수관계자의 내역은 다음과 같습니다.

회사명	관계	업종
㈜BNK금융지주	지배기업	금융지주회사
은행 원금보전신탁 및 원리금보전신탁 (혼재포함)(이하"연결대상신탁")	종속기업	신탁업
BNK튼튼단기국공채1호	관계기업	금융투자업
BNK튼튼배당증권자투자신탁1호	관계기업	금융투자업
BNK튼튼코리아증권투자신탁1호	관계기업	금융투자업
㈜경남은행과 그 종속기업	동일지배하의 기업	은행업
㈜BNK투자증권과 그 종속기업	동일지배하의 기업	투자증권업 및 투자매매업
BNK캐피탈㈜와 그 종속기업	동일지배하의 기업	여신전문금융업
BNK신용정보㈜	동일지배하의 기업	신용조사 및 추심 대행업
㈜BNK시스템	동일지배하의 기업	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업
㈜BNK저축은행	동일지배하의 기업	상호저축은행업
BNK자산운용㈜	동일지배하의 기업	전환투자업

(2) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 중요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		수익거래		비용거래		유형자산	무형자산
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용	취득	취득
지배기업	㈜BNK금융지주	-	36	18	5,886	-	-
종속기업	연결대상신탁	-	23,527	4,685	-	-	-
관계기업	BNK튼튼단기국공채1호	-	218	-	-	-	-
동일지배하의 기업	㈜경남은행	896	9,094	-	8,050	-	-
	㈜BNK투자증권	-	129	30	70	-	-
	BNK캐피탈㈜	29	265	104	517	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	69	2,809	-	-
	㈜BNK시스템	-	255	19	-	18,357	1,098
	㈜BNK저축은행	-	93	-	11	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	34	259	-	-
합계		925	33,617	4,959	17,602	18,357	1,098

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		수익거래		비용거래		유형자산 취득	무형자산 취득
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용		
지배기업	㈜BNK금융지주	-	189	30	3,232	-	-
종속기업	연결대상신탁	-	16,328	4,764	-	-	-
동일 지배하의 기업	㈜경남은행	1,006	256	-	100	-	-
	㈜BNK투자증권	-	110	38	117	-	-
	BNK캐피탈㈜	183	222	106	273	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	91	2,869	-	-
	㈜BNK시스템	-	299	29	-	13,231	3,872
	㈜BNK저축은행	-	191	-	-	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	16	-	-	-
합계		1,189	17,595	5,074	6,591	13,231	3,872

(3) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		제공받은 자본거래	
		대여	회수	증가	감소	증가	감자
지배기업	㈜BNK금융지주	-	-	764,714	714,094	180,000	-
동일 지배하의 기업	㈜경남은행	-	-	170,818	171,110	-	-
	㈜BNK투자증권	-	-	42,990	29,538	-	-
	BNK캐피탈㈜	55,000	90,000	220,569	154,137	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	5,166	5,342	-	-
	㈜BNK시스템	-	-	5,699	6,394	-	-
	㈜BNK저축은행	35,367	35,367	-	-	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	2,146	2,213	-	-
합계		90,367	125,367	1,212,102	1,082,848	180,000	-

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		제공받은 자본거래	
		대여	회수	증가	감소	증가	감자
지배기업	㈜BNK금융지주	-	-	316,725	280,807	110,000	-
동일 지배하의 기업	㈜경남은행	-	-	364,961	364,906	-	-
	㈜BNK투자증권	-	-	27,523	41,352	-	-
	BNK캐피탈㈜	210,000	150,000	216,189	194,191	-	-
	BNK신용정보㈜	-	-	5,526	5,340	-	-
	㈜BNK시스템	-	-	8,792	5,762	-	-
	BNK자산운용㈜	-	-	2,175	1,699	-	-
합계		210,000	150,000	941,891	894,057	110,000	-

(4) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 중요 채권·채무의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	㈜BNK금융지주	56	-	101,084	56,098
종속기업	연결대상신탁	-	-	-	28,692
동일지배하의 기업	㈜경남은행	41,388	46,900	1,114	27,644
	㈜BNK투자증권	258	-	22,470	2,047
	BNK캐피탈㈜	27,916	4	128,556	4,101
	BNK신용정보㈜	12	-	5,077	1,335
	㈜BNK시스템	4	-	4,524	1,068
	㈜BNK저축은행	71	-	-	1,409
	BNK자산운용㈜	22	-	2,008	77
합계		69,727	46,904	264,833	122,471

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	㈜BNK금융지주	113	-	50,464	35,960
종속기업	연결대상신탁	-	-	-	21,161
동일지배하의 기업	㈜경남은행	41,507	66,548	1,406	71,774
	㈜BNK투자증권	243	-	9,038	1,982
	BNK캐피탈㈜	60,747	5	62,123	3,402
	BNK신용정보㈜	12	-	5,253	1,320
	㈜BNK시스템	11	-	5,219	2,596
	㈜BNK저축은행	58	-	-	1,354
	BNK자산운용㈜	20	-	2,076	29
합계		102,711	66,553	135,579	139,578

(5) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 미사용약정의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기말	
		미사용한도	
		대출한도	신용카드
지배기업	㈜BNK금융지주	-	384
동일 지배하의 기업	㈜BNK투자증권	-	94
	BNK캐피탈㈜	125,000	3,024
	BNK신용정보㈜	-	39
	㈜BNK시스템	-	66
	㈜BNK저축은행	-	49
	BNK자산운용㈜	-	78
합계		125,000	3,734

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기말	
		미사용한도	
		대출한도	신용카드
지배기업	㈜BNK금융지주	-	137
동일 지배하의 기업	㈜BNK투자증권	-	109
	BNK캐피탈㈜	90,000	2,943
	BNK신용정보㈜	-	39
	㈜BNK시스템	-	52
	㈜BNK저축은행	-	35
	BNK자산운용㈜	-	80
합계		90,000	3,395

(6) 당기말 현재 특수관계자로부터 제공받거나 제공한 담보 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공한 기업	제공받은 기업	담보물	금액	내역
㈜경남은행	㈜부산은행	지역개발채권	역면금액 5,000 (장부금액 4,891)	파생상품 거래를 위하여 금융지주회사법
㈜부산은행	㈜경남은행	지역개발채권	역면금액 5,000 (장부금액 4,907)	제48조2항에 따른 상호담보제공
BNK캐피탈㈜	㈜부산은행	대출채권	206,309	대출약정 150,000백만원에 대한 담보제공

(7) 당기말 및 전기말 현재 은행은 BNK캐피탈㈜의 종속기업인 BNK CAPITAL Lao Leasing Co., Ltd.사의 지분증권 10%, 장부금액 540백만원을 보유하고 있습니다.

(8) 당기 및 전기 중 주요 경영진(등기이사)과의 중요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기	전기
단기종업원급여	급여	572	619
	사회보장분담금	45	27
	단기종업원급여 계	617	646
성과보상비용		261	259
합계		878	905

34. 매각예정비유동자산

은행은 당기말 현재 단기간에 매각할 계획을 가지고 있는 토지를 매각예정비유동자산으로 분류하였으며 해당 토지의 장부가액은 당기말 현재 26,172백만원입니다.

당기 중 매각예정비유동자산 중 일부가 처분되어 처분손실 624백만원을 인식하였습니다.

35. 외화자산 및 부채

당기말 및 전기말 현재 외화자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

가. 당기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류		USD		JPY		EUR		CNY		기타	계
		기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산
자산	현금 및 예치금	97	117,571	2,288	23,727	10	13,064	115	19,872	17,431	191,665
	매도가능금융자산	40	48,730	-	-	-	-	-	-	-	48,730
	대출채권 및 수취채권	913	1,103,348	16,617	172,283	40	50,455	114	19,903	50,011	1,395,000
	기타자산	684	826,740	9,835	101,971	2	3,274	4	665	73	932,723
	합계	1,734	2,096,389	28,740	297,981	52	66,793	233	40,440	67,515	2,569,118
부채	예수부채	401	484,281	6,087	63,106	19	24,527	25	4,406	24,923	601,243
	차입부채	383	463,147	1,558	16,153	3	3,189	34	5,065	1,992	490,446
	사채	526	635,599	19,945	206,796	-	-	-	-	-	842,395
	기타부채	655	791,925	924	9,577	28	35,578	3	463	798	838,341
	합계	1,965	2,374,952	28,514	295,632	50	63,294	62	10,834	27,713	2,772,425

나. 전기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류		USD		JPY		EUR		CNY		기타	계
		기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산
자산	현금 및 예치금	130	152,318	2,318	22,536	11	14,610	179	31,704	14,988	235,156
	매도가능금융자산	13	14,707	-	-	-	-	-	-	-	14,707
	대출채권 및 수취채권	928	1,087,518	19,721	191,689	40	50,618	5	888	4,965	1,335,678
	기타자산	1,241	1,454,745	18,138	176,307	7	8,371	5	847	3,113	1,643,383
	합계	2,312	2,709,288	40,177	390,532	58	73,599	189	33,439	23,066	3,229,924
부채	예수부채	372	435,597	5,351	52,011	19	24,165	16	2,855	10,703	525,331
	차입부채	362	424,123	7,660	74,454	33	42,086	-	-	1,570	542,233
	사채	299	350,658	19,908	193,507	-	-	-	-	-	544,165
	기타부채	1,123	1,316,271	7,149	69,489	6	7,310	2	414	381	1,393,865
	합계	2,156	2,526,649	40,068	389,461	58	73,561	18	3,269	12,654	3,005,594

36. 재무제표의 승인

동 재무제표는 2017년 2월 6일자 이사회에서 발행 승인되었으며, 2017년 3월 22일자 주주 총회에서 최종 승인될 예정입니다.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象
特になし。

(2) 訴訟等

2016年12月31日現在、当行は27件の係属中の訴訟に被告として関与しており、その総額は全部で7.2十億円にのぼる。詳細については、本書の「第6-1 財務書類」に記載された当行の2016年12月31日現在および同日終了した年度にかかる連結財務書類の注記32（6）を参照されたい。当行は、これらの係属中の訴訟の結果は、当行の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性はないと考えている。

上記を除き、当行はまたはその子会社のいずれも当行またはグループの財政状態または経営成績に重大な影響を与える可能性のある請求にかかる重要な訴訟、仲裁または行政手続に関与していない。さらに、当行は、当行に対して提起されそうな重要な訴訟、仲裁または行政手続を認知していない。

4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国企業会計基準は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国企業会計基準が求める財務書類の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる監査済財務情報は韓国企業会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の企業会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務書類や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1)収益認識基準

(a)K-IFRS

イ.受取利息

K-IFRSでは実効金利法を使用して適用して受取利息を認識する。実効金利法は金融資産や金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産又は類似する金融資産のグループが減損損失の結果として評価減された場合には、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引する際に使用した金利を使用して認識する。債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法により会計処理される。

ロ.手数料収益

連結グループ会社は金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

①金融商品の実効利回りの不可欠な一部である手数料

金融商品の実効利回りの不可欠な一部である手数料の場合、一般的に実効利回りに対する修正で処理する。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点に収益で認識する。

②サービスの提供により稼得する手数料

サービスの提供により稼得する手数料は関連サービスの提供に応じて、一般的に収益で認識します。資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料等、一定期間のサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供に応じて収益で認識する。また、特定な貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号の適用範囲に該当しない場合は該当約定手数料は約定期間に按分して収益で認識する。

③重要な行為により稼得される手数料

重要な行為により稼得される手数料は有意的な行為を完了した時点に収益で認識する。株式又はその他証券の売買、事業譲受渡の周旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料は該当取引の完了時点に収益で認識する。

ハ.当期損益認識金融商品の純損益

当期損益認識金融商品の純損益は次の金融商品に関連する利得と損失(公正価値の変動、利息、配当、為替差損益を含む)を含む。

①当期損益認識金融資産と金融負債に関連する利得と損失

売買目的保有のデリバティブに関連する利得と損失(リスク管理目的で保有しているが、ヘッジ会計の要件を充たせないデリバティブを含む)

二.配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点に認識する。配当収益は持分証券の分類により連結包括損益計算書に適正な損益項目で表示される。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上してはならない。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社更生、民事再生などの事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2)貸倒引当金

(a)K-IFRS

K-IFRSでは当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかを報告期間の末日ごとに評価している。当初認識以後に発生した1つ以上の事象（「損失事象」）の結果により金融資産の将来予想キャッシュ・フローが影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断する。しかし、将来事象の結果で予想される減損損失は認識しない。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリ別に次のように減損損失を測定して純損益で認識する。

イ.貸付債権及び受取債権

償却後原価で測定する貸付債権及び受取債権の減損損失は当該資産の帳簿金額と当初の実効金利で割引した将来予想キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く)の現在価値の差異で測定する。

このため、連結グループ会社は個別に重要な金融資産に対して優先的に減損発生の客観的な証拠があるかを個別に検討する(個別評価貸倒引当金)。

個別に有意的ではない金融資産の場合、個別に又は集散的に検討する。個別的な検討結果、減損発生の客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似な信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含んで集散的に減損可否を検討する(集合評価貸倒引当金)。

ロ.売却可能金融資産

売却可能金融資産の公正価値の下落がその他の包括利益に認識されている場合には、その他の包括利益に認識されていた累積損失のうち、取得原価と現在の公正価値の差額から、当該金融資産について以前に認識された減損損失を控除して、組替調整額として資本から純損益に振り替えなければならない。

ハ.満期保有目的金融資産

償却後原価で測定する満期保有目的金融資産は帳簿金額と当初の実効金利で割引した将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定する。満期保有目的金融資産の減損損失は帳簿価額から直接差し引く。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の売却見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生又は取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額を一致してくれるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生又は取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等の金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、②要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、③破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、④実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、⑤破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率又は倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定金利で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の売却可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定金利で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の売却可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するか又は貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の売却可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するか又は貸倒引当金を計上する。

(3)有価証券

(a)K-IFRS

K-IFRSでは財務報告の目的で金融商品の当初認識時点に金融商品の性格と保有目的により当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付債権及び受取債権で分類している。

金融資産は当初認識時点に公正価値で測定し、但し、当期損益認識金融資産(当期損益認識金融負債)ではない場合、金融資産の取得と直接帰属する取得費用は当初認識時点に公正価値に加算(差引)している。公正価値とは、独立第三者間において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換され得る又は負債が決済され得る金額をいい、当初認識時、金融商品の公正価値は一般的に取引価格(提供又は受取対価の公正価値)で評価される。金融商品は当初認識時点の分類基準により償却後原価や公正価値で評価される。

イ. 当期損益認識金融資産

金融資産を短期売買の目的で保有しているか、当期損益認識金融資産で指定する場合、当期損益認識金融資産に分類する。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は純損益で認識します。金融資産から獲得した配当金と受取利息も当期損益で認識する。

ロ. 売却可能金融資産

当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、貸付債権及び受取債権に分類されない非派生金融資産は売却可能金融資産に分類している。当初認識後には公正価値で測定している。但し、活発な市場で公表される市場価格がなく、公正価値を信頼性があるように測定ができない持分商品は取得原価で測定している。公正価値の変動により発生する損益は減損損失と実効金利法による受取利息及び損益で直接認識される貨幣性資産に対する為替差異を除いては資本のその他包括損益項目で認識する。

売却可能金融資産を売却するか、減損損失を認識する場合、その他包括損益で認識した。

外貨で表示された売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定され、報告期間終了日現在の為替レートで換算する。公正価値の変動分のうち、償却後原価の変動による換算差異から発生した部分は当期損益で認識し、それ以外の変動は資本で認識する。

ハ. 満期保有目的金融資産

満期が固定されており支払金額が確定されているか、又は決定できる非派生金融資産として、会社が満期まで保有する明確な意図と能力がある場合には満期保有目的金融資産に分類している。当初認識後には実効金利法を使用した償却後原価で測定し、受取利息は実効金利法を使用して認識する。

(b) 日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算し算定し、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定する。

時価変動により利得を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式および関連会社株式」は原則として個別財務諸表において取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) K-IFRS

韓国企業会計基準によると、有形固定資産は、原価モデル又は再評価モデルのいずれかを選択し、有形固定資産1つの種類全体に統一的に適用する。有形固定資産の耐用年数を延長させ、又は、資産の価値を実質的に増加させる支出は資本的支出として、原状回復のため、又は、能率維持のための支出は費用的支出として処理する。また、有形固定資産の製作、購入、建設のために調達された借入金に対して当該資産の取得完

了時まで発生した支払利息その他これと類似した金融費用(為替差損益を含む。)は当該資産の取得原価に算入する。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数に基づき規則的に減価償却費を計上し貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。

また、資産の陳腐化、物理的な損傷および市場価値の急激な下落などの原因によって当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達せず、その未達額が重要な場合には、これを帳簿価額より直接控除して回収可能価額に調整し、その差額は減損処理をし、当期損失として計上する。その後、減損処理をした資産の回収可能価額が回復した場合には、当該資産の減損前の帳簿価額を限度に、減損損失戻入の科目で期間利益として計上する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本の会計基準によると、有形固定資産は購入対価、又は製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(2002年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させる、又は、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させる、又は正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数(税法基準が用いられる場合も少なくない)に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、当初予見できなかった機能的原因等により、耐用年数、又は残存価額が著しく不合理となった場合などには、減価償却累計額を修正するために臨時償却が行われる。また、災害・事故等により、固定資産の実体の全部、又は一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態にあるときに、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5)無形固定資産(開発費)

(a)K-IFRS

韓国の企業会計基準によると、研究開発費のうち、研究局面から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費及び管理費として費用処理する。開発局面で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- イ. 無形資産を使用、又は販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。
- ロ. 無形資産を完成しそれを使用するか、又は販売しようとする企業の意図がある。
- ハ. 完成した無形資産を使用するか、又は販売できる企業の能力を提示することができる。
- ニ. 無形資産がどのように将来に経済的効益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在、又は無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。
- ホ. 無形資産の開発を完了し、それを販売、又は使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

へ、開発局面で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの製作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスター、又は購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、無形固定資産として資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得、又は費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得、又は費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6)デリバティブ

(a)K-IFRS

K-IFRSでは売買目的又は金利リスク及び為替リスク等を管理するため、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等、多数のデリバティブ契約を締結している。デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間終了日の公正価値で測定している。ヘッジ手段で指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は純損益で認識する。ヘッジ手段で指定され、キャッシュ・フローのヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分は資本で処理し、ヘッジに非有効な部分は純損益で認識する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7)退職給付引当金

(a)K-IFRS

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給与債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識している。確定給与債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似した満期を持つ退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の金利を使用して将来予想キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。連結グループ会社は保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益で認識している。連結グループ会社の確定給与債務は保険計理の専門性と適格性がある外部計理士により予測単位積立方式(PUC: Projected Unit Credit Method)を使用して計算する。

確定給与債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは未認識過去勤務原価累計額と制度から還付されるか制度に対する将来掛金の減額される方式で利用可能な経済的価値の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち貸借対照表日までに

発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8)繰延税金

(a)K-IFRS

韓国企業会計基準によると、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産又は繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の税効果は資本に直接加減する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算の結果算定される資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が純資産に計上され、課税所得の計算に含まれていない場合を含む）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収又は支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産又は繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産又は繰延税金負債の差額の期首と期末での変動額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の金額の修正は、評価差額に加減する。

(9)外貨資産および負債の換算

(a)K-IFRS

韓国企業会計基準によると、報告期間終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる為替差損益は期間損益として処理する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10)リース会計

(a)K-IFRS

韓国企業会計基準によると、ファイナンス・リースはリース資産の所有におけるリスクと経済価値が実質的にリース利用者（借手）に移転するリース取引をいう。以下の条件のうち1つに該当すれば、一般的にファイナンス・リースに分類する。

- イ. リース期間の終了時又はそれ以前にリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合
- ロ. リース実行日現在、リース利用者が割安購入選択権（リース物件を有利な価格で買い取れる権利）を持っており、これを行使することが確実視される場合
- ハ. リース資産の所有権が移転されない場合も、リース期間がリース資産耐用年数の相当部分を占める場合

ニ. リース実行日現在、最少リース料を内在市場利回りで割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合

ホ. リース利用者のみが重要な変更なしに使用できる特殊な用途のリース資産である場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティングリースに分類する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則

日本基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。

この内、平成19年3月30日に「リース取引に関する会計基準」が改正され、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に認められていた通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理は廃止され、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化された。適用時期は、平成20年4月1日以降開始する事業年度である。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

参考書類		提出日
2015年度有価証券報告書	:	2016年6月30日
2016年半期報告書	:	2016年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

株式会社釜山銀行

株主及び取締役会 御中

私どもは添付の株式会社釜山銀行とその子会社の連結財務諸表を監査しました。同連結財務諸表は2016年12月31日と2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして有意的な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従ってこの連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが遂行した監査に基づいて、該当連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を遂行しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な確信を得るために、監査計画を策定し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断により、異なります。監査人は、このようなリスクの評価に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、会社の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性について意見表明するためのものではありません。また、監査は、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価のみではなく、連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性と経営者が導出した会計見積りの合理性に対する評価を含めます。

私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として充分かつ適切であると私どもは判断します。

監査意見

私どもの意見としては、会社の連結財務諸表は株式会社釜山銀行とその子会社の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従って重要性の観点から公正に表示しています。

ソウル特別市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 咸鍾浩

2017年3月14日

この監査報告書は監査報告書日(2017年3月14日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付の会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象又は状況が生ずる可能性があります。そのためこの監査報告書が修正されることもあります。

独立監査人の監査報告書

株式会社釜山銀行

株主及び取締役会 御中

私どもは添付の株式会社釜山銀行の財務諸表を監査しました。同財務諸表は2016年12月31日と2015年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、そして有意的な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従ってこの財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが遂行した監査に基づいて、該当財務諸表に対する意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を遂行しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な確信を得るために、監査計画を策定し、実施することを求めています。

監査は、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断により、異なります。監査人は、このようなリスクの評価に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、会社の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性について意見表明するためのものではありません。また、監査は、財務諸表の全般的な表示に対する評価のみではなく、財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性と経営者が導出した会計見積りの合理性に対する評価を含めます。

私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として充分かつ適切であると私どもは判断します。

監査意見

私どもの意見としては、会社の財務諸表は株式会社釜山銀行の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従って重要性の観点から公正に表示しています。

ソウル特別市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 咸鍾浩

2017年3月14日

この監査報告書は監査報告書日(2017年3月14日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象又は状況が生ずる可能性があり、そのためこの監査報告書が修正されることもあります。